平成２９年度
歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書

審査グループ③
（市民総務部、上下水道部、
教育委員会、選挙管理委員会事務局、
公平委員会事務局）

福知山市

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
6	避難者災害救助事業	市民総務部	危機管理室	146	
7	コミュニティＦＭ放送防災情報提供事業	市民総務部	危機管理室	216	
8	防災マップ整備事業	市民総務部	危機管理室	216	
9	災害対策関連事業	市民総務部	危機管理室	216	
10	防災行政無線整備事業	市民総務部	危機管理室	216・218	冊子
11	地域防災訓練事業	市民総務部	危機管理室	218	
12	防災行政無線関連事業	市民総務部	危機管理室	218	
13	地域防災計画整備事業	市民総務部	危機管理室	218	
14	自主防災組織育成補助事業	市民総務部	危機管理室	218	冊子
15	自主防災組織地域防災マップ作成事業	市民総務部	危機管理室	218	冊子
16	災害時資機材整備事業	市民総務部	危機管理室	218	
17	共助による土砂等撤去事業	市民総務部	危機管理室	218	
18	危機管理強化推進事業	市民総務部	危機管理室	218	
19	一般管理費庶務事業	市民総務部	総務課	56	
20	電話設備等管理事業	市民総務部	総務課	62	
21	例規集データベース化事業	市民総務部	総務課	62	
22	市公報発行事業	市民総務部	総務課	64	
23	事務報告書作成事業	市民総務部	総務課	64	
24	文書広報事業	市民総務部	総務課	64	
25	庁舎管理事業	市民総務部	総務課	68	
26	車両管理事業	市民総務部	総務課	68・70	
27	市役所駐車場運営事業	市民総務部	総務課	70	
28	訴訟業務事業	市民総務部	総務課	98	
29	顧問弁護士委託事業	市民総務部	総務課	98	
30	電算システム等一般管理事業	市民総務部	情報推進課	58	
31	新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業	市民総務部	情報推進課	58	冊子
32	マイナンバー制度運用に伴う整備事業	市民総務部	情報推進課	58・60	
33	昭和新町駐車場管理事業	市民総務部	生活交通課	70	
34	ＪＲ福知山線複線化等促進事業	市民総務部	生活交通課	80	
35	丹鉄利用促進事業	市民総務部	生活交通課	80	
36	ＫＴＲ支援事業	市民総務部	生活交通課	80	冊子
37	丹鉄関連施設管理事業	市民総務部	生活交通課	80	
38	市バス運行事業	市民総務部	生活交通課	80・82	
39	地方バス路線運行事業	市民総務部	生活交通課	82	冊子
40	鉄道利用促進事業	市民総務部	生活交通課	82	
41	市内バス時刻表作成事業	市民総務部	生活交通課	82	
42	地域公共交通会議開催事業	市民総務部	生活交通課	82	
43	有償運送運営協議会開催事業	市民総務部	生活交通課	82	
44	福祉有償運送実施団体活動補助事業	市民総務部	生活交通課	82	
45	交通空白地域移送サービス支援事業	市民総務部	生活交通課	82	
46	地域コミュニティ交通導入モデル事業	市民総務部	生活交通課	82	冊子
47	高校生定期乗車券補助事業	市民総務部	生活交通課	82	
48	敬老乗車券事業	市民総務部	生活交通課	82	冊子
49	高齢者運転免許証返納推進事業	市民総務部	生活交通課	82	
50	交通安全対策事業	市民総務部	生活交通課	84	
51	交通遺児激励金交付事業	市民総務部	生活交通課	84	
52	交通指導員設置事業	市民総務部	生活交通課	84	
53	消費生活相談事業	市民総務部	生活交通課	114・116	
54	防犯推進事業	市民総務部	生活交通課	116	
55	犯罪被害者支援事業	市民総務部	生活交通課	116	
56	戦没者追悼事業	市民総務部	生活交通課	124	
57	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	市民総務部	生活交通課	124	
58	狂犬病予防注射接種事業	市民総務部	生活交通課	152	
59	公衆便所管理事業	市民総務部	生活交通課	152	
60	環境衛生対策事業	市民総務部	生活交通課	152	
61	市営墓園管理事業	市民総務部	生活交通課	152	
62	斎場火葬棟運営管理事業	市民総務部	生活交通課（斎場）	152	
63	斎場運営管理事業	市民総務部	生活交通課（斎場）	152	
64	斎場火葬炉設備改修事業	市民総務部	生活交通課	152	冊子
65	長田野墓園基金事業	市民総務部	生活交通課	152	
66	長谷墓園基金事業	市民総務部	生活交通課	154	
67	斎場機械設備等修繕事業	市民総務部	生活交通課	154	
68	斎場施設改修事業	市民総務部	生活交通課	154	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
69	し尿収集事業	市民総務部	生活交通課	164	
70	労働会館維持管理事業	市民総務部	生活交通課	164・166	
71	労働組合関連事業	市民総務部	生活交通課	166	
72	勤労者住宅融資制度利子補給事業	市民総務部	生活交通課	166	
73	シルバー人材センター支援事業	市民総務部	生活交通課	166	
74	情報公開・個人情報保護事業	市民総務部	市民課	96・98	
75	市民相談事業	市民総務部	市民課	98	冊子
76	総合案内窓口運営事業	市民総務部	市民課	98	
77	自衛官募集事務委託事業	市民総務部	市民課	98	
78	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	市民総務部	市民課	102	
79	戸籍等事務事業	市民総務部	市民課	102	
80	福祉医療給付事業（老）	市民総務部	保険年金課	128	
81	重度心身健康管理事業	市民総務部	保険年金課	128	
82	福祉医療給付(老)運営事業	市民総務部	保険年金課	128	
83	国民年金事務事業	市民総務部	保険年金課	132・134	
84	公設民営診療施設維持管理事業	市民総務部	保険年金課	158	
85	公共施設除却事業（その他施設）（保険課）	市民総務部	保険年金課	158	
86	環境基本計画推進事業	市民総務部	生活環境課	158	
87	環境審議会開催事業	市民総務部	生活環境課	158	
88	環境保全一般事業	市民総務部	生活環境課	158	
89	環境測定事業	市民総務部	生活環境課	158	
90	清掃管理一般事業	市民総務部	生活環境課	158・160	
91	不法投棄防止パトロール事業	市民総務部	生活環境課	160	
92	施設管理・周辺対策一般事業	市民総務部	生活環境課	160	
93	資源ごみ集団回収報奨事業	市民総務部	生活環境課	160	
94	第１期・第２期処分場埋立整備事業	市民総務部	生活環境課	160	冊子
95	リサイクル啓発事業	市民総務部	生活環境課	160	
96	ごみ焼却施設修繕事業	市民総務部	生活環境課	160	
97	水処理施設運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	160・162	
98	環境パーク運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	162	
99	リサイクルプラザ修繕事業	市民総務部	生活環境課	162	
100	指定ごみ袋作製事業	市民総務部	生活環境課	162	
101	ごみ収集運搬事業	市民総務部	生活環境課	162	
102	廃棄物処理施設等運転管理委託事業	市民総務部	生活環境課	162	
103	廃蛍光管・乾電池運搬処理事業	市民総務部	生活環境課	162	
104	リサイクルプラザ不燃物分別事業	市民総務部	生活環境課	162	
105	災害廃棄物処理事業	市民総務部	生活環境課	162	
106	指定法人引取事業（プラスチック製容器包装類・空きビン）	市民総務部	生活環境課	164	
107	リサイクル関連事業	市民総務部	生活環境課	164	
108	環境パーク災害復旧事業	市民総務部	生活環境課	266	冊子
109	水洗化促進補助事業	上下水道部	お客さまサービス課	160	冊子
110	教育委員会運営事業	教育委員会	教育総務課	218	
111	教育委員会点検評価事業	教育委員会	教育総務課	218	
112	事務局一般管理事業（教育総務課）	教育委員会	教育総務課	220	
113	各種会議等負担金	教育委員会	教育総務課	220	
114	教育委員会個人番号制度対応環境整備事業	教育委員会	教育総務課	220	
115	学校情報機器保守管理事業	教育委員会	教育総務課	226	
116	私立高等学校補助事業	教育委員会	教育総務課	226	
117	小学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	228	
118	小学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	228	
119	小学校教材備品購入事業	教育委員会	教育総務課	228	
120	小学校施設改修・営繕事業	教育委員会	教育総務課	228	
121	小学校教師用教科書・指導書購入事業	教育委員会	教育総務課	228	冊子
122	公共施設除却事業（小学校施設）	教育委員会	教育総務課	228	
123	公共施設民間譲渡事業（その他施設）	教育委員会	教育総務課	230	
124	小学校施設設備改修事業	教育委員会	教育総務課	230	
125	夏期休業中プール利用支援事業	教育委員会	教育総務課	230	
126	小学校複式学級対応事務職員配置事業	教育委員会	教育総務課	230	
127	小学校施設用地整理事業	教育委員会	教育総務課	230	
128	小学校特別支援教育環境整備事業	教育委員会	教育総務課	230	
129	小学校学校図書整備事業	教育委員会	教育総務課	230	
130	小学校ＩＣＴ環境整備事業	教育委員会	教育総務課	230	
131	小学校消防設備改修事業	教育委員会	教育総務課	230	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
132	小学校ブラウン管テレビ廃棄事業	教育委員会	教育総務課	230	
133	小学校教室棟便所改修事業	教育委員会	教育総務課	230	
134	閉校施設跡地管理事業	教育委員会	教育総務課	230	
135	小学校屋外遊具管理事業	教育委員会	教育総務課	230	
136	遷喬小学校プール備品整備事業	教育委員会	教育総務課	230	
137	(仮称)三和学園準備事業	教育委員会	教育総務課	230	冊子
138	上・中・下六人部小学校統合準備事業	教育委員会	教育総務課	230・232	冊子
139	小学校校長会・教頭会会費等負担事業	教育委員会	教育総務課	232	
140	小学校施設空調設備設置事業	教育委員会	教育総務課	232	冊子
141	遷喬小学校プール整備事業	教育委員会	教育総務課	232	
142	遷喬小学校教室棟増築事業	教育委員会	教育総務課	232	冊子
143	(仮称)三和学園整備事業	教育委員会	教育総務課	232	冊子
144	中学校教室棟便所改修事業	教育委員会	教育総務課	232	
145	中学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	232・234	
146	中学校教材備品購入事業	教育委員会	教育総務課	234	
147	中学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	234	
148	中学校校舎等施設営繕事業	教育委員会	教育総務課	234	
149	中学校教師用教科書・指導書購入事業	教育委員会	教育総務課	234	
150	中学校施設設備改修事業	教育委員会	教育総務課	234	冊子
151	中学校特別支援教育環境整備事業	教育委員会	教育総務課	234	
152	中学校学校図書整備事業	教育委員会	教育総務課	234	
153	中学校消防設備改修事業	教育委員会	教育総務課	234	
154	中学校ブラウン管テレビ廃棄事業	教育委員会	教育総務課	234	
155	中学校ＩＣＴ環境整備事業	教育委員会	教育総務課	234	
156	中学校配膳員配置事業	教育委員会	教育総務課	234	
157	中学校理科教育設備整備事業	教育委員会	教育総務課	234	
158	中学校校長会・教頭会会費等負担事業	教育委員会	教育総務課	236	
159	中学校施設空調設備設置事業	教育委員会	教育総務課	236	冊子
160	公立学校施設災害復旧事業	教育委員会	教育総務課	266	
161	事務局一般管理事業（学校教育課）	教育委員会	学校教育課	218・220	
162	学校芸術祭事業	教育委員会	学校教育課	220	
163	ＫＹＯ発見　仕事・文化体験活動推進事業	教育委員会	学校教育課	220	
164	教育活動指導援助事業	教育委員会	学校教育課	220・222	
165	ＡＥＴ配置活用事業	教育委員会	学校教育課	222	
166	学校図書館機能充実事業	教育委員会	学校教育課	222	
167	社会人コーチ派遣事業	教育委員会	学校教育課	222	
168	教育関係研究大会運営事業	教育委員会	学校教育課	222	
169	まなびのつながり強化推進事業	教育委員会	学校教育課	222	
170	指定校研究事業	教育委員会	学校教育課	222	
171	体育・文化振興事業	教育委員会	学校教育課	222	
172	結核予防対策事業	教育委員会	学校教育課	222	
173	人権教育総合推進地域事業	教育委員会	学校教育課	222	
174	人権教育研修事業	教育委員会	学校教育課	222	
175	健康管理事業	教育委員会	学校教育課	222・224	
176	学校保健事業	教育委員会	学校教育課	224	
177	子ども安全対策事業	教育委員会	学校教育課	224	
178	基礎学力定着事業	教育委員会	学校教育課	224	
179	家庭教育支援事業	教育委員会	学校教育課	224	
180	労働安全衛生管理体制整備事業	教育委員会	学校教育課	224	
181	心の安定基地つくり推進事業	教育委員会	学校教育課	224	
182	入学一時金支給事業	教育委員会	学校教育課	224	
183	人材育成支援事業	教育委員会	学校教育課	224・226	
184	ＡＥＤ管理事業	教育委員会	学校教育課	226	
185	夜久野小学校水泳学習支援事業	教育委員会	学校教育課	226	
186	就学指導事業	教育委員会	学校教育課	226	
187	スクールサポーター配置事業	教育委員会	学校教育課	226	
188	特別支援教育推進事業	教育委員会	学校教育課	226	
189	いじめ根絶対策事業	教育委員会	学校教育課	226	
190	小学校管理事業	教育委員会	学校教育課	228	
191	小学校結核検診事業	教育委員会	学校教育課	228	
192	小学校児童教職員健康管理事業	教育委員会	学校教育課	228	
193	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	232	冊子
194	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（小学校）	教育委員会	学校教育課	232	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
195	中学校管理事業	教育委員会	学校教育課	232	
196	中学校生徒教職員健康管理事業	教育委員会	学校教育課	232	
197	中学校結核検診事業	教育委員会	学校教育課	232	
198	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	234	冊子
199	中学校自転車通学助成事業	教育委員会	学校教育課	234・236	
200	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（中学校）	教育委員会	学校教育課	236	
201	障害者講座事業	教育委員会	生涯学習課	238	
202	放課後児童クラブ運営事業	教育委員会	生涯学習課	238	冊子
203	放課後児童クラブ整備事業	教育委員会	生涯学習課	238	
204	子ども会育成事業	教育委員会	生涯学習課	238	
205	少年補導センター運営事業	教育委員会	生涯学習課	238・240	
206	旧三岳山の家管理事業	教育委員会	生涯学習課	240	
207	平成こだま教育推進事業	教育委員会	生涯学習課	240	
208	旧勤労青少年ホーム施設管理事業	教育委員会	生涯学習課	240	
209	青少年健全育成事業	教育委員会	生涯学習課	240	
210	成人式事業	教育委員会	生涯学習課	240	
211	公誠子ども教室事業	教育委員会	生涯学習課	240	
212	地域で支える「地域未来塾」開講事業	教育委員会	生涯学習課	240・242	冊子
213	社会教育委員会議運営事業	教育委員会	生涯学習課	242	
214	夜久野町生涯学習センター事業	教育委員会	生涯学習課	242	
215	婦人教育事業	教育委員会	生涯学習課	242	
216	ＰＴＡ連絡協議会共催事業	教育委員会	生涯学習課	242	
217	生涯学習一般管理事業	教育委員会	生涯学習課	242	
218	生涯学習推進啓発事業	教育委員会	生涯学習課	242・244	
219	教育文化会館管理運営事業	教育委員会	生涯学習課	244	
220	東堀地区社会教育関連施設整備事業	教育委員会	生涯学習課	244	
221	和久市公園管理事業	教育委員会	生涯学習課	246	
222	地区公民館育成事業	教育委員会	生涯学習課	254	
223	学校給食管理運営事業（市給食センター）	教育委員会	学校給食センター	260・262	冊子
224	学校給食管理運営事業（大江給食センター）	教育委員会	学校給食センター	262	
225	中央公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	250	
226	川口地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	250	
227	日新地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	250	
228	北陵地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	250・252	
229	六人部地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	252	
230	成和地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	252	
231	桃映地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	252	
232	三和地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	252	
233	夜久野地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	252	
234	大江町総合会館運営事業	教育委員会	中央公民館	252・254	
235	地域公民館等施設改修事業	教育委員会	中央公民館	254	
236	大江地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	254	
237	市民交流プラザふくちやま管理運営事業	教育委員会	中央公民館	254	冊子
238	公民館運営審議会事業	教育委員会	中央公民館	254	
239	公民館活動研修事業	教育委員会	中央公民館	254	
240	中央公民館及び地域公民館事業	教育委員会	中央公民館	256	
241	資料収集整理事業	教育委員会	図書館	256	
242	中央館運営事業	教育委員会	図書館	256	冊子
243	三和分館運営事業	教育委員会	図書館	256	
244	夜久野分館運営事業	教育委員会	図書館	256	
245	大江分館運営事業	教育委員会	図書館	256・258	
246	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業	教育委員会	図書館	258	
247	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	104	
248	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	104	
249	京都府知事選挙準備事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	104	
250	府議会議員補欠選挙準備事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	104	
251	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	104・106	冊子
252	公平委員会事務局経費	公平委員会事務局	公平委員会事務局	74	

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	避難者災害救助事業			(550194)	担当課	危機管理室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29（2017）		作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）民生費	項）災害救助費	目）災害救助費		決算附属資料	146	頁
	施策の大綱	防災対策の強化				関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する				根拠法令等	災害対策基本法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	平成29年台風21号災害時に開設した広域避難所には、多くの市民が避難されたため、避難所に必要な資機材を調達し対応した。			
	対象者	避難者	対象者数	526	一人当りコスト 2.08
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	暖房機器のない広域避難所に対し、ストーブを借り上げ配布した。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	使用料及び賃借料	暖房器具等賃借料	292

関連事業	自主防災組織育成補助事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	0	0	
		補正予算等・・・②	0	292	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	292	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.1/0	0/0	/
		概算人件費・・・④	0	800	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	1,092	0	
執行状況	執行額・・・⑥		0	292		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		0.0%	100.0%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	避難者数	人	/	526	/	－
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	避難所開設数	箇所	/	52/52	/	－
	単位あたりコスト		0.0	5.6		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年台風21号災害時には、52箇所の広域避難所等を開設し、最大で526名の市民が避難された。避難所を早期に開設し、適正に運営することで、人的被害については一人の被害者も出すことなく住民の安全を確保することができた。
今後の課題及び方向性	広域避難所に必要な備蓄品については、収容人数や備蓄方針に基づき計画的に整備を行っていく。また、発災時の状況により、必要な資機材については、関係機関や民間企業などの協力を得ながら対応し、適正な避難所の運営に努めていく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	コミュニティFM放送防災情報提供事業		（550107）	担当課	危機管理室	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	216	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	災害時における避難に関する情報等について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における情報提供の協定を締結し、緊急割込放送による情報伝達を行う。 ※コミュニティFMは、旧市域の約80%（約2万世帯）をカバーしており、災害時においては緊急割込放送設備を活用し、住民に直接避難情報を発信することが可能。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.04
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	災害時にコミュニティFM（京都FM丹波放送株式会社）の電波を利用し、緊急割込放送により住民に避難情報を伝達する。 由良川流域の要配慮者等に無償貸与している緊急告知ラジオについて、災害時の情報伝達時に自動起動させ、大音量で放送を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	使用料及び賃借料	緊急割り込み設備等使用料	1,555

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,556	1,556	1,556	
		補正予算等・・・②	△ 1	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	777	778	778	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	778	778	778	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	778	府補助金	26　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.11/0	0.19/0	0.19/0	/
		概算人件費・・・④	880	1,520	1,520	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,435	3,076	3,076	
執行状況	執行額・・・⑥		1,555	1,555		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	99.9%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	災害時利用回数	回	74	112	/	—
			/	/	/	

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	試験放送実施回数	回	245	245	/	—
	単位あたりコスト		6.3	6.3		
		回	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の情報伝達手段の一つとして、FM丹波の放送を活用し、市民への情報伝達を行った。 緊急時には、防災行政無線の放送と同じタイミングで情報伝達を行い、平常時には緊急告知ラジオの起動試験放送も実施している。
今後の課題及び方向性	災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、今後も、協定に基づく緊急割込み放送を継続させる。 また、緊急告知ラジオでなくても、災害時にFM丹波の放送を通じて、市が発信する防災情報を聞いていただけることについても、市民に広報を行っていく。 平成30年度に予定している防災行政無線デジタル化設計業務において、本事業の有効性をさらに高めるための検討を行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	防災マップ整備事業		（550109）	担当課	危機管理室	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29（2018）	作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	216	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	自らが住む場所の災害リスクや災害時の正しい避難行動などを市民に周知するため、国土交通省や京都府が公表する新たな浸水想定や、土砂災害警戒区域、地震想定などの地図面と、災害への備えなどの学習面をひとつにし、市民の防災活動に役立つ総合防災ハザードマップを作成する。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.20
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等によって災害が予想される範囲、避難場所などの地図情報や避難時の注意事項などの啓発情報を表示した総合防災ハザードマップを作成した。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	総合防災ハザードマップの作成・印刷業務委託	9,072

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	13,508	0	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	△ 10,000	10,000	0	
		財源内訳	一般財源	3,508	5,000	0	
			国支出金	0	5,000	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	社会資本整備総合交付金	4,536	国補助金	18　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.11/0	0.73/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	880	5,840	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,388	15,840	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	0	9,072		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	0.0%	90.7%		

業績指標	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		配布部数	部	/	42000 /42000	/	42000
				/	/	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		総合防災ハザードマップ作成	部	―	42000 /42000	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.2		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	「ハザードマップ作成の手引き」を基本とし、先進事例や他市の状況など研究等を重ねるとともに、自治会長にもアンケートをとり、意見を反映させた。 浸水想定や土砂災害、避難所など多くの情報が掲載されるため、配色や文字の大きさなど試行錯誤を重ね、市民の自助・共助の活動の促進につながる防災マップとして作成することができた。
	今後の課題及び方向性	配布後は、総合防災ハザードマップの使い方について説明会を開催する。 地域での防災講演会や出前講座などでも防災マップを有効に活用し、地域住民の防災意識の向上につなげていく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	災害対策関連事業			（550111）	担当課	危機管理室	
	開始年度	平成1（1989）	終了予定年度	平成32（2020）		作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費		決算附属資料	216	頁
	施策の大綱	防災対策の強化				関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する				根拠法令等	災害対策基本法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	災害に対して、迅速、的確に対応していくために必要な経費。			
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト　0.42
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	防災パトロールの実施、防災情報関連機器の保守管理、危機管理に係る調査研究など、防災対応の基礎となる業務を行った。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	避難所看板作成、防災備蓄倉庫移設	1,562
	使用料及び賃借料	防災対策支援情報の提供、避難所使用料	1,387
	需用費	電気代、事務用品、ハザードマップ増刷ほか	1,335
	役務費	電話代、ライブカメラ通信料ほか	1,298
	工事請負費、旅費、報酬	防災備蓄倉庫改修工事、防災担当課長会議旅費等	883
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	5,268	7,054	6,769	
		補正予算等・・・②	701	393	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	5,969	3,239	2,745	
		国支出金	0	0	1,100	
		府支出金				
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	4,208	2,924	
		特定財源名称（H29実績）：防災指定寄附金		1,000	寄附金	34　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	3.63/0	3.26/0	3.26/0	/
		概算人件費・・・④	29,040	26,080	26,080	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			35,009	33,527	32,849	
執行状況	執行額・・・⑥		4,364	6,465		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		73.1%	86.8%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	防災協定締結数	件	30/30	30/30	/30	30
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	防災パトロールの実施回数	回	1/1	1/1	/1	1
	単位あたりコスト		4,364	6,465		
		回	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の対応を適切に行うため必要不可欠な経費である。
	今後の課題及び方向性	災害時の対応を適切に行うため必要不可欠な経費として、時点時点の課題に対応した適切な事務執行を継続させる。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	防災行政無線整備事業	（550116）	担当課	危機管理室	
開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	牧　正博
歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	216・218　頁
施策の大綱	防災対策の強化		関連計画等	福知山市地域防災計画	
施策名	災害に対する危機対応力を強化する		根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	・電波法の無線規則の変更に伴い、今後、防災行政無線の整備が必要となるため、防災情報伝達に係る今後のあり方を外部委員を交えた委員会で検討し、基本構想を策定する。 ・防災行政無線の屋外スピーカーのバッテリー修繕等、維持管理を行う。
対象者	市民　／　対象者数：79,000　／　一人当りコスト：0.08
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	・防災情報伝達に係る基本構想の策定のための業務委託、防災行政無線の修繕、再免許申請を行った。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
委託料	防災情報伝達に係る基本構想検討支援業務	2,079
需用費	防災行政無線屋外スピーカーバッテリー修繕	535
報償費	防災情報伝達に係る基本構想検討委員会	55
旅費	防災行政無線視察に係る対応	2

関連事業	防災行政無線関連事業

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	3,082	32,400	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	2,082	750	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	1,000	4,050	
		地方債	0	0	24,300	
		その他特財	0	0	3,300	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	945	府補助金	26　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.38/0	0.38/0	/
		概算人件費・・・④	0	3,040	3,040	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	6,122	35,440	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**0**	**2,671**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**－**	**86.7%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
防災伝達に係る基本構想	件	/	1/1	/	1
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
防災情報伝達検討会	回	/	3/3	/	3
単位あたりコスト		－	890.3		
		/	/		
単位あたりコスト		－	－		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	防災情報伝達に係る基本構想は、平成29年度に3回実施した防災情報伝達に係る今後のあり方を検討する検討委員会により作成、提出された基本構想案を基に策定した。 防災行政無線の屋外スピーカーのバッテリーは、定期点検結果及び年次計画を基に交換・修繕を行い、停電時等の事態に備えた。
今後の課題及び方向性	防災情報伝達に係る基本構想を基に、平成30年度から防災行政無線の整備に関する基本・実施設計を行う。 防災行政無線整備基本設計において、戸別受信機の配布方法など、さらに詳細な調整が必要。 防災行政無線のバッテリーの交換修繕は平成30年度から防災行政無線関連事業へ組替える。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	地域防災訓練事業		（550122）	担当課	危機管理室	
	開始年度	平成1（1989）	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市で発生した過去の水害、また全国で多発している局地的な大雨による洪水や土砂災害、更に地震災害の教訓を踏まえ、複合災害を想定したシナリオに基づき、関係機関との連携、地域住民の自主的な訓練の実施を通じた自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.06
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	浸水想定区域内にある避難所で想定最大規模（1000年に1度）の洪水に合わせた住民避難訓練（垂直避難の想定）を実施した。 地域と福知山市社会福祉協議会との協働による福知山市災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営訓練や京都気象台防災気象官を招聘した防災講義の受講など、自治会独自の多彩な訓練を実施した。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
委託料	草刈業務、音響設備業務、会場設営業務	1,221
需用費	地域防災訓練使用消耗品	429
役務費	地域防災訓練草処分料	72

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,884	1,884	501	
		補正予算等・・・②	△ 380	△ 50	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,504	1,834	501	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.36/0	0.4/0	0.4/0	/
		概算人件費・・・④	2,880	3,200	3,200	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,384	5,034	3,701	
執行状況	執行額・・・⑥		1,504	1,722		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	93.9%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
自治会における訓練実施率	%	61.8 /100	65.4 /100	/100	100
防災関連機関参加数	機関	24/27	26/27	/27	27

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
訓練実施回数	回	1 / 1	1 / 1	/1	2
単位あたりコスト		1,504	1,722		
		/	/	/	
単位あたりコスト		－	－		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	『由良川福知山タイムライン』の検証、複合災害を想定し26機関もの関係機関の参加による実践的な連携訓練が行なえたこと、また、訓練を通じた事前会議・訓練調整などにより関係機関相互の連携強化に繋がった。 住民主体の訓練では、名称変更があった避難情報の周知徹底が図れたほか、想定最大規模の洪水に合わせた避難所内での垂直避難を実施した。また、平成28年実績を上回る13,000人を超える住民の参加があったことは、減災に繋がる自助・共助活動の成果であった。
今後の課題及び方向性	今回の訓練に関する意見を取りまとめ、総括会議で共有することにより、防災関係機関への意識を一層促すとともに『由良川福知山タイムライン』の充実、次年度以降の防災訓練の実施水準を向上させることに繋げる。 平成30年度は国土交通省が主導となり、京都府や由良川沿線の自治体が参加する由良川水系総合水防演習を実施する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	防災行政無線関連事業		（550131）	担当課	危機管理室	
	開始年度	平成4(1992)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	防災行政無線の適切な機能維持を図ることにより、災害時等に的確かつ迅速に市民への情報伝達を行う。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.08
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	防災行政無線の定期的な保守点検業務、設備の維持管理等を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	定期点検業務	3,186
	役務費	防災行政無線関連通信料	1,157
	需用費	無線施設電気代	228
	負担金補助及び交付金	電波使用料	114
	使用料及び賃借料	中継局使用料	101
関連事業	防災行政無線整備事業		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	7,147	4,747	5,207	
			補正予算等・・・②	291	64	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	7,438	4,811	5,207	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.35/0	0.17/0	0.17/0	/
			概算人件費・・・④	2,800	1,360	1,360	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			10,238	6,171	6,567	
	執行状況	執行額・・・⑥		7,355	4,786		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		98.9%	99.5%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	災害死者数	人	0/0	0/0	0/0	0
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	防災行政無線保守管理件数	件	39 / 39	39 / 39	39 / 39	39
		単位あたりコスト		188.6	122.7		
		注意喚起放送回数	回	76	112	/	
		単位あたりコスト		96.8	42.7		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の情報伝達手段の基幹として、防災行政無線を的確に稼動させ、住民への情報伝達を確実に行う。また、補完的手段として京都府の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を引き続き実施する。
	今後の課題及び方向性	保守点検については、年度内の早期に実施し、結果報告に基づき必要箇所の修繕を行なう。 平成30年度から長期継続契約とする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	地域防災計画整備事業			（550141）	担当課	危機管理室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29（2017）		作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費		決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化				関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する				根拠法令等	災害対策基本法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	災害対策基本法などの各種法令や、本市での災害経験からの対応策などを盛りこんだ独自の地域防災計画を策定する。 地域防災計画の中でも必要事項を抽出した自治会長版を作成し、各自治会における防災活動の一助となるよう配布を行う。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.03
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	福知山市防災会議で策定された福知山市地域防災計画を印刷製本し、職員等に周知した。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	地域防災計画印刷製本	766

関連事業	災害対策関連事業・地域防災訓練事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	1,080	0	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	1,080	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	383	府補助金	26　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.18/0	0/0	/
		概算人件費・・・④	0	1,440	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	2,520	0	
執行状況	執行額・・・⑥		0	766		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		ー	70.9%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	地域防災計画の印刷	回	/	1/1	/	1
			0.0	−	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		回	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	従来からの差換えタイプは、作業に膨大な時間を要しており、差換え時の誤り防止の観点からも、冊子タイプに変更したことにより、配布時等の大幅な時間短縮ができた。
	今後の課題及び方向性	今後も、最新の関係法令を基に地域防災計画を策定し、職員や自治会長等に周知していくことに変わりはないが、記載量や内容について、分かりやすくするための工夫が必要。 ※平成30年度から災害対策関連事業に統合する。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	自主防災組織育成補助事業		(550143)	担当課	危機管理室
開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	牧　正博
歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	218 頁
施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画
施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	自主防災組織の新規設置、運営及び連携事業に対して、必要な支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と活動の継続性を確保し、地域防災力の向上を図る。				
対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.10
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
事業概要	・自主防災組織の育成の設置及び運営について補助制度に基づく支援を行った。 設置補助（基準額10万円、補助率1／2、補助金上限5万円）設置時1回のみ 運営補助（基準額6万円、補助率1／3、補助金上限2万円）毎年利用可能 連携補助（基準額6万円、補助率2／3、補助金上限4万円）毎年利用可能 [実績] ・設置補助　5組織（244千円）　・運営補助65組織（1036千円）				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
負担金補助及び交付金	自主防災組織設置・運営補助	1,280

関連事業	自主防災組織地域防災マップ作成業務

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	2,300	1,800	1,800	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,150	900	900	
		国支出金	1,150	0	0	
		府支出金	0	900	900	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	640	府補助金	26 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.48/0	0.74/0	0.74/0	/
		概算人件費・・・④	3,840	5,920	5,920	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,140	7,720	7,720	
執行状況	執行額・・・⑥		1,321	1,280		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		57.4%	71.1%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
自主防災組織率	%	77.1 / 100	80.7 / 100	/100	100
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
自主防災組織設置補助数	件	9/10	5/10	/10	10
単位あたりコスト		146.8	256.0		
自主防災組織運営補助数	件	62/65	66/65	/65	65
単位あたりコスト		21.3	19.4		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	自主防災組織の設置促進、活動強化を図ることにより、自助、共助による地域の防災意識の向上につながっている。 また、本事業により、一定の支援を継続して行うことにより、持続性の高い地域防災活動につながっており、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」の推進に結びついている。
今後の課題及び方向性	人口減少、高齢化により、自主防災の組織化や活動が困難となっている地域もあることから、組織結成の要件や補助基準を一定期間で見直しながら、継続して支援を行っていく必要がある。 また、本事業と合わせてマイマップの取り組みや、出前講座、地域訓練への参画、自主防災リーダーの育成等を通じ、組織の結成だけでなく、緊急時に有効に機能する自主防災組織の育成強化を図る必要がある。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	自主防災組織地域防災マップ作成事業	（550144）	担当課	危機管理室	
開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	牧　正博
歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	218 頁
施策の大綱	防災対策の強化		関連計画等	福知山市地域防災計画	
施策名	災害に対する危機対応力を強化する		根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	行政が作成する各種のハザードマップとは別に、自治会単位等の範囲で地域の災害リスクや危険箇所、避難経路等を記載した地域版防災マップを住民自らが作成し、地域に全戸配布することで、地域住民の防災意識の高揚と災害時の適切な避難行動等につなげる。
対象者	マップ作成組織内の市民　／　対象者数 8,770　／　一人当りコスト 0.50
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	自主防災組織を対象に取組みの参加募集を行い、地域ごとでのワークショップやまち歩き等を通して、防災マップの作成を行った。事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援・助言、原案の印刷を行った。 平成29年度は22の自主防災組織でマップ作成に取り組んだ。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
需用費	マップ印刷製本費	608
委託料	マップ作成業務	190

関連事業	防災マップ作成事業

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	3,000	1,500	1,400	
		補正予算等・・・②	0	△ 18	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,000	732	0	
		国支出金	1,500	0	0	
		府支出金	500	750	700	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	700	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	399	府補助金	26 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.45/0	0.36/0	0.36/0	/
		概算人件費・・・④	3,600	2,880	2,880	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,600	4,362	4,280	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**1,180**	**798**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**39.3%**	**53.8%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
作成組織数	%	18.1	18.1	18.1	100
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
マップ作成組織数	組織	28/30	22/30	/30	30
単位あたりコスト		42.1	36.3		
	%	/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成27年度から取り組みを始め、3年目となる平成29年度は22組織でマップ作成を行った。マップに取り組んだ組織からは、地域の防災行動の整理ができ、防災訓練などに活用したいとの声も寄せられており、自助・共助の強化につなげることができた。
今後の課題及び方向性	平成30年度以降も先進事例の紹介などを通じて、自主防災組織の設置促進、地域防災活動の強化とあわせて、マップ作成の取り組みを推進する。 マップの地域訓練への活用状況を把握し、指標として管理することで、活動の継続性を確保するとともに、フォローアップを行なう。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	災害時資機材整備事業		（550146）	担当課	危機管理室	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	避難所備蓄品や資機材の整備し、いかなる災害にも対応できる体制を整える。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.04
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	災害時に必要な備蓄品等の備蓄及び必要な更新を行った。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	乾電池、広域避難所回転灯、備蓄食糧購入	1036
	備品購入費	室内用防災倉庫	55
関連事業	自主防災組織育成補助事業		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,938	1,692	1,682	
			補正予算等・・・②	△ 611	△ 97	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,327	1,595	1,682	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	513	府補助金	26　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.17/0	0.23/0	0.23/0	/
			概算人件費・・・④	1,360	1,840	1,840	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,687	3,435	3,522	
	執行状況	執行額・・・⑥		588	1,091		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		44.3%	68.4%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	備蓄食料充足率	%	54.9/100	54.5/100	/100	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	備蓄倉庫　点検補充回数	回	2/3	3/3	/3	3
		単位あたりコスト		294.0	363.7		
			回	/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害対応のための資機材の整備や備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず、数日間の避難に対応することができる。 市は、やむを得ず家庭から非常食を持ち出せなかった市民に対応できるよう、備蓄品を確保し適切に保管することとしている。 全自治会に備蓄品に関する調査を行い、備蓄計画の検討を行った。
	今後の課題及び方向性	熊本地震など、全国の大災害で明らかになった課題等に対応した災害への備えを継続させる。 また、自主防災組織育成補助金の活用、広報、講座等の啓発により、地域や個人での備蓄を推進する。 食品ロスの観点から、使用期限が近いものは廃棄を待たずに、地域の訓練や講演会、フードバンクなど有効な利活用について検討が必要である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	共助による土砂等撤去事業		（550155）	担当課	危機管理室	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	台風、大雨等の自然災害により、山崩れ、崖崩れが発生した際、土砂撤去を行う国庫補助事業若しくは府単費事業の災害復旧認定に至らず、土砂撤去事業の対象とならない個人住宅等において、現に住民の生活に支障を及ぼしている場合に、住民の共助により土砂等の障害物を除去する場合に必要な費用の一部を助成することで、住民の共助意識を高め、災害に強い地域づくりに資する。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.03
	実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
	事業概要	下記要件に該当する場合に補助を行う。 1 土砂等除去の条件 （自然災害に起因するもの・住家及び生活関連施設であること・自治会等が実施したものであること） 2 補助基準（1自然災害につき1回の申請）補助対象経費の1／2（限度額3万円） 3 補助内容（作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料）				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	土砂撤去に係る経費の補助	16

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	300	300	300	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	300	300	300	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.10/0	0.22/0	0.22/0	/
		概算人件費・・・④	800	1,760	1,760	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,100	2,060	2,060	
執行状況	執行額・・・⑥		0	16		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		0.0%	5.3%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	補助件数	件	0	1	－	－
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	自治会等への周知回数	回	0	1	－	－
	単位あたりコスト		－	16.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に資するとともに、地域における共助の意識を醸成できた。
今後の課題及び方向性	他の補助事業との関係性から、関係機関との情報共有、連携を密にし、最も有効な制度活用を地域に周知していく必要がある。 災害時の早期の災害復旧に資する事業として、今後も継続していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	危機管理強化推進事業			（550156）	担当課	危機管理室
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成29（2017）	作成責任者	牧　正博	
	歳出費目	款）消防費	項）消防費	目）災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	職員向けの防災講演会を開催することにより、本市の気象特性や防災情報の活用方法などを学習し、市職員としての災害への備えや意識の向上を図る。				
	対象者	市職員	対象者数	1,123	一人当りコスト	1.11
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
	事業概要	職員向け防災講演会の実施及び危機管理の強化に係る旅費				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	防災研修等旅費	56

関連事業		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	129	129	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	129	129	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.21/0	0.14/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	1,680	1,120	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,809	1,249	0	
	執行状況	執行額・・・⑥		104	56		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		80.6%	43.4%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	防災講演会参加者数	人	120/180	600/1123	/ －	－
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	防災講演会の実施	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト		104.0	56.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	大きな被災経験から3年が経過し、職員としての防災意識の薄れが懸念される中、本市の災害対応の根拠となる気象情報の発令や、防災情報の活用など、身近にできる対策等について理解を深める機会を持つことができた。
	今後の課題及び方向性	多くの方が参加いただけるよう、講演内容やPRも含めて検討を行い適切な時期に実施する。 ※平成30年度から災害対策関連事業に統合

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	一般管理費庶務事業		（720144）	担当課	総務課	
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）一般管理費	決算附属資料	56	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	－	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	円滑な行政事務の運営			
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当りコスト 0.18
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費 ■文書整理業務 1　自治会文書の発送 2　郵便物の発送 3　文書等廃棄作業			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品費、印刷製本費	43
	役務費	郵送料	2
	委託料	文書庁舎管理室文書整理業務	1,329
	使用料及び賃借料	放送受信料　16台分	124

関連事業：

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,557	1,557	1,544	
			補正予算等・・・②	252	△ 24	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,809	1,533	1,544	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.71/2.2	0.86/2.3	0.86/2.3	/
			概算人件費・・・④	11,180	12,630	12,630	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			12,989	14,163	14,174	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,773	1,498		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		98.0%	97.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標						
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	文書等発送通数	通	770000	770675		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な自治会長文書や郵便物の発送などを確実に実施できている。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	他事業との事業統合を検討していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	電話設備等管理事業			(810456)	担当課	総務課	
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本　裕之		
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）一般管理費		決算附属資料	62	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	外部との情報の伝達手段である電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行う。			
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当りコスト 0.14
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	通常時はもちろん災害時においても確実な通信体制の確保が必要であり、通信に障害がある場合に、電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な体制をとり、迅速な原因究明・障害復旧を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	電信・電話料等	1,528
	委託料	電話交換機等保守点検業務	1,386
	使用料及び賃借料	電話交換機等賃貸借	5,263
	負担金補助及び交付金	（公財）日本電信電話ユーザ協会北京都協会年会費	3
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	12,600	10,937	10,937	
			補正予算等・・・②	△ 491	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	12,016	10,869	10,869	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	93	68	68	
			特定財源名称（H29実績）	公衆電話設置等手数料及び通話料本庁	24	諸収入	44 頁
				電話・電報料　互助会ほか、本庁	62	諸収入	44 頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.15/0	0.20/0	0.20/0	/
			概算人件費・・・④	1,200	1,600	1,600	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			13,309	12,537	12,537	
	執行状況	執行額・・・⑥		8,689	8,180		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		71.8%	74.8%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標						
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	電話修繕件数	件	15	21		
		単位あたりコスト		579.3	389.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	外部との情報の伝達手段として必要不可欠な電話設備等の維持管理事業であり、随時修繕を行うなど適正に管理できている。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	他事業との事業統合を検討していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	例規集データベース化事業			(810107)	担当課	総務課	
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）文書広報費		決算附属資料	62	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	－	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める				根拠法令等	－	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	本市の各担当課に法制執務事務のサポートを行い、例規等の改正手続を円滑にするとともに、法制執務能力の向上を図る。			
	対象者	職員	対象者数	1,000	一人当りコスト　14.53
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	福知山市例規集の整備（データベースを含む。）及び例規システムの利用料に要する経費である。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	例規集追録印刷	2,036
	委託料	例規集データベース化事業	2,268
	使用料及び賃借料	法令情報提供事業	130

関連事業

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	3,380	3,510	3,107	
			補正予算等・・・②	2,047	937	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	5,427	4,447	3,107	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	1.26/0	1.26/0	1.26/0	/
			概算人件費・・・④	10,080	10,080	10,080	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			15,507	14,527	13,187	
	執行状況	執行額・・・⑥		5,427	4,434		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	99.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	条例改正本数	本	49/50	47/50	/50	/50
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	例規集追録回数	回	4/4	4/4	/4	/4
		単位あたりコスト		1,356.8	1,108.5		
				/	/	/	/
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	行政処分等に対する根拠となる例規集は依然として重要であり、今後も維持管理していく必要がある。
	今後の課題及び方向性	冊子形式の例規集については、今後冊数を減じていく方向で検討する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	市公報発行事業			（820112）	担当課	総務課	
	開始年度	昭和29(1954)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）文書広報費		決算附属資料	64	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	－	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める				根拠法令等	福知山市公告式条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	福知山市公告式条例（昭和29年福知山市条例第2号）に基づき福知山市公報を発行する。				
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当りコスト	0.05
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	福知山市公報の発行経費である。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	福知山市公報の発行	1,275

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,340	1,370	1,218	
			補正予算等・・・②	271	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,611	1,370	1,218	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.37/0	0.37/0	0.37/0	/
			概算人件費・・・④	2,960	2,960	2,960	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,571	4,330	4,178	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,611	1,275		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	93.1%		

業績指標	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		公報発行部数	部	174/174	174/174	/145	/145
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		公報発行回数	回	12/12	12/12	/12	/12
		単位あたりコスト		134.3	106.3		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公報は例規等の効力発生の根拠として条例で定めたものであり、今後も継続して発行していく必要がある。
	今後の課題及び方向性	公報については、今後、掲載する記事の種類について検討していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	事務報告書作成事業			(820113)	担当課	総務課	
	開始年度	昭和22(1947)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）文書広報費		決算附属資料	64	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	－	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める				根拠法令等	地方自治法	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	地方自治法（昭和22年法律第67号）第122条の規定に基づく事務に関する報告書を作成する。			
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当りコスト　0.04
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	福知山市事務報告書の発行経費である。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	事務報告書の発行	367

関連事業						

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	420	420	420	
			補正予算等・・・②	△ 53	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	367	420	420	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.37/0	0.37/0	0.37/0	/
			概算人件費・・・④	2,960	2,960	2,960	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,327	3,380	3,380	
	執行状況	執行額・・・⑥		367	367		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	87.4%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	事務報告書配布数	部	150/150	150/150	/150	/150
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	事務報告書発行回数	回	1/1	1/1	/1	/1
		単位あたりコスト		367.0	367.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	予算審議の際の直近1年間の事務の実績資料として重要であり、次年度予算委員会の資料として3月定例議会への提供が毎年達成できている。
	今後の課題及び方向性	事務報告書は、地方自治法第122条で定める、長が議会に提出する事務に関する報告書であり、予算審議の際の直近1年間の事務の実績資料としても重要であるため、今後も継続して発行していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	文書広報事業			（820121）	担当課	総務課	
	開始年度	昭和20(1945)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）文書広報費		決算附属資料	64	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	－	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める				根拠法令等	福知山市文書取扱規程	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	福知山市文書取扱規程（昭和40年福知山市訓令甲第2号）、ファイリングシステム等のルールに則り、収受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。				
	対象者	職員	対象者数	1,000	一人当りコスト	13.95
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
	事業概要	文書の発送・その他公用文書の管理に要する経費及びファイリングシステムの維持管理のコンサルタント業務に要する経費である。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費、旅費	リソグラフ消耗品・追録等1164、旅費2	1,166
	役務費	郵送料等	632
	委託料	ファイリングコンサルタント料	49
	使用料及び賃借料	複写機使用料等	1,879
	備品購入費	文書棚購入費等	400
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	5,650	6,404	6,044	
			補正予算等・・・②	△ 2,152	△ 937	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	3,498	5,467	6,044	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	1.06/0	1.06/0	1.06/0	/
			概算人件費・・・④	8,480	8,480	8,480	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			11,978	13,947	14,524	
	執行状況		執行額・・・⑥	3,379	4,126		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	96.6%	75.5%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	点	－	95/100	－	96/100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	機密文書廃棄量	t	12.7/12	13.1/12	/12	/12
		単位あたりコスト		266.1	315.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	ファイリングシステムについては、庁内の文書管理方法として定着しており、統一性が維持できている。隔年で実地指導も行っており、一定程度のレベルが維持できている。
	今後の課題及び方向性	ファイリングシステムについては、庁内文書管理方法として定着しており、統一性を維持していくことからも今後も継続して実施していく必要がある。ただし、毎年度増加していく永年保存文書の保存方法について今後検討していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	庁舎管理事業			(810457)	担当課	総務課	
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）財産管理費		決算附属資料	68	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする				根拠法令等	-	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市民に対するサービスの拠点施設として管理運営を図る。				
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当りコスト	1.44
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	庁舎の維持管理に要する各種経費				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品費、光熱水費等	45,867
	役務費	廃棄物搬入手数料等	909
	委託料	エレベーター設備保守点検　市庁舎警備業務等	39,318
	備品購入費	庁用備品	3,407
	賃金、旅費、使用料及び賃借料	臨時職員賃金等	411
関連事業	平成29年度　庁舎設備運転管理事業・エコオフィス推進事業を統合		

予算と決算の状況

区　分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		81,430	86,272	83,458	
		補正予算等・・・②		△ 453	3,750	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		77,468	88,112	81,381	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		3,509	1,910	2,077	
		特定財源名称（H29実績）	庁舎一時使用料		1,307	使用料及び手数料	8　頁
			京銀・信金・郵便局電気代、気象観測機電気代、市庁舎電気代		532	諸収入	42　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.35/7.0	0.97/7.0	0.97/7.0	/
		概算人件費・・・④		20,300	25,260	25,260	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				101,277	115,282	108,718	
執行状況	執行額・・・⑥			78,571	89,912		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			97.0%	99.9%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	維持管理委託契約数	件	16	16		7
	単位あたりコスト		4,910.8	5,619.5		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	身近な住民サービスの拠点施設としての庁舎機能を維持するため、機械設備等の専門分野は、知識ある企業への委託を行うなど、安定的に維持管理を行えている。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	市役所本庁舎の機械設備等の維持管理業務委託について、業務ごとに委託契約を締結していることから、平成31年度を目途に費用対効果を勘案し一括発注することにより事務の省力化を図る.

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	車両管理事業			(810459)	担当課	総務課	
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）財産管理費		決算附属資料	68・70	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	－	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	総務課所管の車両2台の維持管理				
	対象者	車両	対象者数	2	一人当りコスト	810.00
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	車両の安全運行のための管理				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	燃料費、車検修繕料等	440
	役務費	法定点検手数料、ダンプタイヤ交換等	191
	公課費	自動車重量税	12

関連事業	

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	929	691	886	
		補正予算等・・・②	0	△ 31	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	929	660	886	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.12/0	0.12/0	/
		概算人件費・・・④	960	960	960	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,889	1,620	1,846	
執行状況	執行額・・・⑥		672	643		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		72.3%	97.4%		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	車検台数	台	2/2	1/1	/2	
	単位あたりコスト		336.0	643.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	車両の安全運行上、不可欠な点検等事業であり、適正に実施している。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	車両の安全運行ができるよう、適正な車両管理に務める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	市役所駐車場運営事業			(810499)	担当課	総務課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）財産管理費		決算附属資料	70	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする				根拠法令等	-	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市役所駐車場を事業者に貸し付けて運営することにより、市の業務を省力化するとともに、事業者による営業活動により、余裕分の有効活用による住民の利便性向上と事業者からの貸付料収入を確保する。			
	対象者	市役所来庁者、月極利用者	対象者数	ー	一人当りコスト　ー
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	■月極料金一区画　月額　屋内8,000円　屋外5,500円 ■一時利用午前7時から午後10時30分まで 基本料金(1時間まで) 100円 1時間超え30分毎に50円を加算、ただし、上限は、1日500円 （ただし、市役所利用者は無料）			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	駐車場看板修繕	11
	委託料	駐車場設備保守点検業務、除雪業務	8,341
	使用料及び賃借料	パスカード使用料	705

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	9,890	9,650	9,650	
			補正予算等・・・②	0	△ 567	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	0	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	9,890	9,083	9,650	
			特定財源名称（H29実績）	市庁舎前駐車場貸付収入	9,083	財産収入	30　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.20/0.25	0.25/0.25	0.25/0.25	/
			概算人件費・・・④	2,225	2,625	2,625	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			12,115	11,708	12,275	
	執行状況	執行額・・・⑥		9,305	9,057		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		94.1%	99.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	駐車場貸付料	千円	19151/18000	18522/19000	/19048	/19048
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	月極契約台数	台	1894/1956	1902/1956	/1956	/1956
		単位あたりコスト		4.9	4.8		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	行政財産（市役所駐車場）の有効活用を図るため、事業者に駐車場を貸付けて適正な運営を行えている。
	今後の課題及び方向性	さらなる収益性の向上を目指し、機器の更新方法等の検討を行う必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	訴訟業務事業			(820133)	担当課	総務課	
	開始年度	昭和20(1945)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）諸費		決算附属資料	98	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	－	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	円滑な訴訟業務の執行を行うための必要な財源対応を行う。				
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当りコスト	0.08
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	市及び市長が被告となる訴訟事件について、各裁判期日への準備書面提出に向けて訴訟代理人との調整等を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	成功報酬	1,654
	委託料	諸経費	1,777
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	0	0	0	
			補正予算等・・・②	2,267	3,431	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	2,267	3,431	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.4/0	0.4/0	0.4/0	/
			概算人件費・・・④	3,200	3,200	3,200	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			5,467	6,631	3,200	
	執行状況	執行額・・・⑥		2,267	3,431		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	訴訟件数	件	10/10	9/10	/10	/10
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	判決件数	件	1/10	2/10	/10	/10
		単位あたりコスト		2,267.0	1,715.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	訴訟件数は増加傾向にあるものの、いずれも早期に市側の体制を整え、訴訟代理人との調整のもと、各裁判期日に準備書面等を提出できており、事業目的は達成している。
	今後の課題及び方向性	今後も行政法律相談等を活用し、訴訟案件となるような事案の発生を未然に防いでいく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性						
事業名（コード）	顧問弁護士委託事業	（820141）	担当課	総務課		
開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本　裕之	
歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）諸費	決算附属資料	98	頁
施策の大綱	行政改革の推進		関連計画等	－		
施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める		根拠法令等	－		
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）					

基礎情報					
事業目的（あるべき姿）	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。				
対象者	職員	対象者数	1,000	一人当りコスト	4.63
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
事業概要	顧問弁護士と委託契約を締結し、各担当課からの申し込みに応じて弁護士と調整を行うものである。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	顧問弁護士委託料	1,230
	旅費	顧問弁護士打ち合わせ	27
関連事業			

予算と決算の状況							
区　分				H28	H29	H30	H31要求
事業費			当初予算・・・①	1,434	1,434	1,634	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳		一般財源	1,434	1,434	1,634	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.4/0	0.4/0	0.4/0	/
			概算人件費・・・④	3,200	3,200	3,200	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				4,634	4,634	4,834	
執行状況	執行額・・・⑥			1,249	1,257		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			87.1%	87.7%		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	訴訟件数（新規）	件	2/0	1/0	/0	/0
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	行政法律相談件数	回	31/20	46/30	/30	/30
	単位あたりコスト		40.3	27.3		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市が被告となる訴訟件数も増加している中、事前に専門的見地から相談を受ける行政法律相談事業を今後も継続していく必要がある。
今後の課題及び方向性	近隣市と比較し、顧問弁護士の委託料が低額に設定されており、訴訟に結びつくような相談内容が増加傾向にあることからも顧問弁護士委託料の増額を行い、近隣市との均衡を図ることを検討していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	電算システム等一般管理事業		(810236)	担当課	情報推進課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田　正美	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）一般管理費	決算附属資料	58	頁
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	－	
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	電算システム等の構築・更新など、情報通信環境の整備・運用管理を行うことで、職員が切れ目なく業務を効率的に進められる環境を提供し、電算システムの安定稼動を図る。				
	対象者	職員、嘱託職員、臨時職員	対象者数	1,690	一人当りコスト	146.83
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	・業務システムの運用保守 ・サーバ機器等の機器保守 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	使用料および賃借料	サーバ機器、端末、ネットワーク機器等の賃借料	151,231
	委託料	電算システムの機器、運用保守料	52,258
	需用費	セキュリティソフトウェア更新ライセンス、端末修繕料	8,229
	負担金補助及び交付金	京都府自治体情報化推進協議会負担金等	7,014
	旅費、役務費	旅費274、役務費2,680	2,954
関連事業	新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業（情報推進課）マイナンバー制度運用に伴うシステム・ネットワーク整備事業（情報推進課）		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	227,629	215,703	225,315	
			補正予算等・・・②	△ 5,267	8,204	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	222,362	223,907	225,067	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	248	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	2.64./0	3.03/0	3.03/0	/
			概算人件費・・・④	21,120	24,240	24,240	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			243,482	248,147	249,555	
	執行状況	執行額・・・⑥		221,884	221,686		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		99.8%	99.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	端末の配備要望に対する対応率	%	68.3(=41/60)	51.4(=19/37)		100
		システム稼働率	%	99.92/100	100/100	/100	100
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		端末配備の要望に係る予算要求	台	19/19	33/33	/	
		単位あたりコスト		11,678.1	6,717.8		
		既存端末の更新	台	185/185	0/0	0/0	
		単位あたりコスト		1,199.4	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	職員が市民サービスを提供するのに必要となる情報システム環境を整備するため、利用端末等の適正な更新、新規配備について、各担当課と協議・調整の上、必要な端末台数を調達・配備できている。 また、システムを構成するサーバやネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、障害発生及び発生時の影響を最小限に抑えられている。
	今後の課題及び方向性	各担当課の端末要望時期と情報管理部門の予算要求時期にずれがあることから、各担当課からの要求に即時対応することが困難な状況である。 端末の仮想化技術及びシンクライアントの特性を活用し、端末をシェアすることで端末の新規調達数の抑制を図るとともに、既存端末のより有効な活用方法を促進する。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業	（810278）	担当課	情報推進課	
開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　正美
歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）一般管理費	決算附属資料	58 頁
施策の大綱	高度情報化の推進		関連計画等	－	
施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する		根拠法令等	総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度及び地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクが想定されることから、情報セキュリティ対策を抜本的に強化する。
対象者	市民　／　対象者数：80,000　／　一人当りコスト：0.46
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他
事業概要	国が示す情報セキュリティ強化要件への対応を行った。 ・マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持ち出し不可設定等を行った。 ・マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN系とインターネット接続系を分割した。 ・京都府と市町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じた。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
負担金補助及び交付金	京都自治体情報セキュリティクラウド負担金	15,000
委託料	インターネット環境サーバ構築業務	10,591
使用料及び賃借料	インターネット接続用サーバ機器の賃借料	4,582
需用費	セキュリティ対策ソフトライセンス更新料	1,608
役務費	京都デジタル疏水ネットワーク通信料	168

関連事業：電算システム等一般管理事業（情報推進課）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	34,124	0	
		補正予算等・・・②	21,068	△ 1,400	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	21,068	32,724	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.40/0	0.47/0	0/0	/
		概算人件費・・・④	3,200	3,760	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			24,268	36,484	0	
執行状況	執行額・・・⑥		17,105	31,949		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		81.2%	97.6%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
マイナンバーに関する情報漏えい事象	件	0/0	0/0	/0	0

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
国の示すセキュリティ要件の達成	%	100/100	100/100	/100	100
単位あたりコスト		17,105.0	31,949.0		
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	国及び京都府が期限とする平成29年3月末までに、京都府及び府内市町村が共同で構築・運用する京都自治体情報セキュリティクラウドへの移行及び、マイナンバー等を利用する業務ネットワークのインターネット分離対応が完了した。 また、分離後の各ネットワークで業務端末が利用できるよう、所要の設定変更作業を行うとともに、セキュリティ研修を実施することで、情報セキュリティの強化及び業務システムの利便性向上の両立を図ることができた。
今後の課題及び方向性	平成30年度より、電算システム等一般管理事業（810236）に統合する。 予算内容が、京都自治体情報セキュリティクラウドの利用負担金や、セキュリティ強靭化対応に伴い導入したサーバ等の機器保守・賃借料等の維持管理経費であるため、他の業務システムと同様に上記事業で管理を行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	マイナンバー制度運用に伴うシステム・ネットワーク整備事業　（810299）			担当課	情報推進課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　正美	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）一般管理費	決算附属資料	58・60	頁
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	－	
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
	事業区分	□　法定受託事務　□　国府補助事業　☑　市単独事業　□　その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	マイナンバー制度の導入に伴い調達したサーバ機器及び中間サーバープラットフォームサービスの運用・保守体制を整備し、マイナンバー関連システムの安定稼動を図る。			
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当りコスト　0.08
	実施方法	□　直接実施　☑　業務委託　□　指定管理　□　補助金　□　その他			
	事業概要	平成29年11月から本格運用が開始された国と地方公共団体間での情報連携に必要となる関連システム（団体内統合宛名番号連携サーバ、中間サーバープラットフォーム）の運用管理を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォームの運用負担金	1,810
	委託料	団体内統合宛名番号連携サーバ保守業務ほか	1,661
	使用料及び賃借料	団体内統合宛名番号連携サーバの賃借料	237

関連事業	電算システム等一般管理事業（情報推進課）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	5,165	4,346	0	
		補正予算等・・・②	△ 825	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	4,340	4,346	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.21/0	0/0	/
		概算人件費・・・④	960	1,680	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			5,300	6,026	0	
執行状況	執行額・・・⑥		4,340	3,708		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	85.3%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	番号連携サーバ稼働率	%	100/100	100/100	/100	0
	マイナンバーに関する情報漏えい事象	件	0/0	0/0	/0	0

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	中間サーバ接続用装置	回	0/0	2/2	/2	2
	アップデート作業　単位あたりコスト		ー	1,854.0		
	法定セキュリティ研修の実施	回	4/2	2/2	/2	2
	単位あたりコスト		1,085.0	1,854.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	国が示す運用スケジュールにあわせて、関連システム・情報連携ネットワーク環境等の整備、関連機器等のアップデート等のメンテナンス作業及びマイナンバー法が定めるセキュリティ研修等を定期的に実施することで、安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境を維持管理することができた。
今後の課題及び方向性	平成30年度より、電算システム等一般管理事業（810236）に統合する。 予算内容が、自治体中間サーバーの運用に係る負担金や、番号連携サーバに係る保守・賃借料等の維持管理経費であるため、他の業務システムと同様に上記事業で管理を行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	昭和新町駐車場管理事業			(810498)	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）財産管理費		決算附属資料	70	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	－		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	（財）福知山市開発公社の解散に伴い、本市に移管された昭和新町226番地ほか4筆の月極駐車場用地として、シルバー人材センターに隣接していることもあり、最終的な活用方針が決定するまでの間、月極駐車場として運営する。			
	対象者	月極駐車場利用者	対象者数	10	一人当りコスト　52.40
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	（財）福知山市開発公社の解散に伴い、引継いだ昭和新町月極駐車場の貸付料の徴収・収納及び払込みと維持管理をシルバー人材センターに委託を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	駐車場管理等業務	駐車場の維持管理、貸付料の徴収・収納・払込み業務	102
	需用費	消耗品費	22
関連事業	なし		

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		115	124	121	
	補正予算等・・・②		0	0	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		0	124	0	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他特財		115	0	121	
	特定財源名称（H29実績）	土地貸付収入（駐車場貸付）		124	財産収入	30　頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.05/0	0.05/0	0.05/0	/
	概算人件費・・・④		400	400	400	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			515	524	521	
執行状況	執行額・・・⑥		115	124		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	駐車場利用区画数	区画	11 ／ 12	11	11	0
				／	／	／	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	駐車場新規利用区画数	区画	0	0	0	0
		単位あたりコスト					
						／	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	最終的な活用方針が決定するまでの暫定措置である。
	今後の課題及び方向性	現状として駐車場用地としての活用は不可欠だが、他の事業用地としての利用も含めた有効活用の検討が必要である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	JR福知山線複線化等促進事業		（110101）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和39(1964)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	80	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	－	
	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	JR福知山線（篠山口駅～福知山駅間）の複線化を早期に実現し、沿線地域経済の活性化及び鉄道網の拡充による利便性の向上を図り、住民福祉の向上を図る。				
	対象者	全市民	対象者数	78,956	一人当りコスト	0.02
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	JR福知山線の複線化早期実現に向けて、JR福知山線沿線自治体（福知山市、丹波市、篠山市、三田市）で構成する福知山線複線化促進期成同盟会を母体に関係機関への要望や利用促進策・情報交換等を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	福知山線複線化促進期成同盟会等への負担金	100
	旅費	JR本社等要望活動旅費	149
	報償費	瑞風歓迎イベント謝礼	10
	需用費	消耗品費（プリンタインク）	19

関連事業	鉄道利用促進事業	

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	323	323	347	
		補正予算・・・②	△ 15	△ 45	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	308	278	347	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.12/0	0.12/0	/
		概算人件費・・・④	960	960	960	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,268	1,238	1,307	
執行状況		執行額・・・⑥	308	278		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	100.0%	100.0%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	JR福知山市内駅平均乗客数	人/日	4,458/4,466	4,467/4,495	/4,524	4,611
	要望採択数	件/年	2/13	3/14	/	14
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	要望活動実施回数	回/年	2/3	3/3	/	3
	単位あたりコスト		154.0	92.7		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	関係自治体が連携して取り組むことで、様々な要望活動・利用促進への取り組みができ、効果的である。
今後の課題及び方向性	沿線関係自治体等と連携を維持し、要望活動や利用促進活動を継続的に行い、沿線の開発及び住民福祉の向上を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	丹鉄利用促進事業		（110103）	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成3(1991)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	80	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化		関連計画等	－		
	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する		根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	京都丹後鉄道大江駅の集改札業務を委託することにより、特急列車の停車に対応する。あわせて階段昇降機の運営を委託する。 京都丹後鉄道沿線自治体等で組織する「京都丹後鉄道利用促進協議会」に分担金を負担し、沿線住民のマイレール意識の高揚と利用促進のための広報宣伝活動を実施する。			
	対象者	京都丹後鉄道福知山市内駅乗客	対象者数	543,367	一人当りコスト　0.01
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	京都丹後鉄道大江駅集改札業務 京都丹後鉄道大江駅階段昇降機運営委託 京都丹後鉄道利用促進協議会への分担金負担及び利用促進事業の実施			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	大江駅の集改札及び階段昇降機の運転	3,240
	負担金補助及び交付金	京都丹後鉄道利用促進協議会分担金	150
	旅費	京都丹後鉄道利用促進協議会出席旅費等	40
	役務費	大江駅階段昇降機保険料	4

関連事業	丹鉄関連施設管理事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	2,492	2,492	3,274	
		補正予算・・・②	△ 137	942	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	2,355	3,434	3,274	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.09/0	0.09/0	0.09/0	
		概算人件費・・・④	720	720	720	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,075	4,154	3,994	
執行状況	執行額・・・⑥		2,355	3,434		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1,425/1,532	1,383/1,542	/1,572	1,572
	大江駅平均乗客数	人/日	95/102	73/81	/83	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	京都丹後鉄道利用促進協議会会議開催数	回/年	3/3	3/3	/3	3
	単位あたりコスト		785.0	1,144.7		
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1,425/1,532	1,383/1,542	/1,572	1,572
	単位あたりコスト		1.7	2.5		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	丹鉄乗客数は目標を下回っているが、継続して事業を行い、沿線住民にマイレール意識の高揚と利用促進の広報宣伝活動を実施する必要がある。
	今後の課題及び方向性	平成27年4月から上下分離方式により、WILLER TRAINS㈱が京都丹後鉄道として運行主体となっている。民間企業のノウハウやバス事業で培った運行実績などを活かしながら、協力して持続可能な公共交通として利用促進を図っていく。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	KTR支援事業	（110106）	担当課	生活交通課	
開始年度	平成8(1996)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋
歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	80 頁
施策の大綱	公共交通の最適化		関連計画等	－	
施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する		根拠法令等	－	
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	KTRの安定した経営を支援し、市民の貴重な移動手段である京都丹後鉄道の安心で安全な運行を確保するとともに、沿線自治体等と連携し、KTRの健全経営を推進する。				
対象者	京都丹後鉄道利用者（年）	対象者数	1,761,478	一人当りコスト	0.09
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
事業概要	KTRの経営の安定を図り、安全で安心な公共交通として維持するための財政支援を行う。 （追記）【特定財源名称（H29実績）】 ・KTR支援事業（過疎対策）　22,400　市債　48頁 ・KTR支援事業（旧合併特例）　15,400　市債　48頁				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
KTRへの補助金	KTRへの経営支援	144,436

関連事業	

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	131,368	147,662	126,010	
		補正予算・・・②	△ 4,370	11,661	0	
		繰越し等・・・③	16,418	△ 11,661	11,661	
	財源内訳	一般財源	60,822	0	893	
		国支出金	16,418	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	23,000	43,000	26,600	
		その他特財	43,176	104,662	110,178	
		特定財源名称（H29実績）	地域振興基金繰入金	64,100	基金繰入金	36 頁
			過疎地域自立促進基金繰入金	42,400	基金繰入金	38 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.55/0	0.55/0	0.55/0	/
		概算人件費・・・④	4,400	4,400	4,400	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			147,816	152,062	142,071	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**136,943**	**144,436**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**95.5%**	**97.8%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1,425/1,532	1,385/1,542	/1,542	1,572
丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	4,948/5,320	4,826/5,355	/5,355	5,460

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
京都丹後鉄道利用促進協議会会議開催数	回/年	3/3	3/3	/3	3
単位あたりコスト		45,647.7	48,145.3		
丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	4,948/5,320	4,826/5,355	/5,355	5,460
単位あたりコスト		27.7	29.9		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都丹後鉄道は沿線地域の人々の貴重な移動手段であり、京都府北部地域の振興と、本市の都市機能に欠かせない交通基盤である。この交通基盤を維持し、地域の活力向上につなげるため、府や関係市町と連携し継続してKTRに支援を行う。
今後の課題及び方向性	平成27年4月から上下分離方式による再構築を行い、基盤保有会社〔北近畿タンゴ鉄道㈱(KTR)〕と運行会社〔WILLER TRAINS㈱〕による事業展開を行っている。 京都府をはじめ、沿線自治体と連携して、安全運行に必要な基盤を維持し、沿線地域の活性化と交流の拡大を促進するために引続きKTRに支援を行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	丹鉄関連施設管理事業			（110108）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費		決算附属資料	80	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	－		
	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	京都丹後鉄道宮福線の駅前広場の清掃・維持管理を委託し、利用環境の維持・改善を図り利用を促進する。			
	対象者	京都丹後鉄道福知山市内駅の乗客	対象者数	543,367	一人当りコスト　0.00
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	京都丹後鉄道市内駅の駅前広場の清掃等、維持管理に要する経費。 該当駅（8駅）：福知山市民病院口駅、荒河かしの木台駅、牧駅、下天津駅、公庄駅、大江高校前駅、二俣駅、大江山内宮駅			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	駅前広場清掃業務（5駅分）	476
	需用費	京都丹後鉄道駅前広場光熱水費	376
	役務費	京都丹後鉄道駅前広場（牧駅・下天津駅）せん定手数料等	207

関連事業	丹鉄利用促進事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	899	899	877	
			補正予算・・・②	△ 27	160	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	872	1,042	877	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	17	0	
			特定財源名称（H29実績）	過年度漏水減免返戻金	17	雑入	44　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.17/0	0.17/0	0.17/0	/
			概算人件費・・・④	1,360	1,360	1,360	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,232	2,419	2,237	
	執行状況	執行額・・・⑥		872	1,059		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1,425/1,532	1,383/1,542	/1,542	1,572
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	駅前広場清掃回数（5か所）	回/年	120/120	120/120	/120	120
		単位あたりコスト		7.3	8.8		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の貴重な公共交通機関である京都丹後鉄道駅前広場の環境改善を図ることで、利用促進を図るとともに地域組織等に管理委託し駅に愛着を持ってもらう。
	今後の課題及び方向性	駅前広場の環境改善を通じてマイレール意識の醸成につながるよう継続して事業を行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	市バス運行事業		（120110）	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　浩人	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	80	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	福知山市地域公共交通網形成計画	
	施策名	利用しやすいバス交通を確保する			根拠法令等	道路運送法	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					
基礎情報	事業目的（あるべき姿）	民間のバス運行事業者の廃止代替路線として、また山間地等の過疎地域における生活交通路線として、高齢者や学生等の運転免許を持たない人の移動手段を確保することを目的とする。					
	対象者	三和、夜久野、大江地域住民及び当該地域への移動のために市バス利用者数	対象者数	42,009	一人当りコスト	1.61	
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他					
	事業概要	三和・夜久野・大江地域において市営バスを運行する。三和地域　4路線、夜久野地域3路線、大江地域2路線、大江鬼楽バス5路線を運行する。					

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	車両修繕料、車庫光熱水費等	3,116
	役務費	車両法定点検手数料、損害賠償保険料等	139
	委託料	バス運行業務等	58,069
	使用料及び賃借料	バス車庫使用料等	108
	備品購入費、公課費	備品購入費71、公課費165	236
関連事業	交通空白地域移送サービス支援事業		

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		60,669	62,066	54,784	
		補正予算・・・②		146	△ 398	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		146	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		11,766	12,230	9,566	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		48,903	49,438	45,218	
		特定財源名称（H29実績）	市町村運行確保生活路線維持費補助金		12,327	府補助金	22　頁
			市バス運行事業基金繰入		41,373	基金繰入金	38　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.76/0	0.76/0	0.76/0	/
		概算人件費・・・④		6,080	6,080	6,080	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				66,895	67,748	60,864	
執行状況	執行額・・・⑥			60,815	61,668		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	100.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	市バス利用者数	人	40,436/56,000	42,009/56,000	/56,000	56,000
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	1日当たり市バス運行便数	本	62/62	53/62	/50	30
	単位あたりコスト		980.9	1,163.5		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公共交通は、自動車等の移動手段を持たない交通不便地域の高齢者や学生等にとってなくてはならないものである。しかし、路線バスの利用者数は減少傾向にある中、それぞれの地域に応じた他の移動手段の導入を検討し、転換を図っており、成果実績の達成は困難な状況である。今後、転換の方向性をそれぞれの地域で定めていく中で目標の再設定を検討していく。
	今後の課題及び方向性	福知山市の路線バス再編の基本方針である「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、市バスについては平成29年度から随時再編を実施しており、具体的には利用が少ない便の減便等を行うが、運行の見直しにより不便になる地域の移動手段確保のために公共交通空白地有償運送の導入について検討を行う。 また、バス運賃の改定も視野に入れた収支改善を図ることや、スクールバス導入に伴う一般混乗の検討も行っていく。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	地方バス路線運行事業	（120112）	担当課	生活交通課	
開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	井上　浩人
歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82 頁
施策の大綱	公共交通の最適化		関連計画等	福知山市地域公共交通網形成計画	
施策名	利用しやすいバス交通を確保する		根拠法令等	-	
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域住民に必要不可欠な生活交通で民間バス路線や民間バスの廃止代替路線を運行する自主運行バス路線の維持確保を図ることを目的とする。				
対象者	補助対象路線年間利用者数	対象者数	358,879	一人当りコスト	0.16
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
事業概要	・市内で路線バスを運行する事業者に対し、バス路線運行に係る経常費用から経常収入を控除した収支欠損相当額を補助金として交付する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
運行維持費補助金	民間バスの収支欠損に対する補助金	44,929
運行維持費補助金	自主運行バスの収支欠損に対する補助金	10,574

関連事業	関連事業はない。

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	0	0	
		補正予算・・・②	67,705	55,503	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	53,281	49,103	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	14,424	6,400	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	市町村運行確保生活路線維持費補助金	6,429	府補助金	22 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.23/0	0.23/0	/	/
		概算人件費・・・④	1,840	1,840		
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			69,545	57,343	0	
執行状況	執行額・・・⑥		67,704	55,503		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	6.8/7.0	7.6/7.0	/	7.0
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
補助金額（運行維持費のみ）	千円	52,705/54,762	55,503/54,762	/	54,762
単位あたりコスト		ー	ー		
利用促進のための交通環境学習の実施回数	回	1/3	1/3	/	3
単位あたりコスト		67,704.00	55,503.00		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	路線バスの再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」において、民間バス等への支援を始めとする市の財政負担額については、平成27年度額を基本として現状を上回らないことを目標として掲げており、再編の実施期間である平成32年度までに、市の財政負担額について一定の抑制を図りつつ、最大限効率的な再編を行うこととしている。利用者数は全体では増加傾向にあり一定の成果があった。
今後の課題及び方向性	福知山市の路線バス再編の基本方針である「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、平成29年度以降、民間バス路線及び自主運行バス路線についても具体的な再編内容を定めた再編計画を策定し、計画に則り、随時再編を進め、必要な路線の維持とともに効率化を図っていく。 また、同目的事業である市内バス時刻表作成事業及び地方バス路線運行事業と統合し、公共交通維持改善事業とする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	鉄道利用促進事業			（120114）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和61(1986)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費		決算附属資料	82	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	－		
	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	JR・丹鉄の利用に対する補助事業の実施や啓発事業を行うことで、鉄道の利用促進を図る。			
	対象者	全市民	対象者数	78,956	一人当りコスト 0.04
	実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	福知山市鉄道利用増進協議会に補助金を交付し、利用促進のための事業を実施する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	補助金	福知山市鉄道利用増進協議会への補助金	420
関連事業			

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		800	420	420	
	補正予算・・・②		0	0	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		800	420	420	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.35/0	0.35/0	0.35/0	/
	概算人件費・・・④		2,800	2,800	2,800	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,600	3,220	3,220	
執行状況	執行額・・・⑥		800	420		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	教育機関補助利用件数	件	69/65	72/65	/65	65
	企画旅行補助利用件数		3/5	4/5	/5	5
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	協議会への補助金	千円	800/800	420/800	/800	970
	単位あたりコスト		1.0	1.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育機関利用補助、鉄道利用企画旅行補助とも前年度の件数を上回り、また鉄道利用啓発事業として、JR西日本との共同企画であるディスカバーウエストハイキングを実施することで利用促進に一定の成果があった。
	今後の課題及び方向性	引き続き、これまでの事業を行うが、企画旅行補助金については、交付要綱を見直しさらなる利用促進を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	市内バス時刻表作成事業		（120115）	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　浩人	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	福知山市地域公共交通網形成計画	
	施策名	利用しやすいバス交通を確保する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	毎年行われる鉄道の時刻改正時に合わせ、バス路線の変更やバス停増設、ダイヤ改正の情報を更新し、市内主要施設での配架を通じて、公共交通利用者及び本市転入者、来訪者に路線バス等の公共交通情報をわかりやすく情報発信し、利用促進を図ることを目的とする。			
	対象者	路線バス利用者	対象者数	600,437	一人当りコスト　0.00
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	市内を運行する民間バス、自主運行バス、市バスの路線及び運行時間等を掲載したバスマップ付時刻表を作成する。また、交通結節点である福知山駅でのバス情報を発信するため、市民交流プラザにおいて路線バス発着時刻表を作成する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	時刻表印刷製本	バスマップ付時刻表作成（7,000部）	552
	その他手数料	バスマップ配布手数料	34

関連事業	敬老乗車券事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	451	450	0	
		補正予算・・・②	543	136	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	468	343	0	
		国支出金	468	216	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	58	27	0	
		特定財源名称（H29実績）：地域公共交通確保維持改善事業費補助金		260	国補助金	16 頁
		特定財源名称（H29実績）：市内バス時刻表広告収入		32	広告収入	42 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.26/0	0.26/0	0.26/0	/
		概算人件費・・・④	2,080	2,080	2,080	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,074	2,666	2,080	
執行状況	執行額・・・⑥		994	586		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	市民一人あたりの年間路線バス利用回数	回	6.8/7.0	7.6/7.0	/7.0	7.0
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H29	H29	H30	最終目標
	時刻表配布冊数	冊	40,000/40,000	7,000/5,000	/5,000	5,000
	単位あたりコスト		0.0	0.1		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績については、本事業のみの効果によるものではないため、効果測定は難しいが、近年は着実に路線バス利用者数は増加しており、一定の効果があったと考えられる。
今後の課題及び方向性	路線バスの利用は慣れないと難しい面もあり、平成25年度からそれぞれ別々に作成していた路線図（マップ）と時刻表が一体となったものを作成した。しかし、高齢者や観光客に対して、わかりやすく発信できるようさらに工夫する必要がある。 また、バス利用者に対してより効果的な情報発信ができるよう、時刻表に、料金表を表示するQRコードを掲載したり、案内観光・交通案内アプリ「森の京都NAVI」のダウンロードの案内を掲載したりし、ICTによる効果的な情報発信を推進している。 また、同目的事業である地域公共交通会議開催事業及び地方バス路線運行事業と統合し、公共交通維持改善事業とする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	地域公共交通会議開催事業		（120116）	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　浩人	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	－	
	施策名	公共交通のネットワークを充実させる			根拠法令等	道路運送法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	道路運送法の規定に基づき、本市の公共交通のあり方、輸送サービスの範囲及び形態について協議・調整を行い、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保、その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した公共交通ネットワークの形成に必要となる事項を協議し、「地域の利用者でつくりあげる地域交通」の実現を目指すことを目的とする。			
	対象者	地域公共交通会議委員及び部会委員	対象者数	30	一人当りコスト　148.27
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	道路運送法の規定に基づき、専門的立場の行政職員、学識経験者、住民代表、交通事業者、その他関係団体により組織し、路線バスの路線変更や運賃改定に関する協議、調整を行う。また、公共交通の利用促進を図るために必要な協議、調整及び交通手段を持たない人に配慮した交通システムの検討等を行う。平成27年度に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会として位置づけ、地域公共交通網形成計画を策定、平成28年度にその具体的な再編を進めるための地域公共交通再編実施計画策定を行った。		

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	294
	郵送料	会議開催案内郵送料	126
	旅費	公共交通に関する協議等のための出張旅費等	84
	需用費	ラベルシール購入費、アンケート返信用封筒印刷費	18

関連事業	福知山市地域公共交通再編実施計画策定事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	656	656	0	
		補正予算・・・②	0	32	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	656	688	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.47/0	0.47/0	0/0	/
		概算人件費・・・④	3,760	3,760	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,416	4,448	0	
執行状況	執行額・・・⑥		292	522		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		44.5%	75.9%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	6.8/7.0	7.6/7.0	/7.0	7.0
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	会議開催回数	回	6/2	2/2	/2	協議案件数による
	単位あたりコスト		48.7	261.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路運送法に基づき、路線バスの運行内容の変更等の案件に応じて会議を開催し関係者で合意形成を図っており、路線バスの適正な運行確保に寄与している。
今後の課題及び方向性	事業名を地域公共交通維持改善事業に名称変更し、地域公共交通会議開催・運営だけでなく、地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画等の各種計画の推進に係る事業も行っていく。 また、同目的事業である市内バス時刻表作成事業及び地方バス路線運行事業を本事業に統合し、事業名を公共交通維持改善事業とする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	有償運送運営協議会開催事業	（120145）	担当課	生活交通課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　浩人	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化		関連計画等	－		
	施策名	公共交通のネットワークを充実させる		根拠法令等	道路運送法		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	路線バスなどの公共交通を利用することが困難な高齢者や障害のある人、また交通空白地域の移動手段を確保し、住民福祉の向上、交通不便地域の解消を図るために、道路運送法の規定に基づき、自家用有償旅客運送の適正な運営のあり方について審査を行うことを目的とする。			
	対象者	有償運送運営協議会委員	対象者数	21	一人当りコスト 103.62
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	運営協議会を開催し、福祉有償運送及び公共交通空白地有償運送の新規登録・更新登録案件について、その必要性の確認、運行体系や安全対策の確認を行うとともに、旅客の適格性を確認するなど、適正な運営について審議を行う。 登録審査以外にも、有償運送の運営に関連する事項について協議・報告を行い、情報の共有を図りながら、より良い有償運送のあり方を協議する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委員報酬	有償運送運営委員報酬	304
	郵送料	会議開催案内郵送料	20
	複写機使用料	複写機使用料	12

関連事業	福祉有償運送実施団体活動補助事業、交通空白地移送サービス支援事業

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	296	296	296	
			補正予算・・・②	△ 37	40	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	259	336	296	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.23/0	0.23/0	0.23/0	/
			概算人件費・・・④	1,840	1,840	1,840	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,099	2,176	2,136	
	執行状況	執行額・・・⑥		211	336		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		81.5%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	福祉有償運送利用者数	人/年	16,303/30,000	18,350/30,000	/30,000	30,000
		公共交通空白地有償運送利用者数	人/年	2,890/3,000	1,645/3,000	/3,000	3,000
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		会議開催回数	回/年	2/2	3/2	/2	協議案件数による
		単位あたりコスト		105.5	112.0		
		活動団体数	団体	13/13	13/13	/13	13
		単位あたりコスト		16.2	25.8		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	協議会を確実に実施することによって、有償運送実施団体の更新手続等の事務処理を円滑に進めることができ、活動実績の目標は達成できたが、成果実績については利用者数の拡大を図ることが目的でないため、指標の設定に検討が必要である。利用者数という成果実績のみで当事業の必要性を判断することはできない。
	今後の課題及び方向性	本市の公共交通再編の基本方針である「福知山市地域公共交通網形成計画」の策定により、公共交通空白地有償運送事業の活用・展開を図っていくうえで、必要となるガイドラインの策定・見直しや実施団体への運行支援のあり方について整理を行い、制度化する必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	福祉有償運送実施団体活動補助事業		（120148）	担当課	生活交通課		
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	井上　浩人		
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82	頁	
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	－		
	施策名	公共交通のネットワークを充実させる			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	高齢化の進行、障害のある人の社会参加の増加、介護保険制度等による自立支援が推進されるなか、身体的な理由から公共交通を利用することが困難な人の外出移動手段である福祉有償運送の運営を支援することで、利用者の利便性の向上、福祉の増進を図ることを目的とする。				
	対象者	福祉有償運送利用者	対象者数	18,350	一人当りコスト	0.12
	実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
	事業概要	道路運送法第79条に基づく福祉有償運送事業実施団体に対して、福祉有償運送に要する経費のうち、安全講習会受講費、車両整備費、運行管理のための事務経費に係る経費の2分の1を補助し、その活動を支援する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	団体補助	福祉有償運送実施団体に対する運行経費補助金	702
	郵送料	福祉有償運送事業に係る資料送付等	2
関連事業	有償運送運営協議会開催事業		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,060	948	948	
			補正予算・・・②	△ 138	△ 6	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	922	942	948	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.16/0	0.16/0	0.16/0	/
			概算人件費・・・④	1,280	1,280	1,280	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,202	2,222	2,228	
	執行状況	執行額・・・⑥		875	704		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		94.9%	74.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	福祉有償運送利用者数	人	16,303/30,000	18,350/30,000	/30,000	30,000
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	補助対象事業者数	団体	7/10	5/9	/9	9
		単位あたりコスト		125.0	140.8		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現時点で、実施団体に本事業に対する理解を得た上で制度を活用してもらうことを活動実績としており、一定の成果があると考えている。
	今後の課題及び方向性	・実施団体へのヒアリングによると、有償運送事業の運営状況は収益が見込めず、運転手もボランティアで行っているような非常に厳しい状況である。 ・福祉施策の今後の方針の中で、福祉有償運送をどのように位置づけていくかにより、必要な支援のあり方についても検討していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	交通空白地域移送サービス支援事業	（120159）	担当課	生活交通課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　浩人	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化		関連計画等	－		
	施策名	公共交通のネットワークを充実させる		根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	過疎地域等の鉄道やバス路線から離れた公共交通空白地域においては、高齢化の進行等から、自動車等の移動手段を持たない高齢者等の通院や買物等の移動手段の確保が大きな課題となっている。こうした地域で公共交通空白地有償運送事業を実施する団体の運営を支援し、交通空白地域に居住する高齢者等の地域住民の持続可能な移動手段の確保に努めることを目的とする。			
	対象者	公共交通空白地有償運送利用者数	対象者数	1,836	一人当りコスト　0.99
	実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	道路運送法第79条に基づく公共交通空白地において公共交通空白地有償運送を行う団体に対し、収支欠損補助を行い、運営を支援する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	団体補助	公共交通空白地有償運送実施団体に対する事業費補助金	327

関連事業	有償運送運営協議会開催事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,200	700	600	
		補正予算・・・②	△ 372	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	628	600	600	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	200	100	0	
		特定財源名称（H29実績）	交通空白地域移送サービス支援事業基金繰入	37	基金繰入金	38　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.14/0	0.14/0	0.14/0	/
		概算人件費・・・④	1,120	1,120	1,120	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,948	1,820	1,720	
執行状況	執行額・・・⑥		593	327		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		71.6%	46.7%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公共交通空白地有償運送利用者数	人	2,890/3,000	1,836/3,000	/3,000	3000
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	制度利用団体数	人	2/3	3/3	/2	/6
	単位あたりコスト		296.5	109.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については公共交通でカバーしきれない公共交通空白地域での移動手段確保のための事業に対する支援であり、公共交通に関する事業と連動した目標設定とする必要がある。例えば、非効率なバス路線の見直しを行い、代替手段として本事業導入を促進する等の展開もある。公共交通を補完する形で実施するケースも想定し、本市の全体的な公共交通利用者数や公共交通空白地有償運送実施団体数など活動実績、成果実績共に流動的となる。
今後の課題及び方向性	・補助内容については、公共交通が展開できない過疎地域を対象した事業でありながら、路線バスのなかでも利用度が比較的高い幹線系統路線の国庫補助基準を準用している。 ・今後、路線バス等の再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、路線バスの再編を行うなかで、公共交通を補完する地域コミュニティ交通としての必要度は高く、実態に応じた支援制度のあり方について検討する必要がある。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	地域コミュニティ交通導入モデル事業	（120160）	担当課	生活交通課	
開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	井上　浩人
歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82 頁
施策の大綱	公共交通の最適化		関連計画等	－	
施策名	公共交通のネットワークを充実させる		根拠法令等	－	
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成27年度に策定した、まちづくり施策と一体となった公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を現在進めている。その一環として、バス路線の再編に伴う補完交通として、また鉄道やバス路線から離れた公共交通空白地における移動手段の確保することを目的とした「公共交通空白地有償運送事業」の導入を推進するため、支援内容や適正な運行のあり方について検証を行うことを目的とする。
対象者	公共交通空白地有償運送利用者数　対象者数 186　一人当りコスト 28.34
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他
事業概要	三和地域において、市バスの利用率が低い便の削減や路線の短縮等の運行内容の見直しを行うと同時に、三和地域協議会が実施する公共交通空白地有償運送事業を地域コミュニティ交通導入のモデル事業として位置づけ、運送に要する経費を支援する。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
団体補助	三和地域協議会が行う有償運送事業に対する支援	758
使用料及び賃借料	地元説明会会場使用料	5

関連事業	交通空白地域移送サービス支援事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	1,187	1,485	
		補正予算・・・②	0	5	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	5	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	742	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	1,187	743	
		特定財源名称（H29実績）：地域でつくり・支える公共交通システム支援費補助金		370	府補助金	22 頁
		特定財源名称（H29実績）：地域コミュニティ交通導入モデル事業基金繰入		340	基金繰入金	38 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.51/0	0.51/0	/
		概算人件費・・・④	0	4,080	4,080	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	5,272	5,565	
執行状況		執行額・・・⑥	0	763		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	0.0%	64.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
新たな移動手段の導入・試行件数	件	―	1/6	/6	6
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
有償運送利用者数（1日当たり）	人	―	2/5	/5	5/5
単位あたりコスト		―	381.5		
		/			
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については実証実験として実施しているが、稼動日1日当りの利用状況は2.8回程度と当初見込みを下回っており、利用拡大に向けた取り組みを行って行く必要がある。今後、事業内容を検証する中で適正な運行のあり方を確認していく。
今後の課題及び方向性	・本事業については実証実験であり、事業内容を検証し、本格運行或いは他地域での運行につなげていかなればならない。 ・本事業の実施内容を検証し、支援内容のあり方を含め地域コミュニティ交通導入に向けてガイドラインを作成する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	高校生定期乗車券補助事業		（120162）	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82	頁
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	－	
	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	路線バスや鉄道を利用して遠距離通学する高校生の定期乗車券購入費用の一部を助成することにより、保護者の負担を軽減するとともに、公共交通の利用促進を図る。			
	対象者	市内在住の対象となり得る高校生の保護者	対象者数	208	一人当りコスト 22.49
	実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	通学定期券購入額が1か月の金額で7,200円を超える部分の額について75%相当額を補助金として交付する。対象となる購入金額の上限は22,100円とし、1か月あたりに換算した金額を基準とする。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	高校生通学定期乗車券補助金	2,625
	需用費	消耗品費（プリンタトナー・リソグラフマスター）	36
	役務費	通知等郵送料	16
関連事業			

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	2,825	2,559	0	
		補正予算・・・②	△ 322	118	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,778	1,877	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	725	800	0	
		特定財源名称（H29実績） 過疎基金繰入		900	基金繰入金	38 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.20/0	0.25/0	0/0	/
		概算人件費・・・④	1,600	2,000	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,103	4,677	0	
執行状況	執行額・・・⑥		2,340	2,677		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		93.5%	100.0%		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	高校生通学定期券補助人数	人	59/50	61/50	/	
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	周知活動	件	2/8	3/8	/	
	単位あたりコスト		2,348.0			
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	定期券の購入金額の一部を補助することにより、公共交通の利用促進につなげている。
	今後の課題及び方向性	平成30年度より既存の福祉制度と統合し、経済的に困難な家庭に対して子どもの通学にかかる費用を助成し、経済的負担を軽減する制度に見直した上で、所管を福祉部局に移管する。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	敬老乗車券事業	（120168）	担当課	生活交通課	
開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　浩人
歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82 頁
施策の大綱	公共交通の最適化		関連計画等	福知山市地域公共交通網形成計画	
施策名	利用しやすいバス交通を確保する		根拠法令等	－	
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高齢者の通院や買い物等の外出を支援することによって、公共交通の利用促進を図ることを目的とする。				
対象者	75歳以上の市民	対象者数	10,000	一人当りコスト	1.50
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	市内在住の75歳以上の高齢者を対象に、路線バスや京都丹後鉄道の乗車券3,000円分を500円で購入できる敬老乗車券として販売する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
負担金補助及び交付金	敬老乗車券を使用した額に対する運行事業者への負担金	10,365
賃金	臨時職員賃金	1,646
需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕料	248

関連事業：関連事業はない。

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	12,293	14,493	13,252	
		補正予算・・・②	△ 1,182	△ 1,528	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	8,538	7,519	8,577	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	2,573	5,446	4,675	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	4,820	府補助金	22 頁
			過疎基金繰入	2,166	基金繰入金	38 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.26/0	0.26/0	0.26/0	/
		概算人件費・・・④	2,080	2,080	2,080	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			13,191	15,045	15,332	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**10,643**	**12,259**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**95.8%**	**94.6%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
敬老乗車券販売者数	人	1,502/1,500	1,450/1,500	/1,500	1,500
市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	6.8/7.0	7.6/7.0	/7.0	7.0

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
敬老乗車券販売冊数	冊	4,083/4,000	3,872/4,000	/4,000	4,000
単位あたりコスト		2.6	3.2		
		/	/	/	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	医療機関や地域での出張販売を行う等のPR活動によって、当初の活動目標であった販売冊数4,000冊を達成し、バス利用者数の拡大につながっている。
今後の課題及び方向性	・他市における同様の事業においては福祉施策として実施しているものがほとんどであり、本市においても、現在の公共交通の利用促進という目的から移動困難者の移動手段を確保するという目的の事業として制度内容の見直しを検討する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	高齢者運転免許証返納推進事業		（120179）	担当課	生活交通課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　浩人		
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	82	頁	
	施策の大綱	防犯・交通安全対策の推進			関連計画等	福知山市交通安全計画		
	施策名	交通安全対策を推進する			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	近年、全国的に高齢ドライバーの交通事故の割合が増加傾向にあり、高齢ドライバーによる交通事故の増加にの抑制を図り、市民の安心で安全な生活環境を守る必要があることを受け、自動車の運転に自信がなくなった、または運転する機会が少なくなった高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を提供することで、運転に不安を抱える高齢者の自動車運転機会の縮小を図り、交通事故の減少につなげることを目的とする。			
	対象者	運転免許返納申請者	対象者数	308	一人当りコスト　10.10
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	市内在住の75歳以上の高齢者を対象に運転免許証を自主的に返納した人に対して、返納奨励金として、敬老乗車券2冊（6,000円）又はタクシー券（5,000円）のいずれかを贈呈、運転経歴証明書の交付手数料1,000円を交付、城・美術館の共通入場券を支給する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	返納奨励金	運転経歴証明書交付手数料返納金	190
	報償費	タクシークーポン券交付金	830
	報償費	敬老乗車券交付金	63
	施設入館料	城・美術館共通入場券交付	94
	郵送料	クーポン券等の簡易書留郵送料	94
関連事業	交通安全対策事業		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	564	865	1,294	
			補正予算・・・②	478	406	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,042	1,271	1,294	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.23/0	0.23/0	0.23/0	/
			概算人件費・・・④	1,840	1,840	1,840	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,882	3,111	3,134	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,042	1,271		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	高齢者の事故件数の減少	人	68/65	74/65	/65	65
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	制度利用者数	人	194/150	230/150	/185	185
		単位あたりコスト		5.4	5.5		
		運転免許返納申請者数	人	264/200	308/200	/200	200
		単位あたりコスト		3.9	4.1		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業実施前の運転免許返納者数はH23が10人、H24が16人、H25が54人であったが、事業開始後のH26が178人、H27は273人となり、事業の効果は顕著である。また、高齢者の交通事故件数も確実に減少しており、評価の高い事業である。
	今後の課題及び方向性	公共交通が充実していない地域では、運転免許を返納しても代替交通移動手段の確保が困難であり、免許返納が進まないことが懸念される。また、周辺地域に居住する高齢者にとって免許は農作業にも必要不可欠であり、この面でも大きな課題が残る。 高齢者が安全に運転できるよう安全教育や講習制度の充実、またサポートカー等の新しい技術の推進等に取り組む必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	交通安全対策事業			(560214)	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和41(1966)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	井上　浩人	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費		決算附属資料	84	頁
	施策の大綱	防犯・交通安全対策の推進				関連計画等	福知山市交通安全計画	
	施策名	交通安全対策を推進する				根拠法令等	–	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市民の尊い命を交通事故から守るため、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進する。			
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当りコスト 0.08
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金　☐ その他			
	事業概要	・京都府の年間交通安全府民運動実施要綱に基づき、市内33団体で組織する福知山市交通対策協議会として、年間の交通安全運動を展開し、交通安全に対する意識の高揚を図り、交通事故の防止・交通マナーの向上に努める。 ・交通安全対策会議を主宰し、策定した第10次福知山市交通安全計画に基づき、施策を具体的に実施する。 ・通学路安全推進会議を主宰し、関係機関と連携し、通学路の危険箇所の合同点検と安全対策を実施する。 ・交通安全要望に対する道路管理者、警察等との調整対応及び自治会等への対応を行う。 ・チャイルドシートの貸し出し、シートベルト着用推進を図る等。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	旅費	7
	需用費	ランドセルカバー購入費等	445
	役務費	郵送料等	231
	使用料及び賃借料	複写機使用料	28
	負担金補助及び交付金	福知山市交通対策協議会負担金等	818
関連事業	交通指導員設置事業、交通遺児激励金交付事業		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,595	1,515	4,002	
			補正予算・・・②	△ 72	14	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,523	1,529	4,002	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.56/0	0.56/0	0.56/0	/
			概算人件費・・・④	4,480	4,480	4,480	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,003	6,009	8,482	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,523	1,529		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	交通事故発生件数	件	185/180	203/180	/180	180
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	交通安全街頭啓発活動	回	24/20	24/20	/20	20
		単位あたりコスト		63.5	63.7		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	交通安全を推進していくには、交通対策協議会を中心に警察やボランティア団体との連携による全市的な取り組みとし、市民の意識改革に努める必要がある。そのため、継続的な取り組みによって市民の交通安全思想の普及につなげると同時に、市として交通安全に積極的に取り組むという姿勢を示すことによって、交通マナーの向上にもつながっている。交通事故の発生件数は減少傾向にあり一定の成果が上がっていると考える。
	今後の課題及び方向性	・関係事業である交通遺児激励金交付事業及び交通指導員設置事業を本事業に統合する。 ・継続的な取り組みによる市民の意識改革に基づいた成果達成のため、引き続き市民協働型の運動を展開していくと同時に、関係機関が連携した取り組みを推進していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	交通遺児激励金交付事業	（560218）	担当課	生活交通課		
	開始年度	昭和52(1977)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	井上　浩人	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費	決算附属資料	84	頁
	施策の大綱	防犯・交通安全対策の推進		関連計画等	－		
	施策名	交通安全対策を推進する		根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	交通遺児に見舞金及び激励金を支給することにより、精神的、経済的援助を行い、交通遺児の健全な育成と福祉の増進に寄与する。				
対象者	交通遺児	対象者数	2	一人当りコスト	342.50
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	交通事故により、父母等のいずれか或いは双方を失った時、交通遺児のそれぞれに対し、見舞金を支給。また、小学校・中学校入学時、中学校卒業時、交通遺児のそれぞれに対し激励金を支給する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	交通遺児見舞金	交通事故により父母等のいずれかを失った時に見舞金を支給	20

関連事業	交通安全対策事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	45	45	0	
		補正予算・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	45	45	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.08/0	0.08/0	0.0/0	/
		概算人件費・・・④	640	640	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			685	685	0	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**0**	**20**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**0.0%**	**44.4%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	なし	人	/	/	/	－
			/	/	/	

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	交通遺児見舞金	件	0/0	2/0	/0	0
	単位あたりコスト					
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については、交通事故発生に応じて実施する交通遺児に対する見舞金であり、直接的に増減を図れるものではない。交通事故の発生を未然に防止するため、引き続き、他の交通安全に関する事業を展開していく。
今後の課題及び方向性	・制度の周知を図るため、引き続き市のホームページに事業概要を掲載する。 ・交通安全関連事業として、交通安全推進事業に統合する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	交通指導員設置事業			（560220）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和62(1987)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	井上　浩人	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）交通対策費		決算附属資料	84	頁
	施策の大綱	防犯・交通安全対策の推進				関連計画等	－	
	施策名	交通安全対策を推進する				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	本市は府内において交通死亡事故の発生件数が多い地域であり、従来から、市民への交通安全思想の普及・浸透を図り、交通事故防止を図ることを目的に事業を展開している。 こうした状況において、交通指導員を配備することで交通安全啓発活動等の体制を維持し、警察署や各交通安全推進団体と連携を強化しながら、交通安全教育と交通安全啓発活動の推進に積極的に取り組み、「交通事故のないまち福知山」の実現を目指す。			
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当りコスト　0.04
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	市民への交通安全思想の普及・浸透に取り組み、交通事故の防止につなげることを目的に、交通指導員を設置し、年間を通じて、幼児や高齢者を対象とした交通安全教室の実施や、交通安全運動期間中の啓発活動を行い、交通安全教育の推進を図る。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	交通指導員賃金	臨時職員（交通指導員）賃金	2,192

関連事業	交通安全対策事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	2,514	2,447	0	
		補正予算・・・②	△ 85	△ 255	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	2,429	2,192	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.12/0	0/0	/
		概算人件費・・・④	960	960	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,389	3,152	0	
執行状況		執行額・・・⑥	2,429	2,192		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	100.0%	100.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	交通安全教室受講者数(幼児、高齢者)	人	2707/2,800	2,352/2,800	/2,800	2,800
	交通事故発生件数	件	185/180	203/180	/180	180

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	交通安全教室開催回数	回	81/80	61/80	/	80
	単位あたりコスト		30.0	36.5		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	交通事故防止には、定期的かつ地道な啓発を実施する必要があり、交通安全教室や街頭啓発を継続して実施することで、市民に対する交通安全思想の普及・浸透を図ることができた。
今後の課題及び方向性	・交通安全教育による交通安全思想の浸透に向け、継続して実施していくことが必要である。 ・同一目的事業として、交通安全推進事業に統合する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	消費生活相談事業		（450301）	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）民生費	項）社会福祉費	目）社会福祉総務費	決算附属資料	114・116	頁
	施策の大綱	防犯・交通安全対策の推進			関連計画等	－	
	施策名	消費生活の情報提供・相談体制を充実させる			根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	・市民の消費生活における被害を防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 ・巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。				
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当りコスト	0.12
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	○ 消費生活センターの開設（月～金、午前9時～午後4時） ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあっせんを行う。 ・消費生活情報を、市民に対して提供する。 ○ 消費生活出張講座の実施　○ 消費生活情報の提供（地方紙に啓発文を掲載） ○ 消費生活センター専門相談員の配置　○ 専門相談員の研修への参加				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	（出張講座協力活動謝礼 ）	4
	旅費	（職員旅費・相談員研修旅費）	353
	需用費	（消耗品費・燃料費・修繕料）	248
	役務費、公課費	（自動車損害賠償保険料、電信、通話料等、郵送料、法定点検手数料、車検整備）	86
	使用料及び賃借料	（複写機使用料）	32
関連事業	各種相談窓口事業		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	788	765	743	
			補正予算等・・・②	4	24	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	622	447	617	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	170	342	126	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	消費者行政推進事業	222	府補助金	24　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.35/2	0.45/2	0.45/2	/
			概算人件費・・・④	7,800	8,600	8,600	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			8,592	9,389	9,343	
	執行状況	執行額・・・⑥		792	723		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	91.6%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	相談件数に対する解決率	%	88.5	88.8		90
				/	/	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	相談件数	件	363	340		
		単位あたりコスト		7.8	1.9		
		相談員研修の参加数	回	23	14	/	
		単位あたりコスト		198.0	144.6		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も多様化・複雑化しているなか、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行うことができた。
	今後の課題及び方向性	相談件数の増加とともに相談内容も年々複雑化する中、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研修により質の向上を図り続ける必要がある。 また、相談員の相談業務に対する負担が年々増加しているため、現在の2人体制を継続する必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	防犯推進事業			（560101）	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）民生費	項）社会福祉費	目）社会福祉総務費		決算附属資料	116	頁
	施策の大綱	防犯・交通安全対策の推進				関連計画等	－	
	施策名	防犯対策を推進する				根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりを目的とする。福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定				
対象者	市民	対象者数	80,000	一人当りコスト	0.04
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　☑ その他				
事業概要	○ 犯罪の多様化、低年齢化、罪意識の希薄化による刑法犯罪の増加に対応すべく、防犯活動の支援をする。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
旅費		8
需用費	消耗品等	20
役務費	郵送料	63
負担金補助及び交付金	福知山防犯協会、福知山市暴力追放推進協議会、福知山市生活安全推進協議会、福知山防犯推進委員協議会	819

関連事業	なし

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	874	880	859	
		補正予算等・・・②	△ 5	38	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	869	918	859	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.28/0	0.28/0	0.28/0	/
		概算人件費・・・④	2,240	2,240	2,240	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,109	3,158	3,099	
執行状況	執行額・・・⑥		868	910		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		99.9%	99.1%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
刑法犯認知件数	件	461	458		445
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
防犯推進モデル地区数	自治会	52	52		300
単位あたりコスト		16.7	17.5		
				/	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	○ 安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯活動に取り組む団体に対する支援を行うことができた。
今後の課題及び方向性	○ 安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯を推進する支援を継続して行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	犯罪被害者支援事業		（560105）	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）民生費	項）社会福祉費	目）社会福祉総務費	決算附属資料	116	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	犯罪被害者等支援計画	
	施策名	情報提供・相談体制を充実させる			根拠法令等	犯罪被害者等支援法、福知山市犯罪被害者支援条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。				
対象者	市民	対象者数	80,000	一人当りコスト	0.03
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　☑ その他				
事業概要	○犯罪被害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する。 ○「公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」の賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 ○警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力による犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 ○犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穏への配慮の重要性等について理解を深めるための取組を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	京都府犯罪被害者支援連絡協議会 通常総会、支援担当者研修	15
	需用費	消耗品	4
	負担金補助及び交付金	京都犯罪被害者支援センター賛助会費	30
	扶助費	遺族見舞金、傷害見舞金	0

関連事業	なし

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	430	449	455	
		補正予算等・・・②	2	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	432	449	455	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.28/0	0.26/0	0.26/0	/
		概算人件費・・・④	2,240	2,080	2,080	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,672	2,529	2,535	
執行状況		執行額・・・⑥	32	49		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	7.4%	10.9%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	見舞金支給件数	件	0	0		
	単位あたりコスト					
					/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	○ 協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対しする寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。
今後の課題及び方向性	○ 犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者支援条例」に基づき継続して支援を行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	戦没者追悼事業			（450101）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋		
	歳出費目	款）民生費	項）社会福祉費	目）社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	－		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	・福知山市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願い福知山市戦没者追悼式を挙行する。 ・国・府の主催する戦没者追悼式参列者への援助を行う。			
	対象者	本市在住の戦没者遺族	対象者数	2,000	一人当りコスト 2.34
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	○ 市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するために戦没者追悼式を挙行する。 ○ 国・府の主催する戦没者追悼式への協力、参列者への援助等を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	司会謝礼	10
	委託料	式典会場装飾業務委託他4件	1,423
	役務費・需用費	追悼式案内状、参加記念品、郵送料他	460
	補助金	全国戦没者追悼式参加補助	49
	旅費、使用料及び賃借料	旅費、施設使用料、看板賃借料他	253
関連事業	遺族等援護事業		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,937	1,903	1,923	
			補正予算等・・・②	0	294	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,937	2,197	1,923	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.31/0	0.31/0	0.31/0	/
			概算人件費・・・④	2,480	2,480	2,480	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,417	4,677	4,403	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,923	2,196		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		99.3%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	遺族参加率	%	14/20	14/20	/20	20
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	遺族参加者数	人	271/300	236/300	/300	300
		単位あたりコスト		19.0	5.7		
		遺族案内状発送件数	件	2037	1964	/	
		単位あたりコスト		480.8	439.2		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	戦争の犠牲となった遺族の多くは年々高齢となっておられるにもかかわらず毎年300名近くが追悼に参加されていることから今後も式典を行う必要がある。
	今後の課題及び方向性	国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市として戦没者を追悼する事業は必要である。 年々参加者が高齢となられ300人程度となっているが戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願う目的のために継続する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	戦傷病者戦没者遺族等援護事業			(450120)	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費		目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁
	施策の大綱	生活支援の充実				関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する				根拠法令等	※事業目的欄に別記	
	事業区分	☑ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	戦傷病者戦没者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。 ○【根拠法令】戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法			
	対象者	本市在住の戦没者遺族、戦傷病者とその家族、京都府原爆被災者の会	対象者数	集計不可	一人当りコスト　－
	実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	○ 戦傷病者戦没者遺族等の援護を行う。 ○ 戦傷病者戦没者遺族会等の活動についての援助を行う。 ○ 平和墓地施設の維持管理を行う。 ○ 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金、戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金の支給事務を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金	606
	需用費、役務費	消耗品費、光熱水費、郵送料、保険料他	99
	旅費	旅費	7
	補助金	福知山市遺族会	240
	委託料、使用料及び賃借料	平和墓地関連管理、複写機使用料	79
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,345	1,336	1,298	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,182	1,173	1,135	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	163	163	163	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	戦没者遺家族援護事業	88	府委託金	28　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.67/0	0.57/0	0.57/0	/
			概算人件費・・・④	5,360	4,560	4,560	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,705	5,896	5,858	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,214	1,031		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		90.3%	77.2%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標						
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	戦没者遺族会会員数	人	1282	1191		
		単位あたりコスト		12.0	2.7		
		特別弔慰金(10回)請求事務取扱件数	件	143	156	/	
		単位あたりコスト		303.5	206.2		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	戦傷病者及び戦没者遺族の活動の支援及び各種弔慰金・給付金給付事務を円滑・適切に行った。今後も法に基づく給付事務を行う必要がある。また、戦没者遺族の高齢化が進んでおり、遺族の活動の意思がある限り行政のサポートが不可欠である。
	今後の課題及び方向性	戦傷病者戦没者遺族等の援護のために継続する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	狂犬病予防注射接種事業			(520115)	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費		決算附属資料	152	頁
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進				関連計画等	-	
	施策名	人と自然が共生する社会を推進する				根拠法令等	狂犬病予防法	
	事業区分	☑ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						
基礎情報	事業目的（あるべき姿）	○ 狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防接種の実施。						
	対象者	市内で飼養されている犬	対象者数	約4,200頭		一人当りコスト	ー	
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他						
	事業概要	犬の登録管理。 ○ 狂犬病の予防接種の委託。 ○ 定期集合狂犬病予防注射の実施。						

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金	1,298
	旅費	旅費	7
	需用費	案内ハガキ・鑑札・済票　他	173
	役務費	電話料、郵送料	351
	委託料、使用料及び賃借料	京都府獣医師会事務委託、複写機使用料	702
関連事業	なし		

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		2,785	2,815	2,742	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		192	132	151	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		2,593	2,683	2,591	
		特定財源名称（H29実績）	狂犬病予防接種犬新規登録手数料		740	手数料	14　頁
			狂犬病予防接種注射手数料		1,752	手数料	14　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.44/0	0.49/0	0.49/0	/
		概算人件費・・・④		3,520	3,920	3,920	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				6,305	6,735	6,662	
執行状況	執行額・・・⑥			2,693	2,531		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			96.7%	89.9%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	予防接種率	%	78.1	75.5		100
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	予防接種頭数	頭	3283	3216		4200
	単位あたりコスト		0.8	0.8		
					/	
	単位あたりコスト		ー	ー		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	狂犬病予防注射接種率は京都府全体では65%程度となっているが、本市では約80%と高い水準を保っている。しかし、毎年微減傾向にあるため、100%接種を目標に接種率の向上のため、更なる広報等の充実が必要である。
今後の課題及び方向性	4月に集合注射を実施しているが、件数が増加しない。開業医での注射件数を含めた全体の注射率を上げるための手法の検討が必要。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	公衆便所管理事業			（520118）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋		
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費		決算附属資料	152	頁
	施策の大綱	上下水道の整備			関連計画等	－		
	施策名	下水道等を適切に維持管理する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	公衆トイレ（岡ノ二・内記六丁目及び野家）の清潔保持に努め、市民その他の利用に供する。				
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当りコスト	0.03
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	公衆トイレの清掃委託、施設修繕。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品費、光熱水費	280
	役務費	建物総合損害共済保険料	1
	委託料	清掃	321

関連事業	なし

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	538	554	550	
		補正予算等・・・②	26	49	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	564	603	550	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.18/0	0.21/0	0.21/0	/
		概算人件費・・・④	1,440	1,680	1,680	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,004	2,283	2,230	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**564**	**602**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**99.8%**		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	公衆トイレ数	箇所	3	3		3
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	稼動日数	日	354	361		365
	単位あたりコスト		1.6	1.7		
					/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公衆トイレの清潔保持に努め、市民その他に対して公衆トイレの利用を供することができた。
	今後の課題及び方向性	・引き続き市民その他に対して公衆トイレの利用を供するため、継続して衛生的に維持管理を行う。 ・夜間その他で一般利用できるトイレが外に確認できるようになった現在において必要性は薄くなってきている。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	環境衛生対策事業		（520130）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費	決算附属資料	152	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	－	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	災害に備えて衛生消毒機器を整備するとともに消毒液等を備蓄し、災害発生後は消毒作業を実施することで感染症などの防止に努め市民の衛生状態を保つ。 また、蜂の駆除を行う市民に対し防護服を貸し出しすることで、蜂の巣の安全な除去により市民生活の安全性を確保する。				
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当りコスト	0.09
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	○災害に備えた衛生消毒機器の整備 ○衛生消毒液の備蓄・更新 ○災害発生後の衛生消毒業務 ○蜂駆除防護服の貸し出し				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費（消耗品費、燃料費）	需用費（消耗品費、燃料費）	156
	役務費（電話料）	役務費（電話料）	7
	備品購入費		86
	旅費		10

関連事業	なし

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,099	1,099	1,091	
		補正予算等・・・②	△ 169	△ 49	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	930	1,050	1,091	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.19/0	0.76/0	0.76/0	/
		概算人件費・・・④	1,520	6,080	6,080	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,450	7,130	7,171	
執行状況	執行額・・・⑥		356	259		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		38.3%	24.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標						
				/	/	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		蜂駆除防護服貸出件数	件	66	109		
		単位あたりコスト		5.4	2.4		
		消毒実施件数	件	0	179	/	
		単位あたりコスト		―	1.45		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○ 災害に備え衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行うことができた。 ○ 台風による災害で発生した浸水被害に対し、消毒作業の早期対応することができた。 ○ 蜂の駆除を行う市民に対し、防護服を貸し出しを実施することができた。
	今後の課題及び方向性	○ 環境衛生対策事業は、予期せぬ災害に備え消毒薬の備蓄と消毒器具の整備を行う。 ○ 蜂駆除防護服の適正な更新により維持管理に努める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	市営墓園管理事業			(540503)	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和62(1987)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋		
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費	決算附属資料	152	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備		関連計画等	-			
	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する		根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律			
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	○ 永代使用料の基金への積立。 ○ 市営墓園（長谷墓園、長田野墓園）の維持管理。			
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当りコスト 0.05
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	○ 永代使用料の基金への積立。 ○ 墓園の維持管理を各管理組合に委託。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品費	321
	役務費	郵送料、ごみ搬入手数料	48
	委託料	委託料（長谷、長田野墓園管理委託）	272
関連事業	なし		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,191	1,169	840	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	142	142	47	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	1,049	1,027	793	
			特定財源名称（H29実績）	長谷、長田野墓園基金	700	基金積立	34 頁
				長谷、長田野墓園基金	583	基金繰入金	34 頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.32/0	0.37/0	0.37/0	/
			概算人件費・・・④	2,560	2,960	2,960	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,751	4,129	3,800	
	執行状況	執行額・・・⑥		791	641		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		66.4%	54.8%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標						
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	区画数	区画	417	417		
		単位あたりコスト		1.9	1.5		
						/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	2箇所ある市営墓園の維持管理に関し、適正に事務処理を行うことができた。【定性的評価】
	今後の課題及び方向性	継続して市営墓園の維持管理をする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	斎場火葬棟運営管理事業		（540505）	担当課	生活交通課（斎場）	
	開始年度	平成8(1996)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	塩見英世	
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費	決算附属資料	152	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	–	
	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する			根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	人生終焉の地にふさわしい施設として、火葬棟の維持管理と、市民（遺族）にとって、心やすらかに故人を見送くることのできる安心、安全な火葬を行う。				
対象者	大人、子ども、妊娠4か月以上の胎児、身体の一部、胞衣物、改葬遺骨	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.51
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	火葬業務及び火葬棟の機械設備の保守業務に係る委託料並びにその他の維持管理を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	燃料ガス代・炉内保護材・ロストル購入費	8,468
	委託料	火葬業務・機械設備等保守管理業務・環境測定業務他	26,930

関連事業	斎場運営管理事業（福知山市斎場）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	36,538	35,830	54,692	0
		補正予算等・・・②	△ 1,723	△ 432	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	13,815	14,398	15,585	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	21,000	21,000	39,107	0
		特定財源名称（H29実績）	火葬棟使用料	20,177	使用料	8　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.54/0.34	0.54/0.34	1.11/0.84	0.0/0.0
		概算人件費・・・④	5,170	5,170	10,980	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			39,985	40,568	65,672	0
執行状況	**執行額・・・⑥**		**34,352**	**35,398**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**98.7%**	**100.0%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	アンケート結果／利用者満足度	%	62.4／68	66.0／71	／74	／80
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	火葬件数	件	1,012/1,000	1,004/1,000		
	単位あたりコスト		33.9	35.3		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	（1）火葬棟の老朽化による施設の修繕を適切に行っている。また、適正な保守業務を行うことにより、地元との環境基準の協定を遵守した運営ができている。 （2）長田野運動公園を含め、関係課と連携し、周辺の自然環境の保全を行っている。 （3）家族葬など経費を抑えた葬儀にも対応できるように、火葬棟の安置室・告別室を市民（遺族）の要望に対応した運営を行っている。 （4）職員3人で、364日早朝・夜間の告別式・通夜対応、地元住民の環境保全の苦情対応を行っている。
今後の課題及び方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として、 （1）葬祭棟・火葬棟の適正な維持管理 （2）斎場が立地する場として、ふさわしい周辺の自然環境の保全 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬儀及び火葬の実施 （4）利用者や地元住民の要望に的確に対応する事務局体制の整備

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	斎場運営管理事業		（540506）	担当課	生活交通課（斎場）	
	開始年度	平成8(1996)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	塩見英世	
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費	決算附属資料	152	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	－	
	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する			根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理と、周辺の自然環境の保全を進め、市民（遺族）にとって、心やすらかに故人を見送ることのできる安心・安全な葬儀及び火葬を行う。			
	対象者	大人、子ども、妊娠4か月以上の胎児、身体の一部、胞衣物、改葬遺骨	対象者数	78,943	一人当りコスト 0.34
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	斎場の葬祭棟・火葬棟及び、植樹や周辺の環境の維持管理経費、及び葬祭業務並びに保守業務に係る委託料。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品、光熱水費、施設修繕費	10,519
	役務費	電話・郵送料・自動車損害保険	440
	委託料	宿日直・清掃・除草・剪定・自動扉保守等の業務委託	9,196
	使用料及び賃借料	寝具賃貸借・玄関マット等使用料	445
	備品購入費その他	式場放送設備	460
関連事業	斎場火葬棟運営管理事業（福知山市斎場）		

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	19,222	19,492	0	0
		補正予算等・・・②	1,723	1,568	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	1,875	2,953	0	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	19,070	18,107	0	0
		特定財源名称（H29実績） 葬祭棟等使用料		15,203	使用料	8 頁
		特定財源名称（H29実績） 斎場一部使用料		830	使用料	10 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.54/0.48	0.54/0.48	0.0/0.0	0.00/0.00
		概算人件費・・・④	5,520	5,520	0	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			26,465	26,580	0	0
執行状況	執行額・・・⑥		20,247	21,060		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		96.7%	100.0%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	アンケート結果／利用者満足度	%	62.4／68	66.0／71	／74	／80
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	告別式場使用件数	件	220／200	218／200		
	単位あたりコスト		92.0	96.6		
			／	／	／	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	（1）葬祭棟の老朽化による施設の修繕を適切に行っている。 （2）長田野運動公園を含め、関係課と連携し、周辺の自然環境の保全を行っている。 （3）家族葬など経費を抑えた葬儀にも対応できるように、葬祭棟の待合室・僧侶控室の利用について、市民（遺族）の要望に対応した運営を行っている。 （4）職員3人で、364日早朝・夜間の告別式・通夜対応、地元住民の環境保全の苦情対応を行っている。
今後の課題及び方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として、 （1）葬祭棟・火葬棟の適正な維持管理 （2）斎場が立地する場として、ふさわしい周辺の自然環境の保全 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬儀及び火葬の実施 （4）利用者や地元住民の要望に的確に対応する事務局体制の整備

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	斎場火葬炉設備改修事業 (540507)			担当課	生活交通課（斎場）
開始年度	平成8(1996)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	塩見英世
歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費	決算附属資料	152 頁
施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	−
施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する			根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	人生終焉の地にふさわしい施設として、火葬棟の維持管理と、市民（遺族）にとって、心やすらかに故人を見送くることのできる安心、安全な火葬を行う。				
対象者	大人、子ども、妊娠4か月以上の胎児、身体の一部、胞衣物、改葬遺骨	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.50
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	火葬炉での事故や故障を未然に防ぎ、安心・安全な火葬業務を行うため、火葬炉設備を改修する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
工事請負費	火葬炉煉瓦積替・炉内台車・設備機器改修	32,184

関連事業	斎場機械設備等修繕事業・斎場施設改修事業（福知山市斎場）

予算と決算の状況

区　分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		0	40,000	0	0
		補正予算等・・・②		0	△ 3,021	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	35,100	0	0
		その他特財		0	1,879	0	0
		特定財源名称（H29実績）	斎場火葬炉設備改修事業基金		1,684	基金繰入金	40 頁
			斎場火葬炉設備改修事業（旧合併特例債）		30,500	市債	48 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0/0	0.25/0.06	0.00/0.00	0.00/0.00
		概算人件費・・・④		0	2,150	0	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				0	39,129	0	0
執行状況		執行額・・・⑥		0	32,184	0	
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		−	87.0%	0.0%	

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
アンケート結果／利用者満足度	%	62.4／68	66.0／71	／74	／80

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
火葬件数	件	−	1,004／1,000		
単位あたりコスト		−	32.1		
		／	／	／	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	火葬炉の老朽化による改修を適切に行い、地元との環境基準についての協定を遵守した運営を継続している。
今後の課題及び方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として、 （1）葬祭棟・火葬棟の適正な維持管理 （2）斎場が立地する場として、ふさわしい周辺の自然環境の保全 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬儀及び火葬の実施 （4）利用者や地元住民の要望に的確に対応する事務局体制の整備

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	長田野墓園基金事業			（540513）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和62(1987)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋		
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費	決算附属資料	152	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	－		
	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する			根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	○ 永代使用料の基金への積立。			
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当りコスト 0.04
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	○ 永代使用料の基金への積立。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	基金積立		500

関連事業	なし

予算と決算の状況 区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		0	0	0	
		補正予算等・・・②		500	500	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0		0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		500	500	0	
		特定財源名称（H29実績）	長田野墓園永代使用料		500	使用料	10　頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.32/0	0.37/0	0.37/0	/
		概算人件費・・・④		2,560	2,960	2,960	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				3,060	3,460	2,960	
執行状況	執行額・・・⑥			500	500		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標				/	/	/	/
				/	/	/	/
活動実績（アウトプット）実績／当初見込		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
		単位あたりコスト					
				/	/	/	/
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	長田野墓園の維持管理に基金を活用し、適正に事務処理を行うことができた。【定性的評価】
	今後の課題及び方向性	継続して長田野墓園基金の活用をする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	長谷墓園基金事業			（540514）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和62(1987)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋		
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費	決算附属資料	154	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	－		
	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する			根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	○ 永代使用料の基金への積立。			
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当りコスト 0.04
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	○ 永代使用料の基金への積立。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	基金積立		200

関連事業	なし

予算と決算の状況 区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		0	0	0	
		補正予算等・・・②		600	200	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0		0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		600	200	0	
		特定財源名称（H29実績）	長谷墓園永代使用料		200	使用料	10 頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.32/0	0.37/0	0.37/0	/
		概算人件費・・・④		2,560	2,960	2,960	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				3,160	3,160	2,960	
執行状況	執行額・・・⑥			600	200		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	100.0%		

業績指標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標			/	/	/	/
			/	/	/	/
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			/	/	/	/
	単位あたりコスト					
			/	/	/	/
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	長谷墓園の維持管理に基金を活用し、適正に事務処理を行うことができた。【定性的評価】
	今後の課題及び方向性	継続して長谷墓園基金の活用をする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	斎場機械設備等修繕事業 (540559)			担当課	生活交通課（斎場）
開始年度	平成8(1996)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	塩見英世
歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 環境衛生費	決算附属資料	154 頁
施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	−
施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する			根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律
事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の適切な維持管理を行い、市民（遺族）にとって、心やすらかに故人を見送ることのできる安心・安全な葬儀及び火葬を行う。				
対象者	大人、子ども、妊娠4か月以上の胎児、身体の一部、胞衣物、改葬遺骨	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.05
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他				
事業概要	設置後20年が経過し、設備の保守点検結果を参考にして、必要な修繕を実施し、安心・安全な施設の維持管理を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項目	具体的な内容	H29経費
消耗品費	機械設備等修繕部材	385
機械設備修繕料	電話交換機等設備更新、駐車場外灯修繕、葬祭棟空調機器修繕	1,447

関連事業	斎場火葬炉設備改修事業・斎場施設改修事業（福知山市斎場）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,167	772	0	0
		補正予算等・・・②	0	1,060	0	0
		繰越し等・・・③	0		0	0
	財源内訳	一般財源	1,167	1,832	0	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.25/0.06	0.25/0.06	0.0/0.0	0.00/0.00
		概算人件費・・・④	2,150	2,150	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,317	3,982	0	
執行状況	執行額・・・⑥		972	1,832		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		83.3%	100.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
アンケート結果／利用者満足度	%	62.4／68	66.0／71	／74	／80

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
告別式場使用件数	件	220／200	218／200		
単位あたりコスト		4.4	8.4		
		／	／	／	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	斎場の葬祭棟・火葬棟の機械設備の老朽化による修繕を適切に行っている。
今後の課題及び方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として、 （1）葬祭棟・火葬棟の適正な維持管理 （2）斎場が立地する場として、ふさわしい周辺の自然環境の保全 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬儀及び火葬の実施 （4）利用者や地元住民の要望に的確に対応する事務局体制の整備

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	斎場施設改修事業			(540560)	担当課	生活交通課（斎場）	
	開始年度	平成8(1996)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	塩見英世		
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境衛生費	決算附属資料	154	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	−		
	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する			根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律		
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の適切な維持管理を行い、市民（遺族）にとって、心やすらかに故人を見送ることのできる安心・安全な葬儀及び火葬を行う。				
対象者	大人、子ども、妊娠4か月以上の胎児、身体の一部、胞衣物、改葬遺骨	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.09
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
事業概要	斎場施設の適正な維持管理を行うため、外壁防水の改修工事を行った。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	斎場外壁防水改修工事	3,525

関連事業	斎場火葬炉設備改修事業・斎場機械設備等修繕事業（福知山市斎場）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	13,800	2,700	40,800	
		補正予算等・・・②	0	825	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	700	3,525	0	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	13,100	0	36,700	0
		その他特財	0	0	4,100	0
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.42/0.06	0.42/0.06	0.89/0.16	0
		概算人件費・・・④	3,510	3,510	7,160	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			17,310	7,035	47,960	0
執行状況	**執行額・・・⑥**		**12,960**	**3,525**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**93.9%**	**100.0%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	アンケート結果／利用者満足度	%	62.4／68	66.0／71	／74	／80
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	告別式場使用件数	件	220／200	218／200		
	単位あたりコスト		58.9	16.2		
			／	／	／	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	斎場の葬祭棟・火葬棟の施設の老朽化による修繕を適切に行っている。
今後の課題及び方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として、 （1）葬祭棟・火葬棟の適正な維持管理 （2）斎場が立地する場として、ふさわしい周辺の自然環境の保全 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬儀及び火葬の実施 （4）利用者や地元住民の要望に的確に対応する事務局体制の整備

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	し尿収集事業		（540337）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）し尿処理費	決算附属資料	164	頁
	施策の大綱	上下水道の整備			関連計画等	－	
	施策名	下水道等を適切に維持管理する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	事業区分	☑ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び、本市の一般廃棄物処理計画に基づき処理する。			
	対象者	市民（未水洗、工事・イベント等仮設）	対象者数	－	一人当りコスト　－
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　☑ その他			
	事業概要	○ し尿収集運搬業務を委託及び業者利用者間の連絡調整。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金	1,287
	需用費	消耗品費、印刷製本費（日程表・くみ取り券他）	259
	役務費、使用料及び賃借料	電話料、郵送料、くみ取り券売りさばき手数料、複写機使用料	725
	委託料（し尿収集運搬業務他1件	し尿収集委託料、予備車保管業務委託料	97,416
	負担金	下水道し尿投入負担金	13,241

関連事業	なし	

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		112,332	115,708	114,252	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		81,292	87,810	88,046	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		31,040	27,898	26,206	
		特定財源名称（H29実績）	し尿汲み取り手数料		27,898	手数料	14　頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.53/0	0.49/0	0.49/0	/
		概算人件費・・・④		4,240	3,920	3,920	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				116,572	119,628	118,172	
執行状況	執行額・・・⑥			111,269	112,928		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			99.1%	97.6%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	し尿収集量	kL	2347	2250		
	単位あたりコスト		47.4	50.2		
					/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	今後も災害時を含め、安定して衛生的な環境を維持するためにし尿収集運搬業務を継続する。
	今後の課題及び方向性	法及び処理計画に基づき継続する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	労働会館維持管理事業			（320201）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和58(1983)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋		
	歳出費目	款）労働費	項）労働費	目）労働諸費	決算附属資料	164・166	頁	
	施策の大綱	雇用の確保		関連計画等	－			
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する		根拠法令等	－			
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						
基礎情報	事業目的（あるべき姿）	労働組合活動の拠点整備を行い、労働組合活動の健全な育成を促す。						
	対象者	労働団体	対象者(団体)数	3	一人当りコスト	215.00		
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他						
	事業概要	労働団体等の健全な労働運動を支援するため、労働会館の管理を行う。 H30から労働組合関連事業に事業統合　廃止						

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費（消耗品・修繕料）	プリンタ用トナー他消耗品、施設修繕料	112
	役務費	労働会館剪定撤去、消毒手数料・建物共済保険料	60
	委託料	労働会館消防用設備点検	32
	使用料及び賃借料	複写機使用料	14
	備品購入	事務用品	15
関連事業			

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		247	247	0	
	補正予算等・・・②		8	△ 2	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		255	245	0	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.05/0	0.05/0	/	/
	概算人件費・・・④		400	400	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			655	645	0	
執行状況	執行額・・・⑥		254	234		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		99.6%	95.5%		

業績指標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	労働会館会議等利用回数	回	10 ／ 7	10 ／ 7	／ 7	7
			／	／	／	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	労働会館会議等利用回数	回	10 ／ 7	10 ／ 7	／ 7	7
	単位あたりコスト		25.4	23.4		
					／	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	労働会館の維持管理ができた。 これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収することとした。ただし、経過措置として、平成29年度は80%減免、平成30年度は60%減免、平成31年度は40%減免、平成32年度は20%を減免する。
	今後の課題及び方向性	平成30年度から労働組合関連事業へ事業統合する。 労働会館は労働組合活動の拠点として、今後も維持管理を行っていく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	労働組合関連事業		（320203）	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和35(1960)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）労働費	項）労働費	目）労働諸費	決算附属資料	166	頁
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	－	
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	福知山市労働団体等補助金交付要綱	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	労働組合活動等を支援することで、勤労者の安全で快適な労働環境や生活環境の改善につなげるとともに、若者の定住促進やボランティア活動の推進などにより地域活力の向上に寄与する。			
	対象者	市内の労働団体等	対象者数	5,355	一人当りコスト　0.83
	実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	労働団体等の健全な労働運動を支援するため、市内の労働団体の活動に対し補助金の交付を行う。 労働組合活動の拠点である労働会館の適正な維持管理に努める。 H30から労働会館維持管理事業を事業統合			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	補助金	日本労働組合総連合会京都府連合会中部地域協議会福知山地区協議会活動事業補助金	1,045
	補助金	福知山地方労働組合協議会活動事業補助金	350
	補助金	福知山地区労働者福祉協議会活動事業補助金	80
	需用費（消耗品）、使用料及び賃借料	需用費（消耗品）4、使用料及び賃借料6	10

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,795	1,795	2,002	
		補正予算等・・・②	8	2	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,803	1,740	1,888	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	57	114	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.18/0	0.33/0	0.38/0	/
		概算人件費・・・④	1,440	2,640	3,040	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,243	4,437	5,042	
執行状況	執行額・・・⑥		1,803	1,485		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	82.6%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	労働組合組合員数	人	5809/	5355	/	
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	労福協事業推進に係る会議	回	10	10	/	10
	単位あたりコスト		180.3	148.5		
					/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、労働団体等の活動に対し必要な支援を行った。 労働会館の維持管理ができた。 これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収することとした。ただし、経過措置として、平成29年度は80%減免、平成30年度は60%減免、平成31年度は40%減免、平成32年度は20%を減免する。
今後の課題及び方向性	平成30年度から労働会館維持管理事業と事業統合し、事業を実施する。補助金を交付してきた4つの労働組合のうち、2つの労働組合については、労働組合側の申し出により、平成29年度から補助金額の減額を行っている団体と補助金を交付しないこととした団体がある。活動状況等の確認により大幅な削減が難しい労働組合への補助金については、平成30年度は2.5%のマイナスシーリングを行った。雇用形態の変化等により組合員数が減少傾向にあるが、勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、今後においても労働団体等の活動状況等を十分に確認し、適正に必要な支援を行っていく。 労働会館は労働組合活動の拠点として、今後も維持管理を行っていく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	勤労者住宅融資制度利子補給事業		（320205）	担当課	生活交通課	
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）労働費	項）労働費	目）労働諸費	決算附属資料	166	頁
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-	
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	ー	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	本市に居住または居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。				
	対象者	本市居住または居住しようとする勤労者	対象者数	39,466	一人当りコスト	0.01
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
	事業概要	勤労者住宅資金融資制度取扱い金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定の融資利率と本市制度利率の差額を補助することで勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	補助金	勤労者住宅融資制度利子補給金	69

関連事業							

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	239	148	133	
			補正予算等・・・②	8	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	239	148	133	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.03/0	0.03/0	/
			概算人件費・・・④	240	240	240	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			487	388	373	
	執行状況		執行額・・・⑥	104	69		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	42.1%	46.6%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	利用者数	人	10	7		0
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	新規利用者数	人	0	0	0	0
		単位あたりコスト					
						/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在は低金利社会であるため、新規制度利用者がいないが、制度利用者がいる限り継続して事業を行う必要がある。
	今後の課題及び方向性	新規の制度利用者が無い状況が10年以上続いているが、制度利用者がいる間は継続して事業を行い、勤労者の生活支援に寄与する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	シルバー人材センター支援事業	（420102）	担当課	生活交通課		
	開始年度	昭和60(1985)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山　晋	
	歳出費目	款）労働費	項）労働費	目）労働諸費	決算附属資料	166	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実		関連計画等	－		
	施策名	高齢者の生きがいを創出する		根拠法令等	福知山市高年齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進（生きがいを得る）を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。
対象者	公益社団法人福知山市シルバー人材センター　対象者数：721　一人当りコスト：28.99
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他
事業概要	60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供する公益社団法人福知山市シルバー人材センターの運営費及び各種事業に対して助成する。（補助金交付）

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
補助金	運営費等補助	17,019
負担金	全国・京都府シルバー人材センター賛助会費	100
役務費	保険料（建物総合損害共済共済基金分担金）	7
需用費(消耗品)	プリンタトナー、リソグラフインク	16

関連事業：シルバー人材センター関連事業

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	18,910	17,142	17,138	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	18,501	16,336	16,616	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	409	806	522	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.55/0	0.47/0	0.47/0	/
		概算人件費・・・④	4,400	3,760	3,760	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			23,310	20,902	20,898	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**18,910**	**17,142**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**100.0%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	シルバー会員数	人	709 ／ 720	721 ／ 720	／ 720	740
			／	／	／	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	業務受注件数	件	5817 ／ 6610	5593 ／ 5817	／	
	単位あたりコスト		3.3	3.1		
					／	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度からシルバー人材センター関連事業と統合し、補助金を10%削減した。 18,910千円⇒17,019千円 少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の中、高年齢者の雇用環境も厳しくなっている。シルバー人材センターは高年齢者の就労の場、生きがいの充実を図る場として大変重要な役割を担っており、会員の能力と希望に応じた公平で適正な就労機会を提供できるよう努めている。
今後の課題及び方向性	再雇用、定年の延長等、60歳以降の人生の選択肢が増えたことにより、シルバー人材センターの会員数が減少傾向にあるが、今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。シルバー人材センターについては、自立されることが望ましい形ではあるが、国府と協働する中で、市として高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	情報公開・個人情報保護事業 (820104)			担当課	市民課	
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本　美幸	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）諸費	決算附属資料	96・98	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市の保有する個人情報を適切に保護管理しつつ、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。			
	対象者	市民他　情報公開を希望する者	対象者数	―	一人当りコスト ―
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	公文書情報公開の受付、開示 個人情報公開の受付、開示 パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 審査請求対応			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	審査会経費	審査委員報酬	368
	審査委員費用弁償他	旅費	66
	運用必要消耗品の購入	CD-R、事務用品	11
	役務費　郵送料	審査会関係他郵送料	5
	コピー機使用料	コピー機賃貸借及び使用料	166
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	338	397	397	
			補正予算等・・・②	80	252	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	358	577	325	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	60	72	72	
			特定財源名称（H29実績）	コピー料収入（情報公開コーナー） 112	諸収入	44 頁	
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.40/0.58	0.45/0.65	0.92/0.90	
			概算人件費・・・④	4,650	5,225	9,610	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			5,068	5,874	10,007	
	執行状況	執行額・・・⑥		407	616		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		97.4%	94.9%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公文書開示決定文書数	件	3486 ／ 500	3850 ／ 500	／ 500	500
		個人情報開示決定件数	件	14 ／ 8	27 ／ 8	／ 8	8
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		開示請求文書数	件	4024 ／ 500	3925 ／ 500	／ 500	500
		単位あたりコスト		0.1	0.2		
		個人情報請求文書数	件	59 ／ 8	59 ／ 8	／ 8	8
		単位あたりコスト		6.9	10.4		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市民等の「知る権利」は増大しており、公文書開示数も増加している。
	今後の課題及び方向性	市民等の「知る権利」に対応しながら、市の事務効率化もはかるため、下記の点を検討する必要がある。 ○工事設計書の開示については、京都府、他自治体状況も踏まえ検討したが、非開示単価使用等もあり、自由閲覧は現状では困難な見込みである。しかしながら引き続き工事担当課及び契約監理課とも調整しながらより事務効率化できる手法の検討を継続させる。 ○開示実施手数料については、非識別加工情報の提供に係る手数料など、国の方針も踏まえて、他自治体の状況を情報収集し、本市としての実施手法を検討する。 ○濫用的請求により件数が多い面もあるので濫用請求を抑止できる手法についても他自治体事例を研究する。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	市民相談事業			(820211)	担当課	市民課	
開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本　美幸	
歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）諸費		決算附属資料	98	頁
施策の大綱	市民協働の推進				関連計画等	–	
施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する				根拠法令等	–	
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するために相談員を配置して一番身近な窓口として話し相手になったり、解決に向けてアドバイスを行うことで解決の糸口を求めている市民の期待に応える。

対象者	市民	対象者数	79,049	一人当りコスト	0.09
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				

事業概要	市民の相談・困りごとについて、相談員を市民相談室に配置して相談に応じる。また、複雑で行政内で解決できない相談については、専門家である弁護士や司法書士による委託相談日を設け、問題や不安に適切に対応できるよう促す。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
専門相談委託料	弁護士（@¥93,116*14回）、司法書士(@¥21,000*12回)に対する委託料	1,556
相談員研修	研修参加旅費	7
相談にかかる諸費用	必要物品代金	18
役務費　郵送料	相談案内他郵送料	14

関連事業	消費生活相談事業他各種相談事業

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,625	1,625	1,453	
		補正予算等・・・②	△ 35	△ 16	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,590	1,609	1,453	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.33/1.23	0.33/1.23	0.21/0.85	
		概算人件費・・・④	5,715	5,715	3,805	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			7,305	7,324	5,258	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**1,564**	**1,595**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**98.4%**	**99.1%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
専門相談設置数（弁護士等）	種類	8 ／ 9	8 ／ 8	／ 8	8
		／	／	／	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
窓口相談件数	件	680 ／ 770	571 ／ 770	／ 770	770
単位あたりコスト		2.3	2.8		
専門相談件数	件	327 ／ 300	295 ／ 300	／ 300	300
単位あたりコスト		4.8	5.4		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度より、公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談がなくなったが、公証役場を案内するなど市民相談に支障がないよう努める。
今後の課題及び方向性	市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談の中で専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加しており、国府をはじめ他機関、他部署（人権推進室の女性弁護士による女性相談等）での専門相談の状況も把握し連携して市民の悩みの解消に努める。 相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者の負担を考慮しながらアンケート等を実施し、広報方法等を検討する。委託料については委託先とも調整を続けていく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	総合案内窓口運営事業 (820212)			担当課	市民課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本　美幸	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）諸費	決算附属資料	98	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	－	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市役所来庁者の不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たせるようにする。				
対象者	市民等来庁者	対象者数	―	一人当りコスト	―
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、各課窓口と連携し、案内が必要なお客様に声かけをしたり、該当の課に案内したりなどする。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
フロアマネージャー賃金	臨時職員賃金（2人）	2,613
総合案内窓口必要物品	腕章他消耗品	10

関連事業：

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	3,735	2,680	2,680	
		補正予算等・・・②	△ 45	△ 9	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	2,632	1,570	1,579	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	1,058	1,101	1,101	
		特定財源名称（H29実績）	広告料収入（案内表示） 1,101		諸収入	42 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0.13	0.10/0.20	0.17/0.25	
		概算人件費・・・④	1,285	1,300	1,985	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,975	3,971	4,665	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**3,374**	**2,623**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**91.4%**	**98.2%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
対応者満足度	%	―	―		100
声かけ実数	人	4484 ／ 3500	3558 ／ 3500	／ 3500	3500

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
窓口対応者数	人	42742 / 36000	36645 / 36000	/ 36000	36000
単位あたりコスト		0.1	0.1		
フロアマネージャー数	人	3 / 3	2 / 2	/ 2	2
単位あたりコスト		1,124.7	1,311.5		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	声かけ数や窓口対応数は減少傾向にあるが、年間3万人超の案内、3千人超の声かけを実施しており、フロアマネージャーの必要性は高い。（駐車券認証機の案内など軽微なものはカウントしておらず対応総数はより多い。）
今後の課題及び方向性	新年度機構改革による混乱も予測されるが、総合案内表示の充実や他の職員のフォローにより市民サービスを低下させないよう努めるとともに、窓口業務の民間委託化も視野に入れ対応していく必要がある。 対応者の満足度を図るためアンケート調査を実施する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	自衛官募集事務委託事業		（830101）	担当課	市民課	
	開始年度	昭和29（1954）	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	山本　美幸	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）諸費	決算附属資料	98	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	－	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令	
	事業区分	☑ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。			
	対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民	対象者数	67,901	一人当りコスト　0.01
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関横に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内記事を年に2回程度掲載、募集チラシを年1回組回覧 ・福知山駅駐輪場や市営バスに募集ポスターを掲示 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架　等 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席　等			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	担当課長会議　年1回（宇治市）	7
	需用費	消耗品費	8

関連事業	秘書広報課において入隊激励会に激励品Tシャツ配布	

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	16	16	16	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	
		国支出金	16	16	16	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	自衛官募集事務委託金	16	国庫委託金	20　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.07/0.05	0.07/0.05	0.07/0.05	
		概算人件費・・・④	685	685	685	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			701	701	701	
執行状況		執行額・・・⑥	14	15		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	87.5%	93.8%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	自衛隊入隊者数	人	9 ／ 10	15 ／ 10	／ 15	15
			／	／	／	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	広報掲載回数	回	3 ／ 3	2 ／ 2	／ 2	2
	単位あたりコスト		4.7	7.5		
			／	／	／	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を行ってきたことにより、福知山地域事務所を通じての入隊者数は増加傾向にある。今後も自衛官募集に向けた啓発活動は必要である。
今後の課題及び方向性	自衛官募集事務委託金については、防衛省からの一方的な交付であり、毎年度交付金額の変動があるが、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効果的な啓発活動を実施する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業 (810250)			担当課	市民課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	山本　美幸		
	歳出費目	款）総務費	項）戸籍住民基本台帳費	目）戸籍住民基本台帳費	決算附属資料	102	頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	－		
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	番号法、住基法		
	事業区分	☑ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	社会保障・税番号制度関連事務の受付、届出、個人番号カードの交付通知、通知カード送付等の事務処理を実施する			
	対象者	全住民	対象者数	79,049	一人当りコスト 0.39
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	個人番号カード等の発行、交付に係る経費 社会保障・税番号制度関連事務における適正な事務処理及び個人番号カードの交付			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	郵送料	15
	委託料	システム整備費	2,362
	負担金補助及び交付金	業務委任に係る交付金（繰越金）	6,142
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	12,608	12,997	5,060	
			補正予算等・・・②	0	546	0	
			繰越し等・・・③	12,998	6,144	0	
		財源内訳	一般財源	188	858	60	
			国支出金	25,418	18,829	5,000	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,361	国補助金	16 頁	
				個人番号カード交付事業費補助金 5,704	国補助金	16 頁	
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	2.35/0.20	1.30/0.20	1.30/0.10	
			概算人件費・・・④	19,300	10,900	10,650	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			44,906	30,587	15,710	
	執行状況	執行額・・・⑥		13,311	8,519		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		52.0%	43.3%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	個人番号カードの交付	枚	5,830/6,000	6,842/7,000	/8,000	8,000
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	制度に関する広報	回	3 / 4	1/ 4	/ 4	4
		単位あたりコスト		4,437.0	8,519.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	個人番号カード交付事務は円滑に実施できており、また、近隣市と比較しても同程度の交付比率となっている。 通知カードの保管数についても徐々に減っており、郵便局からの返還分については住基システムに保管中であることを表示し、窓口来庁の際に交付できるようにしている。
	今後の課題及び方向性	個人番号カードを利用するメニューとして証明書のコンビニ交付があるが、整備には多額の事業費が必要であり、費用対効果が見込めないため現段階での導入は考えていない。 個人番号カードの交付率が制度自体に影響を及ぼすものではないと考えており、個人番号カードの交付事務については、現状維持とする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	戸籍等事務事業			(810280)	担当課	市民課	
	開始年度	昭和元（1926）	終了予定年度	平成32（2020）		作成責任者	山本　美幸	
	歳出費目	款）総務費	項）戸籍住民基本台帳費	目）戸籍住民基本台帳費		決算附属資料	102	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする				根拠法令等	戸籍法、住基法	
	事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届をすることにより、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行が図られるようにする。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。				
	対象者	戸籍：主に福知山市に本籍のある人 住基：福知山市に居住する市民	対象者数	ー	一人当りコスト	ー
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
	事業概要	・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め市民の利便性の向上を図る。 ・毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員の雇用	5,624
	旅費	担当者会議、研修会等	48
	需用費	消耗品費、印刷資本費	2,453
	役務費	電話代、郵送料	721
	委託料、使用料及び賃借料など	システム保守業務委託料・整備費、電子計算機賃借料など	24,198
関連事業	※平成29年度よりシステム機器等管理事業と統合する。		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	45,232	34,364	36,142	
			補正予算等・・・②	2,989	134	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	0	0	
			国支出金	284	324	324	
			府支出金	89	70	85	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	47,848	34,104	35,733	
			特定財源名称（H29実績）	戸籍住民手数料	37,641	手数料	12　頁
				臨時運行許可手数料	474	手数料	12　頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	8.35/0.70	10.40/0.70	10.33/0.85	
			概算人件費・・・④	68,550	84,950	84,765	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			116,771	119,448	120,907	
	執行状況	執行額・・・⑥		46,041	33,044		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		95.5%	95.8%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	戸籍受付数（本＋非本＋送付）	人	4,900/5,000	4,776/5,000	/5,000	5,000
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	戸籍、住基等事務研修	回	3/4	1/4	/4	4
		単位あたりコスト		15,347.0	33,044.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを利用し、迅速で親切、丁寧な共通した住民サービスの提供を行う。
	今後の課題及び方向性	適切かつ正確・安全なシステムの運用及び管理が必要である。 引き続き、迅速、親切、丁寧な対応で、市民満足度の高い行政サービスを提供する。

平成29年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	福祉医療給付事業（老）			（420247）	担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	村瀬　勝子	
	歳出費目	款）民生費	項）社会福祉費	目）老人福祉費		決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実				関連計画等	－	
	施策名	高齢者の生活を支援する				根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	65歳以上70歳未満の高齢者の医療にかかる経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。			
	対象者	65歳以上70歳未満の高齢者で一定の要件を満たすもの	対象者数	6,010	一人当りコスト 15.18
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	京都府の補助事業。65歳以上70歳未満の高齢者（後期高齢者医療の被保険者を除く）の医療機関での窓口負担金の軽減を図る。所得制限あり。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	扶助費	医療費自己負担金の助成	63,054
	役務費	審査支払手数料、郵送料	2,056

関連事業	福祉医療給付（老）運営事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	88,157	85,973	85,073	
		補正予算・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	29,805	29,116	28,805	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	58,352	56,857	56,268	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	老人医療助成事業	44,182	府補助金	22 頁
			老人医療助成事業施行事務費	1,196	府補助金	22 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.65/0	0.66/0	0.66/0	/
		概算人件費・・・④	5,200	5,280	5,280	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			93,357	91,253	90,353	
執行状況	執行額・・・⑥		80,346	65,110		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		91.1%	75.7%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	77,862	63,054	－	60,000
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	月平均受給者数	件	2,033	1,694	－	1,600
	単位あたりコスト		39.5	38.4		
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都府の補助要綱に基づき実施している。27年度に自己負担1割を2割に引き上げた。対象世帯の類型が廃止されたことや65歳～70歳人口の減少等により、受給者数が減少した。
今後の課題及び方向性	京都府の補助事業で、府独自のセーフティネットの性格を持っている。平成27年8月から世帯類型が廃止となるなど、制度が縮小されてきた。 引き続き必要な人が必要な医療を受けることができるよう適切な事業運営を行っていく。

平成29年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	重度心身健康管理事業			（420248）	担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和58(1983)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬　勝子		
	歳出費目	款）民生費	項）社会福祉費	目）老人福祉費		決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	－		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱		
	事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	健康な高齢者より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。			
	対象者	重度、中度の障害者手帳保持者で交付要件を満たすもの	対象者数	1,631	一人当りコスト 82.14
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳1級から4級、療育手帳A及びB、精神障害者保健福祉手帳1級から3級を交付されている人について、医療機関等の窓口で支払う自己負担金額を健康管理に要する費用として助成する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	扶助費	医療費自己負担金の助成	127,135
	役務費	審査支払手数料、郵送料	1,192

関連事業	福祉医療給付（老）運営事業、福祉医療重度障害児（者）医療

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	130,007	130,373	129,101	
		補正予算・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	95,883	93,162	91,904	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	34,124	37,211	37,197	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	重度心身障害老人健康管理事業	34,948	府補助金	22　頁
			介護合算医療費返還金	2,880	雑入	44　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.45/0	0.45/0	0.45/0	/
		概算人件費・・・④	3,600	3,600	3,600	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			133,607	133,973	132,701	
執行状況	執行額・・・⑥		128,394	128,327		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		98.8%	98.4%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	127,193/128,786	127,135/129,139	/127,898	125,000

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	平均受給者数	人	1663	1632	－	1600
	単位あたりコスト		77.2	78.6		
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	利用者実人数は、年度内に医療機関等で受診があった本制度の認定者（健康管理シール交付者）であり、平均認定者数を超えていることから、認定者のすべてが何らかの診療を受け、制度を利用している。 利用件数が減少しているにもかかわらず助成額は増加している要因として、医療の高度化・長期化が考えられる。 他市と比較し、対象範囲が広いため事業のあり方について検討の余地がある。
今後の課題及び方向性	市独自制度については、事業の対象、内容、成果や効果などの把握と分析、評価を行った上で、本事業の今後のあり方についての検討を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	福祉医療給付（老）運営事業		（420249）	担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬　勝子	
	歳出費目	款）民生費	項）社会福祉費	目）老人福祉費	決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	－	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福祉医療（老）及び重度心身健康管理事業を適切に運営する。				
対象者	マル老及び健管事業対象者	対象者数	約6,500人	一人当りコスト	0.87
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	福祉医療給付（老）及び重度心身障害老人健康管理事業の運営に係る事務費用				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	臨時職員賃金	1,222
需用費	消耗品（用度物品等）、印刷製本費（受給者証印刷）	198
役務費	郵送料	448

関連事業	福祉医療給付（老）事業、 重度心身障害老人健康管理事業

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	2,794	2,594	2,520	
		補正予算・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	2,792	2,592	1,507	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	2	2	1,013	
		特定財源名称（H29実績） 医療費返還金		1	雑入	44　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.25/0	0.38/0	0.38/0	/
		概算人件費・・・④	2,000	3,040	3,040	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,794	5,634	5,560	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**1,968**	**1,867**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**70.4%**	**72.0%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
事業経費	千円	1,969	1,868	－	1,800
単位あたりコスト		1.0	1.0		
		/	/	/	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢化が進むなかで高齢者への医療費を助成する事業実施に必要な事務経費である。必要最小限の経費に抑えている。【定性的評価】
今後の課題及び方向性	福祉医療給付事業（老）は、対象年齢到達に合わせ制度説明の案内文を送付しているが、該当者だけに案内するなど、コスト削減を工夫する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	国民年金事務事業			（450276）	担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和36（1961）	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬　勝子		
	歳出費目	款）民生費	項）社会福祉費	目）国民年金事務費		決算附属資料	132・134	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	－		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民年金法等		
	事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	国民年金制度への理解を深め、保険料納付率の向上を図り、将来の無年金者を減らすことにつなげる。			
	対象者	第1号被保険者（任意加入を含む）	対象者数	7,332	一人当りコスト　3.06
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	法定受託事務である国民年金事務及び、国（年金機構を含む）との協力・連携事務を進める。 法定受託事務では、第1号被保険者に係る各種届出・申請・請求に係る事務を行う。また、協力・連携事務では、第1号被保険者の年金受給権確保のため、保険料納付督励や前納等の推進のほか、国民年金制度の周知・啓発・相談等を積極的に進める。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	システム改修費	620
	需用費	消耗品費、印刷製本費	399
	役務費	電話代、郵送料	187
	使用料及び賃借料	複写機使用料	82
	旅費、負担金	事務説明会・研修会等旅費64、負担金5	69
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	926	1,688	1,135	
			補正予算・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	0	0	0
			国支出金	926	1,688	1,135	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	基礎年金事務費	653	国委託金	20　頁
				協力・連携に係る経費	462	国委託金	20　頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	2.25/1.10	2.25/1.10	2.25/1.10	/0
			概算人件費・・・④	20,750	20,750	20,750	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			21,676	22,438	21,885	0
	執行状況		執行額・・・⑥	588	1,357		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	63.5%	80.4%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	納付率	%	74.0%	74.2%	－/74.5%	75.0%
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	国民年金制度や相談機会の周知	回	24 / 24	12 / 12	/	12
		単位あたりコスト		24.5	113.1		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民年金法に基づき、第1号被保険者には適正な手続きを進め、保険料が滞っている被保険者に対しては免除や納付猶予制度を説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切、丁寧な住民サービスの提供を行っている。また、年金事務所との協力のもと、年金に関する各種相談に応じている。
	今後の課題及び方向性	引き続き、法定受託事務を適正に遂行し、制度の周知・啓発に努めていく。

平成29年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	公設民営診療施設維持管理事業			（410113）	担当課	保険年金課	
	開始年度	平成4(1992)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	村瀬　勝子	
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）診療所費		決算附属資料	158	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進				関連計画等	–	
	施策名	地域医療体制を充実させる				根拠法令等	–	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるようにする。（市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所）				
	対象者	―	対象者数	―	一人当りコスト	―
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
	事業概要	市が所有する診療施設、医師住宅及び医療機器の維持管理を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	施設修繕料等	437
	役務費	建物等保険料・保守点検手数料等	273
	委託料	自動扉保守点検業務	210

関連事業	

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		809	1,009	982	
		補正予算・・・②		258	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		258	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		809	1,009	982	
		特定財源名称（H29実績）	診療所貸付収入		920	財産収入	30　頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.10/0	0.10/0	0.11/0	/
		概算人件費・・・④		800	800	880	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				1,867	1,809	1,862	
執行状況	執行額・・・⑥			1,067	920		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	91.2%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	診療所開設数	施設	5 ／ 4	5 ／ 4	／ 4	4
	管理施設数（医師住宅含む）	施設	10 ／ 4	10 ／ 4	／ 4	4

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	施設・修繕費等	千円	608	437	–	―
	単位あたりコスト		―	―		
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公設民営診療所を設置することで、地域医療の確保を図ることができた。 しかしながら、施設を民間に売却または譲渡し、民間で設置していただく方法や医療機関までの移動手段の確保による方法も検討していく必要がある。
	今後の課題及び方向性	市周辺部の医療機関が少ない地域において、どのように地域の医療需要に対応するのか、利用者の状況や近隣医療施設の有無、交通アクセス等を勘案したうえで、検討していく必要がある。また、各施設の老築化等による修繕費等について、計画的な執行が必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	公共施設除却事業（その他施設）（保険課）			(410119)	担当課	保険年金課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成31(2019)		作成責任者	村瀬　勝子	
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）診療所費		決算附属資料	158	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	–	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する				根拠法令等	–	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	公共施設マネジメント実施計画に基づき、三和町旧細見診療所跡地の整理を行い売却につなげる。				
	対象者	ー	対象者数	ー	一人当りコスト	ー
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
	事業概要	三和町千束にある旧細見診療所跡地に建つ倉庫を解体する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	旧細見診療所跡地に係る登記測量業務	583

関連事業	

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	990	1,100	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	900	
		その他特財	0	990	200	
		特定財源名称（H29実績）	公共施設除却事業基金繰入	583	基金繰入金	38　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.1/0	0.1/0	/
		概算人件費・・・④	0	800	800	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	1,790	1,900	
執行状況		執行額・・・⑥	0	583		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	ー	58.9%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	売却件数	件	0 ／ 0	0 ／ 0	／ 1	1
	売却面積	㎡	0	0	/1023.23	/1023.23

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	境界確定面積	㎡	0	1023.23	/	1023.23
	単位あたりコスト		0.0	0.6		
					/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	市有地の有効利用を図り売却するため、境界確定を行った。平成30年度以降、建物の取り壊しを行い、売却することができる。
今後の課題及び方向性	倉庫取り壊しを行った上で売却し、歳入を確保する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	環境基本計画推進事業			（520113）	担当課	生活環境課
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成36(2024)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境保全費	決算附属資料	158	頁
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進			関連計画等	第2期福知山市環境基本計画	
	施策名	環境学習を推進する			根拠法令等	環境基本法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	第2期福知山市環境基本計画に掲げる総合ビジョンを実現する。 総合ビジョンは、10年後～四半世紀後の福知山の将来像を表すもので、自然を大切にし、人を大切にし、資源を大切にし、その循環（環〔わ〕）を大切にした暮らしを営みながら、すばらしい知恵や知識を次世代へとつなげていく“まち”、共に幸せを生きる“福知山”を一人ひとりが創りあげながら実現する。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　0.08
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	第2期福知山市環境基本計画に掲げるリーディングプロジェクトを、環境ボランティア団体である「福知山環境会議」が市と協働して実施し、計画で掲げる福知山の将来像（総合ビジョン）を実現していく。 リーディングプロジェクトの主なものとして、「みどりのカーテン実施率日本一」「福知山の自然体験」「由良川・里山」「生きもの調査」「サケの飼育と採捕・放流」「ごみの減量と生ごみの堆肥化による資源の有効利用」がある。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	業務委託料	リーディングプロジェクト実施経費	679

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	750	680	680	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	375	340	340	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	375	340	340	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	340	府補助金	24　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.70/0.20	0.70/0.10	0.70/0.10	/
			概算人件費・・・④	6,100	5,850	5,850	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,850	6,530	6,530	
	執行状況	執行額・・・⑥		750	679		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	99.9%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	「みどりのカーテン」実施率	%	10 / 12	11.7 / 15	/ 16	25
		プロジェクトへの年間参加者数	人	2,190/2,850	3,587/2,900	/3,000	3,500
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		プロジェクト実施回数	回	98 / 114	110 /116	/118	140
		単位あたりコスト		7.7	6.2		
			回	/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	毎年、市民協働の形で実施している環境啓発活動に多くの市民が参加しており、平成29年度は、目標としていた参加人数を達成した。一方、みどりのカーテン実施率については、実施率、実施世帯数ともに、過去最高を記録したが、目標数値には届かなかった。さらに実施率を上げるには、みどりのカーテンによるエネルギー消費削減率を具体的な数値で示すなど、その効果や利点を具体的に訴えて、取り組む必要がある。その他のプロジェクトについても、同様の視点で、参加人数だけでなく、目指しているビジョンの達成度を考えながら進めていく必要がある。
	今後の課題及び方向性	成果目標については、計画が目指すビジョンの達成度がわかるものに変更する。 みどりのカーテン活動は、単に実施するだけでなく、地球温暖化防止にどれだけ効果があったかを重視し、みどりのカーテンによる電力削減量の算定式を設定、電気代削減効果及びCO_2削減効果でPRする。 リーディングプロジェクトのうち、軌道に乗って順調に進んでいるものと、軌道に乗っていないものとの差が生じているので、軌道に乗っていないものに重点を置いて、計画を進める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	環境審議会開催事業			（520120）	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成		
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境保全費		決算附属資料	158	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画		
	施策名	環境を大切にした生活・事業活動を推進する			根拠法令等	環境基本法第44条、福知山市附属機関設置条例		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	環境の保全に関する基本的事項等を市長の諮問に応じ調査審議し意見を具申する事務を行う。市の環境政策について市民や有識者等から意見をいただき反映させることで、適切な環境行政の推進を図る。				
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト	0.01
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	福知山市環境審議会は、学識経験者や技術者、住民代表などで構成され、現在10人の委員が委嘱されている。環境保全に関する計画の策定、変更などを議題とし、審議会を開催する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報酬	委員報酬	56

関連事業	

予算と決算の状況 区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		176	160	128	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		176	160	128	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）					頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.05/0	0.12/0	0.12/0	/
		概算人件費・・・④		400	960	960	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				576	1,120	1,088	
執行状況	執行額・・・⑥			0	56		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			0.0%	35.0%		

業績指標							
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標		単位	H28	H29	H30	最終目標
	適正に進行している計画数			3 ／ 3	3 ／ 3	／ 3	3
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標		単位	H28	H29	H30	最終目標
	開催回数		回	0/ 2	1 ／ 2	/2	2
		単位あたりコスト		0.0	56.0		
			回	／	／	／	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	法律及び条令に基づく審議会であり、ここで審議を受けることにより、市外部からの意見が反映され、第3者のコンセンサスが得られるものであり、平成29年度の審議会では、これまで審議を受けた基本計画等の進捗情況を確認したが、今後の進め方などについて参考となる様々なご意見いただくことができ、有意義な会議となった。
	今後の課題及び方向性	環境保全に関する基本的事項について、基本計画以外で第三者の意見を反映すべき審議事案についても答申、諮問を積極的に行い、より有効な成果が現れる審議会とする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	環境保全一般事業			（520121）	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成		
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境保全費	決算附属資料	158	頁	
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	－		
	施策名	公害対策を充実させる			根拠法令等	公害紛争処理法		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市民、事業者の環境意識を高めて、環境保全の進んだまちとする。 環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト 0.09
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	環境パーク施設見学、環境問題出張講座、その他啓発活動を行い、市民・事業者の環境保全意識を高める。 公害苦情発生時に現地調査、発生源への指導等の苦情処理を行う。 事業所の公害発生施設設置届出に関して、法令に基づき指導、受理する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	夜久野町養豚団地環境保全委員会委員謝礼	35
	旅費	公害苦情処理担当者会議、省エネ節電会議ほか	145
	需用費	啓発資材等	80

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	341	320	296	
			補正予算等・・・②	0	△ 11	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	341	309	296	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.84/0	0.89/0	0.89/0	/
			概算人件費・・・④	6,720	7,120	7,120	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			7,061	7,429	7,416	
	執行状況	執行額・・・⑥		223	260		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		65.4%	84.1%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	事業所公害苦情発生件数	件	10 ／ 22	15 ／ 22	／ 22	22以下
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	施設見学・環境講座回数	回	27/ 50	27 / 50	/50	50
		単位あたりコスト		8.3	9.6		
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業所公害苦情発生件数の指標は、第4次総合計画策定時の実績から設定したものであるが、近年は苦情件数が減っており、数値的には目標を達成できている。ただし、完全に解決できず継続となる案件が増える傾向にある。 生物観察会への年間参加者数の成果指標は目標に届いておらず、さらなる環境保全の啓発が必要であるが、この指標が適切であるか、再考の必要がある。市民の環境保全意識を表すより良い指標が必要である。
	今後の課題及び方向性	市民・事業者の環境保全意識を高め、公害から生活環境を守ることは重要であり、継続して取り組まなければならないが、取り組みの結果どれだけの成果があったかについての判断が難しい。 特に、公害苦情については、法令違反を明確に確認できない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	環境測定事業			（540616）	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成		
	歳出費目	款）衛生費	項）保健衛生費	目）環境保全費	決算附属資料	158	頁	
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	－		
	施策名	公害対策を充実させる			根拠法令等	環境基本法、騒音規制法、悪臭防止法		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						
基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市民の生活環境の保全が図るため、環境測定を行い、人の健康の保護に資する上で維持されることが望ましい基準である「環境基準」が満たされていることを確認する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト	0.05		
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他						
	事業概要	市内で大気汚染、水質汚濁、悪臭公害が懸念される地域において環境測定を行い、状況を監視する。 また、騒音規制法第18条に基づき、市内幹線道路の代表的な地点の騒音測定を行い、道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して道路に面する地域の騒音暴露状況を把握する。						

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	大気測定業務	長田野工業団地周辺における粉塵、臭気の測定	324
	騒音調査業務	2地点の騒音測定、面的評価	534
	水質測定業務	10地点採水、BOD他各種測定項目（68検体）	87
	臭気測定業務	畜産系臭気物質（8項目）、臭気濃度	261
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,495	1,496	1,622	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,495	1,496	1,622	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.16/0	0.35/0	0.35/0	/
		概算人件費・・・④	1,280	2,800	2,800	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,775	4,296	4,422	
執行状況	執行額・・・⑥		1,117	1,206		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		74.7%	80.6%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	環境基準達成率	%	100/100	100/100	/100	100

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	測定箇所数	箇所	14/14	15/14	/14	14以下
	単位あたりコスト		79.8	80.4		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	大気・臭気測定については、毎年、環境基準を満たしている。水質測定については、概ね環境基準は満たされている。地元の不安が解消できるよう、今後も継続して監視測定を行う。 騒音測定は、市内幹線道路における自動車騒音の状況に問題がないかを把握するための測定委託で、環境基準は概ね満たしており、目標は達成されている。
	今後の課題及び方向性	・毎年、測定結果が基準値内であることで、最終的には地元住民の不安を完全になくしていきたい。測定結果は基準値以内であるが、一時的に大気汚染の苦情が住民から出ることもある。 ・地元住民の不安解消のために、今後も継続して、企業の環境対策の強化、低公害型設備の導入などを指導していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	清掃管理一般事業			（540119）	担当課	生活環境課
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）清掃総務費	決算附属資料	158・160	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	－	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	廃棄物処理等の市民サービスを充実させるために、環境パークの運営に関する一般行政事務を円滑に進めることを目的としている。 一般事務に要する予算を一括することで、円滑な予算管理が進み事務の効率化を進める。				
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト	0.55
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	環境施策に関する調査回答、連絡調整など、全般的な事務を行う。（庶務、予算の管理、執行） その他、京都府廃棄物処理対策協議会・全国都市清掃会議の年会費の負担、旅費など全般に渡る事務的経費を一括して賄う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	廃棄物処理対策協議会総会ほか	221
	需用費	用度物品、プリンタトナー、参考書籍ほか	1,571
	役務費	電話料、郵送料	783
	使用料及び賃借料	複写機使用料	889
	研修等参加負担金	全国都市清掃会議年会費ほか	107
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	4,394	3,645	3,653	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	4,394	3,645	3,653	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	4.66/0.39	4.77/0.56	4.77/0.56	/
			概算人件費・・・④	38,255	39,560	39,560	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			42,649	43,205	43,213	
	執行状況	執行額・・・⑥		3,692	3,571		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		84.0%	98.0%		

業績指標							
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		一般事務経費の削減率	%	4.5/10	1.5/10	/10	10
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		文書処理件数	件	870 / 700	885 / 700	/700	700以下
		単位あたりコスト		4.2	4.0		
			回	/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	円滑な事務執行や、市民サービスの充実という目標の達成状況を評価する適切な指標の設定が難しい面がある。
	今後の課題及び方向性	無駄をなくすため、必要な事務処理と必要な経費の見極めを行い、経費節減に努める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	不法投棄防止パトロール事業			（540108）	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成		
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費		決算附属資料	160	頁
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画		
	施策名	環境保全活動を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市街地外周部や山間部での不法投棄が後を絶たず、地域環境への影響が懸念される。 不法投棄の防止には、早期発見・早期対策が必要不可欠であるため、巡回パトロールとごみの回収を行うことにより、不法投棄防止対策の充実と市民生活の安心安全を図ることにつながる。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　0.09
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	不法投棄が多い重点監視地点を中心に巡回パトロールを実施し、不法投棄されたごみを処理する。また、回収した不法投棄物の内容を調査し、不法投棄者の特定につながる物を発見した場合は、警察と連携して注意・指導を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	業務委託料	不法投棄防止等パトロール業務2件	5178

関連事業	

予算と決算の状況 区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		4,213	6,113	5,179	
		補正予算等・・・②		176	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,283	3,507	2,590	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		2,106	2,606	2,589	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金		2,589	府補助金	24　頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.11/0.03	0.12/0.05	0.12/0.05	/
		概算人件費・・・④		955	1,085	1,085	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				5,344	7,198	6,264	
執行状況	執行額・・・⑥			4,389	5,178		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	84.7%		

業績指標							
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標		単位	H28	H29	H30	最終目標
	回収量		t	11 ／ 0	8 ／ 0	0 ／ 0	0
				／	／	／	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標		単位	H28	H29	H30	最終目標
	パトロール回数		回	236 ／ 236	234 ／ 234	／ 234	234
		単位あたりコスト		18.6	22.1		
				／	／	／	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	パトロール活動は目標どおり実施し、不法投棄ごみを回収することで生活環境の保全に努めたことは評価できる。
	今後の課題及び方向性	不法投棄が無くなることを目標としているが、現状は、回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策を検討しつつ、生活環境の保全のためには、パトロール活動により、回収を継続する必要がある。 また、パトロールに要する経費が実態に見合ったものか調査検討する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	施設管理・周辺対策一般事業			（540109）	担当課	生活環境課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成		
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	160	頁	
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	－		
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	環境パーク周辺地域の環境対策及び環境パーク施設管理等を適切に行うことで、環境パーク利用者へのサービスの充実と周辺地域住民の生活環境の保全を行う。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　0.14
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	環境パーク周辺地域の大気環境測定業務及び、環境パーク場内の雨水排水管浚渫を業者委託により行う。 また、施設の維持に要する消耗品、車両の維持管理、適切なごみ処理に必要な資材など必要な経費を賄う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	不法投棄防止看板、車両修繕、燃料代	795
	役務費	自動車保険等	130
	委託料	環境パーク周辺環境測定、場内雨水排水浚渫ほか	7,455
	公課費	自動車重量税	59
関連事業			

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	6,950	9,826	8,589	
		補正予算等・・・②	626	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	7,576	7,617	6,024	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	2,144	2,500	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	65	65	
		特定財源名称（H29実績）：みらい一括交付金		2,117	府補助金	24　頁
		特定財源名称（H29実績）：電柱占用料		66	使用料	10　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.2/0	0.18/0	0.18/0	/
		概算人件費・・・④	1,600	1,440	1,440	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			9,176	11,266	10,029	
執行状況	執行額・・・⑥		7,576	8,439		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	85.9%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	環境基準達成率	%	100/100	100/100	/100	100
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	測定箇所数	箇所	10/10	10/10	/10	10
	単位あたりコスト		757.6	843.9		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	測定結果は、環境基準を達成しており、ごみ焼却施設を原因とする大気汚染の影響を危惧されている周辺地域住民に不安を与えない結果が得られている。 環境パーク場内の施設管理についても、適切な維持管理が図れている。
	今後の課題及び方向性	・環境パーク周辺自治会と環境保全に関する信頼関係の維持・継続に必要な事業であり、今後も継続的に実施をする。 ・環境パーク施設管理についても同様に必要であり、継続的に実施をする。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	資源ごみ集団回収報奨事業		(540113)	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成3(1991)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	160	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	各種市民団体の自主的な資源ごみの集団回収により、環境パークへ持ち込まれるごみ量が減少し、処理費用の削減が図られている。 PTA、子ども会、老人会などの団体による回収活動を通じて、子どもから高齢者まで、すべての人がごみの減量・分別・リサイクルの必要性を実感し、環境問題の大切さを認識している循環型社会のまちづくりを実現する。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　0.14
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	営利を目的としない団体（PTA、子ども会、自治会など）による資源ごみ（新聞、雑誌、ダンボール、空き缶、廃食用油など）の集団回収に対し、資源ごみ1kgあたり4円（廃食用油の場合は1リットルあたり4円）の報奨金を支給することで市民の自主的な活動を後押しし、ごみの減量、リサイクルを進める。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	1,902,000kg（回収量）×4円	7,608
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	11,056	9,878	6,258	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	5,528	4,939	6,258	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	5,528	4,939	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	3,187	府補助金	24　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.18/0	0.17/0	0.17/0	/
		概算人件費・・・④	1,440	1,360	1,360	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			12,496	11,238	7,618	
執行状況	執行額・・・⑥		8,341	7,608		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		75.4%	77.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	リサイクル率	%	18.3 ／ 19.5	17.5 ／ 20.0	／ 22.6	25.0(H32)
	年間1人当たりごみ排出量	kg	152 ／ 155	147 ／ 151	／ 147	138(H32)

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	資源ごみ回収量	t	2,085/2,747	1,902 ／ 2,774	／ 2,809	2,882
	単位あたりコスト		4.0	4.0		
			／	／	／	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・市民による積極的な集団回収により、環境パークへのごみの持込み量を減らすことに貢献しており、処理費用の削減やリサイクル率の向上につながっているが、目標値達成のためには回収量の増加が必要であり、活動意欲を高めるための啓発等の方策を検討しなければならない。
	今後の課題及び方向性	資源ごみ回収を実施する団体が減少傾向にあるため、実施団体の増加や環境意識の向上を目指しながら、報奨金単価について、回収量、引き取り価格、及び他市町村の状況から総合的に判断し、最適なバランスについて検討する。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	第1期・第2期処分場埋立整備事業		(540123)	担当課	生活環境課
開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成43(2031)	作成責任者	井上　和成
歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	160 頁
施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画
施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	逼迫状態の不燃物埋立処分場において、第1期・第2期エリアの埋立量の拡大を図り、環境パーク全体の延命化を図ることで、市民生活に欠かすことのできない廃棄物の適正な処理を実施し、安全かつ衛生的な市民サービスの向上に努める。				
対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト	0.85
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	平成27年度に測量設計業務、平成28年度は生活環境影響調査業務、平成29年度より嵩上げ整備工事を進めている。 埋立面積　4,500㎡、埋立量 21万㎥拡大する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
工事請負費	最終覆土A=7,560㎡、ガス抜き管設置N=11本	60,562

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	20,000	78,300	119,023	
		補正予算等・・・②	△ 7,000	△ 15,000	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	8,667	0	0	
		国支出金	4,333	0	36,007	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	60,100	73,000	
		その他特財	0	3,200	10,016	
		特定財源名称（H29実績）：第1期・第2期処分場埋立整備事業(旧合併特例債)		57,500	旧合併特例債	48 頁
		特定財源名称（H29実績）：第1期・第2期処分場埋立整備事業基金繰入		3,062	基金繰入金	40 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.50/0	0.46/0	0.46/0	/
		概算人件費・・・④	4,000	3,680	3,680	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			17,000	66,980	122,703	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**10,686**	**60,562**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**82.2%**	**95.7%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
埋立増量	㎥	0 ／ 0	0 ／ 0	／ 8万	21万
		／	／	／	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
単年当たり事業進捗率	%	1 ／ 1	5 ／ 5	／ 7	埋立完了
単位あたりコスト		10,686.0	12,112.4		
		／	／	／	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	埋立処分場整備事業が計画に基づき適正に進められていること。また、平成29年度予定工事が適正かつ安全に完成できたことは評価できる。
今後の課題及び方向性	現在埋立している第3期処分場の残余容量に余裕がある間に、第1期・第2期の埋立が再開できるよう、事業進捗を促進する必要がある。 また、更なる延命化に向け、産業廃棄物の搬入規制や第4期埋立処分場整備計画を進めていく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	リサイクル啓発事業			（540131）	担当課	生活環境課
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	160	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	家具・自転車などの修理再生品の販売及びリサイクル体験教室を通じて、3R(スリーアール)のリデュース(ごみを減らす)・リユース(くり返し使う)・リサイクル(資源の再利用)に対する市民の意識向上を図り、多くの市民が3Rに取り組むことで、循環型社会形成の意識が向上した社会を実現する。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　0.07
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	1　環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を、リサイクルプラザで展示販売する。 ①展示販売品　②修理再生自転車の販売　③修理再生理家具類の販売　④衣類などの無償譲渡 2　環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を活用し、リサイクルプラザ2階の体験コーナーで、実際にガラス細工や布リフォームなどを体験してもらい、家庭や地域などで学んだ技術を活用してもらう。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	家具類、自転車修理材料費一式、ガス代	19
	役務費	修理再生品PL法保険料	5
	委託料	リユース・体験教室委託、家具・自転車修理再生委託	2,906
	備品購入費	アイロン他	18

関連事業	

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		3,282	2,959	2,863	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,397	1,236	1,178	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		1,396	1,236	1,198	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		489	487	487	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金		1,453	府補助金	24　頁
			体験教室参加者材料費		213	雑入	44　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.17/0.10	0.20/0.50	0.20/0.50	/
		概算人件費・・・④		1,610	2,850	2,850	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				4,892	5,809	5,713	
執行状況	執行額・・・⑥			3,229	2,948		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			98.4%	99.6%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	リサイクル率	%	18.3/19.5	17.5 / 20.0	/22.6	25.0（H32）
	一人当たりごみ排出量	kg	152/155	147 / 151	/147	138（H32）
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	自転車・家具等の販売数	点	258/320	521/320	/320	320
	単位あたりコスト		12.5	5.7		
	体験教室参加者数	人	633/660	595/660	/660	660
	単位あたりコスト		5.1	5.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	・修理再生家具・自転車の販売及びリサイクル体験教室は、毎年多くの申込みや参加者があり、リサイクル啓発に一定の役割は果たしていると考えるが、本事業が、成果指標であるごみの排出量やリサイクル率に対して、どれだけ効果があったのか、判断するのが難しい。
今後の課題及び方向性	・市民のリサイクル意識の向上を促すことが目的であるということを意識しながら、事業を進める必要がある。 ・リサイクル品の販売数や体験教室参加者数が目的ではなく、啓発効果の大きさが重要であり、本事業に参加した市民のリサイクル意識を更に高める事業内容となるよう、研究する必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	ごみ焼却施設修繕事業			（540138）	担当課	生活環境課
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	160	頁
	施策の大綱	低酸素・循環社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	ごみ焼却施設は市民が快適で衛生的な生活を送るために必要な施設であり、福知山市内から発生するの燃やすごみを、法令及び公害防止協定を遵守し適正かつ安全に焼却処理を行うことで、市民の快適な衛生生活を提供するため、ごみ焼却施設の維持修繕を行う。
対象者	全市民　対象者数 78,612　一人当りコスト 1.04
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	焼却施設の各機械施設及び電気設備を計画的に整備することで、法令及び公害防止協定の遵守するとともに、施設の延命化を図り廃棄物の適正処理を行う。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
需用費	焼却炉耐火物及び機器等修繕、部品等消耗品	55,312
需用費	焼却炉耐火物修繕（繰越分）	21,600

関連事業：リサイクルプラザ修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転維持管理事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	70,000	50,700	58,185	
		補正予算等・・・②	△ 36,748	4,893	0	
		繰越し等・・・③	△ 22,419	22,419	0	
	財源内訳	一般財源	0	10,612	15,885	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	6,300	53,500	42,300	
		その他特財	4,533	13,900	0	
		特定財源名称（H29実績）	市庁内ごみ手数料	3,000	手数料	14 頁
			ごみ焼却施設修繕事業（一般廃棄物処理）	57,300	市債	48 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.32/0	0.44/0	0.44/0	/
		概算人件費・・・④	2,560	3,520	3,520	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			13,393	81,532	61,705	
執行状況	執行額・・・⑥		9,661	76,912		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		89.2%	98.6%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下	協定値以下
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
ごみ焼却量	t	18935 / 15567	18931/ 15298	/ 14281	
単位あたりコスト		0.5	4.1		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「ごみ焼却」が行なえた。ごみの焼却処理に発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。
今後の課題及び方向性	ごみ焼却を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	水処理施設運転・維持管理事業		(540142)	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	160・162	頁
	施策の大綱	低酸素・循環社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・容器リサイクル法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	福知山市環境パーク及び三和町・夜久野町・大江町の最終処分場から流れ込む浸出水を適正に処理するための水処理施設をそれぞれ設置している。その施設で処理された浸出水は、放流水として河川放流をするが、その放流水質は、法令の排出基準及び環境保全協定に定められた基準を遵守しなければならない。そのため、水処理施設の機械・電気設備を計画的な整備修繕を行うとともに、水処理施設の適正かつ安定した稼動と適切な施設管理を図ることを目的とする。				
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト	0.58
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	不燃物埋立処分場から排出される汚水（浸出水）を、公共水域基準及び公害防止協定値以下まで処理を行う浸出水処理施設の安定かつ確実な稼動の維持管理を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料	16,065
	委託料	浸出水処理施設　汚泥管理業務等	22,113
	役務費	通信運搬費、浄化槽点検	272

関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業環境パーク運転・維持管理事業

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	33,076	39,120	39,267	
			補正予算等・・・②	294	1,122	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	33,370	23,643	21,699	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	16,599	17,568	
			特定財源名称（H29実績）	下水道処理手数料	6,000	手数料	14　頁
				市庁内ごみ手数料	15,160	手数料	14　頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.49/0	0.65/0	0.65/0	/
			概算人件費・・・④	3,920	5,200	5,200	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			37,290	45,442	44,467	
	執行状況	執行額・・・⑥		27,716	38,450		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		83.1%	95.5%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下	協定値以下
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	放流水量	t	88,800 / 136,145	88,572/ 136,145	/ 136,145	完全処理
		単位あたりコスト		0.3	0.4		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理は必要である。 施設の適正管理を行うことにより公害防止協定の排水基準を守るうえで有効である。 水処理施設放流水の排出基準及び公害防止協定基準を順守できた。
	今後の課題及び方向性	排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理は必要である。 施設の適正管理を行うことにより公害防止協定の排水基準を守るうえで有効である。 水処理施設放流水の排出基準及び公害防止協定基準を順守できた。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	環境パーク運転・維持管理事業		(540154)	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	162	頁
	施策の大綱	低酸素・循環社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市民の生活から日常的に排出される廃棄物の処理を行なううえで、施設は良好な状態で維持しなければ、排出されるごみを適切に処理ができない。機器のトラブルにより、ごみを滞留させることは市民の安心して快適な衛生生活が確保されない。環境パークの施設を安全に保つため維持管理に努め市民生活の安全安心を図る。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　2.82
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	平成12年度より燃やすごみを処理するために、現在のごみ焼却施設の稼動を初め、またリサイクルプラザは平成15年度より稼動を始め、「福知山市環境パーク」として17年が経過した。 ごみ処理は、市民生活に密着したライフラインの一部であり、法に則した燃やすごみの完全な処理が、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理必要な施設の整備を行う。法令及び公害防止協定を遵守する必要もある。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	焼却薬品代 、その他消耗品、燃料費、電気料、上下水道料、修繕料	99,843
	委託料	不燃物埋立処分場整地業務 他10件	77,126
	使用料及び賃借料	トラックスケール賃借料、公用車リース料	12,843
	役務費	公用車車検手数料等	1,507
	賃金ほか		2,435
関連事業	リサイクルプラザ修繕事業、ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転維持管理事業、		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	206,345	208,306	210,741	
			補正予算等・・・②	△ 13,403	△ 6,935	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	13,644	78,922	83,918	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	179,298	122,449	126,823	
			特定財源名称（H29実績）	一般廃棄物手数料	20,000	手数料	14　頁
				産業廃棄物手数料	20,000	手数料	14　頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	1.93/2.5	1.77/2.55	1.77/2.55	/
			概算人件費・・・④	21,690	20,535	20,535	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			214,632	221,906	231,276	
	執行状況	執行額・・・⑥		192,520	193,754		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		99.8%	96.2%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下	協定値以下
				/	/	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	廃棄物処理量（焼却、リサイクルプラザ）	t	23044 / 18937	23206 / 18555	/ 17436	完全処理
		単位あたりコスト		8.4	8.3		
			回	/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「廃棄物処理」が行なえた。 ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。
	今後の課題及び方向性	廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行うとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	リサイクルプラザ修繕事業		（540155）	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	162	頁
	施策の大綱	低酸素・循環社会の形成		関連計画等	一般廃棄物処理基本計画		
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する		根拠法令等	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・容器リサイクル法		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市民の生活から日常的に排出される廃棄物の処理を行なううえで、経年劣化に伴う性能低下が著しいサイクルプラザの各機械設備部品を計画的に整備することで、資源ごみ処理を適正に行っていく。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　0.99
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	リサイクルプラザ内の各施設は15年が経過した。容器包装プラスチック他の資源ごみの中間処理を行い、循環型社会の市民への啓蒙を行っている。法に則した資源ごみの完全な処理は、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理費を計上し施設の整備を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	機器修繕料	55,052
	委託料	不燃物埋立処分場破砕機運転管理業務	1,544
	使用料及び賃借料	サイクルプラザ　ペットボトル圧縮梱包機　賃貸借	2,592
	工事請負費	リサイクルプラザ棟空調機更新工事	13,122

関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転維持管理事業、環境パーク運転・維持管理事業

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		63,384	75,471	53,628	
		補正予算等・・・②		32,387	△ 1,418	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		23,619	5,865	17,228	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		5,352	5,482	0	
		地方債		66,800	51,100	36,400	
		その他特財		0	11,606	0	
		特定財源名称（H29実績）	リサイクルプラザ修繕事業（一般廃棄物処理）		34,900	市債	48　頁
			みらい戦略一括補助金		16,421	府補助金	24　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.52/0	0.52/0	0.52/0	/
		概算人件費・・・④		4,160	4,160	4,160	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				99,931	78,213	57,788	
執行状況	**執行額・・・⑥**			**75,886**	**72,310**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			**79.2%**	**97.6%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	搬入廃棄物の分別処理		完全処理	完全処理	完全処理	完全処理
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	リサイクルプラザ処理量	t	4109/ 3370	4275/ 3257	/ 3155	完全処理
	単位あたりコスト		18.5	16.9		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行なえた。
今後の課題及び方向性	廃棄物を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	指定ごみ袋作製事業			(540165)	担当課	生活環境課
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	162	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	有料指定ごみ袋の導入（一般廃棄物の有料化）により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルを促進ことが期待できる。ごみの減量により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させると共に、延命化を図ることが可能となり、財政負担の軽減につながる。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　0.73
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	ごみ袋作製業者を年度当初に競争入札により決定し、平成29年度は、指定ごみ袋を燃やすごみ264万枚、燃やさないごみ69万枚、容器包装プラ115万枚、合計448万枚作製した。また、地域美化作業専用ごみ袋として、持込用6千枚、ｽﾃｰｼｮﾝ用1万3千枚作製した。 また、指定ごみ袋を市民の皆さんが身近で購入できるよう、卸売・小売業者に販売委託しており、交付実績に応じて手数料を支払う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	指定ごみ袋各種計448万枚、地域美化袋各種計1.9万枚	24,680
	役務費	交付枚数約417.7万枚の5円／1枚の手数料	22,556
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	62,046	56,200	46,631	
			補正予算等・・・②	△ 13,358	△ 1,174	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	0	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	48,688	55,026	46,631	
			特定財源名称（H29実績）	指定ごみ袋処理手数料	47,236	手数料	14　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.24/0.28	0.24/0.24	0.24/0.24	/
			概算人件費・・・④	2,620	2,520	2,520	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			51,308	57,546	49,151	
	執行状況	執行額・・・⑥		47,341	47,236		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		97.2%	85.8%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	年間1人当たりごみ排出量	kg	152 / 155	147 / 151	/ 147	138(H32)
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	ごみ収集量(可燃・不燃・プラ)	t	12,292 / 1,1795	11,997 / 1,1435	/ 1,1108	10,487
		単位あたりコスト		3.9	3.9		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般廃棄物処理基本計画で示している一般廃棄物の減量化目標を達成したことは評価できる。
	今後の課題及び方向性	定期的にごみ分別排出の目的や効果、ごみ処理経費等を広報誌やごみ分別パンフレットにより市民に周知し、排出抑制の意識向上に努める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	ごみ収集運搬事業		（540171）	担当課	生活環境課	
	開始年度	昭和57(1982)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	162	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市民1人当りのごみ排出量の削減をまざすため、3Rの推進で減量化を進めるとともに、市民から排出される廃棄物（可燃、不燃、容器包装プラスチック、資源ごみ、粗大ごみ等）の分別収集を確実に行い、衛生的で快適な生活環境を確保する。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　5.93
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	安定的で円滑な収集運搬を確実に行うため、適切な市民対応ができる信用・技術・経験を有する業者へ委託する。 ゴミステーションの収集：可燃・不燃・容器プラ　4者、資源ごみ収集　3者 粗大ごみ等収集：2者			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	公用車購入に係る点検手数料、保険料等	182
	業務委託料	廃棄物収集運搬業務委託　8件	457,746
	備品購入費	缶収集用公用車（3tトラック、軽トラック）購入	4,419
	公課費	公用車購入に係る重量税	24

関連事業						

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	445,856	467,266	458,759	
			補正予算等・・・②	0	△ 4,220	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	265,798	289,254	289,643	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	180,058	173,792	169,116	
			特定財源名称（H29実績）：一般廃棄物手数料		112,314	手数料	14　頁
			特定財源名称（H29実績）：産業廃棄物手数料		83,763	手数料	14　頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.26/0.1	0.39/0	0.39/0	/
			概算人件費・・・④	2,330	3,120	3,120	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			448,186	466,166	461,879	
	執行状況		執行額・・・⑥	445,854	462,371		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	100.0%	99.9%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	年間1人当たりごみ排出量	kg	152 / 155	147 / 151	/ 147	138(H32)
		分別不良によるごみ残し数	袋	/	/	/ 0	0
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	ごみ収集量	t	13,638 / 1,3049	13,502 / 12,651	/ 12,289	11,603
		単位あたりコスト		32.7	34.2		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般廃棄物処理基本計画で示している一般廃棄物の減量化目標を達成したことは評価できる。
	今後の課題及び方向性	分別不良により回収せず残してくるごみが多数あることや、スプレー缶等によるパッカー車の火災事故を防止するため、継続して分別啓発を推進していく。 また、ごみ排出量と収集運搬経費との関係について、効率的かつ適正な内容となるよう調査検討する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	廃棄物処理施設等運転管理委託事業		(540172)	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	162	頁
	施策の大綱	低酸素・循環社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	環境パーク内のごみ焼却施設及びリサイクルプラザ・埋立処分場水処理施設（環境パーク・梅原・大油子・三河）の適正な運転管理を実施することにより、搬入された可燃・不燃ごみ及び資源ごみ等の焼却処理、資源化及び減量化を行なうとともに、市民の衛生的かつ効率的な処理を行い、回収資源の還元による省資源化と廃棄物の減量及び埋立処分場の延命化を図る。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト 1.64
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	焼却施設、リサイクルプラザ、水処理施設（環境パーク及び旧三町）の運転管理を委託し、業者のもっている専門的な知識を生かして、安定した維持管理を今後も行う。 また、3ヵ年の長期継続契約とすることで、経費節減効果もある。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	廃棄物処理施設運転維持管理業務、庁舎警備業務	127,592

関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転維持管理事業、環境パーク運転・維持管理事業、リサイクルプラザ修繕事業

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		110,383	127,440	127,593	
		補正予算等・・・②		34,328	152	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		144,711	78,891	40,358	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	48,701	87,235	
		特定財源名称（H29実績）	一般廃棄物手数料		20,000	手数料	14　頁
			産業廃棄物手数料		20,000	手数料	14　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.20/0	0.19/0	0.19./0	/
		概算人件費・・・④		1,600	1,520	1,520	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				127,440	129,112	129,113	
執行状況	**執行額・・・⑥**			**144,711**	**127,592**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			**100.0%**	**100.0%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下	協定値以下
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	廃棄物処理量	t	23044 / 18937	23206/ 18555	/ 17436	完全処理
	単位あたりコスト		6.3	5.5		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「廃棄物処理」が行えた。 ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行い、法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。
今後の課題及び方向性	廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	廃蛍光管・乾電池運搬処理事業			(540175)	担当課	生活環境課	
	開始年度	昭和62(1987)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	井上　和成		
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費		決算附属資料	162	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画		
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	分別収集した廃蛍光管・乾電池の処理について、全国の市町村等で構成する全国都市清掃会議が構築する処理ルートを利用することで、リサイクルを推進し環境保全を図る。			
対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　0.06
実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
事業概要	一般廃棄物のうち、蛍光管・乾電池については、有害物質を含む処理困難物とされており、通常、市町村が単独で適正な処理を行うことは困難であるため、専門処理業者へ引き渡し、安全かつ適正に処理する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
需用費	ドラム缶購入　18本	49
委託料	運搬業務1件、処理業務1件	3,378
負担金補助及び交付金	全国都市清掃会議への負担金	64

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	4,314	4,306	0	
		補正予算等・・・②	0	△ 38	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	4,314	4,268	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.10/0	0.08/0	0./0	/
		概算人件費・・・④	800	640	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			5,114	4,908	0	
執行状況	執行額・・・⑥		3,371	3,491		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		78.1%	81.8%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
リサイクル率	%	18.3 ／ 19.5	17.5 ／ 20.0	／	25.0(H32)
		／	／	／	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
蛍光管・乾電池の引渡し量	t	29 ／ 34	31 ／34	／	34
単位あたりコスト		116.2	112.6		
		／	／	／	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般廃棄物処理基本計画で示しているリサイクル率の目標を達成するために、ごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、基本計画のリサイクル化施策の実行を促進させる必要がある。
今後の課題及び方向性	蛍光管・乾電池・水銀体温計は水銀を含んでおり、適正に処理を行うために、分別啓発を推進していく。 平成30年度よりリサイクル関連事業に統合する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	リサイクルプラザ不燃物分別事業		(540180)	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	162	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成		関連計画等	一般廃棄物処理基本計画		
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	ごみ処理過程での火災や爆発事故を防止する。また併せて、使用済小型家電を分別回収することでりサイクルの促進を図る。				
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト	0.22
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	リサイクルプラザに搬入された不燃ごみを破砕処理する前に、スプレー缶やガスライター等の危険物や小型家電を手選別により除去・分別する業務を委託する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	小型家電運搬用フレコンパック購入60枚	45
	委託料	リサイクルプラザ不燃物分別業務1件	16,404

関連事業						

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		14,969	16,560	16,533	
		補正予算等・・・②		2,060	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		10,875	12,490	14,155	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		6,154	4,070	2,378	
		特定財源名称（H29実績）	金属くず売却費		3,287	財産収入	32　頁
			小型家電売却費		529	財産収入	32　頁
	職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.05/0	0.06/0	0.06/0	/
		概算人件費・・・④		400	480	480	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			17,429	17,040	17,013	
	執行状況	**執行額・・・⑥**		**15,643**	**16,449**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**91.9%**	**99.3%**		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	火災・事故の発生件数	件	2 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	手選別日数	日	271 / 271	271 / 271	/ 271	271
		単位あたりコスト		57.7	60.7		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	不燃ごみに混入したスプレー缶やライター等による爆発事故が回避できていない状況である。しかし、大きな火災や人身事故が発生していないことは評価できる。
	今後の課題及び方向性	爆発事故が毎年発生している。処理時間内に効率的に選別作業を行い、安全を確保するには、家庭での正しい分別排出により危険ごみが適正に出されることが最も重要であり、市民への分別啓発の推進や収集業務の中での排除等、広い範囲で対策方法を調査検討する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	災害廃棄物処理事業		(540183)	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	162	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	平成29年10月の台風21号の被害により発生した災害ごみを速やかに処理し、市民の生活環境保全を行う。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト 0.13
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	各被災箇所において指定された臨時集積所に集まった災害ごみを環境パークまで収集運搬し、可燃ごみは焼却処分、不燃ごみは一時仮置きしたものを分別し、品目毎に適正な処理を行った。収集及び直接持込により搬入された災害ごみ総量は673tであった。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	家電リサイクル対象品のリサイクル手数料	657
	委託料	災害廃棄物の収集運搬、分別、処理業務	6,416

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	0	0	
		補正予算等・・・②	0	7,073	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	4,540	0	
		国支出金	0	2,533	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	災害廃棄物処理事業費	2,533	国補助金	16　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.41./0	0./0	/
		概算人件費・・・④	0	3,280	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	10,353	0	
執行状況	執行額・・・⑥		0	7,073		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		ー	100.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	災害ごみの残存量	t	/	0 / 0	/	0
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	災害ごみの処理量	t	/	673 / 673	/	673
	単位あたりコスト			10.5		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	673トンの災害ごみを発生から約1ヶ月程度で適正に処理を完了したことは評価できる。
	今後の課題及び方向性	災害ごみの処理については、被災自治会への連絡、臨時集積場の設置、収集業者の確保、便乗ごみ排出防止対策等について、災害発生直後からいかに迅速に行動できるかにかかっている。いざという時に素早く対応できるよう、災害廃棄物処理計画や災害廃棄物処理マニュアルについて関係職員が研究し、熟知しておくことや、各自治会等に対して災害ごみ排出方法を周知しておく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	指定法人引取事業（プラスチック製容器包装類・空きビン）	（540192）	担当課	生活環境課		
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	164	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成		関連計画等	一般廃棄物処理基本計画		
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	環境省がリサイクル法に基づく適正処理を行う法人として指定する「日本容器包装リサイクル協会」へ処理を委託することで、法令を遵守した再生資源物のリサイクル化と埋立処分場の延命化を図ることができる。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト　0.02
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	プラスチック製容器包装類、空きびん、ペットボトルの引き取り処分を委託する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	指定法人が行う引取物品質検査立会のための旅費	32
	業務委託料	日本容器包装リサイクル協会への引取処分委託	437

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,043	745	0	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,043	745	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.07/0	0.09/0	0./0	/
		概算人件費・・・④	560	720	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,603	1,465	0	
執行状況	執行額・・・⑥		508	469		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		48.7%	63.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	容器包装プラ品質評価	ランク	A ／ A	A ／ A	／	A
	リサイクル率	%	18.3 ／ 19.5	17.5 ／ 20.0	／	25.0(H32)

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	容器包装プラ引渡し量	t	720 ／ 718	725 ／ 696	／	638
	単位あたりコスト		0.7	0.6		
			／	／	／	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	容器包装プラスチックごみ等が異物の混入なく適正に分別排出され、Aランクの評価を受けたことは評価できるが、一般廃棄物処理基本計画で示しているリサイクル率の目標を達成するために、ごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、基本計画のリサイクル化施策の実行を促進させる必要がある。
	今後の課題及び方向性	容器包装プラスチックごみ等が更に適正に排出され、リサイクル化が推進するよう継続して市民への分別啓発を推進していく。 平成30年度よりリサイクル関連事業に統合する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	リサイクル関連事業			（540194）	担当課	生活環境課
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）じん芥処理費	決算附属資料	164	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	再生資源物のリサイクル化を促進し、ごみの減量化を図る。			
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト 1.05
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	リサイクルプラザに搬入された資源ごみをリサイクル事業者の引き取り条件に適合させるための中間処理を行う業務を委託する。また、それに関する施設や作業用機械等の維持管理を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品、燃料、光熱費、水道料、機械修繕料	13,270
	役務費	損害保険料、作業用車両検査料	470
	委託料	ビン・缶分別業務、容器ﾌﾟﾗ分別業務、中間処理業務	59,740
	使用料及び賃借料	ビン用ホイールローダー	3,226
	備品購入費	プラ手選別用ロッカー	25
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	78,643	79,903	70,389	
			補正予算等・・・②	△ 136	547	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	50,152	53,646	44,699	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	28,355	26,804	25,690	
			特定財源名称（H29実績）	空き缶売却費	13,786	財産収入	32 頁
				有償入札拠出金	9,166	雑入	46 頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.21/0	0.23/0	0.40./0	/
			概算人件費・・・④	1,680	1,840	3,200	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			80,187	82,290	73,589	
	執行状況	**執行額・・・⑥**		**72,119**	**76,731**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**91.9%**	**95.4%**		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	リサイクル率	%	18.3 ／ 19.5	17.5 ／ 20.0	／ 22.6	25.0(H32)
			／	／	／	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	リサイクル量（中間処理分）	t	2,514 ／ 2,446	2,653 ／ 2,394	／ 2,346	2,254
	単位あたりコスト		28.7	28.9		
			／	／	／	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般廃棄物処理基本計画で示しているリサイクル率の目標を達成するために、ごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、基本計画のリサイクル化施策の実行を促進させる必要がある。
	今後の課題及び方向性	ごみの排出量が減量傾向にある中で資源ごみのリサイクル率を向上させていくために、ごみ分別排出の精度向上の啓発や、バイオマス燃料化等の新たな取り組みが必要。 また、リサイクル量と経費との関係について、効率的かつ適正な内容となるよう調査検討する。 平成30年度より廃蛍光管・乾電池運搬処理事業及び指定法人引取事業を統合する。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	環境パーク災害復旧事業		(540134)	担当課	生活環境課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	井上　和成	
	歳出費目	款）災害復旧費	項）厚生労働施設災害復旧費	目）衛生施設災害復旧費	決算附属資料	266	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	平成29年10月の台風21号により被災した環境パークの施設の修繕を行ない施設機能の回復を図る。				
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当りコスト	0.07
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	台風21号により被災した、ごみ焼却棟の軒天修繕及び外周フェンスの修繕を行なう。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	ごみ焼却施設軒天修繕2,106千円、外周フェンス修繕206千円	2,311

関連事業		

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	0	0	
		補正予算等・・・②	0	4,500	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	4,500	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0		0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.1./0	0./0	/
		概算人件費・・・④	0	800	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	5,300	0	
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,311		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		0.0%	51.4%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	施設機能の復旧		/	復旧	/	0
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	被災箇所の修繕		/	修繕完了	/	
	単位あたりコスト					
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	廃棄物処理施設の機能の復旧が行えた。
	今後の課題及び方向性	施設の適正な維持管理と災害時の減災の検討。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	水洗化促進補助事業 (540318)			担当課	お客様サービス課
開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田弥生
歳出費目	款）衛生費	項）清掃費	目）清掃総務費	決算附属資料	160 頁
施策の大綱	上下水道の整備			関連計画等	-
施策名	下水道等を適切に維持管理する			根拠法令等	福知山市浄化槽維持管理事業補助金交付要綱等
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	浄化槽整備区域内の水洗化を促進することで、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図る。				
対象者	浄化槽整備区域内の居住者	対象者数	4,146	一人当りコスト	17.77
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
事業概要	浄化槽整備区域において、浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進するため、10人槽以下の浄化槽を設置する者に対し、設置整備事業補助金を交付する。また、し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽を設置している者に対し、維持管理事業補助金を交付する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
旅費	京都府水洗化事業（浄化槽）主管課長会議	7
役務費	郵送料	88
負担金補助及び交付金	浄化槽設置整備事業補助金	5,267
負担金補助及び交付金	浄化槽維持管理事業補助金	42,504
負担金補助及び交付金	浄化槽汚泥処理負担金	13,221

関連事業：

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	66,931	66,004	64,332	
		補正予算等・・・②		0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	63,293	62,366	60,694	
		国支出金	1,819	1,819	1,819	
		府支出金	1,819	1,819	1,819	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	合併処理浄化槽設置整備事業	1,834	国補助金	16 頁
			合併処理浄化槽設置整備事業	1,321	府補助金	24 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.96/0	0.96/0	0.96./0	/
		概算人件費・・・④	7,680	7,680	7,680	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			74,611	73,684	72,012	
執行状況	執行額・・・⑥		61,447	61,087		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		91.8%	92.6%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		/	/	/	
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
新規設置数	基	11/14	10/14	/14	
単位あたりコスト		5,586.1	6,108.7		
維持管理補助金交付件数	件	1281/1283	1288/1290	/1295	
単位あたりコスト		48.0	47.4		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	設置整備事業補助金、維持管理事業補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置を促進し、これを目的とすることで、生活排水による水質汚濁防止、快適で住みよい生活環境の形成を図ることができる。（定性的評価）
今後の課題及び方向性	事業開始から約30年が過ぎ、当初に設置されたものの経年劣化が心配される年数となってきており、現時点で補修に対しての補助制度がなく、相談等の声が上がった場合、事業の方向性についての検討も必要となる。 設置者に、浄化槽を個人設置型で設置、維持管理をしてもらう上では、この事業の必要性は高いものである。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	教育委員会運営事業			(620558)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田　一樹		
	歳出費目	款) 教育費	項) 教育総務費	目) 教育委員会費		決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、国や府との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行う。			
	対象者	市立幼稚園・学校　園児・児童・生徒・教職員	対象者数	7,182	一人当りコスト 2.16
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	平成29年度は、教育委員会及び教育委員会協議会を月1回（平均）開催し、議案の審議や教育課題についての協議を行なった。 また、教育委員研修等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行なった。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報酬	委員報酬	4,128
	旅費	費用弁償、旅費	177
	交際費	交際費	114
	需用費	消耗品費	20
	委託料	会議録作成業務委託	239
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	5,241	5,325	5,310	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	5,241	5,325	5,310	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	1.39/0	1.27/0	1.27/0	/
			概算人件費・・・④	11,120	10,160	10,160	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			16,361	15,485	15,470	
	執行状況		執行額・・・⑥	4,648	4,678		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	88.7%	87.8%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	年間傍聴者数	人	15/20	16/20	/20	20
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	教育委員会会議開催回数	回	21/17	20/17	/12	12
		研修参加回数　単位あたりコスト		221.3	233.9		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育委員会会議では、活発な意見交換や議案等の審議を行い、地域の実情に応じた教育の振興を図った。また、実態に即した特色ある教育活動を推進していくため、積極的に研修会等に参加した。
	今後の課題及び方向性	教育委員会会議の効率的な運営により、今日的な課題等を協議するなど、会議内容のさらなる充実と研修活動を推進していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	教育委員会点検評価事業			(820176)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育委員会費		決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する				根拠法令等	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	教育行政事務の点検評価を行うことで、市民の信頼を高め、開かれた教育行政を推進する。			
	対象者	教育委員会職員	対象者数	400	一人当りコスト 3.51
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	教育行政事務の管理及び執行状況において、点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するとともに公表する			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委員等謝礼	点検評価委員謝礼　3人	30

関連事業						

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	45	45	45	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	45	45	45	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.24/0	0.17/0	0.17/0	/
			概算人件費・・・④	1,920	1,360	1,360	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,965	1,405	1,405	
	執行状況	執行額・・・⑥		30	30		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		66.7%	66.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	点検・評価報告書の作成	回	1/1	1/1	/1	1
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	点検評価会議	回	2/3	2/3	/3	3
		単位あたりコスト		15.0	15.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育行政事務の点検評価を行うことで、市民の信頼を高め、開かれた教育行政を推進することができた。
	今後の課題及び方向性	各事業点検を行うとともに、外部委員の評価をうけ、事業統合や事業の工夫を実施していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	事務局一般管理事業（教育総務課）		(620501)	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田一樹		
	歳出費目	款) 教育費	項) 教育総務費	目) 事務局費	決算附属資料	220	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校の管理及び教育振興を図るため			
	対象者	事務局職員	対象者数	41	一人当りコスト 793.90
	実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	学校の管理及び教育振興を図るための事務 〇教育施設、設備の適正な管理 〇教育振興に向けた情報収集 〇各教育機関との連絡調整、連携			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	功労表彰等	91
	旅費	教育長旅費他	60
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,619
	役務費	電信・電話料等	569
	使用料及び賃借料他	使用料及び賃借料1,739、賃金174、委託料8、備品購入費50	1,971
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	3,663	4,290	5,703	
			補正予算等・・・②	0	20	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	3,663	4,310	5,703	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	3.35/0	3.53/0	3.53./0	/
			概算人件費・・・④	26,800	28,240	28,240	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			30,463	32,550	33,943	
	執行状況	執行額・・・⑥		3,662	4,310		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標		ー	/	/	/	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	部内会議	回	15/12	17/12	/12	12
		単位あたりコスト		244.1	253.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育施設、設備の適正な管理の実施、教育振興に向けた情報収集、各教育機関との連絡調整を図ることができた。【定性的評価】
	今後の課題及び方向性	学校の管理及び教育振興を図る中で、効率的な事務処理を行う

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	各種会議等負担金			(620502)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）事務局費		決算附属資料	220	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	-	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	これからの教育の目指すべき方向性について、議論を深め、さまざまな教育課題について、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。				
	対象者	市立幼稚園・学校　園児・児童・生徒・教職員	対象者数	7,182	一人当りコスト	0.08
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	他市教育委員会（教育長・教育委員）間の交流、情報交換など、教育環境の充実を図る目的で、全国レベルまた、地域に即した組織が形成されており、その会費や負担金を支出し、本市での教育の振興、教育環境の充実を図った。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	京都府都市教育長協議会負担金等	319

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	311	327	339	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	311	327	339	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.01/0	0.03/0	0.03/0	/
			概算人件費・・・④	80	240	240	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			391	567	579	
	執行状況		執行額・・・⑥	275	319		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	88.4%	97.6%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	定例校(園)長会議報告回数	回	3/3	3/3	/3	3
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	京都府都市・中丹・教育協議会参加回数	回	3/5	4/5	/3	3
		単位あたりコスト		91.7	79.8		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	他市教育委員会との交流、情報交換などにより教育環境の充実を図り、本市の教育行政に反映することができた。
	今後の課題及び方向性	これからの教育の目指すべき方向性やさまざまな教育課題について、議論を深め、学ぶため、積極的に協議会に参加し、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	教育委員会個人番号制度対応環境整備事業		(620552)	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　一樹		
	歳出費目	款) 教育費	項) 教育総務費	目) 事務局費	決算附属資料	220	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	番号法		
	事業区分	☑ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						
基礎情報	事業目的（あるべき姿）	社会保障・税番号制度の導入に向けた対応として、自治体中間サーバー接続端末の設置並びに環境整備を行う。						
	対象者	事業対象となる市民	対象者数	600	一人当りコスト	1.85		
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他						
	事業概要	番号法別表2の事務である子ども子育て支援法に基づく幼稚園に係る事務（教育総務課）及び放課後児童クラブに係る事務（生涯学習課）では特定個人情報の利用があり、又、就学支援に係る事務（学校教育課）においては特定個人情報の提供があるため自治体中間サーバー接続端末を設置し、情報連携に対応できる環境を整備を行う。						

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	自治体中間サーバー・プラットフォームASP利用負担金	116

関連事業	

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,027	1,027	0	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,027	1,027	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.01/0	0./0	/
		概算人件費・・・④	240	80	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,267	1,107	0	
執行状況	執行額・・・⑥		127	116		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		12.4%	11.3%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			/	/	/	
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	中間サーバー接続端末の設置	台	1/1	1/1	/	1/1
	単位あたりコスト		127.0	116.0		
	情報連携に関わるテスト	回	1/1	1/1	/	1/1
	単位あたりコスト		127.0	116.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	番号法に基づき、特定個人情報の情報連携に関わる自治体中間サーバー接続端末の設置並びに環境整備を実施した。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	平成30年度からは事務局一般管理事業に統合して業務を行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	学校情報機器保守管理事業			（620589）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費		目）教育振興費	決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	1 既存のネットワークインフラの修繕等 2 情報セキュリティ水準の向上 3 グループウエアの保守契約等を締結し、既存の学校ネットワークを維持する。				
	対象者	市立小中学校児童・生徒・保護者・教職員及び教育委員会職員	対象者数	15,000	一人当りコスト	0.36
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	学校に配備のコンピュータが接続するネットワークの内、主にサーバー側の部品等を修繕し、またグループウエアの保守契約等を締結し、既存のネットワークを維持する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	消耗品	ウイルス対策ソフトほか	1,077
	委託料	学校グループウエア保守	253
	使用料及び賃借料	電子機器賃貸借	1,397
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	4,562	3,565	2,676	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	4,562	3,565	2,676	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0..01/0	0..23/0	0..23/0	/
			概算人件費・・・④	80	1,840	1,840	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,642	5,405	4,516	
	執行状況	執行額・・・⑥		3,847	2,727		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		84.3%	76.5%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	ネットワーク不具合による接続不能日数	日	0/0	3/3	/0	0
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	コンピュータウィルス検知（対応）件数	件	7/40	40/40	/	10
		単位あたりコスト		549.6	68.2		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校ネットワークインフラを安定的に稼動させることができた。 導入により、セキュリティ水準の向上を図ることができた。 グループウェアの保守により、学校の円滑な運営をすることができた。
	今後の課題及び方向性	機器の増加に伴い、今後は保守費も同様に増えることが見込まれる。 セキュリティ水準を維持又は向上したうえで、コストを削減することは困難が伴うため、一括保守契約なども含めたうえで、様々な対策を検討する必要があるものと考える。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	私立高等学校補助事業			(620504)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款) 教育費	項) 教育総務費	目) 私学振興費		決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	私立学校振興助成法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校教育における私立学校の果たす役割を考慮し、私立高等学校の教育活動の維持及び向上を図ることにより、私立高等学校教育の充実に寄与する。				
	対象者	市内の私立高等学校	対象者数	3	一人当りコスト	446.67
	実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
	事業概要	私立高等学校の教育条件の維持及び向上、並びに在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校の経営の健全性を高めるため、運営に要する経費について補助金を支出。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	私立高等学校補助金（3校）	1,259

関連事業	

予算と決算の状況				H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,251	1,260	1,279	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,251	1,260	1,279	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.01/0	0.01/0	/
			概算人件費・・・④	240	80	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,491	1,340	1,279	
	執行状況		執行額・・・⑥	1,250	1,259		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	99.9%	99.9%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	申請件数	件	3/3	3/3	/3	3
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	私立高等学校生徒数（3校）	人	2107/2340	2080/2340	/2340	2340
		実績/定数　単位あたりコスト		0.6	0.6		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	対象となる内容を精査し、生徒の学びと育ちに直結する事業への補助となるよう趣旨について説明し、私立高等学校の教育条件の維持及び向上を図り、教育の充実に寄与した。
	今後の課題及び方向性	生徒に対しよりよい教育環境となり、特色のある教育推進を図るための補助となるよう方法を検討する必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校一般管理事業		(620505)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費	決算附属資料	228	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	児童の豊かな心を育む教育を実施するため、学校施設・設備の管理（維持、修繕）、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整え、児童の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図る。				
	対象者	市立小学校　児童・教職員	対象者数	4,658	一人当りコスト	34.00
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	小学校施設・設備の管理（維持、修繕）、学校教育に必要な教材等の購入により、良好な教育環境を整備し、学校教育の振興を図った。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品費、光熱水費等	110,578
	役務費	電信・電話料等	10,813
	委託料	警備業務等	17,267
	使用料及び賃借料	複写機使用料等	4,646
	報償費、備品購入費他	報償費445、備品購入費4,430、賃金349、旅費2、負担金24	5,250
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	155,942	155,742	165,763	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	155,942	155,742	165,763	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.33/0	0.33/0	0.33/0	/
			概算人件費・・・④	2,640	2,640	2,640	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			158,582	158,382	168,403	
	執行状況		執行額・・・⑥	145,037	148,554		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	93.0%	95.4%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	定例校(園)長会議開催回数	回	3 /3	3 /3	/3	3
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	予算配分会議開催回数	回	2/2	2/2	/2	2
		単位あたりコスト		72,518.5	74,277.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校長や事務職員に、配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理（維持、修繕）、教育に必要な教材等を購入することで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。
	今後の課題及び方向性	学校施設・設備の管理（維持、修繕）により、安心・安全な学校づくりをし、児童の豊かな心を育む教育を実施するために教育環境を整え、本市の教育目標「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」の具現化を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校スクールバス管理運行事業			(620506)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校管理費	決算附属資料	228	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	–	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	遠距離通学の児童に対して、安全に登下校できるようスクールバスを運行・管理・維持していく。			
	対象者	夜久野・大江地域の小学校児童	対象者数	300	一人当りコスト 138.13
	実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	スクールバス運行管理・業務委託契約			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	上下水道料ほか	916
	役務費	保険料、点検手数料	273
	委託料	運転代行業務委託	31,628
	使用料及び賃借料	バス停土地賃貸料	8
	備品購入費　他	ドライブレコーダー	1,073

関連事業	中学校スクールバス管理運行事業　夏期休業中プール利用支援事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	30,273	40,400	41,636	
			補正予算等・・・②	249	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	30,522	40,400	41,636	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.18/0	0.13/0	0.13/0	/
			概算人件費・・・④	1,440	1,040	1,040	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			31,962	41,440	42,676	
	執行状況	執行額・・・⑥		30,522	33,898		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	83.9%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	バス運行経路数	経路	16/16	20/20	/20	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	バス利用児童数	人	225/225	300/300	/300	
		単位あたりコスト		135.7	113.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	登下校の安全に対する関心は高く、市の取組む必要性は高い。スクールバスの運行により、生徒の登下校の安全安心が確保でき有効である。
	今後の課題及び方向性	安全運行に勤めるとともに、対象者を正確に把握し、適切な車両管理をおこなうことで効率化を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校教材備品購入事業			（620507）	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田一樹		
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費		決算附属資料	228	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	小学校の児童生徒が授業内容を充分に理解するための補助用具として整備する。			
	対象者	全児童	対象者数	4,290	一人当りコスト 3.42
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	教育に必要な教材を整備し、ハード面での教育の質を向上させる。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	消耗品	ソフトバレーボール、カラーコーン、五色百人一首	1,987
	備品	DVDプレーヤー、スピーカー、スクールミシン等	10,045

関連事業	中学校教材備品購入事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	13,918	13,793	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	13,918	13,793	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.11/0	0.11/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	880	880	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			14,798	14,673	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	13,364	12,032		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	96.0%	87.2%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	当初の予定整備率	%	100/100	100/100	/	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	小学校数	校	23/23	23/23	/	
		単位あたりコスト		581.0	523.1		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	小学校の児童生徒が授業内容を充分に理解するための補助用具として整備することができた。
	今後の課題及び方向性	今後も、授業内容が充分理解できるように教材備品の購入を進める。 なお、平成30年度から小学校一般管理事業に統合する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校施設改修・営繕事業			（620509）	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校管理費	決算附属資料	228	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、教育環境の改善を行う。			
	対象者	小学校児童	対象者数	4,243	一人当りコスト　3.72
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	学校施設の修繕 各小学校施設維持修繕			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	施設修繕料	14,112

関連事業	中学校施設改修・営繕事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	14,548	14,590	15,125	
			補正予算等・・・②	8,293	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	22,841	14,590	15,125	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.29/0	0.15/0	0.15/0	/
			概算人件費・・・④	2,320	1,200	1,200	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			25,161	15,790	16,325	
	執行状況		執行額・・・⑥	22,841	14,112		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	100.0%	96.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	実施完了率	%	100	100	/100	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	改修営繕実施校数	校	20/20	20/20	/20	20
		単位あたりコスト		1,142.1	705.6		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、施工により安全安心の確保ができ有効である。
	今後の課題及び方向性	修繕要望のほかに突発的な対応もあり、緊急性の高いものから速やかに実施する。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校教師用教科書・指導書購入事業		(620511)	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田　直子		
	歳出費目	款) 教育費	項) 小学校費	目) 学校管理費	決算附属資料	228	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						
基礎情報	事業目的（あるべき姿）	教育内容・指導内容の統一化を図るために必要なものとして行う。						
	対象者	小学校教職員	対象者数	355	一人当りコスト	23.25		
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他						
	事業概要	小学校教師用教科書・指導書購入						

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	教師用教科書・指導書購入	6,361

関連事業	中学校教師用教科書・指導書購入事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,163	997	831	
			補正予算等・・・②	0	6,057	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,163	7,054	831	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.11/0	0.15/0	0.15/0	/
			概算人件費・・・④	880	1,200	1,200	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,043	8,254	2,031	
	執行状況		執行額・・・⑥	705	6,361		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	60.6%	90.2%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	教員への教科書配布率	%	100	100	/100	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	対象者教員数	人	355/355	355/355	/	
		単位あたりコスト		2.0	17.9		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教師用の教科書・指導書は教育の内容や指導内容の統一化を図るために必要であり、教師用の教科書・指導書の有効活用を行う。
	今後の課題及び方向性	教科書に基づく授業をすすめる上で必要なため、今後も継続して購入していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	公共施設除却事業（小学校施設）			（620516）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校管理費	決算附属資料	228	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	旧育英小学校プールを撤去し、跡地利用の利便を図る。			
	対象者	夜久野小学校	対象者数	89	一人当りコスト 155.28
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	旧育英小学校プールの撤去			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	育英プール解体工事	13,368

関連事業	公共施設除却事業（その他施設）　公共施設除却事業（幼稚園施設）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	11,400	13,500	6,301	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	8,500	12,100	0	
		その他特財	2,900	1,400	6,301	
		特定財源名称（H29実績）	公共施設総合管理基金	1,400	基金繰入金	38 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.04/0	0.04/0	/
		概算人件費・・・④	960	320	320	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			12,360	13,820	6,621	
執行状況	執行額・・・⑥		4,326	13,368		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		37.9%	99.0%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	対象事業費	百万円	4/11	13/13	/6	
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	対象学校数	校	1/1	1/1	/1	
	単位あたりコスト		4,326.0	13,368.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	廃校等による不用となった建築物の解体撤去を図る。
	今後の課題及び方向性	統廃合に係る不用となる施設が今後増えてくる。計画的な利活用及び撤去工事が見込まれる。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	公共施設民間譲渡事業（その他施設）			（620527）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校管理費	決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	－	
	施策名	持続可能な財産基盤を構築する				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	廃校になった学校の教職員住宅における土地の調査ならびに境界の確定を行う。				
	対象者	地権者	対象者数	5	一人当りコスト	442.00
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	旧川合小学校教職員住宅の土地の調査ならびに境界の確定を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	境界確定に伴う委託業務	1,170

関連事業							

予算と決算の状況 区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		2,200	861	0	
		補正予算等・・・②		0	309	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	309	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		1,600	0	0	
		その他特財		600	861	0	
		特定財源名称（H29実績）	公共施設民間譲渡事業基金繰入		861	基金繰入金	38　頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0./0	0.13./0	0./0	/
		概算人件費・・・④		0	1,040	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				2,200	2,210	0	
執行状況		執行額・・・⑥		1,021	1,170		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		46.4%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標		教職員住宅の調査・境界確定	件	0/0	1/1	/	1/1
				/	/	/	/
活動実績（アウトプット）実績／当初見込		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地権者との立会い	回	0/0	3/1	/	1/1
		単位あたりコスト		0.0	390.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	測量ならびに境界の確定が完了した。
	今後の課題及び方向性	測量ならびに境界が確定した土地の有効活用の方向性を出す。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校施設設備改修事業			（620528）	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費		決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	小学校施設の改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。			
	対象者	小学校児童	対象者数	4,243	一人当りコスト 11.64
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	施設整備、改修の実施 小学校施設維持管理改修工事　5校 （追加）【特定財源名称（H29実績）】地域活性化債（市債）2,900千円　50頁			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	大正小学校理科教室床改修ほか	47,051

関連事業	中学校施設設備改修事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	53,300	49,050	41,400	
			補正予算等・・・②	△ 582	△ 1,563	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	16,318	37	6,300	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	36,400	35,100	26,300	
			その他特財	0	12,350	8,800	
			特定財源名称（H29実績）	公共施設総合管理基金	12,350	基金繰入金	40 頁
				過疎対策債	30,800	市債	50 頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.22/0	0.24/0	0.24/0	/
			概算人件費・・・④	1,760	1,920	1,920	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			54,478	49,407	43,320	
	執行状況		執行額・・・⑥	50,451	47,051		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	95.7%	99.1%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	工事完成率	%	100	100	/100	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	工事着手校数	校	5/5	5/5	/5	
		単位あたりコスト		10,090.2	9,410.2		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童や教諭、学校を訪れる方、災害時の避難者など様々な住民の安全と安心の確保が重要で、事業施工により安全安心の確保ができ有効である。
	今後の課題及び方向性	安全・安心を最優先にしながら、老朽化した施設の改善を進める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	夏期休業中プール利用支援事業		(620535)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費	決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	–	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	廃校等による地元プールの閉鎖に伴い、夏季休業中にプールに通えなくなった児童を支援するため。				
	対象者	遠距離通学対象児童（夜久野80,上川口47,細見14,天津18）	対象者数	159	一人当りコスト	7.89
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	廃校等による地元プールの閉鎖に伴い、近隣プールへの送迎のためスクールバスを運行する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	バス運転代行業務	775

関連事業	小学校スクールバス管理運行事業　中学校スクールバス管理運行事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	588	695	0	
			補正予算等・・・②	293	80	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	881	775	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.09/0	0.06/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	720	480	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,601	1,255	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	881	775		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	100.0%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	夏季プール利用可能児童率	%	100%	100%	/	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	バス運行経路数	経路	10/10	10/10	/	10
		単位あたりコスト		88.1	77.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	廃校等による地元プールの閉鎖に伴い、近隣プールへの送迎のためスクールバスを運行する。
	今後の課題及び方向性	安全運行に勤めるとともに、対象者を正確に把握し、適切な車両管理をおこなうことで効率化を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校複式学級対応事務職員配置事業	（620538）	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費	決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－		
	施策名	教育環境を整備・充実させる		根拠法令等	学校教育法		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	事務職員を配置することにより、教育環境の充実を図り、学校運営を安定させる。			
	対象者	事務職員配置校	対象者数	3	一人当りコスト 1,873.33
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	京都府教育委員会の事務職員定数配当基準を満たさない規模の学校に、事務職員を配置し、学校運営を円滑にした。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金	3,832

関連事業						

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	3,975	5,300	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	3,975	5,300	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.06/0	0.04/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	480	320	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,455	5,620	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	2,533	3,832		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	63.7%	72.3%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	事務職員配置	人	2/2	3/3	/	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	事務職員配置学校	校	2/2	3/3	/	
		単位あたりコスト		1,266.5	1,277.3		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事務職員の配置により、学習環境の整備や安定した学校運営を行なえた。
	今後の課題及び方向性	京都府教育委員会の事務職員定数配当基準と本市の状況に差があるため、複式学級の解消に向けた取り組みを推進しながら、より実態に即した適切な職員配置となるよう協議を進める。 本事業については、平成30年度から 020306小学校一般管理事業へ統合する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校施設用地整理事業			（620541）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　一樹		
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費		決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	廃校になったが学校用地の整理を行う。				
	対象者	地権者	対象者数	5	一人当りコスト	852.60
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	旧明正小学校の土地の調査ならびに境界の確定を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	境界確定に伴う委託業務	2,068

関連事業						

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	2,777	806	0	
			補正予算等・・・②	0	2,417	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	2,777	3,223	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.11/0	0.13/0	0./0	/
			概算人件費・・・④	880	1,040	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,657	4,263	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	943	2,068		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	34.0%	64.2%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	廃校用地の調査・境界確定	校	1/1	1/1	/	1/1
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	地権者との立会い	回	1/1	3/1	/	1/1
		単位あたりコスト		943.0	689.3		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地権者の把握が困難な土地などを除き、測量ならびに境界の確定が完了した。
	今後の課題及び方向性	まだ完全に調査・境界確定が出来ていないところの作業を進めるとともにその土地の有効活用の方向性を出す。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校特別支援教育環境整備事業			（620544）	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費		決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	–	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	支援または配慮が必要な児童が入学・転入する予定がある小学校において、必要な対応が出来ていなければ当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐため、必要となる環境を整備する。			
	対象者	特別支援学級の児童数	対象者数	76	一人当りコスト　18.07
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	各小学校が得ている環境整備要望情報を基に、備品を購入する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	備品等修繕	68
	委託料	階段昇降車定期点検業務	98
	備品	スポットエアコン等	358

関連事業	中学校特別支援教育環境整備事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	347	1,133	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	347	1,133	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.06/0	0.03/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	480	240	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			827	1,373	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	309	524		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	89.0%	46.2%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	教育に差が生じない環境整備率	%	100/100	100/100		
						/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	階段昇降車定期点検	回	1/1	1/1	/	1/1
		単位あたりコスト		309.0	524.0		
		必要になる物品の調査	回	1/1	1/1	/	1/1
		単位あたりコスト		309.0	524.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	支援または配慮が必要な児童が入学・転入する予定がある小学校において、必要な対応が出来ていなければ当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐため、必要となる環境を整備することができた。
	今後の課題及び方向性	当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐ。なお、平成30年度から小学校一般管理事業と統合する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校学校図書整備事業			（620561）	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校管理費	決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	学校図書館図書標準	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	小学校の学校図書冊数について、文部科学省が定める基準冊数に対する充足率を、「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し維持しながら計画的に図書を購入し、読書活動の充実を図る。			
	対象者	小学校児童	対象者数	4,290	一人当りコスト　0.34
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	図書の購入 不足冊数に応じて予算を傾斜配分し、不足の多い学校ほど重点的に図書を増やす。			
	主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費	
		備品購入費	図書購入費	993	
	関連事業	中学校学校図書整備事業			

	区　分			H28	H29	H30	H31要求
予算と決算の状況	事業費		当初予算・・・①	5,000	1,000	1,000	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	0	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	5,000	1,000	1,000	
			特定財源名称（H29実績）	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金 993		基金繰入金	38 頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.04/0	0.06/0	0.06./0	/
			概算人件費・・・④	320	480	480	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			5,320	1,480	1,480	
	執行状況		執行額・・・⑥	4,947	993		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	98.9%	99.3%		

		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
業績指標	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	全学校の平均充足率	%	88.40/100	88.08/100	/100	100/100
		充足率が85%以上の学校数	校	10/22	12/22	/20	20/20
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		図書購入数	冊	3435/4166	787/833	/833	
		単位あたりコスト		1.4	1.3		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校図書が充実することで、児童にとってのより良い読書活動環境が整うことができた。 文部科学省基準冊数の充足率100%を最終目標としているが、まずは全学校85%を目指している。
	今後の課題及び方向性	「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し文部科学省基準冊数充足率を維持しながら計画的に図書を購入する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校ICT環境整備事業			（620567）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校管理費	決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	1 児童の情報活用能力の育成 2 校務の効率化 3 情報セキュリティ水準の向上			
	対象者	小学校児童	対象者数	4,243	一人当りコスト　10.18
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	小学校に配備のコンピューター、サーバー、周辺機器の経年劣化による処理能力の改善を図る為部品等の交換を行い、改善不能な場合は、計画的な更新を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	使用料及び賃借料	電子計算機賃貸借	36,648

関連事業	中学校ICT環境整備事業

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	19,496	41,512	50,068	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	18,210	0	0	
		財源内訳	一般財源	32,240	41,512	50,068	
			国支出金	2,766	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	2,700	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.21/0	0.21/0	0.21/0	/
			概算人件費・・・④	1,680	1,680	1,680	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			39,386	43,192	51,748	
	執行状況		執行額・・・⑥	34,182	36,648		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	90.7%	88.3%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	機器設置率	%	100	100	/100	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	機器設置対象校	校	20/20	20/20	/20	
		単位あたりコスト		1,709.1	1,832.4		
			回	/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童のコンピュータ学習の機会を増やすことができた。 校務用機器の安定的稼動による教職員の事務処理時間の短縮を図る。 導入による事務処理時間の減少により、児童への指導の機会を増加させることによる教育の質の向上を図ることができた。
	今後の課題及び方向性	平成32年度までに環境整備を行う。 文部科学省による数値の目標が設定されていること及び平成32年度までに、デジタル教科書、プログラミング教育の開始、また校務支援システムの導入などが求められていることから、学校と連携しつつ、整備を進めていくことを検討する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校消防設備改修事業			（620570）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費		決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	期間超過の危険な消火器の更新や消防設備の不良箇所を改善し安全を確保する				
	対象者	小学校児童	対象者数	4,243	一人当りコスト	1.32
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	消防不良箇所の改善を図る。 平成28年度は消火器の設置 平成29年度は消防不良箇所の設計委託業務 平成30年度以降は消防設備不良箇所の改善工事着手予定				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	設計業務委託	3,553
	備品購入費	消火器	137

関連事業	中学校消防設備改修事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	40	14,313	15,629	
			補正予算等・・・②	0	△ 10,000	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	40	1,713	1,229	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	2,600	10,800	
			その他特財	0	0	3,600	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.16/0	0.16/0	/
			概算人件費・・・④	240	1,280	1,280	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			280	5,593	16,909	
	執行状況		執行額・・・⑥	38	3,690		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	95.0%	85.6%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	年度ごとの業務完了率	%	100	100	/100	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	小学校数	校	4/4	20/20	/20	
		単位あたりコスト		9.5	184.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	火災時の初期消火や施設の防火上必要性は高く、安全安心の確保ができ有効である。
	今後の課題及び方向性	必要な事業であり、今後も継続し対応する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校ブラウン管テレビ廃棄事業			(620579)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款) 教育費	項) 小学校費	目) 学校管理費		決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	特定家庭用機器再商品化法	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	不要になったブラウン管テレビを特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）などの法令等を遵守し、適切に廃棄する。			
	対象者	学校	対象者数	31	一人当りコスト 20.26
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	地上デジタル放送移行に伴い小学校で使用しないブラウン管テレビの廃棄を行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	ブラウン管テレビの廃棄（84台）	308

関連事業	中学校ブラウン管テレビ廃棄事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	240	240	0	
			補正予算等・・・②	0	68	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	240	308	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.06/0	0.04/0	0./0	/
			概算人件費・・・④	480	320	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			720	628	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	231	308		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	96.3%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	ブラウン管テレビの残数	台	84/0	0/0		0/0
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	ブラウン管テレビの廃棄数	台	60/144	84/84	/	
		単位あたりコスト		3.9	3.7		
		学校への台数調査	回	1/1	1/1	/	
		単位あたりコスト		231.0	307.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	不要になったブラウン管テレビを特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）などの法令等を遵守し、適切に廃棄する。
	今後の課題及び方向性	平成27年度から3年計画で実施し、平成29年度ですべてのブラウン管テレビを廃棄したため事業終了。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校教室棟便所改修事業			（620597）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校管理費	決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市内各小学校施設の便所機能、衛生環境の改善			
	対象者	2小学校児童（惇明、雀部）	対象者数	1,083	一人当りコスト 82.49
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	教室棟に洋便器がない小学校に洋便器を設置（雀部小、惇明小）			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	雀部小学校北校舎便所改築工事ほか	75,470

関連事業							

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	0	0	81,000	
			補正予算等・・・②	152,073	0	0	
			繰越し等・・・③	△ 87,900	87,900	0	
		財源内訳	一般財源	8,673	3,306	0	
			国支出金	0	23,194	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	55,500	61,400	76,900	
			その他特財	0	0	4,100	
			特定財源名称（H29実績）	環境改善交付金（繰越）	22,791	国補助金	18　頁
				旧合併特例債（繰越）	50,000	市債	50　頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.18/0	0.18/0	0.18/0	/
			概算人件費・・・④	1,440	1,440	1,440	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			65,613	89,340	82,440	
	執行状況	執行額・・・⑥		64,173	75,470		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	85.9%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	工事完了率	%	0	100	/100	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	着手学校数	校	2/2	2/2	/2	
		単位あたりコスト		32,086.5	37,735.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	普通教室棟の便所に、洋便器設置の無い学校を対象に順次実施する。
	今後の課題及び方向性	普通教室棟の改修が終了すると今後は特別教室の改修を検討していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	閉校施設跡地管理事業			(621504)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　一樹		
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費		決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	廃校用地を監理、整理することで維持管理・売却・賃借等を行う。			
	対象者	閉校施設	対象者数	2	一人当りコスト 254.00
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	土地の草刈等			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	閉校施設跡地の草刈業務委託	244

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	283	268	0	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	283	268	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.06/0	0.03/0	0./0	/
		概算人件費・・・④	480	240	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			763	508	0	
執行状況	執行額・・・⑥		243	244		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		85.9%	91.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			/	/	/	
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	閉校管理校数	校	2/2	2/2	/2	
	単位あたりコスト		121.5	122.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	廃校用地の土地を整理しているが所有者等の調査また、公図と現況との調整に時間がかかっている。 維持管理に必要な草刈業務は予定どおりできた。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	32年度までに土地の有効活用の各学校の方向性を出す。 30年度から小学校一般管理事業と統合

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校屋外遊具管理事業			(621510)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校管理費	決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市内各小学校施設の老朽化した屋外遊具の修繕を行い教育環境の改善を図る。				
	対象者	小学校児童	対象者数	4,243	一人当りコスト	0.41
	実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
	事業概要	老朽化した屋外遊具の修繕				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	遊具点検業務	362

関連事業	幼稚園屋外遊具管理事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	0	792	2,000	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	792	2,000	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0./0	0.12/0	0.12/0	/
			概算人件費・・・④	0	960	960	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	1,752	2,960	
	執行状況		執行額・・・⑥	0	362		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	―	45.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	点検実施率	%	/	100	完了	
		修繕率	%	/	0	/20	100
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	調査小学校数	校	0/0	20/20	完了	
		単位あたりコスト		0.0	18.1		
		修繕実施小学校数	校	/	0/20	/20	20
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な鉄棒等、体育器具に相当するものもあるため、教育環境の改善のため修繕を行う。
	今後の課題及び方向性	平成29年度に、点検業務が完了したことを受け、順次計画的に修繕を進める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	遷喬小学校プール備品整備事業			（620546）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校管理費	決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	敷地内に建設された、プールの備品整備を行う。			
	対象者	遷喬小学校の児童	対象者数	293	一人当りコスト 7.93
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	遷喬小学校プール増築工事に伴う備品（更衣室のロッカー）整備			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	備品購入費	更衣室家具（ロッカー）購入	583

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	0	2,083	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	2,083	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.03/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	0	240	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	2,323	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	0	583		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	0.0%	28.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	必要ロッカーの整備率	%	―	100/100	/	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	プール回数	回	/	60/60	/	
		単位あたりコスト		0.0	9.7		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の教育環境の改善を図るため必要な事業である。
	今後の課題及び方向性	平成29年度のみの事業。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	（仮称）三和学園準備事業		（621516）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費	決算附属資料	230	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	菟原小学校と細見小学校を統合した小学校を三和中学校敷地内に整備し、施設一体型小中一貫教育校として平成31年4月に開校する。			
	対象者	三和地域児童・生徒	対象者数	137	一人当りコスト　10.69
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	菟原小学校と細見小学校を統合し、三和中学校に施設一体型小中一貫教育校を平成31年4月に開校するための準備事業。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	準備委員会用紙代等	38
	役務費	会議案内郵送代	4
	使用料及び賃借料	総会会場使用料	14

関連事業：

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		0	104	21,862	
	補正予算等・・・②		0	0	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		0	104	7,862	
	国支出金		0	0	7,000	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	7,000	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0/0	0.17/0	0.17./0	/
	概算人件費・・・④		0	1,360	1,360	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	1,464	23,222	
執行状況	執行額・・・⑥		0	56		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		―	53.8%		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	達成率	%	―	100	－	100
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	総会回数	回	/	3/3	/3	
	単位あたりコスト		0.0	18.7		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成31年4月の三和学園の開校に向けて、三和学園設立準備委員会を設立し、活動スケジュールに従って、教育内容、施設設備、PTA活動等、多岐にわたって協議を進めることで関係者の合意形成が図られた。
	今後の課題及び方向性	開校までの最終年度となり、スクールバス購入や菟原小学校、細見小学校の閉校に係る準備（閉校記念誌、閉校記念碑等）を進める。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	上・中・下六人部小学校統合準備事業	（621520）	担当課	教育総務課	
開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	貴田　直子
歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費	決算附属資料	230・232 頁
施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－	
施策名	教育環境を整備・充実させる		根拠法令等	－	
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	上六人部小学校と中六人部小学校を下六人部小学校に統合することにより、子どもの教育環境の充実を図る。				
対象者	上・中・下六人部小学校児童	対象者数	413	一人当りコスト	105.70
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	上六人部小学校と中六人部小学校を下六人部小学校に統合するため、必要な協議や環境整備を行い、円滑な統合を行う。学校が遠距離となる児童の通学を支援するためスクールバス購入や乗降場の設置をする。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
需用費	準備委員会用紙代や閉校式典次第作成等	266
役務費	スクールバス購入に係る申請書類手数料等	453
委託料	閉校記念碑作成業務等	222
使用料及び賃借料	閉校式典看板賃借料等	71
工事請負費他	スクールバス乗降場の整備、スクールバスの購入等	39,952

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0		0	
事業費		補正予算等・・・②	0	41,176	0	
事業費		繰越し等・・・③	0	0	0	
事業費	財源内訳	一般財源	0	10,426	0	
事業費	財源内訳	国支出金	0	11,150	0	
事業費	財源内訳	府支出金	0	0	0	
事業費	財源内訳	地方債	0	19,600	0	
事業費	財源内訳	その他特財	0	0	0	
事業費	財源内訳	特定財源名称（H29実績）：へき地児童生徒援助費等補助金		9,660	国補助金	18 頁
事業費	財源内訳	特定財源名称（H29実績）：学校教育施設等債		18,400	地方債	50 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0./0	0.31/0	0/0	/
職員人件費		概算人件費・・・④	0	2,480	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	43,656	0	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**0**	**40,964**		
執行状況		**執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）**	**－**	**99.5%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
完了率	%	/	100	/	
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
バス乗降場設置工事着工数	事業	/	1/1	/	
単位あたりコスト		0.0	40,964.0		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	計画に沿って、地域と協議の上、円滑に取組ができた。
今後の課題及び方向性	本事業は、平成29年度で統合完了した。 引き続き、下六人部小学校統合整備事業として、平成30年度から校舎増築工事等に向けて取り組む。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校校長会・教頭会会費等負担事業	(620515)	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）教育振興費	決算附属資料	232	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－		
	施策名	教育環境を整備・充実させる		根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	校長会については、小学校長をもって組織し、職能の向上を図るとともに、教育課題の解決に努め、小学校教育の充実振興を図ることを目的とする。 教頭会については、小学校教頭をもって組織し、連携を密にすることで、教頭の職務並びにはたすべき役割に関する研究を深め、公教育の充実、発展に資することを目的とする。			
	対象者	市立小学校　児童・教職員	対象者数	4,658	一人当りコスト　0.14
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	小学校間での交流、情報交換など、教育環境の充実を図る目的で、地域に即した組織が形成されており、その会費や負担金を支出し、本市での教育の振興、教育環境の充実を図った。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	京都府小学校校長会負担金等	483

関連事業						

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	491	491	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	491	491	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.01/0	0.02/0	0./0	/
			概算人件費・・・④	80	160	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			571	651	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	483	483		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	98.4%	98.4%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	会議開催回数	回	4/4	4/4	/	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	研修活動実施回数	回	7/7	7/7	/	
		単位あたりコスト		69.0	69.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校経営上の諸課題に係る調査研究及び対策について議論し、よりよい教育環境を最優先に考え、福知山市の教育目標を実現するため、今日的な教育課題について情報交換や意見交換することで、教育環境の充実を図り、学校教育を推進した。
	今後の課題及び方向性	さまざまな教育課題について、議論を深め、学ぶため、積極的に研修会に参加し、情報交換や意見交換を行ない、本市での教育の振興、教育環境の充実を図る。 本事業については、平成30年度から 020306小学校一般管理事業へ統合する。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校施設空調設備設置事業		(620542)	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	貴田　直子		
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校建設費	決算附属資料	232	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						
基礎情報	事業目的（あるべき姿）	普通教室に空調設備を設置し教育環境の改善を図る。						
	対象者	2小学校児童（修斉、上豊富）	対象者数	451	一人当りコスト	204.12		
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他						
	事業概要	小学校空調設備設置工事　2校（修斉、上豊富） スポットエアコン3校（天津、金谷、佐賀）						

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	小学校空調設備設置工事	51,653
	備品購入費	スポットエアコン	2,157

関連事業	

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		101,320	14,800	0	
	補正予算等・・・②		86,700	△ 10,000	0	
	繰越し等・・・③		△ 86,700	86,700	0	
財源内訳	一般財源		15,320	8,428	0	
	国支出金		0	15,572	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		86,000	67,500	0	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）	旧合併特例債（繰越）		36,500	地方債	50 頁
		環境改善交付金（繰越）		13,202	国補助金	18 頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.07/0	0.07/0	0./0	/
	概算人件費・・・④		560	560	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			101,880	92,060	0	
執行状況	執行額・・・⑥		69,903	53,810		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		69.0%	58.8%		

業績指標 成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	着手校への空調設備設置完了率	%	0	100	/	
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	着手学校数	校	2/2	5/5	/	
	単位あたりコスト		34,951.5	10,762.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育環境が改善された。
今後の課題及び方向性	統合予定校の普通教室へのスポットエアコン設置を平成30年度に予定し、これをもって本空調設備の設置は完了する。今後は特別教室における空調設備の検討が課題となる。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	遷喬小学校プール整備事業			（620546）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費		目）学校建設費	決算附属資料	232	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	–	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	現在のプールは、学校敷地より遠方にあり老朽化も著しい。敷地内にプールを建設し、授業の効率化や教育環境の改善を図る。			
	対象者	遷喬小学校児童	対象者数	315	一人当りコスト　205.08
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	遷喬小学校プール増築工事			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	プール増築（遷喬小）	62,654

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	85,050	0	0	
		補正予算等・・・②	28,923	0	0	
		繰越し等・・・③	△ 64,361	64,361	0	
	財源内訳	一般財源	27,862	3,261	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	2,150	0	0	
		地方債	19,600	61,100	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	遷喬小学校プール整備事業(繰越)	16,453	国補助金	18　頁
			旧合併特例債（繰越）	43,800	市債	50　頁
	職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）	0.07/0	0.03/0	0./0	/
		概算人件費・・・④	560	240	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			50,172	64,601	0	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**40,857**	**62,654**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**82.4%**	**97.3%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	工事完了率	%	0	100	/	
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	着手学校数	校	1/1	1/1	/	
	単位あたりコスト		40,857.0	62,654.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の教育環境の改善を図るため必要な事業である。
	今後の課題及び方向性	平成29年度に完了。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	遷喬小学校教室棟増築事業		(620550)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校建設費	決算附属資料	232	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	–	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	児童数の増加に伴う普通教室の不足分を特別教室の転用により対応していたため、普通教室を増築して、特別教室に戻す。				
	対象者	遷喬小学校児童	対象者数	315	一人当りコスト	44.95
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	普通教室棟1棟の増築工事				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	建築確認	403
	委託料	増築に伴う設計業務	7,823

関連事業						

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	0	13,680	0	
			補正予算等・・・②	0	210,501	0	
			繰越し等・・・③	0	△ 210,501	210,501	
		財源内訳	一般財源	0	3,580	47,800	
			国支出金	0	0	48,301	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	10,100	114,400	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.06/0	0.06/0	/
			概算人件費・・・④	0	480	480	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	14,160	210,981	
	執行状況		執行額・・・⑥	0	8,226		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	―	60.1%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	工事完了率	%	/	0	/100	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	着手学校数	校	/	1/1	/1	
		単位あたりコスト		0.0	8,226.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の教育環境の改善を図るため必要な事業である。
	今後の課題及び方向性	30年度で増築工事を完了させ、継続的に維持管理に努める。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	（仮称）三和学園整備事業	（621514）	担当課	教育総務課	
開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	貴田　直子
歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校建設費	決算附属資料	232 頁
施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－	
施策名	教育環境を整備・充実させる		根拠法令等	－	
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	菟原小学校と細見小学校を統合し、三和中学校に施設一体型小中一貫教育校を平成31年4月に開校するための教育環境の整備を行う。				
対象者	三和地域児童・生徒	対象者数	137	一人当りコスト	110.91
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	菟原小学校と細見小学校を統合し、三和中学校に施設一体型小中一貫教育校を平成31年4月に開校するために、校舎の増改築設計業務、教育内容の準備業務を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
役務費	建築確認	284
委託料	校舎増築に伴う設計業務	11,054

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	13,500	334,400	
		補正予算等・・・②	0	334	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	334	4,810	
		国支出金	0	0	43,090	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	13,500	286,500	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）：過疎対策債		11,000	地方債	50 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0./0	0.17/0	0.17/0	/
		概算人件費・・・④	0	1,360	1,360	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	15,194	335,760	
執行状況		執行額・・・⑥	0	11,338		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	―	82.0%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	設計業務完了率	%	/	100	完了	
	工事完了率	%	/	/	/100	100
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	設計着手件数	件	/	1/1	完了	
	単位あたりコスト		0.0	11,338.0		
	工事着手件数	件	/	0/0	/1	1
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成31年4月の三和学園の開校に向けて、増築建物の実施設計業務を行った。
今後の課題及び方向性	30年度は増築工事の着手等、スムーズな開校が図れるよう最終確認が必要となる。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校教室棟便所改修事業			（620508）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成30(2018)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費		決算附属資料	232	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市内各中学校施設の便所機能、衛生環境の改善			
	対象者	3中学校生徒（大江、成和、桃映）	対象者数	585	一人当りコスト 118.21
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	教室棟に洋便器がない中学校に洋便器を設置。 （追加）【特定財源名称（H29実績）】環境改善交付金（繰越）（国補助金）15,227千円			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	ユニバーサルトイレ設置工事　ほか	52,995

関連事業							

区　分				H28	H29	H30	H31要求
予算と決算の状況	事業費		当初予算・・・①	21,900	0	51,700	
			補正予算等・・・②	67,825	0	0	
			繰越し等・・・③	△ 67,791	67,791	0	
		財源内訳	一般財源	5,834	4,685	0	
			国支出金	0	18,006	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	16,100	45,100	49,100	
			その他特財	0	0	2,600	
			特定財源名称（H29実績）	過疎対策事業債	6,800	市債	50　頁
				旧合併特例債	29,300	市債	50　頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.17/0	0.17/0	0.17/0	/
			概算人件費・・・④	1,360	1,360	1,360	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			23,294	69,151	53,060	
	執行状況		執行額・・・⑥	21,934	52,995		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	100.0%	78.2%		

業績指標	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事完了率	%	50	100	/100	100
				/	/	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		着手中学校数	校	2/2	3/3	/1	
		単位あたりコスト		10,967.0	17,665.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	普通教室棟の便所に、洋便器設置のない学校を対象に順次実施する。
	今後の課題及び方向性	普通教室棟の便所改修は平成30年度をもって一定終了する。 今後は特別教室棟や職員用について検討していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校一般管理事業			(620518)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田　一樹		
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費		決算附属資料	232・234	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	生徒の豊かな心を育む教育を実施するため、学校施設・設備の管理（維持、修繕）、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整え、生徒の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図る。			
	対象者	市立中学校　生徒・教職員	対象者数	2,242	一人当りコスト 33.35
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	中学校施設・設備の管理（維持、修繕）、学校教育に必要な教材等の購入により、良好な教育環境を整備し、学校教育の振興を図った。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品費、光熱水費等	47,519
	役務費	電信・電話料等	5,878
	委託料	警備業務等	9,297
	使用料及び賃借料	複写機使用料等	2,487
	報償費、備品購入費他	報償費37、備品購入費2237、負担金9	2,283
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	71,624	72,701	77,403	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	71,624	72,701	77,403	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.27/0	0.26/0	0.26/0	/
		概算人件費・・・④	2,160	2,080	2,080	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			73,784	74,781	79,483	
執行状況	執行額・・・⑥		67,456	67,464		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		94.2%	92.8%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	定例校(園)長会議開催回数	回	3 /3	3 /3	/3	3/3
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	予算配分会議開催回数	回	2/2	2/2	/2	2/2
	単位あたりコスト		33,728.0	33,732.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校長や事務職員に、配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理（維持、修繕）、教育に必要な教材等を購入することで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。
	今後の課題及び方向性	学校施設・設備の管理（維持、修繕）により、安心・安全な学校づくりをし、生徒の豊かな心を育む教育を実施するために教育環境を整え、本市の教育目標「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」の具現化を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校教材備品購入事業			(620519)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　一樹		
	歳出費目	款) 教育費	項) 中学校費	目) 学校管理費		決算附属資料	234	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	中学校の生徒が授業内容を充分に理解するための補助用具として整備する。			
	対象者	全生徒	対象者数	2,040	一人当りコスト 4.01
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	教育に必要な教材を整備し、ハード面での教育の質を向上させる。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費（消耗品費）	バレーボール、カッティングマット、エプソンカートリッジ等	910
	備品購入費	CDプレーヤー、ティーバッティングネット、等	5,182

関連事業	小学校教材備品購入事業	

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	7,209	7,299	0	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	7,209	7,299	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.11/0	0.11/0	0./0	/
		概算人件費・・・④	880	880	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			8,089	8,179	0	
執行状況	執行額・・・⑥		6,834	6,092		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		94.8%	83.5%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	当初の予定整備率	%	100/100	100/100	/	
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	中学校数	校	9/9	9/9	/	
	単位あたりコスト		759.3	676.9		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	中学校の生徒が授業内容を充分に理解するための補助用具として整備することができた。
	今後の課題及び方向性	今後も、授業内容が充分理解できるように教材備品の購入を進める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校スクールバス管理運行事業			(620520)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田　直子		
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費	決算附属資料	234	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる		根拠法令等	-			
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	遠距離通学の生徒に対して、安全に登下校できるようスクールバスを運行・管理・維持していく。				
	対象者	遠距離通学対象生徒	対象者数	45	一人当りコスト	265.98
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	スクールバス運行管理・業務委託契約				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	成和、川口、夜久野中学校運行	10,929
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	10,388	10,916	10,626	
			補正予算等・・・②	0	13	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	10,388	10,929	10,626	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.13/0	0.13/0	/
			概算人件費・・・④	960	1,040	1,040	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			11,348	11,969	11,666	
	執行状況		**執行額・・・⑥**	**10,583**	**10,929**		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**101.9%**	**100.0%**		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	バス運行経路数	経路	7/7	7/7	/7	
				/	/	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	バス利用生徒数	人	45/45	45/45	/45	
		単位あたりコスト		235.2	242.9		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	登下校の安全に対する関心は高く、市の取組む必要性は高い。スクールバスの運行により、生徒の登下校の安全安心が確保でき有効である。
	今後の課題及び方向性	安全運行に努めるとともに、対象者を正確に把握し、適切な車両管理を行うことで効率化を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校校舎等施設営繕事業			(620521)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費		決算附属資料	234	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	–	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、教育環境の改善を行う。			
	対象者	中学校生徒	対象者数	2,017	一人当りコスト 4.38
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	学校施設の修繕 各中学校施設維持修繕			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	施設修繕料	7,635

関連事業	小学校施設改修・営繕事業　幼稚園施設等営繕事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	7,337	7,400	7,776	
		補正予算等・・・②	4,212	235	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	11,549	7,635	7,776	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.22/0	0.15/0	0.15/0	/
		概算人件費・・・④	1,760	1,200	1,200	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			13,309	8,835	8,976	
執行状況	執行額・・・⑥		11,549	7,635		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	実施完了率	%	100	100	/100	100
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	改修営繕実施校数	校	9/9	9/9	/9	9
	単位あたりコスト		1,283.2	848.3		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、施工により安全安心の確保ができ有効である。
	今後の課題及び方向性	修繕要望のほかに突発的な対応もあり、緊急性の高いものから速やかに実施する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校教師用教科書・指導書購入事業		(620522)	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田　直子		
	歳出費目	款) 教育費	項) 中学校費	目) 学校管理費	決算附属資料	234	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						
基礎情報	事業目的（あるべき姿）	教育・指導に必要なものとして調達						
	対象者	中学校教職員	対象者数	204	一人当りコスト	5.24		
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他						
	事業概要	中学校教師用教科書・指導書購入						

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	教科書・指導書の購入	125

関連事業	小学校教師用教科書・指導書購入事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	209	188	2,460	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	209	188	2,460	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.06/0	0.11/0	0.11/0	/
		概算人件費・・・④	480	880	880	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			689	1,068	3,340	
執行状況	執行額・・・⑥		106	125		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		50.7%	66.5%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	教員への教科書配布率	%	100	100	/100	100
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	対象者教員数	校	204/204	204/204	/204	204
	単位あたりコスト		0.5	0.6		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	教師用の教科書・指導書は指導や授業を進めていく上で必要であり、教師用の教科書・指導書の有効活用を行う。
今後の課題及び方向性	授業をすすめる上で必要のため、今後も購入していく。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校施設設備改修事業			(620524)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費		決算附属資料	234	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	–	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	中学校施設の改修・修繕・更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。			
	対象者	中学校生徒	対象者数	2,017	一人当りコスト 14.33
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	施設整備、改修の実施 中学校施設維持管理改修工事　4校（三和・成和・桃映・日新） 【（追記）特定財源名称（H29実績）】 地域活性化債（地方債）3,000千円 旧合併特例債（繰越）（地方債）1,700千円			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	三和中学校体育館・教室棟防水改修工事ほか	25,932

関連事業	小学校施設設備改修事業　幼稚園施設改修事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	13,000	20,700	21,300	
			補正予算等・・・②	4,384	4,300	0	
			繰越し等・・・③	△ 2,300	2,300	0	
		財源内訳	一般財源	2,584	5,000	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	12,500	16,000	19,800	
			その他特財	0	6,300	1,500	
			特定財源名称（H29実績）	公共施設総合管理基金	6,300	基金繰入金	40 頁
				過疎対策債	14,700	地方債	50 頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.20/0	0.20/0	0.20/0	/
			概算人件費・・・④	1,600	1,600	1,600	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			16,684	28,900	22,900	
	執行状況		執行額・・・⑥	15,084	25,932		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	100.0%	95.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	工事完了率	%	50	100	/100	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	対象中学校数	校	1/2	4/4	/2	
		単位あたりコスト		15,084.0	6,483.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生徒や教諭、学校を訪れる方、災害時の避難者など様々な住民の安全と安心の確保が重要で、事業施工により安全安心の確保ができ有効である。
	今後の課題及び方向性	安全・安心を最優先にしながら、老朽化した施設の改善を進める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校特別支援教育環境整備事業		(620545)	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和62(1987)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　一樹		
	歳出費目	款) 教育費	項) 中学校費	目) 学校管理費	決算附属資料	234	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						
基礎情報	事業目的（あるべき姿）	支援または配慮が必要な生徒が入学・転入する予定がある中学校において、必要な対応が出来ていなければ当該生徒に対する教育と他の生徒に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐため、必要となる環境を整備する。						
	対象者	特別支援学級の生徒数	対象者数	48	一人当りコスト	16.71		
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他						
	事業概要	各中学校で得ている環境整備要望情報を基に、備品を購入します。						

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	階段昇降車修繕	192
	委託料	階段昇降車定期点検業務	97
	役務費	階段昇降機移設講習費	33

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	50	236	0	
		補正予算等・・・②	0	86	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	50	0	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.01/0	0.06/0	0/0	/
		概算人件費・・・④	80	480	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			130	802	0	
執行状況	執行額・・・⑥		15	322		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		30.0%	100.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	教育に差が生じない環境整備率	%	100/100	100/100		
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	階段昇降車定期点検	回	1/1	1/1	/	1/1
	単位あたりコスト		15.0	321.0		
	必要になる物品の調査	回	1/1	1/1	/	1/1
	単位あたりコスト		15.0	321.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	支援または配慮が必要な生徒が入学・転入する予定がある中学校において、必要な対応が出来ていなければ当該生徒に対する教育と他の生徒に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐため、必要となる環境を整備することができた。
今後の課題及び方向性	当該生徒に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐなお、平成30年度は中学校一般管理事業と統合する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校学校図書整備事業			(620562)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款) 教育費	項) 中学校費		目) 学校管理費	決算附属資料	234	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	学校図書館図書標準	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	中学校の学校図書冊数について、文部科学省が定める基準冊数に対する充足率を、「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し維持しながら計画的に図書を購入し、読書活動の充実を図る。			
	対象者	中学校生徒	対象者数	2,040	一人当りコスト 0.73
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	図書の購入 不足冊数に応じて予算を傾斜配分し、不足の多い学校ほど重点的に図書を増やす。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	備品購入費	図書購入費	997

関連事業	小学校学校図書整備事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	5,000	1,000	1,000	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	5,000	1,000	1,000	
		特定財源名称（H29実績）	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金 997	基金繰入金	38	頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.04/0	0.06/0	0.06./0	/
		概算人件費・・・④	320	480	480	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			5,320	1,480	1,480	
執行状況		執行額・・・⑥	4,997	997		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	99.9%	99.7%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	全学校の平均充足率	%	84.09/100	85.03/100	/100	100/100
	充足率が85%以上の学校数	校	4/9	6/9	/9	9/9
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	図書購入数	冊	3205/3571	671/714	/714	
	単位あたりコスト		1.6	1.5		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校図書が充実することで、児童にとってのより良い読書活動環境が整うことができた。 文部科学省基準冊数の充足率100%を最終目標としているが、まずは全学校85%を目指している。
今後の課題及び方向性	「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し文部科学省基準冊数充足率を維持しながら計画的に図書を購入する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校消防設備改修事業			（620571）	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費		目）学校管理費	決算附属資料	234	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	期間超過の危険な消火器の更新や消防設備の不良箇所を改善し安全を確保する。			
	対象者	中学校生徒	対象者数	2,017	一人当りコスト　2.03
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	消防設備不良箇所の改善 平成28年度は消火器の設置 平成29年度は消防不良箇所の改善のための設計委託業務 平成30年度以降は工事着手予定			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	消防設備改修設計業務	2,808
	備品購入費	消火器	5
関連事業	小学校消防設備改修工事		

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		50	29,700	8,459	
	補正予算等・・・②		0	△ 26,088	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		50	1,512	459	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	2,100	6,000	
	その他特財		0	0	2,000	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.03/0	0.06/0	0.06/0	/
	概算人件費・・・④		240	480	480	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			290	4,092	8,939	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**32**	**2,813**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**64.0%**	**77.9%**		

業績指標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	年度ごと予定業務完了率	%	100	100	/100	
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	着手中学校数	校	1/9	9/9	/9	
	単位あたりコスト		32.0	312.6		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	火災時の初期消火や施設の防火上必要性は高く、安全安心の確保ができ有効である。
	今後の課題及び方向性	必要な事業であり、今後も継続し対応する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校ブラウン管テレビ廃棄事業			(620580)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款) 教育費	項) 中学校費	目) 学校管理費		決算附属資料	234	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等	特定家庭用機器再商品化法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	不要になったブラウン管テレビを特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）などの法令等を遵守し、適切に廃棄する。				
	対象者	学校	対象者数	9	一人当りコスト	64.22
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	地上デジタル放送移行に伴い中学校で使用しないブラウン管テレビの廃棄を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	ブラウン管テレビの廃棄（26台）	98

関連事業	小学校ブラウン管テレビ廃棄事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	80	80	0	
			補正予算等・・・②	0	18	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	80	98	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.06/0	0.06/0	0./0	/
			概算人件費・・・④	480	480	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			560	578	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	77	98		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	96.3%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	ブラウン管テレビの残数	台	26/0	0/0		0/0
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	ブラウン管テレビの廃棄数	台	20/46	26/26	/	0/0
		単位あたりコスト		3.9	3.8		
		学校への台数調査	回	1/1	1/1	/	
		単位あたりコスト		77.0	98.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	不要になったブラウン管テレビを特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）などの法令等を遵守し、すべて適切に廃棄した。
	今後の課題及び方向性	平成27年度から3年計画で実施し、平成29年度ですべてのブラウン管テレビを廃棄したため事業終了

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校ICT環境整備事業		(620583)	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田　直子		
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費	決算附属資料	234	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	1 生徒の情報活用能力の育成 2 校務の効率化 3 情報セキュリティ水準の向上				
	対象者	中学校生徒	対象者数	2,017	一人当りコスト	8.80
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	中学校に配備のコンピューター、サーバー、周辺機器の経年劣化による処理能力の改善を図る為部品等の交換を行い、改善不能な場合は、計画的な更新を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	使用料及び賃借料	電子計算機賃貸借	14,925

関連事業	小学校ICT環境整備事業

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	9,035	16,306	28,814	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	9,035	16,306	28,814	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.21/0	0.18/0	0.18/0	/
			概算人件費・・・④	1,680	1,440	1,440	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			10,715	17,746	30,254	
	執行状況	執行額・・・⑥		7,184	14,925		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		79.5%	91.5%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	機器設置率	%	100	100	/100	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	機器設置対象校	校	9/9	9/9	/9	
		単位あたりコスト		798.2	1,658.3		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	先生の校務の効率を良くすることにより教育環境の改善、及び維持管理を目的とし、計画的に機能の改善を図る。 生徒のコンピュータ学習の機会を増やすことができた。 校務用機器の安定的稼動による教職員の事務処理時間の短縮を図る。 導入による事務処理時間の減少により、生徒への指導の機会を増加させることによる教育の質の向上を図ることができた。
	今後の課題及び方向性	平成32年度までに環境整備を行う。 文部科学省による数値の目標が設定されていること及び平成32年度までに、デジタル教科書、プログラミング教育の開始、また校務支援システムの導入などが求められていることから、学校と連携しつつ、整備を進めていくことを検討する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校配膳員配置事業		（620592）	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費	決算附属資料	234	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	授業の時間割等により限られている時間での、安全安心かつ円滑な給食を実施し、食育の大切さを学びながら、職員と生徒が給食の時間を有意義に共有する。			
	対象者	市立中学校　生徒・教職員	対象者数	2,242	一人当りコスト　4.93
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	平成25年度から中学校給食が開始し、校舎が給食を考えた設計になっておらず、また給食配膳室も建設したが最小限の面積になっているため、一斉に生徒が給食を運ぶことが困難な旧市の5中学校において、配膳員を配置し給食配膳室・各教室間の給食の運搬、コンテナ積込、配膳室の清掃その他配膳に関する業務を行っている。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	保菌検査手数料	1,452
	委託料	業務委託	8,644
	需用費	消耗品	13
関連事業			

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		9,912	9,912	9,193	
	補正予算等・・・②		0	255	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		9,912	10,167	9,193	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.12/0	0.11/0	0.11./0	/
	概算人件費・・・④		960	880	880	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			10,872	11,047	10,073	
執行状況	執行額・・・⑥		9,718	10,109		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		98.0%	99.4%		

業績指標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	安心安全で給食が時間内で	%	100/100	100/100	/100	100
	確保された割合			/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	配膳員	人	21/21	21/21	/19	19
	単位あたりコスト		462.8	481.4		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○授業時間の確保ができた。 ○生徒に安全・安心・円滑な給食を提供できた。 ○食育の大切さを給食を食べる時間を確保することにより学ぶことができた。 ○事前に各教室に運搬されることが生徒にとって、当たり前でなく配膳員に感謝し、給食を食べることができた。
	今後の課題及び方向性	今後、コストを最小限に抑えるためには、施設の改修、学校現場の状況等も踏まえながら考えて行きたい。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校理科教育設備整備事業		(621505)	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費	決算附属資料	234	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	理科実験・観察などの授業に必要な理科教育等設備の整備を行い、充実した教育環境を整える。				
	対象者	市立中学校　生徒・教職員	対象者数	2,242	一人当りコスト	2.40
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	新学習指導要領の円滑な実施のため、改訂に伴い新たに必要となる設備の整備や老朽化した設備の更新など趣旨の徹底を図る。 平成28年度までは小学校の整備で、平成29年度は中学校である。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	備品購入費	理科教育設備品購入	4,428
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	0	4,500	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	2,250	0	
			国支出金	0	2,250	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	平成29年度理科教育設備整備費等補助金	2,145	国補助金	20　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.0/0	0.11/0	0./0	/
			概算人件費・・・④	0	880	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	5,380	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	0	4,428		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	―	98.4%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	基準に対する整備率（9校平均）	%	/	43.01/100	/	100/100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	学校への購入希望調査	回	/	1/1	/	1/1
		単位あたりコスト		0.0	4,428.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	理科実験・観察などの授業に必要な理科教育等設備の整備を行い、充実した教育環境を整えることができた。
	今後の課題及び方向性	各校が持つ課題の解決、スムーズな学校運営に役立てることができる。 平成30年度は小学校を整備する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校校長会・教頭会会費等負担事業	（620526）	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田　一樹	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）教育振興費	決算附属資料	236	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－		
	施策名	教育環境を整備・充実させる		根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	校長会については、小学校長をもって組織し、職能の向上を図るとともに、教育課題の解決に努め、中学校教育の充実振興を図ることを目的とする。 教頭会については、小学校教頭をもって組織し、連携を密にすることで、教頭の職務並びにはたすべき役割に関する研究を深め、公教育の充実、発展に資することを目的とする。			
	対象者	市立中学校　生徒・教職員	対象者数	2,242	一人当りコスト　0.17
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	中学校間での交流、情報交換など、教育環境の充実を図る目的で、地域に即した組織が形成されており、その会費や負担金を支出し、本市での教育の振興、教育環境の充実を図った。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	京都府中学校校長会負担金等	202

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	210	210	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	210	210	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.02/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	240	160	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			450	370	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	202	202		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	96.2%	96.2%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	会議開催回数	回	4/4	4/4	/	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	研修活動実施回数	回	11/11	11/11	/	/
		単位あたりコスト		18.4	18.4		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校経営上の諸課題に係る調査研究及び対策について議論し、よりよい教育環境を最優先に考え、福知山市の教育目標を実現するため、今日的な教育課題について情報交換や意見交換することで、教育環境の充実を図り、学校教育を推進した。
	今後の課題及び方向性	さまざまな教育課題について、議論を深め、学ぶため、積極的に研修会に参加し、情報交換や意見交換を行ない、本市での教育の振興、教育環境の充実を図る。 本事業については、平成30年度から 中学校一般管理事業へ統合する。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校施設空調設備設置事業		(620536)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	貴田　直子	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校建設費	決算附属資料	236	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	–	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	–	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	普通教室に空調設備を設置し教育環境の改善を図る。				
	対象者	中学校生徒2校分（三和、大江）	対象者数	150	一人当りコスト	31.07
	実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	中学校空調設備設置設計業務（2校）（三和、大江）				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	委託料	空調設備設置設計業務	2,686

関連事業	小学校施設空調設備設置事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	60,600	4,100	54,000	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	3,100	0	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	57,500	4,100	54,000	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	過疎対策債	2,600	地方債	50　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.09/0	0.07/0	0.07/0	/
			概算人件費・・・④	720	560	560	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			61,320	4,660	54,560	
	執行状況		執行額・・・⑥	33,936	2,686		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	56.0%	65.5%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	着手校への空調設備設置率	%	100	100	/100	100
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	着手校数	校	2/2	2/2	/1	
		単位あたりコスト		16,968.0	1,343.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育環境が改善された。
	今後の課題及び方向性	安全に配慮して工事を進める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	公立学校施設災害復旧事業			(621521)	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	貴田　直子		
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) 文教施設災害復旧費	目) 公立学校施設災害復旧費		決算附属資料	266	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	災害による被害の復旧を早期に行い、教育環境の維持保全を図るため。			
	対象者	小中学校児童生徒数（10校）	対象者数	3,114	一人当りコスト 1.92
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	台風21号の災害による防水修繕やグラウンドフェンス改修を行った。 （天津小、遷喬小、成仁小、修斉小、惇明小、上豊富小、大正小、菟原小、下六人部小、日新中）			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	防水修繕	1,457
	工事請負費	グラウンドフェンス改修ほか	3,825
	補填、及び賠償金	電柱移転	38
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	0	0	0	
			補正予算等・・・②	0	5,500	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	5,500	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.06/0	0./0	/
			概算人件費・・・④	0	480	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	5,980	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	0	5,320		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	－	96.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	復旧完了率	%	－	100	－	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	着手校数	校	－	10/10	－	
		単位あたりコスト		0.0	532.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	速やかに正常な教育環境の復旧ができた。
	今後の課題及び方向性	災害による復旧工事は、早期の復旧が必要であり、予算の確保が必要である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	事務局一般管理事業(学校教育課)		(620131)	担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田　浩二		
	歳出費目	款) 教育費	項) 教育総務費	目) 事務局費	決算附属資料	218・220	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図る。			
	対象者	市立学校 児童生徒及び教職員	対象者数	7,000	一人当りコスト 1.71
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	学校教育の推進に係る一般的事務経費（予算事業化を要しない教職員組織編制及び教育指導に要する経費）			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金	1,065
	需用費	トナーカートリッジ、用度物品等購入費	690
	使用料及び賃借料	教育委員会複写機使用料	618
	役務費	郵送料	471
		旅費167　委託料86	253

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,574	2,256	2,476	
			補正予算等・・・②	0	1,065	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,574	3,321	2,476	
			国支出金				
			府支出金				
			地方債				
			その他特財				
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	2.34/0.15	1.02/0.2	1.02/0.2	/
			概算人件費・・・④	19,095	8,660	8,660	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			20,669	11,981	11,136	
	執行状況		執行額・・・⑥	1,543	3,097		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	98.0%	93.3%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標						
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		通信運搬費	千円	289	452	452	
		単位あたりコスト		―	―		
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図ることができている。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図っていく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	学校芸術祭事業			(620102)	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費		決算附属資料	220	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	-	
	施策名	確かな学力を育てる				根拠法令等	-	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	市内小中学校児童生徒及び作品を一堂に会することにより、日ごろの芸術活動の成果を発表し、交流と研鑽を深める。			
	対象者	市立学校 児童生徒、教職員及び保護者	対象者数	7000+保護者	一人当りコスト　ー
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	【学校音楽祭】（市立小学校）全校合唱 （市立中学校）5校は吹奏楽部の発表、2校は合唱、1校は特別活動発表 【学校美術展】 市立学校（園）園児、児童、生徒による絵画・書道の展示 【下村脩グランプリ】 市内小中学生による「かがく（化学・科学）」作品の展示・表彰			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	使用料及び賃借料	会場借上料、児童生徒送迎バス借上料	1,586
	需用費	会場設営に関する経費、参加賞	332
	委託料	楽器運搬・調律業務、児童生徒送迎バス運行業務	280
	報償費	受賞者盾及びメダル	83
	役務費	賞状浄書	38
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	2,837	2,828	2,271	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	2,837	2,828	1,136	
			国支出金			0	
			府支出金			1,135	
			地方債			0	
			その他特財			0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.48/0.00	0.5/0.2	0.5/0.2	/
			概算人件費・・・④	3,840	4,500	4,500	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,677	7,328	6,771	
	執行状況		執行額・・・⑥	2,752	2,319		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	97.0%	82.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	参加校数	校	31/31	31/31	/20	20
		来場者数	人	4638/5000	4191/5000	/5000	5000
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	音楽祭参加者数	人	1,209/1200	1109/1200	/800	800
		単位あたりコスト		2.3	2.1		
		美術展出品数	点	1579/1600	1555/1600	/1600	1600
		単位あたりコスト		1.7	1.5		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童生徒（又は作品）が一堂に会する機会であり、児童生徒の交流の場であると同時に、市民（保護者）への情報発信の場である。このことにより児童生徒が切磋琢磨することの教育効果は大きいと考えている。 また、指導教員の指導力向上のための相互研修の場としても有効である。
	今後の課題及び方向性	音楽祭(中学校の部)については、吹奏楽部を中心とした教育課程外活動の発表の場として再編する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	KYO発見　仕事・文化体験活動推進事業	（620122）	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	220	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－		
	施策名	確かな学力を育てる		根拠法令等	福知山市「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業実施要項		
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	地域社会における体験活動を通して、一人一人の児童生徒に豊かな人間性や社会性を育成するとともに、児童生徒が望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けるなどのキャリア教育を推進することにより、将来への夢と希望をもって、力強く生きようとする意欲や態度を育む。			
	対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,400	一人当りコスト 0.35
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	小中学校が実施する学校教育活動（原則として、小学校では仕事探求や職業に関わる体験活動や地域の伝統や文化に関する体験活動、中学校では職場体験活動や京都府全体としての伝統や文化活動に関する体験活動）に要する費用を補助する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	学校教育活動補助金	1,156
関連事業			

予算と決算の状況 区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		1,302	1,344	1,344	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		196	584	448	
		国支出金				0	
		府支出金		1,106	760	896	
		地方債				0	
		その他特財				0	
		特定財源名称（H29実績）	「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業		760	府補助金	26　頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.08/0.00	0.11/0.00	0.11/0.00	/
		概算人件費・・・④		640	880	880	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				1,942	2,224	2,224	
執行状況	執行額・・・⑥			1,237	1,156		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			95.0%	86.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	実施学級数	学級	59/59	51/55	/57	57
		指　標	単位	H27	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	実施校数	校	31/31	28/31	/29	29
		単位あたりコスト		39.9	41.3		
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	勤労体験を通じ、児童生徒の職業観や地域人材としての自覚を育成することに有効である。 地域性を踏まえた学校の主体的な学習機会の設定により、全校実施となっている。
	今後の課題及び方向性	地域文化や産業に関する体験学習等について、拡大できるよう努める。 伝統文化体験では、市内体験施設の受け入れ可能人数の関係で府内での体験活動が多く計画されている。市内施設の活用を勧めるとともに、府内の施設の開発に努める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	教育活動指導援助事業		（620132）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	220・222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－		
	施策名	確かな学力を育てる		根拠法令等	－		
	事業区分	☑ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	教職員の資質向上に係る研修や指導主事による効果的な学校運営支援を行うほか、災害見舞学用品等児童生徒の課題に対応した支援を行う。 教職員の自主的な教育研究活動に要する費用の一部を負担することにより、教員の意欲・指導力・授業力を向上させ、研究成果の周知により効果の波及を図る。			
	対象者	市立学校児童・生徒、教職員	対象者数	7,000	一人当りコスト　2.71
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	教育委員会及び学校等による教育研究活動の実施及び支援を行う。 ・社会科副読本の製作　・理科教育の推進　・教育研究グループ補助　・指導主事研究活動 ・教育実践論文「けやき賞」の募集・顕彰　・教育講演会、教科別研修　・学校運営研修　　等 災害見舞学用品等支給			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	教育研究グループ補助金、教育研究会負担金	538
	使用料及び賃借料	教育活動施設使用料等	509
	委託料	教育活動時バス運行委託料	431
	需用費	教育研究活動にかかる消耗品、印刷製本費	408
		旅費306　報償費221　役務費13	540
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H30要求
事業費		当初予算・・・①	5,703	2,545	0	
		補正予算等・・・②	0	336	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	5,703	2,881	0	
		国支出金				
		府支出金				
		地方債				
		その他特財				
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	1.15/2.75	1.15/2.75	0/0	/
		概算人件費・・・④	16,075	16,075	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			21,778	18,956	0	
執行状況	執行額・・・⑥		4,001	2,426		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		70.2%	84.2%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	けやき賞応募件数	件	6/7	7/7		
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	学校教育振興会研究部平均活動回数	回	12/10	12/10		
	単位あたりコスト		333.4	202.2		
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	中堅教員が指導実践を振り返り、今後の指導力向上を図るための論文挑戦をし、成果を周知することにより教職員の資質向上に寄与する。 社会科副読本を活用し学習することにより、地域社会への愛情を深める。
	今後の課題及び方向性	事業目的に応じ、他の事業を含む再編を行う。 教職員の資質向上に係る成果を、アンケートや管理職評価により見える化する。 【学校運営事業】【教育研究事業】【教職員資質向上事業】へ再編

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	AET配置活用事業			（620144）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費		決算附属資料	222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	確かな学力を育てる				根拠法令等		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	小学校では外国語科・外国語活動におけるコミュニーケーション能力の向上、中学校では英語教育の充実、小中学校を通じて国際社会に対応できる人材の育成を図る。
対象者	市立学校 児童生徒　／　対象者数 6,400　／　一人当りコスト 4.99
実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	主として中学校、小学校（5・6年生）を対象にAET（英語指導助手）を配置する。 小学校に週1回（35授業）、中学校には週2回（70時間）以上配置する。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
委託料	AET配置業務委託料	30,092

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	30,092	30,092	30,092	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	30,092	30,092	15,046	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	15,046	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.20/0.10	0.17/0.20	0.17/0.20	/
		概算人件費・・・④	1,850	1,860	1,860	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			31,942	31,952	31,952	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**30,092**	**30,092**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**100.0%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
英語活動成果アセスメント	点	4.5/4.5	4.4/4.5	/4.5	
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
AET配置時間数	日	35/35	35/35	/35	
（小学校1校あたり）単位あたりコスト		859.8	859.8		
AET配置時間数	日	70/70	70/70	/70	
（中学校1校あたり）単位あたりコスト		429.9	429.9		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童生徒においては、AETの配置によりコミュニケーション能力の向上や異文化理解に対する意欲の向上が顕著である。
今後の課題及び方向性	小学校における外国語の教科化、3・4年生における外国語活動授業の実施を見越し、AET配置の適正化と効果確認を行う必要がある。 このため、教職員研究組織と連携し、配置効果テストの実施やAET配置活用に係る課題協議を開始する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	学校図書館機能充実事業 (620169)			担当課	学校教育課
開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田　浩二
歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	222 頁
施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－
施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等	第2次福知山市子どもの読書活動推進計画（H28.2） 学校図書館図書整備等5か年計画（H29～H33）
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館する。また、司書教諭と連携・協力を密にし学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにする。 図書館資料の選定や、有効活用できるよう分類整理にあたり、汚損や破損により利用不能な図書や時間の経過とともに誤った情報を記載していることが明白になった図書等の廃棄や更新に努める				
対象者	市立学校　児童生徒	対象者数	6,400	一人当りコスト	1.16
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	学校図書館図書整備等5か年計画（平成29年度～平成33年度）の策定に伴う地方財政措置のうち学校司書の配置（市内小中学校9校の拠点校に各1名を配置し、1名につきブロック内の学校3～5校を兼務） 司書教諭（または学校図書館担当教諭）の指導の下、学校図書館の環境整備、図書の情報提供・収集、図書の貸し出し返却処理、授業に必要な図書資料の準備、学校図書館を利用した子どもの居場所づくりに関する補助業務を行う				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	市内小中学校拠点校9校に各1名の学校司書の配置	4,691

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	5,656	4,997	4,482	
		補正予算等・・・②				
		繰越し等・・・③				
	財源内訳	一般財源	5,656			
		国支出金				
		府支出金				
		地方債				
		その他特財		4,997	4,482	
		特定財源名称（H29実績）	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金 4,504		基金繰入金	38 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.22/0.00	0.30/0.00	0.30/0.00	/
		概算人件費・・・④	1,760	2,400	2,400	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			7,416	7,397	6,882	
執行状況	執行額・・・⑥		5,324	4,691		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		94.1%	93.9%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	子ども1人当たり蔵書冊数	冊	35/36			
	開館日数（授業日のうち）	%		75	/	100
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	学校司書配置校	校	31/31	31/31	/	31
	単位あたりコスト		171.7	151.3		
	読書冊数（月1名あたり平均）	冊		19/20	/	30
	単位あたりコスト			246.9		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	兼務の多い現在の配置をできるかぎり見直し、図書館を可能な限り開館し、児童・生徒の利用を促進する。 平成28年度の事業棚卸しでの指摘を受け、蔵書冊数での指標ではなく、開館状況・貸し出し冊数による評価とする。
今後の課題及び方向性	現在は2～5校に1名の学校司書の配置であり、十分な活動ができていない。今後は1校に1名の学校司書を配置し、司書教諭と協力して活動にあたれるようにしたい。 学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館し、学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、司書教諭と連携・協力を密にしつつ協働して学校図書館の運営にあたっていく また、図書館資料の選定や、有効活用できるよう分類整理にあたり、汚損や破損により利用不能な図書や時間の経過とともに誤った情報を記載していることが明白になった図書等の廃棄や更新を実施する

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	社会人コーチ派遣事業		（620171）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	【部活指導者】 ・中学校運動部活動と地域社会との連携を促進し、運動部競技力の向上を図る。 【部活指導員】 ・大会等引率のできる顧問と同等の人材を配置することで、顧問の指導時間の軽減を図る。（平成30年度から）			
	対象者	生徒	対象者数	2,100	一人当りコスト　0.35
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	【部活指導者】・学校教育や生徒の心身の発育・発達等に応じた運動部活動の指導ができるよう学校との連携を図り、顧問と協力して運動部活動が展開されるように主に実技指導を補充するために派遣する。 【部活指導員】・週3日2時間程度活動し、大会等引率のできる顧問と同等の人材を雇用し、通年的な指導を行い、顧問の負担軽減を図る。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	指導者謝金	470

関連事業	

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	570	1,260	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	570	781	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	479	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.02/0	0.02/0	/
		概算人件費・・・④	0	160	160	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	730	1,420	
執行状況	執行額・・・⑥		0	470		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		－	82.5%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	指導回数（部活指導者）	回	－	264/300	/285	285

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	部活指導者雇用	人	－	15		
	単位あたりコスト		－	31.3		
	部活指導員雇用	人	－	0		
	単位あたりコスト		－	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	中学校部活動に対して、地域人材（社会人）を派遣し、学校や顧問と連携をとりながら指導者が主に実技指導を補完することで、生徒の競技力の向上に寄与することができた。（H28は文武向上プラン学校支援事業にて実施） 派遣はできたが、派遣による効果を確認していく必要がある。
今後の課題及び方向性	顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒の能力向上を図るため継続実施が必要。 今後、指導者としての資質向上を図るため研修会等の参加や、文化部活動の指導者の派遣についても検討課題である。（棚卸し指摘事項）

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	教育関係研究大会運営事業		(620180)	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山田珠美		
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	222	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等			
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	京都府内学校教職員による教育研究大会の開催を支援し、本市教育水準の向上を図るとともに他市教職員との交流による教職員の資質向上を図る。			
	対象者	教職員	対象者数	600	一人当りコスト 2.52
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	京都府内学校教職員による教育研究大会開催に要する費用を負担する。 （京都府中学校教育研究大会保健体育科教育発表会（南陵中学校））			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	各種教職員研究大会開催負担金	57
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	140	60	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	140	60	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.20/0.10	0.15/0.10	0/0	/
			概算人件費・・・④	1,850	1,450	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,990	1,510	0	
	執行状況	執行額・・・⑥		140	57		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	95.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標			/	/	/	
					/	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		研究大会開催校	校	2/2	1/1	/	
		単位あたりコスト		70.0	57.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	研究大会は市立小中学校での研究や取組を外部に周知する貴重な機会であり、運営にかかる費用の大部分を負担金が占めている。 市立小中学校での研究の取組を外部に周知する貴重な機会となっており、またその研修は受講者が復命研修を行うことで教職員全体の資質の向上が図られている（定性評価）。
	今後の課題及び方向性	毎年度一定額を負担するのではなく、必要経費等をヒアリングした上で負担金額を決定、配分していく必要がある。 【学力定着向上事業】へ再編

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	まなびのつながり強化推進事業	（620189）	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山田珠美	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－		
	施策名	確かな学力を育てる		根拠法令等			
	事業区分	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ その他 （ ）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市学校教育の重点施策である「保幼小中一貫・連携教育（シームレス学園構想）」の推進のため、福知山市立学校が実施する「学び」と「育ち」の土台を築き、学校が抱える学力・生徒指導上等の今日的課題を克服し、結果として希望進路の実現を目指す。
対象者	保育園児・幼稚園児・小学生・中学生　対象者数 8,000　一人当りコスト 0.71
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 ☑ 補助金 □ その他
事業概要	・中学校ブロックごとに行う保育園・幼稚園と小学校、小学校と小学校、小学校と中学校をつなぐ合同行事や合同学習、連携授業の取組及び指導や学習内容をつなぐための研究費用を補助する。 ・学校間や地域と学校をつなぐための小中一貫・連携教育コーディネーターを配置する。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	コーディネーター賃金	1,386
委託料	スクールバス運転委託費用	1,105
負担金補助及び交付金	学校教育活動補助金	835

関連事業：

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	3,148	3,240	0	
		補正予算等・・・②	141	194	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	3,289	3,434	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.20/0.10	0.25/0.10	0/0	/
		概算人件費・・・④	1,850	2,250	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			5,139	5,684	0	
執行状況	執行額・・・⑥		3,289	3,326		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	96.9%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
学校以外に普段一日当たりの勉強時間が30分未満（小6）	%	6.7/6	6.7/6	/	
				/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
校種間連携連携活動回数（保幼小）	回	97/80	97/90	/	
単位あたりコスト		33.9	34.3		
校種間連携連携活動回数（小小・小中）	回	84/75	84/75	/	
単位あたりコスト		39.2	39.6		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	・保育園・幼稚園と小学校をつなぐことで、小1プロブレムが減少。また小小・小中の合同学習や合同事業を行うことで中1ギャップの解消が見られる。また教員の交流・合同研究を行い、指導をつなぐことで基礎学力や学習習慣の定着、生徒指導上の課題の減少に大きな効果が見られる。 ・ブロックの連携の取組を保護者や地域に発信したり、合同行事を地域と共同して行うことで、地域との連携が進んでいる。 ・上記のことはスムーズな学校統合において大変有効である。
今後の課題及び方向性	平成30年度の六人部の3小学校の統合、平成31年度の（仮）三和学園の開設等、今後統廃合が進んでいく中、合同学習や合同事業、また地域との連携を図る取組の充実を行うため、バスの運行等もさらに必要となってくる。そのため予算の拡充を図っていきたい。 【学力向上定着事業】へ再編

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	指定校研究事業			（620194）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山田珠美	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費		決算附属資料	222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	確かな学力を育てる				根拠法令等		
	事業区分	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学力向上等に係る教育課題の解決のための研究やシステムづくりの取組みを通じて、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するため土曜日を活用した効果的な教育活動のための研究を行う。			
	対象者	研究指定3校の児童生徒及び教職員	対象者数	1,083	一人当りコスト 2.28
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	京都府教育委員会からの委託を受け、研究指定校における研究・活動費用を負担する。 【学力向上システム開発】（成和中学校） 【土曜日を活用した教育の在り方実践研究】（昭和小学校、大江中学校）			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	授業研修会講師招聘旅費	125
	需用費	研究発表会用リーフレット印刷製本、問題集等	121
	報償費	授業研修会講師謝礼	98

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	594	594	594	
			補正予算等・・・②	4	△ 74	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	176	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	598	344	594	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	指定校研究事業	344	府委託金	30 頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.09/0.40	0.15/0.30	0.15/0.30	/
			概算人件費・・・④	1,720	1,950	1,950	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,318	2,470	2,544	
	執行状況		執行額・・・⑥	598	344		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	100.0%	66.2%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	伝達研修開催回数	回	1/1	1/1	/1	
						/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	事業実施校数	校	4	3		
		単位あたりコスト		149.5	114.7		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	研究指定による学校（地域）課題に応じた取り組みを実施することにより、児童生徒の変容や学習状況を把握することは、効率的な学校運営や教職員の意欲向上に繋がる。また、国、府の教育の動向がつかめる。
	今後の課題及び方向性	研究成果の伝達研修によるノウハウの蓄積と改善を循環させられるよう、自校の研究発表会や府の交流会等での発表に努める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	体育・文化振興事業			（620202）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費		決算附属資料	222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	小中学校の体育・文化クラブの大会の円滑な運営と運動部活動の充実と発展、競技スポーツの特性に触れさせながら、意欲・関心を高め心身の健全な発達とあわせて競技等力の向上を図る。			
	対象者	児童・生徒	対象者数	6,400	一人当りコスト　0.99
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	中学校の各種体育・文化クラブ（音楽系）の大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費支出。 主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要する経費。 スクールバス特別運行等に要する運転業務委託料。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	大会看護師派遣　謝礼	16
	需用費(燃料費)	市バス利用時の燃料費	4
	委託料（バス運転委託料）	スクールバス、市バス運転代行委託料	2,790
	使用料及び賃借料	大会施設使用料	520
	負担金補助及び交付金	中体連負担金、大会選手派遣補助金	2,003
関連事業	平成25年度より中学校各種体育大会派遣事業と統合。平成30年度より、学校芸術祭事業が統合。		

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	5,156	5,400	6,126	
		補正予算等・・・②	562	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	5,718	5,400	6,126	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.12/0	0.12/0	/
		概算人件費・・・④	960	960	960	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,678	6,360	7,086	
執行状況	執行額・・・⑥		5,716	5,333		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	98.8%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標		大会回数	回	5/5	5/5	/5	5
		近畿大会出場人数	人	7/2	6/2	/2	5
活動実績（アウトプット）実績／当初見込		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		大会校数	校	31/31	31/31	/29	29
		単位あたりコスト		184.4	172.0		
		近畿大会出場校（団体）	校	0/1	0/1	/1	1
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	子ども達が体育大会へ安全に参加できるよう交通手段を確保することは重要である。 保護者の負担軽減、基礎体力向上の一環として体育大会出場を目標として努力する子ども達への支援及び大会現場での安全の確保ができた。
	今後の課題及び方向性	子ども達が体育大会へ参加するための交通手段（公共のもの）の確保が難しい。特に市街地外の学校の児童・生徒の交通手段はスクールバスの利用が主となっている。また現在自転車などの手段で来ている生徒の安全面を考えると、今後スクールバスの配備が考えられ委託料などの予算が増大することが考えられる。一方で選手送迎について保護者等の自助努力をしているところとの公平性も検討が必要。自己負担を取るなどの経費節減策も考えなければならない。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	結核予防対策事業			（620210）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費		決算附属資料	222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する				根拠法令等	学校保健安全法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校保健安全法に基づく結核検診実施後の的確な対応、結核に関する予防啓発を行う。			
	対象者	児童、生徒、教職員	対象者数	7,000	一人当りコスト 0.09
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	福知山市児童生徒結核対策委員会の実施（審査対象があった時に結核対策委員会の開催） 中丹教職員結核審査会の出席（舞鶴・綾部の3市に勤める教職員が対象の審査会）			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	中丹教職員結核審査会の負担金	43

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	147	151	151	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	147	151	151	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.06/0	0.06/0	0.06/0	/
			概算人件費・・・④	480	480	480	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			627	631	631	
	執行状況		執行額・・・⑥	87	43		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	59.2%	28.5%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	結核啓発チラシ配布割合	%	100	100	/100	100
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		福知山市児童生徒結核対策委員会開催	回	0/1	0/1	/1	1
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
		中丹教職員結核審査会　参加	回	1/1	1/1	/1	1
		単位あたりコスト		87.0	43.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員結核審査会に関しては審査対象者があり、審査会が開かれた。これにより適切な健康管理を行うことができた。 児童生徒については、審査対象はなかったため委員会の開催はなかったが、新入学児童（保護者）に向け啓発チラシ（前年度作成分）により結核に対する啓発を行うことができた。
	今後の課題及び方向性	学校保健安全法に基づく結核検診実施後の的確な対応、結核予防啓発を行うため今後も必要な事業である。また、中丹公立学校教職員結核審査会については、綾部市・舞鶴市と今後の開催方法について協議をしていく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	人権教育総合推進地域事業		（620211）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	–	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	文部科学省 人権教育推進事業委託要綱	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を教育委員会との連携・協力の下で推進し、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資する」ことを目的とする。（文部科学省「人権教育研究推進事業委託要項」より）
対象者	桃映中学校区（大正小、庵我小、桃映中、さくら保）　対象者数　児童生徒園児数　約800名　一人当りコスト　4.83
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	学校や地域、PTA等との連携のもと、学習活動づくり、環境づくり、人間関係づくりを視点に、授業における指導方法の研究や、小中学校合同の人権集会の開催、また地域人材を活用した進路学習、地域におけるボランティア活動などを行う。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
需用費	研究紀要印刷製本費、ボランティアビブス等	365
役務費	研究発表会案内郵送料、合同講演会講師派遣手数料	285
報償費	児童・生徒・保護者向け講演会講師謝礼等	174
旅費	講演会講師招聘旅費、視察研修旅費	40

関連事業：

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	900	900	0	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	900	900	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	人権教育総合推進地域事業	864	府委託金	30　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.20/0.10	0.37/0.00	0/0	/
		概算人件費・・・④	1,850	2,960	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,750	3,860	0	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**900**	**864**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**96.0%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
家庭学習習慣定着率向上（小4～中3）	学年	6 / 6	6/6	/	
				/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
研究発表会参加者数（保護者・地域・行政等）	人	294/200	300/200	/	
単位あたりコスト		3.1	2.9		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進している。その成果は児童生徒の家庭学習習慣の定着や、あいさつ運動やボランティア活動を軸とした地域連携の推進に表れ、これら取組の結果として、客観的にも学力テストや高校進学の状況等が向上している。
今後の課題及び方向性	事業最終年度となる平成29年度には研究発表会を実施した。研究の概要や方法を発信し、その成果が他地域にも広まるようにする。事業終了後も、学力充実や地域ぐるみの教育など、継続した取組にする。 【事業完了】

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	人権教育研修事業		（620213）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持った子どもを育成するため、教員の人権意識を高揚する。				
	対象者	市立学校 児童生徒 教職員	対象者数	7,000	一人当りコスト	0.42
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	「差別を許さない人材育成基本計画」に基づく取組の推進を図る。 このため、各種の人権教育研修に教員を派遣する等、教員の指導力向上を図り、学校における人権教育を推進する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	人権関係研究大会等参加旅費	223
	需用費	人権関係研究大会等参加資料代	48
	負担金補助及び交付金	人権関係研究大会等参加負担金	30

関連事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	431	397	0	
			補正予算等・・・②	7	30	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	438	427	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.20/0.10	0.31/0.00	0/0	/
			概算人件費・・・④	1,850	2,480	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,288	2,907	0	
	執行状況	執行額・・・⑥		438	301		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	70.5%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	伝達研修開催回数	学年	3 / 3	3/3	/	
						/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	派遣研修の実施	回	9 / 9	9/9	/	
		単位あたりコスト		48.7	33.4		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	差別解消法の施行、インターネットを介しての人権侵害等、今日的な人権教育上の課題や取組について、人権教育主任会議等の機会を用いて学校現場に伝え、教職員の人権意識の高揚を図れた。人権教育上の諸課題に対応すべく、毎年度、すべての小中学校で人権教育推進計画を策定し、基礎学力の定着及び希望進路の実現、人権学習の充実、いじめ問題の根絶等、「一人一人を大切にした教育」の実践を進めている。
	今後の課題及び方向性	学校現場では教職員の若返りが急速に進んでおり、教職員の資質向上、人権意識の高揚は喫緊の課題であり、今後も事業継続は必要である。 【教職員資質向上事業】へ再編

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	健康管理事業			（620214）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費		決算附属資料	222・224	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する				根拠法令等	学校保健安全法	
	事業区分	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れる。患者と接する機会の多い養護職員の感染症予防を図る。			
	対象者	園児、児童、生徒、教職員	対象者数	7,300	一人当りコスト 1.00
	実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	・就学時健診(内科、歯科等)、むし歯予防にかかる指導・取組 ・養護職員B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・健診にかかる保健備品等の整備・整理			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項 目	具体的な内容	H29経費
	報償費	就学時健康診断出務医師等謝礼	2,129
	需用費	消耗品費（ダニ簡易検査用品等）、薬品費（フッ化物洗口薬剤）	1,174
	委託料	養護教諭B型肝炎予防接種・検査	195
	備品購入費	学校保健室備品の老朽化による買い替え費用	329
	旅費、役務費他	旅費8、役務費203、使用料587	798
関連事業			

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		5,964	5,485	5,532	
	補正予算等・・・②		0	0	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		5,595	5,177	5,203	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		369	308	329	
	地方債		0	0	0	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）	フッ素による子どものむし歯予防事業		448	府補助金	26 頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.23/0	0.23/0	0.23/0	/
	概算人件費・・・④		1,840	1,840	1,840	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			7,804	7,325	7,372	
執行状況	執行額・・・⑥		4,919	4,625		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		82.5%	84.3%		

業績指標		指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標		永久歯う歯処置完了歯数（小中学校）	歯数	680/928	662/959		
		就学時健康診断受診率	%	100	100		100
活動実績（アウトプット）実績／当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		就学時健康診断実施回数	回	22/22	20/20	/20	20/20
		単位あたりコスト		223.6	231.3		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れた。 患者と接する機会の多い養護職員の感染症予防ができた。
	今後の課題及び方向性	児童生徒の疾病予防や、養護教諭の感染症予防など恒久的に行っていくべきことであり、継続が必要。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	学校保健事業			（620215）	担当課	学校教育課	
	開始年度	昭和47(1972)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費		決算附属資料	224	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。			
	対象者	児童・生徒・教職員	対象者数	7,000	一人当りコスト 0.49
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他			
	事業概要	学校保健会事業を中心に小・中学校の保健管理、体育活動の推進を図るための経費。学校保健会の開催、保健衛生対策委員会の開催、学校保健研究大会の開催。（負担金）①京都府学校保健会負担金、②京都府学校保健主事会負担金、③京都府小学校体育連盟負担金、④福知山市小学校体育連盟負担金、⑤福知山市中学校体育連盟負担金、（補助金）福知山市学校保健会補助金			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報酬	保健衛生対策委員会報酬	40
	需用費(消耗品費)	小中学校保健会消耗品費	123
	使用料及び賃借料	バス借り上げ	23
	負担金補助及び交付金	府学校保健会負担金、市学校保健会補助金他	1,070

関連事業：

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,409	1,335	1,368	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,409	1,335	1,368	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.26/0	0.26/0	0.26/0	/
			概算人件費・・・④	2,080	2,080	2,080	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,489	3,415	3,448	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,173	1,256		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		83.3%	94.1%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	学校保健会議の開催と協議	回	4/4	4/4	/4	4
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	学校保健研究大会の参加者数	人	210/250	180/250	/250	250
		単位あたりコスト		5.6	7.0		
						/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山市学校保健会として各代表理事（26名）が参画しているが、自主的な運営が十分できていないことや、意見が十分反映されていないことがあり、各学校保健会や団体の活動・取り組みとの連携をさらに推進する必要がある。
	今後の課題及び方向性	各小中学校保健会との連携を図りながら、福知山市学校保健会として小・中学校における疾病予防等学校保健・学校給食・環境衛生・学校安全・体力向上等に関する協議、調査研究や啓発等の取り組みを総合的に行う。また、養護教諭部会や保健主事会など他の会議との調整・整理をしていく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	子ども安全対策事業			（620219）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費		決算附属資料	224	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	–	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する				根拠法令等	–	
	事業区分	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	子どもの安全を核として、地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と園児・児童生徒の安全を守る。			
	対象者	園児・児童・生徒	対象者数	6,700	一人当りコスト 0.43
	実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 ☑ 補助金 □ その他			
	事業概要	子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。防犯・事故防止等研修会を実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを目指す。小学校・中学校・幼稚園に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。安心・安全メールは個人情報保護を目的とした市のシステム変更に取り組む中で、平成29年度より配信停止となったため、「京都府防災・防犯情報メール」に統合し、防災情報を始め、防犯情報やクマ情報等の情報提供を充実させていく。		

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費　ほか	研修会費用	31
	需用費(消耗品費)	防犯ブザーなど	348
	委託料	防災センター見学用バス特別運行	185
	使用料及び賃借料	安全セミナー看板借り上げ	34
	負担金補助及び交付金	学校安全支援事業交付金	900
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,550	1,503	1,509	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,493	1,445	1,453	
		国支出金	57	58	56	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 30		国庫補助金	20 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.17/0	0.17/0	0.17/0	/
		概算人件費・・・④	1,360	1,360	1,360	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,910	2,863	2,869	
執行状況	執行額・・・⑥		1,477	1,498		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		95.3%	99.7%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	見守り活動の登録者数	人	4654/4500	4500/4500	/4500	4500

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	安心安全メールの登録者数	人	2422/2600	2422/2600	/2600	2600
	単位あたりコスト		0.6	0.6		
					/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	20小学校区にはすべて見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。全幼・小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全支援事業交付金として交付することで、学校安全に伴う資材が整備され、近年の子どもを狙った犯罪に対応できる。
	今後の課題及び方向性	学校・地域の見守り隊等・関係機関がさらに連携して子どもの安全を守ることは重要であるが、見守り隊の高齢化や減少によって活動が十分できていない地域があるため、後継者作りが課題である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	基礎学力定着事業			（620222）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田　浩二		
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	224	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等			
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	児童生徒の教育の機会均等を図り、学力を充実させることを目的に、基礎学力の定着が必要な児童生徒に対する学力充実を図る。			
	対象者	市立学校　児童生徒	対象者数	6,400	一人当りコスト　0.27
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	基礎学力の定着が必要な児童生徒を抽出し、学力充実の取組みに対して、学習で使用する教材・用紙等の一部を支給する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	基礎学力定着のために必要な物品購入	455

関連事業						

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	468	463	0	
		補正予算等・・・②	7	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	475	463	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.07/0.10	0.16/0.00	0/0	/
		概算人件費・・・④	810	1,280	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,285	1,743	0	
執行状況	執行額・・・⑥		447	455		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		94.1%	98.3%		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	実施校数	校	31/31	31/31	/	
					/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	実施校数	校	31/31	31/31	/	
	単位あたりコスト		14.4	14.7		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	課題のある児童生徒を抽出し、個別学習（補習）を行うことにより、基礎学力の定着を図る必要がある。このため、教材費の一部を支出することで教育課程外の学習機会を設定し、幅広く指導・支援を行う機会を提供している。 各校においては基礎学力定着事業実施計画に基づき、放課後や長期休業等の時間を活用して児童生徒の課題に応じた個別の抽出学習を実施している。このような学習会での教材費として活用し、個別の基礎学力及び学習習慣の定着を進めている。
	今後の課題及び方向性	子どもの貧困問題が顕在化する中、本事業を対策の一環と位置づける。 【学力向上定着事業】へ再編

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	家庭教育支援事業		（620224）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	224	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－	
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	児童生徒の家庭の教育力に課題のある児童生徒に勤務時間外に個別指導や家庭教育支援を行う教員を対象に報償費（交通費相当）を支出することにより、訪問指導等を促進する。				
	対象者	教職員	対象者数	600	一人当りコスト	5.05
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	訪問指導等を行なった小中学校教員に対して報償費を支出する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	訪問指導等を行なった小中学校教職員に対する報償	1,695

関連事業		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,800	1,750	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,800	1,750	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0.1	0.16/0.00	0/0	/
			概算人件費・・・④	1,210	1,280	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,010	3,030	0	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,807	1,695		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.4%	96.9%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	家庭教育支援活動実施校数	校	31/31	29/31	/	
						/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	家庭教育支援活動件数	回	3614/3500	3500/3500	/	
		単位あたりコスト		0.5	0.5		
						/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	家庭訪問の促進により、家庭学習の習慣化と基礎学力の定着を図っている。併せて保護者面談による様々な課題の把握につとめ、福祉等関係機関を含め、様々なアプローチに繋げることが期待できる。
	今後の課題及び方向性	子どもの貧困問題が顕在化する中、本事業を対策の一環と位置づける。 【学力向上定着事業】へ再編

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	労働安全衛生管理体制整備事業		(620227)	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	224	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	-	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。			
	対象者	教職員	対象者数	600	一人当りコスト 2.01
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	月100時間以上又は80時間以上が3か月連続して時間外勤務を行った教職員やメンタル面での指導が必要な教職員に医師による面接指導 （設定日月2回・年間20回）及び月100時間以上の時間外勤務教職員のある学校の管理職と医師との面談指導。各学校の衛生推進者を中心に連携し、学校における労働環境衛生整備に努める。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報酬	面接医報酬	300
	報償費	衛生推進者研修会講師(医師)報償	25

関連事業	社会人コーチ派遣事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	325	325	875	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	325	325	875	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.11/0	0.11/0	0.11/0	/
			概算人件費・・・④	880	880	880	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,205	1,205	1,755	
	執行状況		執行額・・・⑥	275	325		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	84.6%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	相談による時間外勤務削減	%	6.1/10	0/10	/10	10
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	面接医との相談回数	回	10/12	12/12	/12	12
		単位あたりコスト		27.5	27.1		
		相談人数	人	20/30	23/30	/30	30
		単位あたりコスト		13.8	14.1		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本人や管理職への面接と指導が月2回の相談日の設定だけでは、十分な支援ができていないため、日頃から各学校の衛生推進者と連携して対応している。教職員の負担軽減対策としては、学校行事の見直し、教職員や支援員の配置などの人的な対策、部活動指導員、地域や保護者の理解、意識改革など総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応を始めている。
	今後の課題及び方向性	教職員の業務の増加、多忙化を極める中で、個別の相談等だけでは心身の健康管理は十分できない。正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導の負担軽減、ノー部活デーやノー残業デーの徹底、教職員の働き方の意識改革などに取り組んでいく。また、ストレスチェックの実施とフォロー体制整備も検討していく。時間外勤務の多い教職員の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言をさらに強化していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	心の安定基地つくり推進事業		（620229）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	224	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	–	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等		
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	心理的な要因等で登校拒否（不登校）に陥っている児童生徒を対象に、教育相談や集団への適応力を培うための援助・指導を組織的・計画的に行ない、児童生徒の主体性・自発性の育成や人間関係の改善・回復を図り、早期に学校へ復帰することを目的とする。				
	対象者	市立学校　児童生徒	対象者数	6,400	一人当りコスト	3.89
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
	事業概要	【適応指導教室】 不登校児童生徒の学校復帰に向けて、学習活動・体験活動を行う。 【教育相談室】 臨床心理士、教育相談員による保護者・児童生徒等へのカウンセリングを行う。 【訪問指導員の配置】 不登校傾向児童（家庭）と学校をつなぐ訪問指導員を配置する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	教育相談室配置の臨床心理士への謝礼	3,360
	賃金	学校配置の臨時職員（訪問指導員）への賃金	2,442
	役務費	けやき広場電話代	361
	旅費	臨床心理士旅費他	308
		需用費160　委託料8　使用料及び賃借料112　備品購入費7　負担金補助及び交付金9	296
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	8,170	8,120	0	
			補正予算等・・・②	0	△ 30	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	6,521	5,486	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	1,649	2,604	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	心の安定基地つくり推進事業（みらい戦略一括交付金）	1,839	府補助金	26　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.37/5.4	0.60/4.80	0/0	/
			概算人件費・・・④	16,460	16,800	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			24,630	24,890	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	7,679	6,767		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	94.0%	83.6%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	長欠児童に対する入級率（小学生）	%	14/20	26/20	/	
		長欠児童に対する入級率（中学生）	%	40/30	36/30	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		教育相談件数	回	1,000/1,000	1035/1000	/	
		単位あたりコスト		7.7	6.5		
		訪問指導員活動件数	回	728/700	750/700	/	
		単位あたりコスト		10.5	9.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	不登校等総合対策として、学校内外の支援を体系化し効果的な支援を行うことを目的に多様な学びの機会を提供し、学校適応・社会適応を促すことを目的としている。 このため、課題解決に向けたアプローチを多角的に行うこととし、不登校及び不登校傾向児童生徒へ多様な学びの機会の提供を図った。 また、教育相談件数の増加は、不登校のほかいじめや子どもの貧困問題など個々の児童生徒や家庭が抱える課題に対して早期に支援できる機会と考え、可能な限りの相談件数と判断している。
	今後の課題及び方向性	心理的な要因のほか発達的な課題等、児童生徒や保護者が学校外の専門的機関へ支援を求める件数は毎年度増加している。 このため、臨床心理士など専門知識による対応の拡充を図るほか、職員の資質向上や学校との連携強化を行う。 また多様な課題を持つ児童生徒やその保護者支援のため、本事業の周知拡大を図る。 事業内容を見直し、【心の居場所づくり推進事業】へ再編成

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	入学一時金支給事業		（620231）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	224	頁
	施策の大綱	高等学校との連携			関連計画等	－	
	施策名	高等学校による人材教育を支援する			根拠法令等		
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生・大学生等に入学支援金を支給することにより、人材の育成を図る。
対象者	市内学生及び保護者　／　対象者数：1,400　／　一人当りコスト：2.62
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他
事業概要	経済的な理由により、就学が困難である高校生や大学生等に入学一時金を支給する。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
扶助費	入学一時金	1,180
役務費	郵送料	5

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,169	1,254	0	
		補正予算等・・・②	61	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,230	1,254	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.14/0.00	0.27/0.10	0/0	/
		概算人件費・・・④	1,120	2,410	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,350	3,664	0	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**1,230**	**1,185**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**94.5%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
入学一時金受給者数	人	49/50	49/50	/	
			/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
広報ふくちやま募集記事掲載	回	2/2	2/2	/	
単位あたりコスト		615.0	592.5		
		/	/	/	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	就学支援や貧困対策として継続が必要な事業である。
今後の課題及び方向性	事業内容を見直し、【高等学校等入学支度金支給事業】へ再編

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	人材育成支援事業			(620232)	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田　浩二		
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	224・226	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重		関連計画等	-			
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する		根拠法令等				
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	人権尊重の社会づくり、あらゆる人権問題の早期解決を担う人材を育成する。				
	対象者	市内生徒、学生及び保護者	対象者数	150	一人当りコスト	41.57
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	公的な奨学金を受給している高校生や大学生等に学資を支給し、人権問題に対する学習を促す。 また、受給時には人権学習会を合わせて開催し、高校生又は大学生等への人権啓発を図る。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	事業周知用リーフレット、学習会資料	27
	役務費	学習会開催案内郵送料	23
	扶助費	人材育成支援金	3,414

関連事業						

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	3,892	3,651		
			補正予算等・・・②				
			繰越し等・・・③	0	0		
		財源内訳	一般財源	3,892	3,651	0	
			国支出金				
			府支出金				
			地方債				
			その他特財				
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.16/0.00	0.32/0.00		/
			概算人件費・・・④	1,280	2,584		
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			5,172	6,235	0	
	執行状況	**執行額・・・⑥**		**3,691**	**3,464**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**94.8%**	**94.9%**		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	人権学習会参加者数	人	124/150	141/150	/	
					/	/	
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	人材育成支援金受給者数	人	151/150	141/150	/	
		単位あたりコスト		24.4	24.6		
		人権学習会開催回数	回	4/4	4/4	/	
		単位あたりコスト		922.8	866.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	人材育成、子どもの貧困対策として指標による評価は困難であるが、事業（学習）成果として、高い人権意識をもった人材の育成に寄与した。
	今後の課題及び方向性	【廃止】

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	AED管理事業		(620253)	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	–	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	–	
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	児童生徒の学校生活における安全対策として、AED(本体、バッテリー、パッド)を使用期間に基づき更新していき、心肺停止等緊急事態に備える。			
	対象者	児童、生徒、教職員	対象者数	7,000	一人当りコスト 0.13
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	児童生徒の学校生活における安全対策として、39台うち(32台は寄贈)のAED関連用品を更新していき、心肺停止等緊急事態に備える。【耐用年数】AED本体:8年、バッテリー:4年、パッド:2年			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費(消耗品費)	AEDパッド29組	282
	備品購入費	AED本体（1台）	290

関連事業	

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	65	638	5,714	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	65	638	5,714	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.03/0	0.03/0	/
		概算人件費・・・④	240	240	240	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			305	878	5,954	
執行状況		執行額・・・⑥	58	572		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	89.2%	89.7%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	緊急時のAED使用可能率	%	100	100	/39	100

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	AED整備台数	台	0/0	1/1	/21	39/39
	単位あたりコスト		0.0	572.0		
	パッド整備数	枚	7/7	29/29	/4	39/39
	単位あたりコスト		8.3	19.7		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校生活、部活動、プール使用時等における心肺停止の緊急事態に対応するためにはAEDを適切に維持管理をしていくことが大切であり、使用がなくても常に整備しておくことが求められる。
	今後の課題及び方向性	AED本体台のうち32台が寄贈であり、H30に21台の一斉更新を迎える。今回リース契約などを検討したが、本市のリース契約の考え方等が合わないことや、金額的にも高額になる事がわかり、本体購入による更新をすることとなった。従来どおり本体購入と、パッドやバッテリー交換の更新を行っていく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	夜久野小学校水泳学習支援事業	(620258)	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する		根拠法令等			
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校統合により夜久野小学校で実施する水泳学習において、学校から離れた位置にある旧明正小学校のプールへの移動手段を支援する。			
	対象者	児童	対象者数	100	一人当りコスト 4.11
	実施方法	□ 直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	夜久野小学校の水泳授業のため、旧明正小学校プールへ行くためのスクールバス運行経費			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項 目	具体的な内容	H29経費
	委託料	スクールバス特別運行運転代行委託	149

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	171	171	171	
		補正予算等・・・②	45	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	216	171	171	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.03/0	0.03/0	/
		概算人件費・・・④	240	240	240	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			456	411	411	
執行状況	執行額・・・⑥		216	149		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	87.1%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ー				

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	プール送迎利用回数	回	28/24	21/24	/24	24
	単位あたりコスト		7.7	7.1		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校統廃合により遠方でのプールで実施することとなったが、水泳授業の円滑な実施ができた。（定性評価）
	今後の課題及び方向性	現在の夜久野小学校にはプールがないため、プール授業を行う上で本事業の活用は必須である。今後、他事業との予算統合を検討する必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	就学指導事業			（620302）	担当課	学校教育課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田　浩二		
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費		決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－		
	施策名	一人ひとりを大切にした特別支援教育を推進する			根拠法令等	学校教育法第81条第2項他		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	対象児童生徒の適切な就・修学のため、専門家（教育支援委員会委員等）による相談・指導体制を充実し、個別の教育支援計画の作成を推進する。 特別支援学級や通級指導教室における、個のニーズに応じた支援のため、指導内容等の研究・充実を図る。			
	対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒	対象者数	7,000	一人当りコスト　1.03
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	特別支援学級等入級にあたっての個別指導や、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行う。 特別支援学級在籍児童生徒や通級指導教室通級児を対象とした合同校外学習及び校外研修会を実施し、より豊かな体験活動の推進を図る。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	特別支援学級・通級指導教室での消耗品購入費用	1,477
	報酬	教育支援委員会委員の特別支援学級入級指導謝礼	344
	使用料及び賃借料	校外研修会・合同校外学習　バス借り上げ料	167
	委託料	合同校外学習　スクールバス特別運行	51
	旅費　負担金	夏季研修　学級設置校長会負担金	48
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	2,242	2,332	2,273	
		補正予算等・・・②	3	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	2,245	2,332	2,273	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.58/0.00	0.61/0.00	0.61/0.00	/
		概算人件費・・・④	4,640	4,880	4,880	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,885	7,212	7,153	
執行状況	執行額・・・⑥		1,993	2,087		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		88.8%	99.6%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	適正就学率	%	73.7/100	70.0/100		100
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	個別の教育支援計画作成校割合	%	94.5/100	94.7/100		100
	単位あたりコスト		21.1	22.0		
	教育相談件数	件	85	83		
	単位あたりコスト		23.4	25.1		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別支援学級等入級にあたっての個別指導を行ったり、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行うことが目的である。 昨年に引き続き、適正就学率が70パーセント台を推移しており、今年度も保護者と就学先の決定において合意形成を図る上で難しいケースが見られた。しかし、合意形成を図るのが難しいと思われるケースは夏と秋に年2回ある教育相談のうちの夏の教育相談を受け、その後秋にかけて保護者と園・学校の連携を図っていくというケースが多く見られたので、就学先の決定に向けての各機関の連携体制がとれるようになってきた上での適正就学率であったと考える。
今後の課題及び方向性	今後も引き続き就・修学に向けてそれぞれの機関が早くから連携を図れるような啓発やシステム作りの見直しが必要である。子どもたちにとって一番望ましい指導や支援が受けられるよう、早い段階での園や学校、保護者の連携体制をさらに普及させ、研修会等、相談員（教職員）のスキルアップの場も引き続き設けていくことで適正就学率の向上を目指す。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	スクールサポーター配置事業		（620305）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	地方財政措置（特別支援教育支援員の配置）を理由とする差別の解消の推進に関する法律（H28.4～）	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	学習障害や注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの症状や重度の障害があるなど課題の大きい児童生徒をサポートし、学習環境を整える。 障害のある児童・生徒への合理的配慮。			
対象者	市立学校　児童生徒	対象者数	192	一人当りコスト　171.04
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
事業概要	課題が大きい児童生徒をサポートするため、指導補助員としてスクールサポーターを配置する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	スクールサポーター雇用にかかる経費	29,639

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	34,597	34,598	33,556	
		補正予算等・・・②	△ 65	△ 4,959	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	22,291	16,034	16,778	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	12,241	13,605	16,778	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	みらい戦略一括交付金	13,605	府補助金	28　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.33/0.00	0.40/0.00	0.40/0.00	/
		概算人件費・・・④	2,640	3,200	3,200	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			37,172	32,839	36,756	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**33,210**	**29,639**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**96.2%**	**100.0%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
スクールサポーター数	人	50/44	48/63		63

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
スクールサポーター配置校	校	24/22	25/22		26
単位あたりコスト		1,383.8	1,185.6		
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	合理的配慮は公共の責務であり、支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行う。
今後の課題及び方向性	予算に限りがある中でいかに持続可能な体制を構築するか、就学指導のあり方も含め検討する必要がある。 学校の現況把握のため、適宜訪問観察を実施し、学校へのヒアリングにより支援の必要性を見極める。 1年間通じての配置ではなく、年度途中での見直しも視野に入れ効果的な活用を目指す。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	特別支援教育推進事業		(620340)	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	一人ひとりを大切にした特別支援教育を推進する			根拠法令等	障害者の権利に関する条約　学校教育法施行例　文科省通知	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図る。 福知山市就学前発達支援事業「のびのび福知っ子」の柱の一つである就学前スクリーニングを実施し、発達障害等の早期発見、早期支援を行う。また、発達の節目である小学校5年生及び中学1年生で思春期スクリーニングを実施し、子どもの困り感を把握し、不登校等二次障害を防ぎ、正しい児童生徒理解と適切な支援を行う。				
	対象者	就学前幼児、小学校5年生、中学校1年生	対象者数	2,000	一人当りコスト	4.09
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	就学前スクリーニングの実施及び事後支援を行う。 思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図るとともに全校実施に向けて事業の検証を行う。 通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化する。 特別支援ファイルや各移行期における移行支援シートの機能的な活用について検証する。 特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員の力量アップ、理解啓発を図る。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	特別支援教育推進員	214
	報償費	特別支援教育コーディネーター謝礼	754
	需用費	支援ファイル、移行支援シート等	262
	旅費	講演会講師旅費等	15
	役務費	郵送料	14
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	2,919	1,697	1,650	
			補正予算等・・・②	△ 3	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	2,916	1,697	1,650	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.63/0.00	0.81/0.00	0.81/0.00	/
			概算人件費・・・④	5,040	6,480	6,480	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			7,956	8,177	8,130	
	執行状況	執行額・・・⑥		2,419	1,259		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		83.0%	93.8%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	就学前スクリーニングの実施状況	%	98.6/100	98.2		100
		移行支援シート活用割合（小から中）	%	8.5/5	8.3/5		5
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		通級指導教室補助員の配置	人	2/2	2/2		2
		単位あたりコスト		1,209.5	629.5		
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	就学前スクリーニングや思春期スクリーニング、移行支援シート等、発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図ることが目的である。 移行支援シートの活用割合は年々上昇しており、支援の必要な児童生徒が就学、進学等で学びの場が変わっても支援を受けられるように情報を引き継ぐためのツールとして普及してきていると判断している。
	今後の課題及び方向性	思春期スクリーニングや就学前スクリーニングの実施により、今後も発達障害等の早期発見早期支援に取り組んでいく。 また、これまで構築してきた支援体制を踏まえて、今後は移行支援シートの内容の見直し等を行い、さらなる支援体制の充実と拡充を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	いじめ根絶対策事業		（620402）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田　浩二	
	歳出費目	款）教育費	項）教育総務費	目）教育振興費	決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等		
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	自他の命の大切さを見つめなおし、社会全体でいじめ等の人権侵害の根絶を図る。			
	対象者	市内児童生徒及び保護者	対象者数	6,400	一人当りコスト 0.72
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	子どもを取り巻くいじめ問題、特にネットトラブル防止を目的とする講演会を児童生徒や保護者向けに開催する。 また、11月をいじめ根絶月間とし、学校ごとに課題に応じた取組みを行う。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	講演会講師謝礼	377
	報酬	いじめ防止対策委員会委員報酬	90
	旅費	いじめ防止対策委員会委員旅費、講演会講師招聘旅費	89
	需用費	講演会周知用リーフレット、要約筆記物品	35
	使用料及び賃借料	講演会会場内吊看板	21
関連事業			

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,123	1,009	946	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,123	1,009	512	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	434	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.48/0.00	0.42/0.10	0.42/0.10	/
		概算人件費・・・④	3,840	3,610	3,610	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,963	4,619	4,556	
執行状況	執行額・・・⑥		577	612		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		51.4%	60.7%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	いじめ認知件数	件	2155	2461		

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	いじめ講演会開催回数	回	1/1	1/1	/1	1
	単位あたりコスト		577.0	612.0		
	巡回講演開催回数	回	9/9	10/10	/13	13
	単位あたりコスト		64.1	61.2		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	いじめ根絶に向けた啓発活動及び児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等により、認知したいじめに早期に対応することにより、重篤ないじめ事案については発生していない。また、いじめを起因とした不登校等の事案に関し、発生した場合速やかにいじめ防止対策委員会を開催し、委員から必要な意見等をもらった。
今後の課題及び方向性	継続した啓発といじめ防止基本方針が実効性のある対応方針となるよう適切な見直しを行い、教職員間での情報共有や市民等への周知に努める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校管理事業			（620238）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費		決算附属資料	228	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること 学校における衛生指導 教職員の健康管理の保持増進			
	対象者	児童、教職員	対象者数	4,670	一人当りコスト 0.24
	実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	通学路の安全のための安全旗配布、施設・業務等に起因する災害補償の経費、プール等の水質検査、衛生推進者（教頭・園長）の研修経費			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費(消耗品費)	通学用安全旗、パイプ等	66
	役務費手数料、保険料	プールの水質検査、学校安全災害保険	533
	負担金補助及び交付金	衛生推進者研修参加負担金	39

関連事業	中学校管理事業

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	874	871	924	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	874	871	924	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.03/0	0.03/0	/
		概算人件費・・・④	240	240	240	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,114	1,111	1,164	
執行状況	執行額・・・⑥		812	638		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		92.9%	73.2%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	衛生推進者の活動割合	%	100/100	100/100	/100	100

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	通学用安全旗の配布	本	385/400	400/400	/400	400
	単位あたりコスト		2.1	1.6		
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100/100	100/100	/100	100
	単位あたりコスト		8.1	6.4		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の通学路の安全確保のための安全旗を必要数配布し、安全を確保すること、プールの水質検査、全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備、衛生推進者の資質向上のための研修などほぼ実施できている。
	今後の課題及び方向性	引き続き児童の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校結核検診事業			(620240)	担当課	学校教育課	
	開始年度	昭和33(1958)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款) 教育費	項) 小学校費	目) 学校管理費		決算附属資料	228	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	-	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する				根拠法令等	学校保健安全法	
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	児童・教職員の結核の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づく結核検診を実施する。			
	対象者	児童、教職員	対象者数	4,670	一人当りコスト 0.23
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	児童、教職員の結核検診実施に係る経費			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	結核検診の検査手数料	295

関連事業	結核予防対策事業	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	606	606	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	606	606	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.06/0	0.06/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	480	480	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,086	1,086	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	282	295		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	46.5%	48.7%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	教職員結核検診受診率	%	100	100	/100	100
		児童結核検診受診率	%	99.84	99.98	/100	100
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	教職員結核検診受診人数	人	367/367	367/367	/355	355
		単位あたりコスト		0.8	0.8		
		児童結核検診受診人数	人	4338/4345	4289/4290	/4243	4243
		単位あたりコスト		0.1	0.1		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	結核の早期発見・事後指導のために教職員の胸部レントゲン撮影を実施した。未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%受診となり、教職員の健康管理を行うことができた。児童についてもほぼ100%の受診となった。児童教職員の精密検査者は出ていない。
	今後の課題及び方向性	法令に基づく結核検診の実施であり、学校という集団での感染を防ぐために、検診の継続は必要である。 ※H30年度より小学校児童教職員健康管理事業に統合。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	小学校児童教職員健康管理事業		(620241)	担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和33(1958)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）学校管理費	決算附属資料	228	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	–		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法		
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、児童・教職員の健康管理を行う。			
	対象者	児童、教職員	対象者数	4,670	一人当りコスト 8.79
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 （児童）眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、（教職員）定期健康診断			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項 目	具体的な内容	H29経費
	報酬・報償費	学校医等の健康診断報酬	31,744
	需用費	健康管理に伴う衛生管理消耗品	1,096
	役務費	学校で行う検診・検査の手数料、教職員健康診断手数料	5,097
	使用料及び賃借料	健診医師移送費及び負傷児童の移送費（学校から医療機関）等	162

関連事業	中学校児童教職員健康管理事業、幼稚園児教職員健康管理事業（H30年度より子ども政策室へ移管）

予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	39,943	40,099	38,110	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	39,943	40,099	38,110	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.12/0	0.12/0	/
			概算人件費・・・④	960	960	960	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			40,903	41,059	39,070	
	執行状況		執行額・・・⑥	38,010	38,099		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	95.2%	95.0%		

業績指標		指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	教職員定期健康診断受診率	%	100	100	/100	100
		児童学校健診（内科等）受診率	%	99.13	99.70	/100	100
		指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	教職員定期健康診断受診人数	人	367/367	367/367	/355	355
		単位あたりコスト		103.6	103.8		
		児童学校健診（内科等）受診人数	人	4307/4345	4277/4290	/4243	4243
		単位あたりコスト		8.8	8.9		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健（検）診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についてもほぼ100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより児童・教職員の健康管理を行った。
	今後の課題及び方向性	児童、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科検診の結果、未処置歯のある割合が2割であり、中学校の4～5%と比較しても高いため治療の勧めと予防が必要である。 ※H30年度より、小学校結核検診事業が統合

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	（620107）	担当課	学校教育課	
開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田　浩二
歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）教育振興費	決算附属資料	232 頁
施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－	
施策名	確かな学力を育てる		根拠法令等	学校教育法第19条等	
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。				
対象者	市立小学校　児童	対象者数	893	一人当りコスト	74.25
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	【就学援助】市立小学校に在籍している児童の保護者で、要保護者（生活保護法第6条第2項に該当する者）、及び準要保護者（要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.5倍以下の所得）と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童、又は特別支援学級に就学する児童の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
扶助費（就学援助）	就学に必要な経費	57,229
扶助費（特支就学奨励）	特別支援学級への就学に必要な経費	1,018

関連事業	中学校就学援助・特別支援就学奨励

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	55,209	58,848	59,577	
事業費		補正予算等・・・②	3,337	2,738	0	
事業費		繰越し等・・・③	0	0	0	
事業費	財源内訳	一般財源	57,901	60,467	58,338	
事業費	財源内訳	国支出金	645	1,119	1,239	
事業費	財源内訳	府支出金	0	0	0	
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	
事業費	財源内訳	その他特財	0	0	0	
事業費	財源内訳	特定財源名称（H29実績）：要保護児童生徒援助費補助金	134	国庫補助金	18 頁	
事業費	財源内訳	特定財源名称（H29実績）：特別支援教育就学奨励費	508	国庫補助金	18 頁	
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.33/0.00	0.59/0.00	0.59/0.00	/
職員人件費		概算人件費・・・④	2,640	4,720	4,720	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			61,186	66,306	64,297	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**56,015**	**58,247**		
執行状況		**執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）**	**95.7%**	**94.6%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
援助支給率	%	96	96	/	100
（受給者数／申請者数）					

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
制度の周知回数	回	1/2	1/2	/	2
単位あたりコスト		56,015	58,247		
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	【就学援助】 ・申請者における認定率は9割を超えており、概ね申請者が制度を認知し申請されたと考える。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。
今後の課題及び方向性	就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。平成30年度は本事業を持続可能な事業とするために、認定所得基準額を見直し実施した。また新入学児童生徒学用品費について入学前の支給を実施し、本来の支援が必要な時期に支給ができるよう検討をしている。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（小学校）	（620205）	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）小学校費	目）教育振興費	決算附属資料	232	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する		根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校管理下における児童の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。			
	対象者	児童	対象者数	4,290	一人当りコスト 1.01
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点（5,000円）以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が支給となる。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項 目	具体的な内容	H29経費
	役務費	スポーツ振興センター災害共済掛金	3,943

関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（中学校）、日本スポーツ振興センター災害共済負担金（幼稚園）	

予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	4,063	4,007	3,950	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	2,425	2,369	2,432	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	1,638	1,638	1,518	
			特定財源名称（H29実績）	日本スポーツセンター災害共済負担金	1,582	負担金	8 頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.04/0	0.04/0	0.04/0	/
			概算人件費・・・④	320	320	320	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,383	4,327	4,270	
	執行状況		執行額・・・⑥	3,997	3,943		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	98.4%	98.4%		

業績指標		指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	加入率	%	100	100		100
		指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	周知学校数	%	22/22	22/22	/20	20/20
		（対象学校/学校数） 単位あたりコスト		181.7	179.2		
		給付額	円	1,047,724	1,618,810	/	
		（給付額/加入人数） 単位あたりコスト		241.0	377.3		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での児童の災害（負傷、傷病等）に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者の負担軽減が図れた。 ・加入人数 H28 4,348人 H29 4,290人
	今後の課題及び方向性	児童が学校管理下の中での災害（負傷、疾病、障害等）補償に対応するため必要である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校管理事業		（620206）	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費	決算附属資料	232	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導・教職員の健康管理の保持増進			
	対象者	生徒、教職員	対象者数	2,310	一人当りコスト　0.18
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	・施設・業務等に起因する災害補償の経費 ・学校内での衛生指導、教職員の健康管理の保持増進など衛生管理体制を積極的にはかるため、10人以上の職場において選任しなければならない安全衛生推進者（新任教頭）に対する研修等の経費			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費(消耗品費)	衛生推進者研修テキスト代	2
	役務費保険料	学校安全災害保険	142
	負担金補助及び交付金	衛生推進者研修参加負担金	13

関連事業	小学校管理事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	175	169	196	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	175	169	196	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.03/0	0.03/0	/
		概算人件費・・・④	240	240	240	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			415	409	436	
執行状況	執行額・・・⑥		161	157		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		92.0%	92.9%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	衛生推進者の衛生指導等活動割合	%	100	100		100

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100		100
	単位あたりコスト		161.0	157.0		
					/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・安全衛生推進者の資質向上のための研修などほぼ実施できている 新任教頭　H28年度　1人 H29年度　1人
	今後の課題及び方向性	引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校生徒教職員健康管理事業		(620208)	担当課	学校教育課	
	開始年度	昭和33(1958)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費	決算附属資料	232	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	–	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法	
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、生徒・教職員の健康管理を行う。			
	対象者	生徒、教職員	対象者数	2,310	一人当りコスト 8.33
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 （児童）眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、（教職員）定期健康診断			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項 目	具体的な内容	H29経費
	報酬・報償費	学校医等の健康診断報酬	14,055
	需用費	健康管理に伴う衛生管理消耗品	314
	役務費	学校で行う検診・検査の手数料、教職員健康診断手数料	2,775
	使用料及び賃借料	健診医師移送費及び負傷児童の移送費（学校から医療機関）等	20

関連事業	小学校児童教職員健康管理事業、幼稚園児教職員健康管理事業（H30年度より子ども政策室へ移管）	

予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	18,316	18,273	18,063	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	18,316	18,273	18,063	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.12/0	0.12/0	/
			概算人件費・・・④	960	960	960	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			19,276	19,233	19,023	
	執行状況		執行額・・・⑥	17,170	17,164		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	93.7%	93.9%		

業績指標		指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	教職員定期健康診断受診率	%	100%	100%		100%
		学校健診（内科等）受診率	%	96.90%	96.42%		100%
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		教職員定期健康診断受診人数	人	206/206	202/202	/204	204
		単位あたりコスト		83.3	85.0		
		学校健診（内科等）受診人数	人	2060/2126	1967/2040	/2017	2017
		単位あたりコスト		8.3	8.7		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健（検）診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても90%以上の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより生徒・教職員の健康管理を行った。
	今後の課題及び方向性	児童、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。眼科検診の結果、小学校と比較し、視力低下の割合が増加していくため治療の勧めと予防が必要である。 ※H30年度より、中学校結核検診事業が統合

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校結核検診事業			（620209）	担当課	学校教育課	
	開始年度	昭和33(1958)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）学校管理費		決算附属資料	232	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法		
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	生徒・教職員の結核の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づく結核検診を実施する。			
対象者	生徒、教職員	対象者数	2,310	一人当りコスト 0.29
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
事業概要	生徒、教職員の結核検診の経費に係る経費。			

主な経費と具体的内容（H29実績）

項目	具体的な内容	H29経費
役務費	結核検診の検査手数料	202

関連事業	結核予防対策事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	425	425	0	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	425	425	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.03/0	0.03/0	0/0	/
		概算人件費・・・④	240	240	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			665	665	0	
執行状況		執行額・・・⑥	181	202		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	42.6%	47.5%		

業績指標

	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	教職員結核検診受診率	%	100%	100%		100%
	生徒結核検診受診率	%	99.95%	100%		100%
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	教職員結核検診受診人数	人	206/206	202/202	/204	204
	単位あたりコスト		0.9	1.0		
	生徒結核検診受診人数	人	2125/2126	2040/2040	/2017	2017
	単位あたりコスト		0.1	0.1		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	結核の早期発見・事後指導のために教職員の胸部レントゲン撮影を実施した。未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%受診となり、教職員の健康管理を行うことができた。生徒についても100%の受診となった。生徒教職員の精密検査者は出ていない。
今後の課題及び方向性	法令に基づく結核検診の実施であり、学校という集団での感染を防ぐために、検診の継続は必要である。 ※H30年度より中学校児童教職員健康管理事業に統合。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	（620108）	担当課	学校教育課	
開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田　浩二
歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）教育振興費	決算附属資料	234 頁
施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－	
施策名	確かな学力を育てる		根拠法令等	学校教育法第19条等	
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。
対象者	市立・府立中学校　生徒
対象者数	482
一人当りコスト	132.00
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	【就学援助】市立及び府立中学校に在籍している生徒の保護者で、要保護者（生活保護法第6条第2項に該当する者）、及び準要保護者（要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.5倍以下の所得）と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒、又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
扶助費（就学援助）	就学に必要な経費	56,209
扶助費（特支就学奨励）	特別支援学級への就学に必要な経費	928

関連事業	小学校就学援助・特別支援就学奨励

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	56,243	55,839	53,595	
		補正予算等・・・②	△ 9	3,864		
		繰越し等・・・③				
	財源内訳	一般財源	55,295	58,491	52,697	
		国支出金	939	1,212	898	
		府支出金				
		地方債				
		その他特財				
		特定財源名称（H29実績）	要保護児童生徒援助費補助金	241	国庫補助金	20 頁
			特別支援教育就学奨励費	464	国庫補助金	20 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.23/0.00	0.49/0.00	0.49/0.00	/
		概算人件費・・・④	1,840	3,920	3,920	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			58,074	63,623	57,515	
執行状況	執行額・・・⑥		50,774	57,137		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		90.3%	95.7%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
援助支給率	%	97	96		100
（受給者数／申請者数）					

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
制度の周知回数	回	1/2	1/2	/	2
単位あたりコスト		50,774	57,137		
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	【就学援助】 ・申請者における認定率は8割を超えており、概ね申請者が制度を認知し申請されたと考える。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。
今後の課題及び方向性	就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。平成30年度は本事業を持続可能な事業とするために、認定所得基準額を見直し実施した。また新入学児童生徒学用品費について入学前の支給を実施し、本来の支援が必要な時期に支給ができるよう検討をしている。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中学校自転車通学助成事業			（620242）	担当課	学校教育課	
	開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）教育振興費		決算附属資料	234・236	頁
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	－	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	ヘルメットの購入費を一部補助することにより、通学手段として自転車を利用する生徒の安全管理を行う。また、自転車の維持管理に要する保護者負担を軽減する。（自転車維持管理経費補助については、経済的支援の目的で子育て支援課「中学校・高等学校等通学支援事業」へ統合）				
	対象者	自転車通学の生徒	対象者数	150	一人当りコスト	3.32
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
	事業概要	①自転車を通学手段として利用する生徒の事故防止のためのヘルメット購入費の一部補助（一般1,000円、要保護、準要保護2,000円） ②自転車通学の要保護、準要保護の生徒に対し、自転車の年間維持管理経費相当額を補助する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	自転車ヘルメット補助(一般)	66
	扶助費	自転車ヘルメット補助(要保護・準要保護)、自転車遠距離通学補助	185
関連事業			

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		317	338	0	
	補正予算等・・・②		0	0	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		317	338	0	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.02/0	0.02/0	0/0	/
	概算人件費・・・④		160	160	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			477	498	0	
執行状況	執行額・・・⑥		293	251		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		92.4%	74.3%		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	ヘルメット助成該当校	校	5/7	7/7		
	自転車助成該当校	校	4/7	7/7		
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	ヘルメット助成人数	人	90/150	86/150		
	単位あたりコスト		3.3	2.9		
	自転車維持管理助成人数	人	20/20	16/20		
	単位あたりコスト		14.7	15.7		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	遠距離を通学する要保護・準要保護の生徒に対して通学に利用する自転車の維持管理経費またヘルメットを利用する全生徒に対して購入費の一部を負担することで、交通事故から身を守り通学の安全を確保し保護者の負担を軽減すると共に通学の利便性を図っている。
	今後の課題及び方向性	該当の生徒がもれなく利用できるように周知徹底を図り、引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて安全指導を強化し、予算措置をし、対応していく。学校統合により、自転車通学の生徒が減少することも考えられる。 【中学校自転車通学安全対策事業】【中学校・高等学校等通学支援事業（子ども政策室）】に再編

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（中学校）	（620245）	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家　邦子	
	歳出費目	款）教育費	項）中学校費	目）教育振興費	決算附属資料	236	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する		根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	学校管理下における児童の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。			
	対象者	生徒	対象者数	2,040	一人当りコスト 1.10
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	独立行政法人　日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点（5,000円）以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が支給となる。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	スポーツ振興センター災害共済掛金	1,865

関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（小学校）、日本スポーツ振興センター災害共済負担金（幼稚園）	

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	2,000	1,918	1,889	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,232	1,150	1,184	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	768	768	705	
			特定財源名称（H29実績）	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	721	負担金	8　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.04/0	0.04/0	0.04/0	/
			概算人件費・・・④	320	320	320	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,320	2,238	2,209	
	執行状況		執行額・・・⑥	1,952	1,865		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	97.6%	97.2%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	加入率	%	100	100		100
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	周知学校数	校	9/9	9/9	/9	9/9
		（対象学校/学校数）単位あたりコスト		216.9	207.2		
		給付額	円	2,439,117	2,927,459	/	
		（給付額/加入人数）単位あたりコスト		1,146.7	1,435.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での生徒の災害（負傷、傷病等）に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者負担の軽減が図れた。 ・加入人数　H28　2,127人 H29　2,040人
	今後の課題及び方向性	生徒が学校管理下の中での災害（負傷、疾病、障害等）補償に対応するため必要である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	障害者講座事業	（420301）	担当課	生涯学習課	
開始年度	昭和52(1977)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	﨑山　正人
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費	決算附属資料	238 頁
施策の大綱	障害のある人の福祉の充実		関連計画等	－	
施策名	自立と社会参加を促進する		根拠法令等	－	
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者に、学習と交流の機会を提供することで、仲間とともに充実した生活を送り、自ら進んで社会参加できるように支援する。				
対象者	知的障害者、視覚障害者、聴覚障害者	対象者数	130	一人当りコスト	19.90
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	●宿泊体験、視察学習、料理教室など各種講座を実施 障害者青年学級　11回/年、視覚障害者成人講座　4回/年、聴覚障害者成人講座　4回/年 ●平成27年度より、「障害者青年学級事業」と「障害者成人講座事業」を統合。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
報償費	講師・指導者等謝礼	77
旅費	宿泊体験、視察学習職員、指導者旅費	30
需用費	文集印刷製本、物品購入(マジック、石鹸等)、燃料費	60
役務費	保険料等	25
委託料、使用料及び賃借料	バス運転代行料38、必要施設入館料20	58

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	451	386	366	
		補正予算等・・・②	△ 56	△ 39	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	395	347	366	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.29/0	0.28/0	0.28/0	/
		概算人件費・・・④	2,320	2,240	2,240	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,715	2,587	2,606	
執行状況	執行額・・・⑥		373	250		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		94.4%	72.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
延べ参加人数	人	360/380	314 /380	/380	380
出席者/教室・講座登録者	%	61	60		65

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
講座開催数	回	19/19	18/19	/19	19
単位あたりコスト		19.6	13.9		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	●成果実績としては、約90%の達成率となっており、目的を十分に達成できていることは評価できる。 ●青年学級：定期的、計画的な教室(講座)事業実施により、知的障害者の社会参加の契機を提供でき、明日への意欲と希望を見出す機会となっっている。また、事業を通じて仲間との交流にもなった。 ●視覚・聴覚障害者：視覚、聴覚・言語に障害がある人に対し、様々な講座を通して学習の機会を提供し、互いに希望を見つけ、明日への活力を得るための機会となっている。
今後の課題及び方向性	●視覚障害者・聴覚障害者への講座については、社会福祉課主管事業との重複を避け、有効な財源の活用とコスト削減のために、社会福祉課との連携が必要。 ●青年学級：在籍者に比して、仕事や家庭の事情等で、参加できるメンバーに偏りがある。 ●視覚・聴覚障害者：参加者が、視覚及び聴覚障害者協会の会員が主体となっており、協会会員以外の参加促進等の手法等を考える必要がある。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	放課後児童クラブ運営事業	（430304）	担当課	生涯学習課	
開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	﨑山　正人
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費	決算附属資料	238 頁
施策の大綱	子育て支援の充実		関連計画等	－	
施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる		根拠法令等	児童福祉法	
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市立小学校に在籍する小学生の保護者等が、就労等の理由で昼間不在である児童に対し、放課後や学校休業日に安心して生活する場所を提供し、見守りを行うとともに、保護者の就労と子育ての両立を支援する。
対象者	放課後児童クラブ登録児童　／　対象者数 1,698　／　一人当りコスト 108.48
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他
事業概要	開設日：4月1日から翌年3月1日まで（日曜日及び祝祭日、12月29日から1月3日を除く） 開設時間：平日（月曜日から金曜日）下校から午後7時まで（土曜日及び振替休日）午前7時45分から午後7時まで 長期休業期間（春・夏・冬）午前7時45分から午後7時まで 開設場所：直営12箇所（惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・下六人部・成仁・三和・夜久野・大江） 委託1箇所（上豊富）地元6箇所（金谷・上川口・佐賀・上六人部・天津・中六人部） ※　利用は事前登録制で、使用料が必要 【（追記）特定財源名称（H29実績）】子ども・子育て支援交付金（府補助金）　33,544千円　28頁

主な経費と具体的内容（H29実績） 項目	具体的な内容	H29経費
賃金	児童の見守りに従事する指導員の賃金	123,484
負担金補助及び交付金	運営補助金（金谷・上川口・佐賀・上六人部・天津・中六人部）	19,963
委託料	上豊富業務委託、消防設備点検業務、除草業務等	5,251
需用費	消耗品費（教材教具、光熱水費、通信運搬費等）	4,472
役務費、備品購入費他	報償費172、旅費20、役務費3500、使用料及び賃借料200、備品購入費361	4,253

関連事業：放課後児童クラブ整備事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	200,477	159,359	160,066	
		補正予算等・・・②	△ 25,000	0	0	
		繰越し等・・・③	35,000	0	0	
	財源内訳	一般財源	67,281	1,273	0	
		国支出金	21,996	33,554	31,500	
		府支出金	49,818	43,639	31,500	
		地方債	28,300	0	0	
		その他特財	43,082	80,893	97,066	
		特定財源名称（H29実績）：放課後児童クラブ使用料		39,686	使用料	12 頁
		特定財源名称（H29実績）：子ども・子育て支援交付金		33,544	国庫補助金	20 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	2.1/2	2.48/2	2.48/2	/
		概算人件費・・・④	21,800	24,840	24,840	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			232,277	184,199	184,906	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**192,473**	**157,423**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**91.4%**	**98.8%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標 指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
保護者アンケートによるプラス評価	%	91/90	91/90	/91	/91

活動実績（アウトプット）実績／当初見込 指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
児童クラブ開設学区数	校区	23/23	23/23	23/23	23
単位あたりコスト		8,368.4	6,844.5		
児童クラブ支援の単位数	単位	27/27	27/27	/27	27
単位あたりコスト		7,128.6	5,830.5		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	●核家族化や共働き家庭の増加に対応し、保護者の就労時に小学生を安心して預けられることは最も重要なことであり、その受け皿となる放課後児童クラブの設置は必要不可欠なものであり、安心・安全で心地よい環境を整えることができた。 ●年度末に、保護者アンケートにて利用の満足度を図っている。「子どもは、放課後児童クラブで楽しく過ごしている。」の設問が93.6%と最も高い評価であった。他、指導員の見守りや対応等でも好評価を得ることができた。
今後の課題及び方向性	●活動実績は、国の示す1単位あたりの児童数により近づけて単位数の目標値を設定したいと考えるが、指導員と専用教室の確保が課題である。 ●小学校の統廃合等の状況に応じて、放課後児童クラブの設置学区や運営形態についても検討し、必要に応じた施設整備が重要になると考える。 ●児童の発達段階や特性などに応じた見守りや指導ができるように、更に指導員の資質向上が重要である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	放課後児童クラブ整備事業			(430399)	担当課	生涯学習課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)		作成責任者	﨑山　正人	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費		目) 社会教育総務費	決算附属資料	238	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実				関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる				根拠法令等	児童福祉法	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	放課後児童クラブ利用児童の増加に対応し、管理業務の効率化を図るとともに、児童の安心安全な見守りの場を保障するために必要な改修及び整備を行う。			
	対象者	放課後児童クラブ登録児童（直営、委託のみ）	対象者数	1,578	一人当りコスト 7.30
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	○子ども子育て支援システムの改修を行い、管理業務の効率化を更に進める。 ○利用児童の増加に対応し、使用教室を増設することに伴いエアコン未設置教室の整備を行う。また現存のエアコンの老朽化に伴い、改修工事を行うことで、児童にとって安全で心地よい生活の場を保障する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	惇明、成仁、上豊富、庵我児童クラブエアコン設置工事	4,280
	委託料	子ども子育て支援システム改修費	945

関連事業	放課後児童クラブ運営事業

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	6,966	4,786	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	3,166	986	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	3,800	3,800	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	放課後児童クラブ施設整備事業	3,800	市債	52 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0./0	0.57/0	0.57/0	/
		概算人件費・・・④	0	4,560	4,560	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	11,526	9,346	
執行状況		執行額・・・⑥	0	5,225		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	－	75.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	必要な施設整備	箇所	－	9/18	11/18	/18

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	年間登録児童数	人	－	1,650	1,700	1,700
	単位あたりコスト		－	3.2		
	児童クラブ支援の単位数	単位	－	27/27	/27	27
	単位あたりコスト		－	193.5		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	●核家族化や共働き家庭の増加に対応し、保護者の就労時に小学生を安心して預けられることは最も重要なことであり、その受け皿となる放課後児童クラブの設置は必要不可欠なものであり、安心・安全で心地よい環境を整えることができた。
今後の課題及び方向性	●小学校の統廃合等の状況に応じて、放課後児童クラブの設置学区や運営形態についても検討し、必要に応じた施設整備が重要になると考える。（優先順位：1 三和、2 大江、3 夜久野、4 六人部とし、新棟建設の必要性についても検討し、関係機関との連絡調整を図る。） ●活動実績は、国の示す1単位あたりの児童数により近づけて単位数の目標値を設定したいと考えるが、指導員数と専用教室数とを対応させる必要がある。今後も更なる確保と必要に応じた施設整備が不可欠である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性							
事業名（コード）	子ども会育成事業			(610102)	担当課	生涯学習課	
開始年度	昭和39(1964)	終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	崎山　正人	
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費		決算附属資料	238	頁
施策の大綱	青少年の健全育成				関連計画等	-	
施策名	健全育成活動を促進する				根拠法令等	-	
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報					
事業目的（あるべき姿）	福知山市子ども会指導者連絡協議会を中心として、子ども会指導者としての経験や技量を養い、各地域の子ども会組織の充実と活動の促進を図る。				
対象者	福知山市子ども会指導者連絡協議会加入の子ども会指導者	対象者数	41	一人当りコスト	24.63
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	成人指導者研修会（救急救命講習、人権研修会、サマーレクリエーション） 3回/年				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	負担金補助及び交付金	福知山市子ども会指導者連絡協議会活動負担金	50

関連事業	

予算と決算の状況							
区　分				H28	H29	H30	H31要求
事業費			当初予算・・・①	50	50	0	
			補正予算等・・・②	1	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳		一般財源	51	50	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.18/0	0.12/0	0./0	/
			概算人件費・・・④	1,440	960	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				1,491	1,010	0	
執行状況	執行額・・・⑥			51	50		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	100.0%		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	市子ども会指導者連絡協議会主催事業出席者数	人	47/111	42/111		111
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	市子ども会指導者連絡協議会主催事業開催回数	回	4/4	3/4		4
	単位あたりコスト		12.8	16.7		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	●指導者研修を目標どおり実施できたが、これまでの主体となる活動であった「子ども大会」をH27年度をもって終了したことにより、出席者数は大きく減少した。 ●子ども会の地域指導者や次期リーダーの育成、また子ども会相互の連携を密にすることを目標に事業を進めており、参加する各子ども会運営者の学習機会を支援することができている。
今後の課題及び方向性	●市子連への加入子ども会が減少する中で、今後の市子連の組織や活動について役員会などで協議し、方向性を出す必要がある。 ●平成30年度より、生涯学習一般管理事業へ移行し事業実施する。 ●市子連(福知山市子ども会連絡協議会)への加盟数が減少する中で、市子連の活動方法を再検討する必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	少年補導センター運営事業	（610106）	担当課	生涯学習課	
開始年度	昭和47(1972)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	﨑山　正人
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費	決算附属資料	238 頁
施策の大綱	青少年の健全育成		関連計画等	－	
施策名	健全育成体制を充実させる		根拠法令等	福知山市少年補導センター条例	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	巡回指導などにより、青少年の非行防止と健全な生活を確保し、誰もが安全安心に暮らせる地域を目指す。				
対象者	青少年、市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.07
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
事業概要	街頭補導活動（官公庁の閉庁日を除く毎日）、特別補導活動（暴走族対策）（2回/年）、列車補導活動（1回/年）、社会環境浄化活動、啓発活動（3回/年）、相談活動				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
報酬	少年補導センター運営委員会委員報酬	64
報償費	補導員謝礼	922
旅費	職員旅費、研修旅費	4
需用費	活動冊子作成、消耗品費(用度物品、啓発物品)	173
役務費、使用料及び賃借料	通信運搬費71、使用料及び賃借料2	73

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,925	1,598	1,492	
		補正予算等・・・②	551	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	2,476	1,598	1,492	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.05/1.26	0.05/1.26	0.05/1.26	/
		概算人件費・・・④	3,550	3,550	3,550	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,026	5,148	5,042	
執行状況		執行額・・・⑥	1,966	1,236		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	79.4%	77.3%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
街頭補導活動に対する注意助言件数の割合	%	11/ 30	8.9/30	/ 30	30
青少年補導件数(福知山警察)	人	677/850	568/850	/500	850

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
少年補導委員による少年補導活動回数	回	298/330	308/330	/330	330
単位あたりコスト		6.6	4.0		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価

●街頭補導活動回数に対する注意助言件数の割合が目標の30%より、大きく下回ったことは、日々の活動によることであり高く評価できる。
●各ブロックの補導委員により地域の状況に応じた活動が展開されている。
●街頭補導では交通ルール違反、喫煙など身近な指導から、非行の芽を摘む活動が実践できている。
●福知山市における青少年補導件数(福知山警察署発表)の過去5年間平均値850人を指標とする場合、近年の状況は60～70%と良好に推移することも健全育成活動の評価として適切である。

今後の課題及び方向性

●福知山市中心地域の補導活動だけでなく、周辺地域（中学校区ごと）などの補導活動の工夫と強化。
●組織拡大による補導委員相互の連携強化と補導員の育成。
●相談活動や環境浄化活動の充実と保護司会等の関係機関との連携強化。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	旧三岳山の家管理事業			(610109)	担当課	生涯学習課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	崎山　正人		
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費		決算附属資料	240	頁
	施策の大綱	青少年の健全育成			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画		
	施策名	健全育成活動を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	施設の適正な維持管理を行う。
対象者	―
対象者数	―
一人当りコスト	-
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他
事業概要	施設の活用方法が決定するまで、必要最小限の経費をもって、施設の適正な維持管理を行う。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
需用費	光熱水費	185
役務費	建物共済保険	73
委託料	施設周辺草刈委託業務	216

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	551	508	444	
		補正予算等・・・②	0	△ 30	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	551	463	430	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	15	14	
		特定財源名称（H29実績）	電柱占用料	15	使用料	12　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.19/0	0.16/0	0.16/0	/
		概算人件費・・・④	1,520	1,280	1,280	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,071	1,758	1,724	
執行状況		執行額・・・⑥	521	474		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	94.6%	99.2%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		/	/	/	
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	今後の施設活用などについては、地元及び関係部署と協議を行っている。方向性が決定するまでは、必要最小限の維持管理を実施しているが、施設の老朽化が進行する中で民間事業者等の活用方法を探っている。
今後の課題及び方向性	●H30.1月に「官民連携によるサウンディング型市場調査」の実施を公表し、1社の事業参加者を得て2月に現地説明会、3月にサウンディング（事業者との対話）を行った。 ●実施の結果、直ぐに実行可能な事業者でないことを確認したが、施設・設備の貸付等活用アイデアも含めた提案もあったので、参考意見としてでも良いので追加の対話を続けていきたい。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	平成こだま教育推進事業 (610114)			担当課	生涯学習課
開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山　正人
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費	決算附属資料	240 頁
施策の大綱	青少年の健全育成			関連計画等	−
施策名	健全育成体制を促進する			根拠法令等	−
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市の社会教育の重点に基づき、市民全体の人間力の向上、特に次代を担う青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域社会の連携を大切にして市民総がかりで活動を展開する。				
対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.08
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　☑ 補助金　□ その他				
事業概要	〇掲示教育の推進：各自治会単位でこだま教育推進員を委嘱し、市内351箇所で月2回掲示文を板書している。 〇啓発紙の発行：家族だんらんの日作文集を市内全戸配布〇青少年思いやり地域活動事業：青少年の学校外活動の推進や家庭と地域における教育力の向上を図る取り組みを各地区公民館を中心に実施〇「心の教育」実践活動：教育行政、公民館、学校、関係団体による「心の教育」実践活動中央本部を設置し、各構成員が次代を担う青少年を健全に育成する必要性を認識するとともに、市民全体の共通認識となるよう「心の教育」実践活動の推進を図る。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	作文集印刷製品（全戸配布）、掲示黒板購入等	660
	役務費	通信・運搬費	64
	負担金及び補助金	心の教育実践活動中央本部交付金1170	1,904
		青少年思いやり地域活動補助金734	

関連事業	

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		3,404	2,544	1,648	
		補正予算等・・・②		△ 130	111	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,572	1,356	824	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		1,702	1,299	824	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	平成こだま教育推進事業（みらい戦略）		1,299	府補助金	28 頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.22/0.77	0.23/0.77	0.23/0.77	/
		概算人件費・・・④		3,685	3,765	3,765	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				6,959	6,420	5,413	
執行状況	**執行額・・・⑥**			**2,955**	**2,628**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			**90.3%**	**99.0%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	教育推進員による掲示活動	回	24/24	24/24	24/ 24	24
	「心の教育」実践活動の参加人数（あいさつ運動は除く）	人	21510/23000	21485/23000	/23000	23000
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	掲示箇所数	箇所	356/357	356/357	351/357	357
	単位あたりコスト		8.3	7.4		
	「心の教育」実践活動実施ブロック数	ブロック	10/10	10/10	/10	10
	単位あたりコスト		295.5	262.8		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	●家庭・学校・地域社会が連携し、「あいさつ運動」、「家族だんらんの日」、「掲示教育活動」、「青少年学校外活動」など様々な活動を多くの地域で実施し、活動参加者も多くの方が関わっていることから、これらの活動が各地域で定着し、それぞれの地域実態にあった取り組みが進められていることは評価できる。 ●掲示教育は地域づくり、環境、人権等の啓発文を全市約350箇所で掲示するもので、市民に教育のまちづくりを地域一丸での見守りの醸成を進めることができている。
今後の課題及び方向性	●地域住民と児童・生徒の交流を図ることはできており、今後、地域による学校支援を推進していく必要がある。 ●今後も継続して、少年を取り巻く現状を把握し、課題解決に向け、各関係機関と連携を図る。 少子高齢化に伴う掲示教育推進員の確保が課題である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	旧勤労青少年ホーム施設管理事業			(610115)	担当課	生涯学習課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	﨑山　正人	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費		決算附属資料	240	頁
	施策の大綱	青少年の健全育成				関連計画等	–	
	施策名	健全育成体制を充実させる				根拠法令等	–	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	教育施設及び行政施設の一部として適正な維持管理を行う (けやき広場、文化・スポーツ振興課文化財保護係の整理事務所)			
	対象者	けやき広場等利用者	対象者数	50	一人当りコスト 80.80
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	勤労青少年ホームの設置目的は達成されたとして平成25年度で閉鎖。平成26年度から旧勤労青少年ホーム施設管理事業に移行。施設の適正な維持管理を行う。 文化財保護事務、けやき広場(適応指導教室)、社会教育関係(婦人会、保護司会)関連の施設として運営している。文化財保護事務は平成30年度からは本庁で実施(整理作業は継続)。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品費、光熱水費、施設修繕	2,045
	役務費	通信運搬費、手数料、建物共済保険	234
	委託料	設備保守点検、警備業務、施設清掃業務	706
	使用料及び賃借料	NHK受信料	15
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	3,667	3,278	3,169	
			補正予算等・・・②	△ 9	△ 278	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	3,658	3,000	3,169	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.13/0	0.13/0	0.13/0	/
			概算人件費・・・④	1,040	1,040	1,040	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,698	4,040	4,209	
	執行状況		執行額・・・⑥	3,608	3,000		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	98.6%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	けやき広場利用者(相談室)	件	763/600	833/600	/600	500
		埋蔵文化財包蔵地問合わせ	件	347/300	337/300	–	–
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		維持管理保守(周辺除草・点検)	回	18/20	15/20	/20	10
		単位あたりコスト		200.4	200.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会教育、学校教育の推進と振興を進める施設の利用目的に沿った管理を適正に行っている。 (定性的評価)
	今後の課題及び方向性	平成25年度に勤労青少年ホームにかかる条例を廃止し、現在、教育施設として管理している。本施設は、設置から43年経過し、老朽化が進み毎年修繕費が増加傾向となっている。今後の施設の方向性（廃止も含め）を検討する

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	青少年健全育成事業 (610204)			担当課	生涯学習課
開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	﨑山　正人
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費	決算附属資料	240 頁
施策の大綱	青少年の健全育成			関連計画等	－
施策名	健全育成体制を充実させる			根拠法令等	地方青少年問題協議会法、福知山市青少年問題協議会条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	家庭と地域・学校が連携しながら、市民総がかりで次代を担う青少年が心豊かに安心して暮らせる環境づくりに努めるとともに、社会の一員として地域活動やボランティア活動に積極的に参加できる人材を育成する。				
対象者	市の将来を担う子ども達	対象者数	6,500	一人当りコスト	0.50
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金　☐ その他				
事業概要	青少年問題協議会の運営（年1回） 青少年健全育成大会の開催（年1回） 「青少年を非行から守り健全に育てる運動」等の啓発活動				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
報酬	青少年問題協議会委員報酬	48
報償費	青少年健全育成大会出演者謝礼、	8
需用費	表彰記念品、看板作成等	46
役務費	通信運搬費	82
負担金補助及び交付金	福知山更生保護協会補助金	113

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	467	436	273	
		補正予算等・・・②	△ 61	△ 83	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	406	353	273	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.42/0.14	0.32/0.14	0.32/0.14	/
		概算人件費・・・④	3,710	2,910	2,910	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,116	3,263	3,183	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**343**	**297**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**84.5%**	**84.1%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
青少年補導件数	人	677/850	568/850	/500	850
健全育成大会参加者数	人	180/300	170/300	/300	300

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
健全育成大会開催	回	1/1	1/1	/1	1
単位あたりコスト		343.0	297.0		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価

●青少年のインターネットに関わる犯罪などが大きな問題となっており、各関係団体や携帯会社、幼稚園、小・中学校、高校など児童・生徒や保護者へ普及啓発活動を行った。
●健全育成大会においても、各学校の取り組み事例発表や、青少年を取り巻く犯罪防止の講演を行うことで、各関係団体が現代的な課題について共通認識を持てる場となっている。
●福知山市における青少年補導件数(福知山警察署発表)の過去5年間平均値850人を指標とする場合、近年の状況は60～70%と良好に推移することも健全育成活動の評価として適切である。

今後の課題及び方向性

青少年を取り巻く問題などは、日々変化するため、常に現状を把握し、現状にあった課題・対応策を青少年問題協議会の意見を踏まえ啓発活動などを実施し、青少年の健全育成活動を促進する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	成人式事業		(610301)	担当課	生涯学習課	
	開始年度	昭和26(1951)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山　正人	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費	決算附属資料	240	頁
	施策の大綱	青少年の健全育成		関連計画等	－		
	施策名	健全育成体制を充実させる		根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	青年が次代を担う者としての自覚を高め、社会の一員としての意識を養い、自己の確立に努めることを基本方針とし、その方針を具現化するために成人の日の前日に式典を挙行し、参集した新成人を祝い、激励する。次代を担う新成人を保護者、地域が認め、大人の仲間として受け入れる。			
	対象者	新成人	対象者数	800	一人当りコスト 3.93
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	成人式の開催 平成30年1月7日（日）開催　三段池公園総合体育館 出席者：667人 内容　高校生による司会進行、新成人の主張、メッセージ集の作成・配布、 市内各高校ボランティアによる式典運営協力			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	成人式協力団体謝礼	40
	需用費	記念誌印刷製本、看板作成等	194
	役務費	通信運搬費	73
	委託料	警備委託料、音響・舞台照明・設営業務、バス運転代行	371
	使用料及び賃借料	会場使用料、機器借上げ料	303
関連事業			

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		1,308	994	986	
	補正予算等・・・②		△ 195	△ 8	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		1,113	986	986	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.26/0.03	0.26/0.03	0.26/0.03	/
	概算人件費・・・④		2,155	2,155	2,155	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,268	3,141	3,141	
執行状況	執行額・・・⑥		995	981		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		89.4%	99.5%		

業績指標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	出席者の割合	%	88.9/100	83.6/100	/100	100
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	成人式開催	回	1/1	1/1	/1	1
	単位あたりコスト		995.0	981.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	●平成18年度から三段池公園総合体育館で実施し、平成29年度は、体育館が改修のため、厚生会館にて実施した。多数の参加で厳粛な中にも祝意をこめた成人式となっている。平成29年度は、三段池公園総合体育館へ戻り実施した。大きなトラブルもなく実施できたことは評価できる。 ●近年の記念品の持ち帰り状況や近隣市の実施状況を考慮して、平成29年度から記念品を廃止した。
	今後の課題及び方向性	継続的に事業実施を進め、新成人を祝うとともに激励し、自覚を促す。 市在勤、在住、出身の新成人が一同に介する機会であるので、若者の意識、考え方を聴取する手法を検討する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	公誠子ども教室事業	（610302）	担当課	生涯学習課	
開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	﨑山　正人
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費	決算附属資料	240 頁
施策の大綱	青少年の健全育成		関連計画等	－	
施策名	健全育成体制を充実させる		根拠法令等	－	
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公誠地区の放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所、まなびの場づくり				
対象者	休校中の公誠小学校の校区内に居住する児童	対象者数	7	一人当りコスト	387.29
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	平成29年度実績 登録児童数　7人　教室開講日数　191日　延べ参加人数　528人				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報償費	コーディネーター、学習アドバイザー、安全管理委員謝礼	1,100

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,761	1,751	1,549	
		補正予算等・・・②	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	587	584	517	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	1,174	1,167	1,032	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	公誠子ども教室事業	640	府補助金	28 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.12/0	0.12/0	/
		概算人件費・・・④	960	960	960	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,721	2,711	2,509	
執行状況	執行額・・・⑥		1,735	1,100		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		98.5%	62.8%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	参加児童累計	人	783/1400	528/1400	/1400	1400
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	実施箇所数	箇所	1/1	1/1	/1	1
	単位あたりコスト		1,735.0	1,100.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	活動実績及び成果実績から、公誠地区の放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所、まなびの場づくりができたことは評価できる。ただ、教室運営を支えている地域住民の高齢化や対象児童の減少など、今後の適正な運営に支障が出ると考えられる。
今後の課題及び方向性	「公誠子ども教室事業」を実施した背景には、北陵中学校と公誠小学校の統廃合問題がある。常に保護者や地元関係者と情報交換はしており、地元の意向を踏まえて実施している事業であり、子どもたちの放課後等における安全で健やかな居場所、まなびの場づくりに効果がでている。今後も保護者や地元の意向を尊重しながら見直しも検討していく。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	地域で支える「地域未来塾」開講事業 (630210)			担当課	生涯学習課
開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	﨑山　正人
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費	決算附属資料	240・242 頁
施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	－
施策名	生涯学習を充実する			根拠法令等	－
事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていない中学生へ、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習の場を提供し、学習習慣の確立と基礎学力の定着、義務教育終了時に必要な学力、高等学校等進学後に必要な学力の獲得を支援する。
対象者	学習習慣を十分に身につけさせたい中学校3年生の生徒　対象者数 75　一人当りコスト 107.56
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	平成29年度実績 実施校：桃映・南陵・成和・六人部・日新中学校　実施期間：9月下旬から2月下旬（週2回、各1時間） 主な実施教科：国語、数学、英語　開講日数：151日　受講生徒数：75人 学習支援員数：52人　生徒出席率：約85％

主な経費と具体的内容（H29実績）

項目	具体的な内容	H29経費
報償費	コーディネーター、学習支援員謝礼	2,491
旅費	職員旅費、コーディネーター旅費	44
需用費	事務用品(用度物品、トナー他)、教材費購入費等	398
役務費	通信運搬費、保険料	52
使用料及び賃借料	施設使用料等	22

関連事業：

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	3,285	4,021	7,396	
事業費		補正予算等・・・②	0	126	0	
事業費		繰越し等・・・③	0	0	0	
事業費	財源内訳	一般財源	2,190	1,189	0	
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	
事業費	財源内訳	府支出金	1,095	1,924	4,832	
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	
事業費	財源内訳	その他特財	0	1,034	2,564	
事業費	財源内訳	特定財源名称（H29実績）「地域未来塾」開講事業		1,924	府補助金	28 頁
事業費	財源内訳	特定財源名称（H29実績）「地域未来塾」開講事業(ふるさと納税)		1,034	基金繰入金	38 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.36/0	0.49/0	0.49/0	/
職員人件費		概算人件費・・・④	2,880	3,920	3,920	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,165	8,067	11,316	
執行状況		執行額・・・⑥	1,754	3,007		
執行状況		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	53.4%	72.5%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
出席率	%	85.8/100	84.6/100	/100	100
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
開校数	校	3/9	5/9	/9	9
単位あたりコスト		584.7	601.4		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	●平成27年度に桃映中学校でモデル事業として実施し、平成28年度には、新たに2校（成和・六人部中）を追加し3校に拡大した。平成29年度は、新たに、2校（南陵・日新）追加し、5校で実施した。出席率が84.6%と高く、一定学習習慣の定着と学習意欲が高まったと評価する。 ●地域の方々が学習支援などに協力いただいたことで、基本的な生活習慣や規範意識を身につけ、人を思いやる心を育む場や、安心して学習できる場を提供することができた。
今後の課題及び方向性	平成30年度は、全中学校（9校）で実施予定。 拡大にあたり、地域支援コーディネーターとボランティア支援員の確保が課題である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	社会教育委員会議運営事業			(630232)	担当課	生涯学習課	
	開始年度	昭和59(1984)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	﨑山　正人	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費		決算附属資料	242	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	－	
	施策名	生涯学習を充実する				根拠法令等	福知山市社会教育委員の会議運営規則	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	今日的な課題等の調査研究を踏まえ、社会教育に関する答申や提言を教育委員会に対して行う			
	対象者	福知山市社会教育委員	対象者数	8	一人当りコスト 475.38
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	社会教育委員会議の開催（12回/年程度）（H29年度：10回/年） 提言の提出（2年に1回程度） 中丹・京都・近畿等の研修会等に参加			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報酬	委員報酬、会議用資料購入、	752
	旅費	職員旅費、委員旅費	13
	需用費	冊子(社会情報)購入	6
	使用料及び賃借料	研究会、府総会等駐車料、高速道路等通行料	4
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、中丹・府分担金	35
関連事業			

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		868	923	724	
	補正予算等・・・②		0	0	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		868	923	724	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.36/0	0.36/0	0.36/0	/
	概算人件費・・・④		2,880	2,880	2,880	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,748	3,803	3,604	
執行状況	執行額・・・⑥		614	810		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		70.7%	87.8%		

業績指標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	提言実施数	回	0/1	1/1	/1	1
	地域活動とのコーディネート	回	0/5	0/5	/5	5
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	会議開催回数	回	6/12	10/12	/12	12
	単位あたりコスト		102.3	81.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	●福知山市の社会教育のあり方について、研修・研究を進め積極的に議論を行った。 ●第17期(H28～29)においては、人材育成や地域づくりで重要な地区公民館活動の現状を把握するため、福知山市公民館連絡協議会役員との意見交換、公民館役員に対してのアンケート調査等を実施。公民館活動の重要性や課題についての調査研究報告書を取りまとめ、提言に向け教育長へ報告を行った。
	今後の課題及び方向性	社会教育委員については、社会教育に関心と熱意のある人材の確保が大切である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	夜久野町生涯学習センター事業			(630234)	担当課	生涯学習課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	﨑山　正人	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費		決算附属資料	242	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	-	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする				根拠法令等	福知山市夜久野町生涯学習センター条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	夜久野ふれあいプラザのうち、生涯学習センター機能の部分の管理運営を行い、市民の利用に供し、生涯学習の推進と地域の活性化を推進する
対象者	市民　／　対象者数 79,000　／　一人当りコスト 0.19
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	夜久野町生涯学習センターの管理運営

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	施設管理運営臨時職員雇用	3,361
需用費	消耗品費(電球、洗剤等)、燃料費、光熱水費、施設修繕費等	5,194
役務費	通信運搬(電話代)、手数料(ピアノ調律)、建物共済保険	234
委託料	施設保守・管理・点検委託、貯水槽、屋内・床清掃	3,206
使用料及び賃借料、備品購入費	(NHK受信料、音響機器)66、備品購入(消火器)22	87

関連事業：

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	10,892	10,826	11,165	
		補正予算等・・・②	118	1,256	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	9,772	10,767	9,774	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	1,238	1,315	1,391	
		特定財源名称（H29実績）	施設使用料	697	使用料	12 頁
			自販機等貸付収入	502	財産運用収入	32 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.32/0	0.32/0	0.32/0	/
		概算人件費・・・④	2,560	2,560	2,560	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			13,570	14,642	13,725	
執行状況	執行額・・・⑥		11,010	12,082		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
利用者数	人	17564/16000	17254/16000	/16000	16000
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
開館日数	日	359/359	359/359	/359	359
単位あたりコスト		30.7	33.7		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	●最新の設備を備えたプラザは市民の研修の場として広く活用されている。特に文化ホールは高い性能と適度な規模（299席）で好評である。 ●利用日は、320日/359日の利用があり、89%と利用率は高い ●市民の文化的活動の推進、集会施設として適正な利用が図れるよう、維持管理・保守管理に努めた。
今後の課題及び方向性	●保守管理、メンテナンスより美観・木質を重視した施設として建築されており、維持管理経費が増加している。（建設から13年が経過し、機械設備など耐用年数を超え更新時期を迎える） ●支所機能に加え住民の文化・保健福祉複合機能を有しており、管理運営について生涯学習課の所管が適当であるか、管理体制の見直しが必要である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	婦人教育事業			(630235)	担当課	生涯学習課	
	開始年度	昭和21(1946)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	﨑山　正人	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費		目）社会教育総務費	決算附属資料	242	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	－	
	施策名	生涯学習を充実する				根拠法令等	福知山市男女共同参画推進条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	婦人会活動を通して地域の絆を高め、地域力再生の要となるような実践活動を進め、活力ある地域社会づくりを目指す。
対象者	婦人会会員　／　対象者数 120　／　一人当りコスト 8.32
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	福知山市連合婦人会を通じた研修（生涯学習講座）支援 母の日大会開催、ブロック別リーダー研修会、生涯学習講座、京都女性の健康フェスティバル参加、 各種京都府連行事・研修会等参加

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
旅費	職員旅費	5
需用費	燃料費(バス)	25
委託料	研修会バス運転代行委託	53
負担金補助及び交付金	共催事業(母の日大会、研修会)負担金	335

関連事業：

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	393	396	390	
		補正予算等・・・②	13	22	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	406	418	390	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.01/0.2	0.01/0.2	0.01/0.2	/
		概算人件費・・・④	580	580	580	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			986	998	970	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**405**	**418**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**99.8%**	**100.0%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
市民参加者数	人	190/400	180/400	/400	400
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
活動回数	回	8/8	8/8	/8	8
単位あたりコスト		50.6	52.3		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域に根ざした具体的な実践活動、介護や環境、学習や地域力再生につながるボランティア活動を実践している。また、防災活動や国際交流さらに食育活動にも熱心に活動されていることは評価できる。
今後の課題及び方向性	●引き続き、市内の女性を代表する団体として連携しながら、女性に対する生涯学習活動を実施していく。 会員の高齢化、会員の減少が課題である。 ●今後、市連合婦人会と意見交流し、事業のあり方や婦人会活動の方向性などについて検討し、必要な見直しを行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	PTA連絡協議会共催事業			(630237)	担当課	生涯学習課	
	開始年度	昭和46(1971)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	﨑山　正人	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費		決算附属資料	242	頁
	施策の大綱	青少年の健全育成				関連計画等	－	
	施策名	健全育成体制を充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	福知山市PTA連絡協議会のリーダーとして教養を高め、資質の向上を図る機会を通じ、本市PTA活動の推進に寄与する。福知山市PTA連絡協議会をもって各単Pの事業交流等の情報交換を図る			
	対象者	各市立幼稚園・小・中学校PTA会員	対象者数	5,500	一人当りコスト 0.24
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	市P幹部研修会、中丹P指導者研修会、府P指導者中央研修会、府PTA研究大会、市Pインディアカ大会、近畿P研究大会、市P人権研修			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	職員旅費	1
	需用費	燃料費(バス)	10
	委託料	研修会バス運転代行業務委託	27
	使用料及び賃借料	駐車場、高速道路等通行料	17
	負担金補助及び交付金	研修会負担金	34
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	165	91	85	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	165	91	85	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.01/0.47	0.01/0.47	0.01/0.47	/
			概算人件費・・・④	1,255	1,255	1,255	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,420	1,346	1,340	
	執行状況	執行額・・・⑥		78	89		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		47.3%	97.8%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	研修会・大会等参加者数(延べ)	人	952/1700	1347/1700	/1700	1700
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	事業開催数	回	16/16	16/16	/16	16
		単位あたりコスト		4.9	5.6		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各種の研修を積極的に開催し会員相互の研修交流を深め、保護者としての「教育」に対する意欲と資質を高められていることは評価できる。
	今後の課題及び方向性	●引き続き、「家族だんらんの日」の普及等を通して、地域・家庭をあげての教育力の向上につながるような取り組みを進めていく。 ●研修など活動内容について、現状分析しより効果的なあり方を検討していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	生涯学習一般管理事業	(630240)	担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山　正人	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	242	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進		関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実する		根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	生涯学習課の事務を円滑に行う			
	対象者	事務職員	対象者数	24	一人当りコスト 422.79
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	市民対応、議会対応、課内調整など課の庶務、予算にかかる事務 事務用品の購入や維持管理			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費	職員旅費	16
	需用費	消耗品費(用度物品、上質紙他)、印刷製本、書籍購入	286
	役務費	通信運搬費(電話代、郵送料)	740
	使用料及び賃借料	複写機使用料	337

関連事業：

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	1,457	1,931	1,699	
			補正予算等・・・②	65	△ 469	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	1,522	1,462	1,699	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.91/0.05	1.07/0.05	1.07/0.05	/
			概算人件費・・・④	7,405	8,685	8,685	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			8,927	10,147	10,384	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,522	1,379		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	94.3%		

業績指標							
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生涯学習課事務事業数	事業数	108/108	92/92	/90	90
		単位あたりコスト		14.1	15.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生涯学習課事業の事務的経費として適切な執行を行っている。事務に係わる用品等は、計画的な調達と在庫管理で、無駄な購入のないように実施している。 遅滞ない事務執行により、適切な市民サービスを提供できた。 （定性的評価）
	今後の課題及び方向性	スクラップ＆ビルドを心がけ、事業統合等を検討しながら市民サービスの向上に努める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	生涯学習推進啓発事業			（630256）	担当課	生涯学習課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	崎山　正人		
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費	決算附属資料	242・244	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	－		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	－		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	生涯学習事業を広く市民に周知し、教育委員会が掲げる「教育のまち福知山」の具現化に向けた取り組みを啓発する			
	対象者	市民・関係団体・関係機関・職員	対象者数	79,000	一人当りコスト　0.02
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	福知山市社会教育の重点　1,300部作成 社会教育事業のまとめ　180部作成			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	印刷製本費(社会教育の重点、社会教育事業のまとめ)	129
関連事業			

予算と決算の状況 区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費	当初予算・・・①		323	286	0	
	補正予算等・・・②		0	△ 53	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	
財源内訳	一般財源		323	233	0	
	国支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他特財		0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.12/0	0.15/0	0/0	/
	概算人件費・・・④		960	1,200	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,283	1,433	0	
執行状況	執行額・・・⑥		182	129		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		56.3%	55.4%		

業績指標						
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	配布数	部	1395/1480	1480/1480	/	1480
	各種講座・研究会での活用	回	5/10	7/10	/	10
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	啓発資料作成	部	1480/1480	1480/1480		1480
	単位あたりコスト		0.1	0.1		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	●生涯学習事業を各関係団体などを通じて広く市民に周知し、教育委員会が掲げる「教育のまち福知山」の具現化にむけた取り組みを啓発することができた。 ●教育の重点リーフレット、社会教育のまとめ冊子は、教育行政として現在の重点、取組み状況、実績を市民、関係者に広報するとともにPRの機会として活用している。
	今後の課題及び方向性	まとめは統計として今後の利用に供することを重点において作成を進める。 広く市民に周知できるよう啓発の手法を工夫する必要がある。 平成30年度より、生涯学習一般管理事業に移行し事業実施する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	教育文化会館管理運営事業			（630261）	担当課	生涯学習課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	﨑山　正人	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）社会教育総務費		決算附属資料	244	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	－	
	施策名	生涯学習を充実する				根拠法令等	－	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	夜久野町教育文化会館と夜久野町文化コミュニティーセンター、グラウンドの管理運営を行う			
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト　0.02
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	教育文化関連施設の管理運営 （関連施設の土地及び教育文化会館は京都府から借用）			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	光熱水費、燃料費(LPガス)、施設修繕	198
	役務費	建物共済保険	10
	委託料	自火報設備点検、庁舎機械警備業務	47
	使用料及び賃借料	土地・建物借り上げ料(京都府)	917
	備品購入費	消火器購入	9
関連事業			

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,115	1,074	1,155	
		補正予算等・・・②	68	107	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,008	1,014	1,002	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	175	167	153	
		特定財源名称（H29実績）：教育文化会館施設使用料等		70	使用料	10　頁
		特定財源名称（H29実績）：公衆電話設置手数料		2	雑入	44　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.05/0	0.06/0	0.06/0	/
		概算人件費・・・④	400	480	480	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,583	1,661	1,635	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**1,183**	**1,181**		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	**100.0%**	**100.0%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	施設利用者数	人	8656/8000	6930/8000	/8000	8000
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	土地・建物借り上げ	式	1/1	1/1	/1	1
	単位あたりコスト		1,183.0	1,181.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の適正な利用が図れるよう、維持管理・保守管理を進めた。
	今後の課題及び方向性	●教育文化会館は有償利用がないため、周辺施設の廃止とあわせて条例の廃止も行う。 ●グラウンドの利用は多いが、文化コミュニティーセンターの利用が減少しているため状況分析し、今後の運営方法を検討する。 ●土地・建物は京都府から有償貸与(建物は無償)する。アセットマネジメントの視点から調整中である。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	東堀地区社会教育関連施設整備事業		(630262)	担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	崎山正人		
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	244	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	公共施設マネジメント計画		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ その他 （ ）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	東堀地区内の社会教育関連施設のアセットマネジメントを推進する中で、各施設の集約・廃止を整理し、必要な駐車場を整備する。			
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト 0.08
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他			
	事業概要	大正児童館解体後（人権推進室が実施）、東堀地区内の社会教育関連施設の駐車場を整備			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	工事請負費	駐車場整備(アスファルト舗装、区画線工等)	6,259

関連事業	

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		0	5,600	0	
		補正予算等・・・②		0	659	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	646	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	5,613	0	
		特定財源名称（H29実績）	桃映地域公民館駐車場貸付料		13	財産運用収入	30 頁
			公共施設等総合管理基金繰入金		5,600	基金繰入金	40 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0./0	0.04/0	0./0	/
		概算人件費・・・④		0	320	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				0	6,579	0	
執行状況	**執行額・・・⑥**			**0**	**6,259**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			**－**	**100.0%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	施設解体	件	/	1/1	/	1
	単位あたりコスト		0.0	6,259.0		
	駐車場整備	件	/	1 /1	/	1
	単位あたりコスト		0.0	6,259.0		

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	東堀地区内の社会教育関連施設のアセットマネジメントを推進する中で、各施設の集約・廃止を整理し、必要な駐車場を整備できた。 （定性的評価）
	今後の課題及び方向性	今後、東堀地区内の社会教育関連施設の駐車場として適正な管理を行う。 施設の管理は桃映地域公民館として所管を中央公民館に移管した。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	和久市公園管理事業			(650361)	担当課	生涯学習課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	﨑山　正人	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費		目）社会教育総務費	決算附属資料	246	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	－	
	施策名	生涯学習を充実させる				根拠法令等	－	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	和久市公園の利用者の安全性・利便性を確保する				
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当りコスト	0.01
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	和久市公園の管理運営				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費		62
	委託料	公園内清掃などの業務委託	223

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	106	118	108	
		補正予算等・・・②	191	167	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	296	283	107	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	1	2	1	
		特定財源名称（H29実績）	電柱占用料	2	使用料	12　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.06/0	0.06/0	0.06/0	/
		概算人件費・・・④	480	480	480	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			777	765	588	
執行状況	執行額・・・⑥		297	285		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	100.0%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			/	/	/	
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	維持管理(清掃・草刈他)	回	12/12	12/12	/12	
	単位あたりコスト		24.8	23.8		
				/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域住民が憩える場として、公園の適正な維持管理を行うことができた。 平成28年度から平成29年度に公園内の危険樹木を剪定・伐採し、市民の安心・安全な確保することができた。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	地域の公園として地元で愛護してもらえるよう、地元自治会と連携して管理していきたい。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	地区公民館育成事業 (630225)			担当課	生涯学習課
開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	﨑山　正人
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	254 頁
施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-
施策名	生涯学習を充実する			根拠法令等	社会教育法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域の特性、特色を活かしながら住民ニーズにあう生涯学習活動を通じた人づくり、明るい地域づくりを目指す地区公民館活動を支援し、地域の振興を目指す。				
対象者	地区公民館	対象者数	29	一人当りコスト	532.97
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
事業概要	「公民館活動のしおり」発行（各地域・地区公民館の1年間の活動をまとめたもの） 地区公民館事業負担金：各地区公民館が行う生涯学習活動に対し、支援を行う 地区公民館長・主事への報償				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
報償費	館長・主事報酬、	5,046
旅費	職員旅費	5
需用費	消耗品費、冊子印刷製本	43
役務費	通信運搬費、賞状筆耕料	25
委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	運転代行38、駐車場・高速代28、事業負担金6596	6,662

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	11,833	11,831	12,551	
		補正予算等・・・②	△ 98	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	11,735	11,831	12,551	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.44/0.01	0.45/0.01	0.45/0.01	/
		概算人件費・・・④	3,545	3,625	3,625	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			15,280	15,456	16,176	
執行状況	執行額・・・⑥		11,735	11,781		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	99.6%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
地区公民館活動数	回	281/290	280/290	/290	290
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
地区公民館への活動支援数	館	29/31	29/31	/31	31
単位あたりコスト		404.7	406.2		
		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価

●生涯学習・社会教育を推進団体として各地区公民館において、「あいさつ運動」、「交通安全対策」、「各種スポーツ大会」、「公民館まつり」、「体育祭」、「人権講座」、「各種講座」、「敬老会」など、学習活動、家庭教育・青少年健全育成の推進、人材育成活動と多くの活動を継続して実施いただいている。
●各地区公民館館長・主事、各地域公民館館長・主事で構成する「福知山市公民館連絡協議会」では、各公民館の交流を深めるとともに、現代的課題を共有しどのように解決するかについて協議を行っている。

今後の課題及び方向性

●各地区公民館で様々な生涯学習活動が実施されているが、急速な少子・高齢化などにより若者の参加者が減少している。より魅力的な生涯学習活動の実施が求められる。また、地区公民館を運営する館長・主事などの役員の人員確保が困難な状況である。
●住民自治基本条例に基づく地域協議会の体制や運営に関わり、地区公民館組織は重要な役割を担うと考えられ、公民館組織体制の充実が大切である。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	学校給食管理運営事業（市給食センター）（620517）			担当課	学校給食センター
開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	外賀　眞二
歳出費目	款）教育費	項）保健体育費	目）学校給食費	決算附属資料	260・262 頁
施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	－
施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令	学校給食法
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市内公立小中学校の児童生徒へ安全安心な学校給食を提供することにより、心身ともに健やかな子どもたちの成長に寄与する。 【小学校】18校　惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・上豊富・上六人部・中六人部・下六人部・上川口・金谷・佐賀・成仁・菟原・細見・夜久野 【中学校】8校　桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野				
対象者	市内公立小中学校うち26校の児童生徒（教職員含む）	対象者数	6,612	一人当りコスト	37.59
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
事業概要	平成29年度　年間実施回数　184回 対象校・・・小学校18校、中学校8校　計26校　1,116,567食/年間 ＊平成29年度も、卵アレルギー除去食を14回実施。（対象者・・小学校18人、中学校1人） ＊平成30年度当初予算から、市センターと大江センターの管理運営事業費を一本化した。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	旅費・需用費	旅費・光熱費・修繕料	58,425
	役務費	通信運搬費・手数料・保険料	1,026
	委託料	維持管理業務等	171,804
	その他	使用料及び賃借料・負担金・公課費等	912

関連事業：大江学校給食センター

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	233,291	232,975	228,040	
		補正予算等・・・②	△ 673	△ 500	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	232,605	232,458	228,023	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	13	17	17	
		特定財源名称（H29実績）	電柱等占用料 17		財産収入	12 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	1.5/1	1.7/1	2.0/2	/
		概算人件費・・・④	14,500	16,100	21,000	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			247,118	248,575	249,040	
執行状況	執行額・・・⑥		219,840	232,167		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		94.5%	99.9%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	給食実施数	食	181/183	184/184	/188	
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	年間供給食数	食	1067429/1215486	1116567/1215508	/1243244	
	単位あたりコスト		0.2	0.2		
					/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度も、衛生管理の徹底を行い安心安全に学校給食の提供ができた。 引き続き、安心安全でおいしい学校給食を子どもたちに届けるために、施設、設備の維持管理も適切に行い、委託業者と連携しながら円滑に運営に努めた。 アレルギー対応給食（卵除去食）についても安全に実施できた。
今後の課題及び方向性	現在、学校給食業務は、福知山市学校給食センターと大江学校給食センターの2センター体制で運営している。 今後は、児童生徒数の推移や、学校統廃合の進捗状況及び施設の調理能力等を勘案しながら、センター統合を模索すべく課題を整理し、安全に学校給食を提供することを最優先に検討する。また給食費会計の公会計化に向けて研究を進める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	学校給食管理運営事業（大江給食センター）	（620533）	担当課	学校給食センター		
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	外賀　眞二	
	歳出費目	款）教育費	項）保健体育費	目）学校給食費	決算附属資料	262	頁
	施策の大綱	学校教育の充実		関連計画等	－		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する		根拠法令	学校給食法		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市内公立小中学校の児童生徒へ安全安心な学校給食を提供することにより、心身ともに健やかな子どもたちの成長に寄与する。 【小学校】4校　天津・美河・美鈴・有仁 【中学校】1校　大江				
対象者	市内公立小中学校うち5校の児童生徒（教職員含む）	対象者数	406	一人当りコスト	10.31
実施方法	□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	平成29年度　年間実施回数　182回 対象校・・・小学校4校、中学校1校　計5校　69,881食/年間 卵アレルギー除去食を12回実施（対象者・・小学校2人） ＊平成30年度当初予算から、市センターと大江センターの管理運営事業費を一本化する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	消耗品・燃料費・修繕料	935
	役務費	通信運搬費・手数料	295
	委託料	維持管理業務	29
	その他	使用料及び賃借料・備品購入費・負担金・公課費	181

関連事業	福知山市学校給食センター

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	937	947	0	
		補正予算等・・・②	673	500	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,597	1,447	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	13	0	0	
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.25/1	0.3/1	0/0	/
		概算人件費・・・④	4,500	2,740	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,110	4,187	0	
執行状況	執行額・・・⑥		1,610	1,440		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	99.5%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	給食実施実績	食	181/183	182/184	/	
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	年間提供食数	食	88179/94428	69881/74704	/	
	単位あたりコスト		0.02	0.02		
			/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度も、衛生管理の徹底を行い安心安全に学校給食の提供ができた。 引き続き、安心安全でおいしい学校給食を子どもたちに届けるために、施設、設備の維持管理も適切に行い、委託業者と連携しながら円滑に運営に努めた。
今後の課題及び方向性	現在、学校給食業務は、福知山市学校給食センターと大江学校給食センターの2センター体制で運営している。 施設の経年劣化に伴い、施設の改修や修繕が懸念されるところであるが、今後は、児童生徒数の推移や、学校統廃合の進捗状況及び施設の調理能力等を勘案しながら、センター統合を模索すべく課題を整理し、安全に学校給食を提供することを最優先に検討する。また給食費会計の公会計化に向けて研究を進める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中央公民館一般管理事業		（630101）	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	250	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	－	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。				
対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.05
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	中央公民館の利用予約の受付、使用許可、使用料の徴収等をおこなう。又、生涯学習情報誌を作成し、各世帯に配布することにより、市民の自主的な学びを推進できた。事業成果等を「公民館活動のまとめ」として作成し、社会教育関係者に配布した。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	臨時職員賃金（2名分）	2,469
需用費	消耗品費（用度物品など）印刷製本費（生涯学習情報誌ほか）	555
役務費	通信運搬費（電話代、郵送料）	182
使用料及び賃借料	デジタルコピー機賃貸借料	107
負担金補助及び交付金	市立公民館連絡協議会負担金（10館分）	30

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	3,621	3,633	3,418	0
		補正予算等・・・②	△ 51	△ 285	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	994	321	288	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	2,576	3,027	3,130	0
		特定財源名称（H29実績）	中央公民館使用料	1,405	社会教育使用料	10　頁
			自動販売機貸付収入	1,309	土地建物貸付収入	32　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.10/0.05	0.10/0.05	0.10/0.05	
		概算人件費・・・④	925	925	925	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,495	4,273	4,343	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**3,570**	**3,343**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**99.9%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
公民館利用人数	人	40,477/40,000	42,218/42,000	/43,000	45000
利用件数	件	2,287/2,200	2,333/2,200	/2,300	2,500

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
開館日数	日	359/359	359/359	/359	359
単位あたりコスト		9.9	9.3		
		/	/	/	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での人と人との絆が薄れていく現代社会状況の中で、生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、中央公民館が快適安全で利便性の高い公共施設として、目標を超える利用があった。
今後の課題及び方向性	地域公民館未設置の南陵中学校区の公民館として、又、地域公民館を統括する公民館であることから、今後も、公民館に多くの住民が集い、学び、人と人との絆を結ぶきっかけづくりとなる生涯学習情報誌の作成や市立公民館全体の情報発信を行なっていく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	川口地域公民館一般管理事業		（630102）	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	250	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。				
対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.07
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	川口地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行、安心安全に利用していただくために施設全体の管理運営・施設修繕をおこなった。災害時においては広域避難所として使用する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金（1名分）	1,034
	需用費	光熱水費、施設修繕費（体育館水銀灯修繕）など	2,110
	役務費	通信運搬費（電話代）　手数料（ピアノ調律手数料）など	167
	委託料	定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など	618
	使用料及び賃借料	コピー機賃貸借料	158
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	3,969	4,029	3,906	0
		補正予算等・・・②	△ 63	58	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	3,839	4,010	3,841	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	67	77	65	0
		特定財源名称（H29実績）	川口地域公民館使用料	79	社会教育使用料	10　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.10/0.10	0.10/0.10	0.10/0.10	
		概算人件費・・・④	1,050	1,050	1,050	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,956	5,137	4,956	0
執行状況	**執行額・・・⑥**		**3,906**	**4,087**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**100.0%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公民館利用人数	人	4408/6,200	5047/6,200	/6,500	6,500
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	開館日数	日	292/292	296/296	/298	298
	単位あたりコスト		13.4	13.8		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況の中で生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等、計画的に取り組み、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供できた。
今後の課題及び方向性	築40年が経過し、老朽化に伴う不具合も多発している。優先順位を定めて修繕を行なうとともに、公民館活動を通した人づくり、地域づくりの拠点施設として機能の強化が図られていく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	日新地域公民館一般管理事業 (630103)			担当課	中央公民館
開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	250 頁
施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	–
施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	社会教育法　公民館条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。				
対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.08
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
事業概要	日新地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行、安心安全に利用していただくために施設全体の管理運営・施設修繕をおこなった。災害時においては広域避難所として使用する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	臨時職員賃金（1名分）	1,024
需用費	光熱水費、施設修繕費（トイレ水漏れ修繕）など	3,126
役務費	通信運搬費（電話代）　手数料（ピアノ調律手数料）など	313
委託料	定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など	764
使用料及び賃借料	コピー機賃貸借料	143

関連事業：

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H30要求
事業費		当初予算・・・①	4,740	4,980	4,971	0
事業費		補正予算等・・・②	966	408	0	0
事業費		繰越し等・・・③	0	0	0	0
事業費	財源内訳	一般財源	5,388	5,056	4,641	0
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0
事業費	財源内訳	府支出金	0	0	0	0
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	0
事業費	財源内訳	その他特財	318	332	330	0
事業費	財源内訳	特定財源名称（H29実績）	日新地域公民館使用料	251	社会教育使用料	10 頁
事業費	財源内訳	特定財源名称（H29実績）	自動販売機等電気代	53	雑入	42 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.10/0.10	0.10/0.10	0.10/0.10	
職員人件費		概算人件費・・・④	1,050	1,050	1,050	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,756	6,438	6,021	0
執行状況		**執行額・・・⑥**	**5,706**	**5,370**		
執行状況		**執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）**	**100.0%**	**99.7%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
公民館利用人数	人	19,220/18,000	20,891/18,000	/21,000	/22,000
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
開館日数	日	293 /293	291/291	/298	298
単位あたりコスト		19.5	18.5		
		/	/	/	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況の中で生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等、計画的に取り組み、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供できた。目標を超える利用者数であった。
今後の課題及び方向性	築40年が経過し老朽化に伴う不具合が多発している。優先順位を定めて修繕を行なうとともに、地域住民の人口が一番多い地域公民館として、活動を通した人づくりや地域づくりの拠点施設として、機能の強化が図られていく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	北陵地域公民館一般管理事業		（630104）	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	250・252	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	－	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。				
対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.02
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	北陵地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行、施設全体の管理運営・施設修繕をおこなった。災害時においては広域避難所として使用する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	光熱水費、消耗品費（プリンターインク）など	428
	役務費	通信運搬費（電話代）　手数料（水質検査等）など	22
	委託料	定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など	315
	使用料及び賃借料	コピー機賃貸借料	136
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H30要求
事業費		当初予算・・・①	965	989	924	0
		補正予算等・・・②	△ 66	△ 88	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	812	808	824	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	87	93	100	0
		特定財源名称（H29実績）	北陵地域公民館使用料	108	社会教育使用料	10　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.10/0.10	0.10/0.10	0.10/0.10	
		概算人件費・・・④	1,050	1,050	1,050	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,949	1,951	1,974	0
執行状況	**執行額・・・⑥**		**899**	**901**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**100.0%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公民館利用人数	人	4641/8,000	5,563/8,000	/6,000	6,000
			/	/	/	

	指　標	単位	H28	H28	H29	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	開館日数	日	292/292	292/292	/298	298
	単位あたりコスト		3.1	3.1		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況の中で生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、施設の修繕や備品の整備等の各種修繕にも計画的に取り組み、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供できた。
今後の課題及び方向性	少子高齢化が進み公民館事業に参加する地域住民は減少しているが、地域住民に関わらず市内全域から自然が豊かな北陵地域公民館に来ていただけるよう事業の企画や北陵総合センターの施設とも連携し、地域の活動拠点として機能の強化が図られていく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	六人部地域公民館一般管理事業			（630105）	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費		決算附属資料	252	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	－	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする				根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。			
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト 0.06
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	六人部地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行、施設全体の管理運営・施設修繕をおこなった。災害時においては広域避難所として使用する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金（1名分）	877
	需用費	光熱水費　施設修繕費（ホールガラス修繕）費等	1,889
	役務費	通信運搬費（電話代）　手数料（ピアノ調律手数料）など	199
	委託料	定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など	775
	使用料及び賃借料、備品購入費	コピー機賃貸借費143　備品購入費45	188
関連事業			

予算と決算の状況 区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		3,718	3,762	3,657	0
		補正予算等・・・②		37	166	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		3,326	3,543	3,242	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		429	385	415	0
		特定財源名称（H29実績）	六人部地域公民館使用料		322	社会教育使用料	10 頁
			自動販売機等電気代		31	雑入	42 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.10/0.10	0.10/0.10	0.10/0.10	
		概算人件費・・・④		1,050	1,050	1,050	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				4,805	4,978	4,707	0
執行状況	執行額・・・⑥			3,755	3,928		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	100.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標		公民館利用人数	人	24,537/17,000	23,413/17,000	/23,000	24000
				/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		開館日数	日	291/291	292/292	/298	298
		単位あたりコスト		12.9	13.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況の中で生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、施設の修繕や備品の整備等、計画的に取り組み、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供できた。目標を超える利用者数があった。
	今後の課題及び方向性	築33年が経過し老朽化に伴う不具合も多発している。優先順位を定めて修繕を行なうとともに、学校統廃合がおこなわれた地域であり、公民館活動を通した人づくり、地域づくりの拠点施設として、機能強化が図られていく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	成和地域公民館一般管理事業		（630106）	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	252	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	－	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。				
対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.09
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	成和地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行、施設全体の管理運営・施設修繕をおこなった。災害時においては広域避難所として使用する。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金（1名分）	1,014
	需用費	光熱水費、修繕費（体育館水銀灯修繕）など	4,034
	役務費	通信運搬費（電話代）　手数料（ピアノ調律手数料）など	111
	委託料	定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など	628
	使用料及び賃借料	コピー機賃貸借費	157
関連事業			

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		5,973	5,107	5,061	0
		補正予算等・・・②		△ 274	837	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		5,265	5,476	4,592	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		434	468	469	0
		特定財源名称（H29実績）	成和地域公民館使用料		378	社会教育使用料	12　頁
			自動販売機等電気代		49	雑入	42　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.10/0.10	0.10/0.10	0.10/0.10	
		概算人件費・・・④		1,050	1,050	1,050	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				6,749	6,994	6,111	0
執行状況	**執行額・・・⑥**			**5,699**	**5,944**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			**100.0%**	**100.0%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公民館利用人数	人	33,709/23,000	28,741/23,000	/30,000	32000
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	開館日数	日	291/291	292/292	/298	298
	単位あたりコスト		19.6	20.4		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況の中で生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、施設設備や備品等の各種修繕にも計画的に取り組み地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設が提供できた。利用者数の大幅な減少は、天候の関係でグラウンドの使用が減ったことによる。
今後の課題及び方向性	築35年が経過し老朽化に伴う不具合も多発している。優先順位を定めて修繕を行なうとともに、公民館活動を通した人づくりや地域づくりの拠点施設として、機能の強化が図られていく必要がある。又、利用者数の増加をめざし、サークル活動をはじめ公民館の利用について公民館だより等を通じてPRの強化をおこなう。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	桃映地域公民館一般管理事業			（630107）	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費		決算附属資料	252	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	–	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする				根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。				
対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.03
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
事業概要	桃映地域体育館の利用予約受付、使用料の納付書発行、施設管理・修繕等をおこなった。 平成29年7月に桃映地域公民館が設置され、貸館だけでなく、生涯学習講座等公民館講座も実施できた。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金（1名分）	106
	需用費	光熱水費、消耗品費（プリンターインク）など	893
	役務費	通信運搬費（電話代）　手数料（浄水検査）など	146
	委託料	定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など	143
	使用料及び賃借料	コピー機賃貸借費	110
関連事業			

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		1,196	1,342	2,053	0
		補正予算等・・・②		△ 143	56	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		559	1,007	1,756	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		494	391	297	0
		特定財源名称（H29実績）	桃映地域公民館使用料		281	社会教育使用料	12　頁
			自動販売機等電気代		24	雑入	42　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.10/0.10	0.10/0.10	0.10/0.10	
		概算人件費・・・④		1,050	1,050	1,050	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				2,103	2,448	0	
執行状況	執行額・・・⑥			1,053	1,398		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	100.0%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	体育館利用人数	人	7900/10,000	8384/10,000	/10,000	10000
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	開館日数	日	292/292	292/292	/293	298
	単位あたりコスト		3.6	4.8		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況の中で生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、施設の修繕や備品の整備等も計画的に取り組み、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供できた。
今後の課題及び方向性	新たに設立され2年目となる平成30年度は、地域づくりや地域課題の解決等の地域の活動拠点として多くの事業に取り組んでいく。又、生涯学習講座の実施については、周辺の社会教育施設を活用しながら公民館活動を実施していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	三和地域公民館一般管理事業			(630108)	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費		決算附属資料	252	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	–	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする				根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。			
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト　0.07
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	三和地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行、施設全体の管理運営・施設修繕をおこなった。災害時においては広域避難所として使用する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金（1名分）	1,309
	需用費	光熱水費　修繕費（簡易ステージ修繕）など	1,808
	役務費	通信運搬費（電話代）　手数料（ピアノ調律手数料）など	245
	委託料	ガラス清掃、エレベーター保守管理点検委託	1,140
	使用料及び賃借料	コピー機賃貸借費	44
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		4,275	4,449	4,390	0
		補正予算等・・・②		148	102	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		4,311	4,434	4,299	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		112	117	91	0
		特定財源名称（H29実績）	三和地域公民館使用料		119	社会教育使用料	12　頁
			公衆電話設置等手数料		1	雑入	44　頁
	職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.10/0.10	0.10/0.10	0.10/0.10	
		概算人件費・・・④		1,050	1,050	1,050	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			5,473	5,601	5,440	0
	執行状況	執行額・・・⑥		4,423	4,546		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		100.0%	99.9%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公民館利用人数	人	8,737/10,000	8,077/10,000	/10,000	10000
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	開館日数	日	360/360	359/359	/359	359
		単位あたりコスト		12.3	12.7		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況の中で生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、施設の修繕や備品の整備等の各種修繕にも計画的に取り組み、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供できた。
	今後の課題及び方向性	老朽化に伴う不具合も多発している。優先順位を定めて修繕を行なうとともに、山里の自然を活かした地域づくりや地域課題の解決等の地域の活動拠点として、機能の強化が図られていく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	夜久野地域公民館一般管理事業		(630112)	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	252	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。
対象者	全市民　／　対象者数 78,943　／　一人当りコスト 0.03
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	夜久野地域公民館及び旧小学校施設の体育館、グラウンド等の利用者に利用予約受付、納付書発行業務。夜久野町旧3小学校体育施設にかかる管理をおこなった。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	臨時職員賃金（1名分）	1,195
需用費	消耗品費（リソグラフインク、用度物品）など	216
役務費	通信運搬費（電話代）　育英小学校跡地草刈り業務	210
使用料及び賃借料	テレビ受信料	15

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,679	1,704	1,752	0
		補正予算等・・・②	△ 171	△ 68	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	1,508	1,636	1,752	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		特定財源名称（H29実績）	旧学校体育施設使用料	16	社会教育使用料	12　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.10/0.10	0.10/0.10	0.10/0.10	
		概算人件費・・・④	1,050	1,050	1,050	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,558	2,686	2,802	0
執行状況	**執行額・・・⑥**		**1,508**	**1,636**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**100.0%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
夜久野町旧小学校体育施設利用者	人	6,693/,8000	1,864/8,000	/2,000	2,000

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
開館日数	日	359/359	359/359	/359	359
単位あたりコスト		4.2	4.6		
		/	/	/	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況の中で生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、施設利用者への快適安全な公共施設として維持管理に努めている。
今後の課題及び方向性	旧小学校跡地の体育館、グランドについては老朽化に伴う不具合や雑草等、周辺の整備が必要となってきている。今後は地元と協議しながら効率的な利用について協議・検討していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	大江町総合会館運営事業			（630116）	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費		決算附属資料	252・254	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	－	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする				根拠法令等	大江町過疎地域総合センター条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動、各種催し物が行なえるようになる。				
対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.14
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	大江町総合会館の貸館時の窓口対応業務、施設修繕、電気設備等保守管理等、施設全体の管理運営をおこなった。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金（2名分）	2,482
	需用費	光熱水費　修繕費（ロビー照明修繕）など	5,792
	役務費	通信運搬費（電話代）　手数料（ピアノ調律手数料）など	64
	委託料	定期清掃、電動式移動観覧席保守点検委託　など	1,722
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	8,065	9,140	9,590	0
		補正予算等・・・②	2,088	929	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	9,519	9,369	8,870	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	634	700	720	0
		特定財源名称（H29実績）	大江総合会館使用料	887	社会教育使用料	12　頁
			自動販売機等電気代	25	雑入	42　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.15/0	0.15/0	0.15/0	
		概算人件費・・・④	1,200	1,200	1,200	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			11,353	11,269	10,790	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**10,153**	**10,060**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**99.9%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	総合会館利用人数	人	18,534/20,000	14,921/20,000	/20,000	20,000
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	開館日数	日	359/359	359/359	/359	359
	単位あたりコスト		28.3	28.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	多機能施設として、駅に隣接していることもあり、260席規模の可動式椅子を備えたホールもあることから、イベント等様々な活動や発表の場として利用されている。老朽化による不具合も多く修繕も施した。また、利用者は減少傾向にある。
今後の課題及び方向性	大きなホールもあることから多くの市民が利用し、活用していただくための企画の充実や周知方法についても検討していく必要はある。施設管理の所管については、施設の不具合の対応等、物理的な問題もあることから所管換えすることも検討する必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	地域公民館等施設改修事業			(630127)	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費		決算附属資料	254	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進				関連計画等	–	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする				根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	経年劣化が進み、不具合が生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を改修、更新することで、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心、かつ快適な公共施設を提供していく。				
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.07
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
	事業概要	地域公民館及び体育館等施設・設備について、緊急性や時節的な観点等も考慮する中で、優先度を決め施行した。六人部地域公民館の大型ガラス修繕も施工完了できた。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	需用費	六人部地域公民館　駐車場外灯修繕 など	1,667
	役務費	日新地域公民館樹木伐採手数料	242
	工事請負費	六人部地域公民館　ガラススクリーン修繕　など	2,273
	備品購入費	日新地域公民館　アルミスロープ	98

関連事業		

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		5,725	4,621	1,284	0
		補正予算等・・・②		628	△ 293	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		6,353	3,728	1,284	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	600	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称（H29実績）	地域活性化事業債		700	社会教育事業債	52　頁
							頁
	職員人件費	従事職員数（正職/嘱託）		0.15/0	0.15/0	0.15/0	2/0
		概算人件費・・・④		1,200	1,200	1,200	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				7,553	5,528	2,484	
執行状況	執行額・・・⑥			6,353	4,280		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	98.9%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	地域公民館等施設利用者数	人	125,202/125,000	122,536/126,000	/127,000	128,000
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	修繕・改修等の箇所数	箇所	12 / 12	6/ 6	/ 6	0
	単位あたりコスト		529.4	713.3		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	老朽化により、不具合が生じている各地域公民館等施設に修繕又は改修等を施し、安全に安心して利用でき、施設の長寿命化とコスト削減につながった。
	今後の課題及び方向性	地域公民館にあっては、築30年、40年と経過していることから老朽化も著しい。今後も広域避難所でもある公民館が安心安全に利用いただくために、必要性、優先度に応じて予算措置を講じ、計画的に実施していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	大江地域公民館一般管理事業		(630162)	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	254	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-	
	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、市民の交流の場として、又、効果的に学習活動が行なえるようになる。				
対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.05
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	大江地域公民館の利用者を対象に、施設の利用予約受付、使用料納付書の発行、施設修繕。地域プール（有路下・河東）の施設管理・修繕をおこなった。災害時においては広域避難所としての管理・運営を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員賃金（1名分）	1022
	需用費	光熱水費　修繕費（有路下プール修繕）など	1484
	役務費	通信運搬費（電話代）　プール水質検査手数料等	266
	委託料	ガラス清掃、プール浄化装置維持管理委託　など	404
	使用料及び賃借料	旧河西地域公民館プール借地料　テレビ受信料など	98
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	3,650	3,090	3,201	0
		補正予算等・・・②	△ 14	184	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	3,605	3,229	3,151	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	31	45	50	0
		特定財源名称（H29実績）	大江地域公民館使用料	21	社会教育使用料	12　頁
			自動販売機等電気代	18	雑入	42　頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.10/0.10	0.10/0.10	0.10/0.10	
		概算人件費・・・④	1,050	1,050	1,050	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,686	4,324	4,251	0
執行状況	**執行額・・・⑥**		**3,116**	**3,274**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**85.7%**	**100.0%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	公民館利用人数	人	4176/10,000	4,130/5,000	/5,000	5,000
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	開館日数	日	291/291	292/292	/298	298
	単位あたりコスト		10.7	11.2		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況の中で生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、施設の修繕や備品の整備等も計画的に取り組み、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供できた。
今後の課題及び方向性	少子高齢化が進み公民館事業に参加する地域住民は減少しているが、公民館活動を通して人と人との絆を深め、地域づくりや地域課題の解決等の地域の活動拠点として、機能の強化が図られていく必要がある。地域プールについては、子どもの利用が減る中で老朽化し、修繕も必要となっている。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	市民交流プラザふくちやま管理運営事業 (630167)			担当課	中央公民館
開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	254 頁
施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	－
施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	市民交流プラザふくちやま条例 市民交流プラザふくちやま条例施行規則
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民交流プラザふくちやまの施設利用者の安全と利便性を確保し、適正で効率的な維持管理運営を行う。				
対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当りコスト	0.67
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	市民交流プラザふくちやまの施設にかかる各設備保守点検業務、清掃業務、警備業務、その他の施設維持管理業務をおこなった。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
需用費	電気料、上下水道料、ガス代、駐車券、施設修繕料他	18,240
役務費	通信運搬費（郵送料）手数料（ピアノ調律代）など	671
委託料	警備業務、清掃業務、電気設備他保守点検業務、除雪業務	32,666

関連事業：

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		53,510	53,039	50,775	0
		補正予算等・・・②		△ 1,842	△ 1,437	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		40,051	37,716	35,638	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		11,617	13,886	15,137	0
		特定財源名称（H29実績）	市民交流プラザふくちやま駐車場使用料		6,323	総務管理使用料	8 頁
			市民交流プラザふくちやま使用料		7,784	総務管理使用料	8 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.20/0	0.20/0	0.20/0	
		概算人件費・・・④		1,600	1,600	1,600	0
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				53,268	53,202	52,375	0
執行状況	執行額・・・⑥			51,668	51,577		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			100.0%	100.0%		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	市民交流プラザふくちやま利用者数	人	419,287/262,000	440,731/300,000	/420,000	425,000
	利用件数	件	6,489/6,500	6,438/6.500	/6,600	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	開館日数	日	360/360	359/359	/359	359
	単位あたりコスト		143.5	143.7		
					/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	市民交流プラザふくちやまは、コミュニティづくりの場であり、様々な交流の場として目標を超える多くの利用があった。引き続き利便性を確保し、安全安心かつ快適な公共施設として提供できるように維持管理及び運営していく。災害時には避難所としても機能している。
今後の課題及び方向性	今後も「まちと人・人と人をつなぐ交流空間の創造」をコンセプトに、市民交流プラザふくちやまの円滑な維持管理及び運営を継続することにより、生涯学習機能の充実とそこに集う人々の交流とにぎわいづくりを促進していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	公民館運営審議会事業		（630224）	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	254	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	–	
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	社会教育法　公民館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	公民館における各種事業の企画実施、運営に対する公民館運営審議会の審議・答申を受け、公民館活動の活性化を図る。利用者が満足し、公民館活動に参加する住民の増加につなげていく。			
	対象者	全市民	対象者数	78,953	一人当りコスト　0.02
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	市立公民館運営審議会開催（年2回）　市立公民館10館の各種事業報告及び事業計画を審議し、事業に関する意見や助言をおこなった。			

主な経費と具体的内容（H29実績）		具体的な内容	H29経費
	報酬	公民館運営審議会委員報酬（2回）	192

関連事業	

予算と決算の状況

区分				H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①		256	224	240	0
		補正予算等・・・②		0	0	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		256	224	240	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称（H29実績）					頁
							頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）		0.20/0	0.20/0	0.20/0	
		概算人件費・・・④		1,600	1,600	1,600	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤				1,856	1,824	1,840	
執行状況	**執行額・・・⑥**			**160**	**192**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）			**62.5%**	**85.7%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	市立公民館一般講座の参加者数	人	5,424/5,500	5,552/5,500	/5,600	5,700
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	年間審議会開催回数	回	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		80.0	96.0		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会教育、学校教育、家庭教育それぞれの立場から、市の公民館運営、活動に対する審議を受け、提言・助言を受けることは、公民館活動の円滑な運営、更には生涯学習及び地域コミュニティづくりの推進に寄与している。
	今後の課題及び方向性	福知山市では審議会等への女性委員の登用を目標値を定め、積極的に進めていることから、公民館運営審議会委員についても女性委員を推薦いただくよう各団体に依頼し、広く効果的な意見や提言を事業に生かしていく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	公民館活動研修事業		（630242）	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	254	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	－	
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	社会教育法 公民館の運営及び設置に関する基準	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公民館大会や各種研修会に積極的に参加し、他市町の先進的な取り組みを学び取り入れることで、事業を実施する公民館職員の知識の向上につながり、地域課題の解決や地域の人材育成につながる公民館活動が実施できる。				
対象者	地域公民館館長、主事	対象者数	19	一人当りコスト	108.42
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	・京都府公民館等指導者研修会　・京都府公民館大会　・近畿公民館大会の参加				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
旅費	指導者研修会（10人）　近畿・全国研究集会（13人）	29
需用費	研修会参加者資料代（13人）	26

関連事業	

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	214	131	128	
		補正予算等・・・②	△ 166	△ 46	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	48	85	128	
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.15/0.31	0.15/0.31	0.15/0.31	
		概算人件費・・・④	1,975	1,975	1,975	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			2,023	2,060	2,103	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**48**	**55**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**100.0%**	**64.7%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
研修派遣者数	人	42/57	37/57	/48	48
		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
研修参加率	%	64.9/80	64.9/80	/80	80
単位あたりコスト		0.7	0.8		
		/	/	/	
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	公民館大会や各種研修会へ参加することで、他市町の公民館職員同士の交流も図れ、得た知識は各館の活動に活かされている。
今後の課題及び方向性	公民館事業を通じて、地域課題解決や地域づくりを担う人材育成につながる講座等、事業を実施していくため、公民館職員の研修活動は不可欠であり、今後も積極的な参加を促していく。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	中央公民館及び地域公民館事業		(630263)	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木　和美	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）公民館費	決算附属資料	256	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	–	
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	社会教育法　公民館条例施行規則	
	事業区分	□ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という公民館の目的に添った生涯学習講座等を開催し、地域住民の主体的な学習活動を促進することにより、活動を通じた人と人、地域の絆を深め、地域社会への貢献やコミュニティづくりへの意識を高めていく。また、人づくり・地域づくりを担う人材の育成につなげていく。			
	対象者	全市民	対象者数	78,953	一人当りコスト　0.07
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	子どもから高齢者までが学ぶ多様な生涯学習講座を実施する。また講師は地域の人材を活用するようにしている。食を考える料理教室、体操教室等健康づくりに関する講座。地域をめぐり地域を知る、歴史を学ぶ、まちづくりについて語り合う等地域コミュニティを図る講座。学校と連携し世代間交流を目的としたパソコン教室,弓道教室。環境に関する講座。夏休み期間中には、小学生を対象とした自然観察会、親子陶芸教室など。			

主な経費と具体的内容（H29実績）		具体的な内容	H29経費
	報償費	講師謝礼	1847
	旅費	研修旅費	6
	需要費	講座使用　消耗品費（リソグラフインク、色上質紙）など	314
	役務費	通信運搬費（講座案内郵便はがき　切手）など	158
	委託料、使用料及び賃借料他	委託料67　記念式典等備品借用97　備品購入費100	264
関連事業			

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	3,000	3,120	2,946	0
		補正予算等・・・②	0	△ 525	0	0
		繰越し等・・・③	0	0	0	0
	財源内訳	一般財源	3,000	2,595	2,946	0
		国支出金	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		特定財源名称（H29実績）				頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.15/0.74	0.15/0.74	0.15/0.74	
		概算人件費・・・④	3,050	3,050	3,050	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,050	5,645	5,996	
執行状況	執行額・・・⑥		2,597	2,589		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		86.6%	99.8%		

業績指標

	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	一般講座参加延人数	人	5,424/5,500	5,552/5,500	/5,600	5,700
			/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	一般講座の回数	回	377/400	383/400	/400	400
	単位あたりコスト		6.9	6.8		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様な生涯学習講座を開催し、きっかけ作りをし、参加を促すことで自己実現、仲間づくり、世代間交流等が図られるとともに地域の絆が育まれている。住民の学習意欲も高まっており、参加者数は目標を上回るものとなった。小学校区で組織されている地区公民館と連携し、住民交流や人材育成のために欠かせない場所となっている。
今後の課題及び方向性	社会情勢の変化に伴い、これまで以上に地域コミュニティづくりや地域課題解決に必要な学習を盛り込んだ生涯学習講座を実施していく必要がある。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	資料収集整理事業	（630301）	担当課	図書館	
開始年度	昭和21(1946)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	浅田　久子
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）図書館費	決算附属資料	256 頁
施策の大綱	生涯学習の推進		関連計画等	－	
施策名	図書館活動を充実させる		根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	資料の収集は図書館の根幹である。利用者の学習意欲や知る権利を満たすべく、資料収集方針に則り、計画的に資料を購入し、幅広い分野から多数の図書を所蔵する。特に子どもの読書活動推進計画に沿って、絵本や児童書を充実させ子どもたちがより読書に親しめる環境づくりを促進する。 郷土資料など地域の情報を整理保存して「地域の情報ステーション」となるとともに、通勤・通学・商業の拠点として三たん地域の住民の需要に応える蔵書規模を確保し、図書館利用による福知山への集客を促進する。				
対象者	福知山市民（在住、在学、在勤）（三たん地域在住者）	対象者数	78,000	一人当りコスト	0.51
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
事業概要	中央館及び三和分館・夜久野分館・大江分館の地域に根ざした特色ある図書館づくりを進めるため、地域の情報、保存すべき資料、閲覧・貸出ニーズの高い資料を収集する。 所蔵資料を検索・閲覧・貸出可能な有用な状態に整理する（ICタグにより電子情報と結び付ける）。 利用者が望む資料にたどり着けるよう、展示方法を工夫し、案内し、調査の支援を行う。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
需用費	新聞29紙・雑誌233種購入経費	3,472
委託料	書誌データ及びICタグ作成業務委託料	2,309
使用料及び賃借料	オンラインデータベース4種を利用可能とする使用料	1,217
備品購入費	資料（一般書・児童書・絵本等）14,447点購入	20,093

関連事業：中央館運営事業、分館運営事業（三和・夜久野・大江）、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業（図書館）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	27,261	27,128	27,057	
事業費		補正予算・・・②	18	164	0	
事業費		繰越し等・・・③	0	0	0	
事業費	財源内訳	一般財源	17,334	17,092	16,834	
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	
事業費	財源内訳	府支出金	0	0	0	
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	
事業費	財源内訳	その他特財	9,945	10,200	10,223	
事業費		特定財源名称（H29実績）	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金	10,200	基金繰入金	38 頁
事業費						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	1.09/1.38	1.10/1.53	1.10/1.53	/
職員人件費		概算人件費・・・④	12,170	12,625	12,625	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			39,449	39,917	39,682	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**27,279**	**27,091**		
執行状況		**執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）**	**100.0%**	**99.3%**		

業績指標

	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／当初目標	年間来館者数（全館）	人	277,639/290,000	265,334/300,000	/330,000	330,000
	実利用人数（貸出人数　移動分除く）	人	11,983/12,000	11,797/12,100	/12,200	12,200
活動実績（アウトプット）実績／当初見込	年間資料貸出冊数（全館）	冊	640,359/520,000	634,336/540,000	/600,000	600,000
	単位あたりコスト		0.0	0.0		
	蔵書点数（全館　寄贈受入含む）	点	279,676/279,000	287,148/288,000	/297,000	315,000
	単位あたりコスト		0.1	0.1		

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価

本事業は図書館の本質にかかわる事業であり、蔵書の充実度や構成は指標（来館者数・貸出冊数）に確実に影響する。しかし影響は即座に現れず数年程度の遅れがあると思われる。

３年前に完成した新中央館の新館効果と書架の大幅な拡大により利用が増えたが、本年度は横ばいの傾向であり、新規利用者が増えないと今後は減少傾向が予想される。

一方、利用者一人当たりの貸出数は増加傾向で利用者満足度は高いと感じられ、さらに三たん地域の住民による利用が増加していることから、通勤・通学・買い物で本市を訪れる方の集客に一定の効果が認められる。

今後の課題及び方向性

市民の新規利用者が増えるよう、他事業と連携した取組みや情報発信の工夫や強化が必要。

有用で保存価値のある資料、地域資料を充実させるとともに、地域や世の中の流れに沿ったニーズの高い資料をタイムリーに提供するなど、利用者の多様なニーズに応える蔵書を構成する。

来館者が適切な資料を探し当てられるよう、図書館からのお勧めを充実させる。

大学図書館との連携の可能性を探り、公立大学新入生を図書館の利用者に取り込むことで新規利用者増加と図書館の新たな方向性を探りたい。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	中央館運営事業	（630302）	担当課	図書館	
開始年度	昭和21(1946)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	浅田　久子
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）図書館費	決算附属資料	256 頁
施策の大綱	生涯学習の推進		関連計画等	－	
施策名	図書館活動を充実させる		根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例	
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公立図書館として、図書館中央館において安定した図書館サービスを提供し、市民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。				
対象者	福知山市民（在住、在学、在勤）三たん地域在住者	対象者数	78,000	一人当りコスト	1.09
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努め,図書館機能を充実する。関係機関・関係団体と連携し、北近畿の中核となる図書館サービスの拡充を図る。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	臨時職員雇用経費	22,552
需用費	図書用消耗品、移動図書館車燃料費 等	2,658
委託料	図書館情報システム及び機器保守料　等	8,563
使用料及び賃借料	図書館情報システム使用料、複写機使用料　等	3,787
報酬　外	図書館協議会委員報酬　外	1,344

関連事業：資料収集整理事業、分館運営事業（三和・夜久野・大江）、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業（図書館）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	38,945	41,497	39,934	
事業費		補正予算・・・②	△ 178	1,419	0	
事業費		繰越し等・・・③	0	0	0	
事業費	財源内訳	一般財源	38,643	42,767	39,785	
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	
事業費	財源内訳	府支出金	0	0	0	
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	
事業費	財源内訳	その他特財	124	149	149	
事業費	特定財源名称（H29実績）	コピー代		90	諸収入	44 頁
事業費	特定財源名称（H29実績）	利用券再交付料		70	諸収入	44 頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	4.56/2.48	4.66/1.97	4.66/1.97	/
職員人件費		概算人件費・・・④	42,680	42,205	42,205	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			81,447	85,121	82,139	
執行状況		**執行額・・・⑥**	**36,427**	**38,904**		
執行状況		**執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）**	**94.0%**	**90.7%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
年間来館者数	人	250,896/262,300	238,778/272300	/302,300	302,300
実利用人数（貸出人数　BM除く）	人	11,983/12,000	11,797/12,100	/12,200	12,200

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
年間資料貸出冊数	冊	581,304/459,000	574,677/479,000	/539,000	539,000
単位あたりコスト		0.1	0.1		
		/	/		
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	新中央館開館から5年目となり、新館効果が薄れていることから、来館者・貸出冊数とも減少傾向にある。ただし来館者数に比べて貸出冊数の減少が緩やかであることから、利用者一人当たりの貸出冊数は維持できていると考える。 今後においても、利用者にとってよりよい図書館となるよう、資料収集、窓口サービス、各種イベントの実施等について、さまざまなニーズに対しきめ細やかに応えていくことが必要と考える。
今後の課題及び方向性	市民の新規利用者が増えるよう、他事業と連携した取組みや、情報発信の工夫や強化が必要。 利用者にとって居心地のよい読書空間を提供するため、わかりやすい資料の展示や丁寧な案内に心がけ、様々なニーズに対しきめ細やかに応えながら、館内環境の充実を図っていく。 職員研修を定期的に行うとともに、外部研修を受講することで専門性を高め、地域の情報ステーションとして質の高い図書館サービスを提供する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	三和分館運営事業	（630303）	担当課	図書館	
開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	浅田　久子
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）図書館費	決算附属資料	256 頁
施策の大綱	生涯学習の推進		関連計画等	－	
施策名	図書館活動を充実させる		根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例	
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公立図書館として、図書館三和分館において安定した図書館サービスを提供し、地域住民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。				
対象者	福知山市民（在住、在学、在勤）三たん地域在住者	対象者数	78,000	一人当りコスト	0.06
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他				
事業概要	利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努め、図書館機能を充実する。関係機関・関係団体と連携し、地域の拠点施設としての図書館サービスの拡充を図る。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	臨時職員雇用経費	1,684
旅費	職員研修旅費	2
需用費	図書用消耗品	17
役務費	通話料、インターネット回線	120
使用料及び賃借料	電子複写機賃借料	86

関連事業：資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業（夜久野・大江）、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業（図書館）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	2,082	2,082	2,062	
		補正予算・・・②	160	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	2,242	2,082	2,062	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0.9	0.08/0.75	0.08/0.75	/
		概算人件費・・・④	2,250	2,515	2,515	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,492	4,597	4,577	
執行状況	執行額・・・⑥		2,112	1,909		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		94.2%	91.7%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
年間来館者数	人	5,438/5,500	5,924/5,500	/5,500	5,500
		/	/		

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
年間資料貸出冊数	冊	14,004/15,000	14,990/15,000	/15,000	15,000
単位あたりコスト		0.2	0.1		
		/	/		
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の住民が減少している中で、来館者数は前年を上回っており評価できる。 年間貸出冊数もほぼ目標に達しており、今後さらに利用者一人あたりの貸出冊数を増加することが課題である。 地域の情報収集や知識習得の場として、三和分館は欠かせないものである。 今後も引き続き、分館の特色を生かした図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者ニーズを把握し、それに応えていくことが大切であると考える。
今後の課題及び方向性	より多くの利用者に来館いただき、利用者一人あたりの貸出冊数を増加するために、利用者の興味を引きつけるための展示や特集を行うなど、具体的な方策の検討が必要である。 他部署や各種団体と連携してイベント等に出向くなど、分館のPRを強化し、読書活動の推進を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	夜久野分館運営事業	（630304）	担当課	図書館	
開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	浅田　久子
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）図書館費	決算附属資料	256 頁
施策の大綱	生涯学習の推進		関連計画等	－	
施策名	図書館活動を充実させる		根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例	
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公立図書館として、図書館夜久野分館において安定した図書館サービスを提供し、地域住民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。				
対象者	福知山市民（在住、在学、在勤）三たん地域在住者	対象者数	78,000	一人当りコスト	0.08
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他				
事業概要	利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努め、図書館機能を充実する。関係機関・関係団体と連携し、地域の拠点施設としての図書館サービスの拡充を図る。				

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
賃金	臨時職員雇用経費	3,429
需用費	図書用消耗品	178
役務費	通話料、インターネット回線	80
委託料	電子複写機保守料	83
旅費	職員研修旅費	13

関連事業：資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業（三和・大江）、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業（図書館）

予算と決算の状況

区分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	3,932	3,932	3,907	
		補正予算・・・②	0	75	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	3,932	4,007	3,907	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
	特定財源名称（H29実績）					頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0.9	0.08/0.75	0.08/0.75	/
		概算人件費・・・④	2,250	2,515	2,515	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			6,182	6,522	6,422	
執行状況	執行額・・・⑥		3,744	3,783		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		95.2%	94.4%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
年間来館者数	人	13,382/14,500	12,503/14,500	/14,500	14,500
		/	/		

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
年間資料貸出冊数	冊	25,739/26,000	24,695/ 26,000	/26,000	26,000
単位あたりコスト		0.1	0.2		
		/	/		
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の住民が減少している中で、来館者数・貸出冊数とも目標に達しておらず、利用者の増加、利用者一人あたりの貸出冊数を増加することが課題である。 地域の情報収集や知識習得の場として、夜久野分館は欠かせないものである。 今後も引き続き、分館の特色を生かした図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者ニーズを把握し、それに応えていくことが大切であると考える。
今後の課題及び方向性	より多くの利用者に来館いただき、利用者一人あたりの貸出冊数を増加するために、利用者の興味を引きつけるための特集展示を行うなど、具体的な方策の検討と実行が必要である。 他部署や各種団体と連携して各種イベント等に出向くなど、分館のPRを強化し、読書活動の推進を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	大江分館運営事業		(630305)	担当課	図書館	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	浅田　久子	
	歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）図書館費	決算附属資料	256・258	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	–	
	施策名	図書館活動を充実させる			根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	公立図書館として、図書館大江分館において安定した図書館サービスを提供し、地域住民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。			
	対象者	福知山市民（在住、在学、在勤）三たん地域在住者	対象者数	78,000	一人当りコスト 0.06
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努め、図書館機能を充実する。関係機関・関係団体と連携し、地域の拠点施設としての図書館サービスの拡充を図る。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	賃金	臨時職員雇用経費	1,768
	備品購入費	ブックトラック	98
	役務費	通話料、インターネット回線	96
	使用料及び賃借料	電子複写機賃借料	83
	需用費　外	図書用消耗品　外	35
関連事業	資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業（三和・夜久野）、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業（図書館）		

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	2,064	2,064	2,038	
			補正予算・・・②	0	46	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	2,064	2,110	2,038	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）					頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0.9	0.08/0.75	0.08/0.75	/
			概算人件費・・・④	2,250	2,515	2,515	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			4,314	4,625	4,553	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,994	2,080		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		96.6%	98.6%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	年間来館者数	人	7,923/7,700	8,129/7,700	/7,700	7,700
				/	/		
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	年間資料貸出冊数	冊	19,312/20,000	19,974/ 20,000	/20,000	20,000
		単位あたりコスト		0.1	0.1		
				/	/		
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	来館者数、年間貸出冊数ともに増加傾向であり、目標を上回っていることは評価できる。 地域の情報収集や知識習得の場として、大江分館は欠かせないものである。 今後も引き続き、分館の特色を生かした図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者ニーズを把握し、それに応えていくことが大切であると考える。
	今後の課題及び方向性	来館者数は増加傾向にあるものの、より多くの利用者に来館いただくために、具体的な方策の検討と実行が必要である。 他部署や各種団体と連携して各種イベント等に出向くなど、分館のPRを強化し読書活動の推進を図る。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性

事業名（コード）	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業	（630308）	担当課	図書館	
開始年度	平成6(1994)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	浅田　久子
歳出費目	款）教育費	項）社会教育費	目）図書館費	決算附属資料	258 頁
施策の大綱	生涯学習の推進		関連計画等	第2次福知山市子どもの読書活動推進計画	
施策名	図書館活動を充実させる		根拠法令等	図書館法	
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他（　　）				

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	読書活動の普及・図書館活動への理解と利用促進につなげるため、講座・講演会・研修会等の事業を実施することで、すべての市民に読書の楽しみを届け、学習機会を提供する。
対象者	乳幼児から大人まで　／　対象者数 78,000　／　一人当りコスト 0.15
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	講座・講演会等事業としては、子ども向けには図書館内や出張の各種おはなし会やワークショップ、大人向けには読みきかせのボランティア養成講座や講演会・研修会等を開催する。 また、平成30年度より、健康推進課から所管替えとなったブックスタート事業を実施する。4か月健診時に絵本をプレゼントするとともに、ボランティアさんによる読みきかせを親子で体験してもらうことにより、家庭での読みきかせにつなげる。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
報償費	講座・講演会等講師謝礼	188
需用費	パネルボード、図書カード等おはなし会活動物品費	45
役務費	ボランティア養成講座講師派遣料、ボランティア保険料	65

関連事業	資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業（三和・夜久野・大江）（図書館）

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	1,593	569	1,673	
		補正予算・・・②	15,540	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	18	55	65	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	17,115	514	1,608	
	特定財源名称（H29実績）	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金		265	基金繰入金	38 頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	1.11/0.9	1.00/1.25	1.00/1.25	/
		概算人件費・・・④	11,130	11,125	11,125	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			28,263	11,694	12,798	
執行状況	**執行額・・・⑥**		**15,588**	**298**		
	執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		**91.0%**	**52.4%**		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
保護者による10か月児への読みきかせ実施率	%	84 ／ 90	94 ／ 90	/90%	90%以上
図書館の児童書・絵本貸出冊数増加率	%	350,488/ 346,888	352,540/350,488	/352,540	前年比5%増

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
おはなし会等実施回数	回	159 / 180	194/ 180	/180	180
単位あたりコスト		98.0	1.5		
		/	/		
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	「保護者による10か月児への読みきかせ実施率」から、乳児への読みきかせが一定定着していることは、読書活動普及の点で評価でき、今後も継続させる取組を進めていく。 なお、児童書・絵本の貸出冊数も増加しているが、これを中央館のリニューアル効果で終わらせることがないよう、各種おはなし会参加者のニーズを把握し、利用者目線で事業を進めていく必要がある。 また、福知山市立図書館は、これまでの取組が評価され、平成30年度子供の読書活動優秀実践図書館の文部科学大臣表彰を受賞した。今後も、子どもたちが生涯にわたって読書・本を身近に感じ、楽しむことのできる取組を実施する。
今後の課題及び方向性	平成28年2月に策定した「第2次福知山市子どもの読書活動推進計画」に基づき、図書館が主体となって子どもと本を結びつける取組（おはなし会等）を進めるとともに、子どもと本の出会いに不可欠な大人への啓発（ボランティア養成講座・講演会等）を実施する。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	選挙管理委員会運営事業			（710108）	担当課	選挙管理委員会事務局	
	開始年度	昭和29(1954)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	中見　信治		
	歳出費目	款）総務費	項）選挙費	目）選挙管理委員会費	決算附属資料	104	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	－		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	地方自治法第181条、公職選挙法		
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	選挙管理委員会の適正な運営を行い、全国市区選挙管理委員会連合会・近畿都市選挙管理委員会連合会・京都府下都市選挙管理委員会連合会などと連携を図りつつ、正確な選挙人名簿の調製や適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に備える。			
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当りコスト　0.18
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。 また、全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることでより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報酬	委員長（37,000円/1ヶ月）委員（33,000円/1ヶ月）×3人	1,632
	委託料	選挙システム保守料	801
	旅費	選挙管理委員会出席にかかる実費弁償等	235
	需用費	公職選挙法令集等追録費等	194
	負担金補助及び交付金他	各団体負担金・郵送料・コピー使用料ほか	115
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	3,236	3,236	3,215	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	3,236	3,236	3,215	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	在外選挙人名簿登録事務委託費	5	府委託金	28　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.93/0	1.02/0	1.02/0	/
			概算人件費・・・④	7,440	8,160	8,160	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			10,676	11,396	11,375	
	執行状況	執行額・・・⑥		2,994	2,977		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		92.5%	92.0%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標						
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	総会・事務研究会等出席回数	回	6/9	7/9	/9	9
		単位あたりコスト		499.0	425.3		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方自治法等の法令に基づき、設置される委員会の運営にかかる事業であるが、一定の効率性を確保したうえで、公平・公正・確実性を第一に求められるなかで、適正な運営を行うことができた。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	選挙管理委員がより一層、選挙等に関する見識を高め、公平・公正・確実性の更なる向上を目指した事業運営を行う。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	選挙常時啓発事業		（710111）	担当課	選挙管理委員会事務局	
	開始年度	昭和24(1949)	終了予定年度	平成32（2020）	作成責任者	中見　信治	
	歳出費目	款）総務費	項）選挙費	目）選挙啓発費	決算附属資料	104	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	－	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令	
	事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　☑ 市単独事業　□ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	選挙や政治に対する関心を高め、各種選挙において高水準の投票率を得るために市内の各種団体を中心とした選挙啓発組織である、明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会が中心となり、効果的な各種啓発活動を行う。			
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当りコスト　0.03
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	福知山市明るい選挙推進協議会の運営を行い、各種啓発活動を行い、市民の政治への関心の向上を図る。小・中・高等学校の生徒や一般の方を対象に公益財団法人明るい選挙推進協会等と「明るい選挙啓発ポスター・標語」を募集し、市役所等で作品展を開催する。 京都府選挙管理委員会等と共同で「府政を見る会」を開催し、京都府議会を傍聴する。 選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	役務費	郵送料ほか	139
	需用費	バースデーメッセージ印刷費ほか	74
	報償費	明るい選挙推進協議会会員への御礼	41

関連事業

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	221	453	415	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	221	453	415	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.18/0	0.18/0	/
			概算人件費・・・④	960	1,440	1,440	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			1,181	1,893	1,855	
	執行状況	執行額・・・⑥		84	254		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）		38.0%	56.1%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。（市/国・府）	%	52.40/51.16	53.15/50.90	41.67/35.17	
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	出前講座（のべ回数）	事業	3/3	2/3	/3	3
		単位あたりコスト		28.0	127.0		
		府政を見る会参加者	人	17/20	18/25	/25	25
		単位あたりコスト		4.9	14.1		

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・選挙日当日に向けて明推協による特別啓発の実施、「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展の開催、成人式で啓発パンフレットを配布した。 ・府政に寄せる関心を高めるため、京都府選挙管理委員会と共同で「府政を見る会」を対象年齢を18歳以上に拡大し開催、京都府議会を傍聴した。 ・選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。 ・高等学校（福高）にて京都府選挙管理委員会と連携し出前講座を実施するとともに市内学校における主権者教育の補助教材として、選挙資機材の貸し出しを行った。
	今後の課題及び方向性	全国的に選挙の投票率は下降し、本市においても同様である。選挙や政治に対する関心を高め、選挙の投票率アップにつなげるためには、継続的な啓発活動が必要である。 引き続き「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展、「府政を見る会」の開催、バースデーメッセージ等の送付を行うとともに出前講座や選挙資機材の貸し出しを引き続き積極的に実施し、選挙への関心を高める。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	京都府知事選挙準備事業			（710143）	担当課	選挙管理委員会事務局	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中見　信治		
	歳出費目	款）総務費	項）選挙費	目）知事選挙準備費	決算附属資料	104	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	－		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	－		
	事業区分	☑ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報

事業目的（あるべき姿）	任期満了により執行される京都府知事選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公明適確に執行する。
対象者	有権者等
対象者数	65,000
一人当りコスト	0.26
実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他
事業概要	京都府知事選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公明適確に投票、開票等を行うための準備及び期日前投票等を執行する。 選挙日：平成30年4月　8日 告示日：平成30年3月22日 任期満了：平成30年4月15日 ・府委託金については、翌年度に精算する。

主な経費と具体的内容（H29実績）

項　目	具体的な内容	H29経費
役務費	投票所入場券郵送料等	3,788
職員手当等	超過勤務手当等	1,146
賃金	臨時職員賃金	1,144
需用費	投票所入場券印刷等	976
報酬・報償費・備品購入費他	期日前投票投票管理者報酬・投票用紙計数機等購入他	1,688

関連事業：

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	13,382	0	
事業費		補正予算等・・・②	0	0	0	
事業費		繰越し等・・・③	0	0	0	
事業費	財源内訳	一般財源	0	0	0	
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	
事業費	財源内訳	府支出金	0	13,382	0	
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	
事業費	財源内訳	その他特財	0	0	0	
事業費	財源内訳	特定財源名称（H29実績）：京都府知事選挙準備費委託金		15,758	府委託金	28　頁
事業費	財源内訳					頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0./0	0.47/0	0./0	/
職員人件費		概算人件費・・・④	0	3,760	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	17,142	0	
執行状況		執行額・・・⑥	0	8,742		
執行状況		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	―	65.3%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		/	/	/	/

活動実績（アウトプット）実績／当初見込

指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
期日前・不在者投票所の設置	箇所	/	5/5	/	/
単位あたりコスト		―	1,748.4		
		/	/	/	/
単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題

目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、公明かつ適正な選挙執行を目的とした準備事業であり定量的な成果目標を示すことは困難である。期日前投票所の運営等、法令等に基づき適正な準備事務を行った。（定性的評価）
今後の課題及び方向性	事務事業については、効率性・有効性が求められるところではあるが、本事業については、第一に正確な事務が求められることから、さらに精度の向上をめざす。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	府議会議員補欠選挙準備事業			（710144）	担当課	選挙管理委員会事務局	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中見　信治		
	歳出費目	款）総務費	項）選挙費	目）府議会議員補欠選挙準備費	決算附属資料	104	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	－		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	－		
	事業区分	☑ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	京都府知事選挙と同時に執行される京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公正適確に執行する。			
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当りコスト　0.06
	実施方法	☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公正適確に投票、開票事務等を行うための準備及び期日前投票等を執行する。 選挙日：平成30年4月8日 告示日：平成30年3月30日 任期満了：平成31年4月29日 ・府委託金については、翌年度に精算する。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	備品購入費	投票用紙計数機・交付機等購入費	940
	職員手当等	超過勤務手当等	130
	賃金	臨時職員賃金	45
	旅費	選挙管理委員会出席にかかる実費弁償等	5
関連事業			

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	0	1,649	0	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	0	0	0	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	1,649	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）	府議会議員補欠選挙準備費委託金	9,256	府委託金	28　頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0/0	0.3/0	0/0	/
			概算人件費・・・④	0	2,400	0	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	4,049	0	
	執行状況		執行額・・・⑥	0	1,120		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	―	67.9%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標						
				/	/	/	/
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	期日前・不在者投票所の設置	箇所	/	5/5	/	/
		単位あたりコスト		―	224.0		
				/	/	/	/
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、公明かつ適正な選挙執行を目的とした準備事業であり定量的な成果目標を示すことは困難である。期日前投票所の運営等、法令等に基づき適正な準備事務を行った。（定性的評価）
	今後の課題及び方向性	事務事業については、効率性・有効性が求められるところではあるが、本事業については、第一に正確な事務が求められることから、さらに精度の向上をめざす。

平成29年度 決算成果説明書　＜冊子掲載事業＞

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業　（710136）			担当課	選挙管理委員会事務局		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中見　信治		
	歳出費目	款）総務費	項）選挙費	目）衆議院議員選挙費	決算附属資料	104・106	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	－		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	－		
	事業区分	☑ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ その他　（　　）						

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	衆議院解散にともなう第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査を、公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行する。			
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当りコスト　0.89
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他			
	事業概要	衆議院解散にともなう第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査を、公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行する。 選挙日：平成29年10月22日 公示日：平成29年10月10日 任期満了：平成30年12月13日			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	職員手当等	超過勤務手当等	15,757
	委託料	ﾎﾟｽﾀｰ掲示場設置委託等	7,801
	役務費	投票所入場券郵送料等	4,799
	報酬	投票管理者・投票立会人報酬等	3,808
	賃金・需用費他	臨時職員賃金・投票所入場券印刷他	5,056
関連事業			

予算と決算の状況

区　分			H28	H29	H30	H31要求
事業費		当初予算・・・①	0	0	0	
		補正予算等・・・②	0	50,600	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	
		府支出金	0	50,600	0	
		地方債	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	
		特定財源名称（H29実績）	衆議院議員総選挙委託金他	37,221	府委託金	28　頁
						頁
職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0./0	0.92/0	0./0	/
		概算人件費・・・④	0	7,360	0	
総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			0	57,960	0	
執行状況		執行額・・・⑥	0	37,221		
		執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	－	73.6%		

業績指標

成果実績（アウトカム）実績／当初目標	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	投票率【府内平均以上】（市/府）	%		53.15/50.90		
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／当初見込	指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	/	86/86	/	
	（期日前・不在者含む）単位あたりコスト		－	432.8		
			/	/	/	
	単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、公明かつ適正な選挙執行のための事業であり定量的な成果目標を示すことは困難である。 投開票及び期日前・不在者投票所の運営等、法令等に基づき適正な事務を行った。
	今後の課題及び方向性	事務事業については、効率性・有効性が求められるところではあるが、本事業については、第一に正確な事務が求められることから、さらに精度の向上をめざす。

平成29年度 決算成果説明書

（単位：千円）

事業属性	事業名（コード）	公平委員会事務局経費		(830102)	担当課	公平委員会事務局	
	開始年度	昭和26(1951)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本　裕之	
	歳出費目	款）総務費	項）総務管理費	目）公平委員会費	決算附属資料	74	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	地方自治法	
	事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ その他　（　　）					

基礎情報	事業目的（あるべき姿）	職員の勤務条件等に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する不服申立てについて審査し、並びにこれらについて必要な措置を講ずること。			
	対象者	職員	対象者数	1,000	一人当りコスト　3.16
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金　☐ その他			
	事業概要	地方自治法第180条の5第1項で設置が義務付けられている公平委員会の事務経費で、人事行政の公平性の確保を図るため研修会へ参加し、研鑽を積んでいる。			

主な経費と具体的内容（H29実績）	項　目	具体的な内容	H29経費
	報酬	委員報酬	1,234
	旅費	研修会及び総会参加に係る費用弁償及び普通旅費	491
	需用費	書籍の追録費用	119
	負担金補助及び交付金	各連合会への負担金	60

関連事業：

予算と決算の状況	区　分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費		当初予算・・・①	2,106	2,202	2,170	
			補正予算等・・・②	0	0	0	
			繰越し等・・・③	0	0	0	
		財源内訳	一般財源	2,106	2,202	2,170	
			国支出金	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他特財	0	0	0	
			特定財源名称（H29実績）				頁
							頁
	職員人件費		従事職員数（正職/嘱託）	0.12/0	0.12/0	0.12/0	/
			概算人件費・・・④	960	960	960	
	総事業費（①＋②＋③＋④）・・・⑤			3,066	3,162	3,130	
	執行状況		執行額・・・⑥	1,739	1,904		
			執行率（⑥／（①＋②＋③）×100）	82.6%	86.5%		

業績指標		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	成果実績（アウトカム）実績／当初目標	研修会及び総会参加人数	人	8/12	11/13	/12	/12
				/	/	/	
		指　標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績／当初見込	公平委員会開催回数	回	3/3	3/3	/3	/3
		単位あたりコスト		579.7	634.7		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

担当課評価と今後の課題		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公平かつ公正な審理を実施するため、継続して各公平委員会連合会の研修に参加し、研鑽を積むことができている。
	今後の課題及び方向性	職員への制度周知を図っていく。